

一般廃棄物処理事業 実態調査データの詳細分析

平成23年5月

北海道大学大学院工学研究院 廃棄物処分工学研究室
財団法人 廃棄物研究財団

出版にあたって

都市の廃棄物・3R事業は、生活環境を保全し公衆衛生の向上を目指して進められてきました。しかしながら、温暖化や資源枯渇などの地球環境問題の深刻化から循環型社会づくりを目指しつつ低炭素社会との統合的取り組みが求められるなど、都市の廃棄物・3R事業を取り巻く状況は複雑化・多様化してきています。

その一方で、都市では、地方財政の逼迫、最終処分場等処理施設の確保難といった様々な制約条件をかかえており、限られた人的、財政的資源の中で業務を適正に遂行するためには、発生源管理、排出、リサイクル、収集運搬、中間処理、最終処分などにおけるデータの客観的な評価が求められるようになってきています。

こうした状況の中で、北海道大学大学院松藤敏彦教授から「日本の廃棄物処理」（平成18年度版）をもとに、各都市のベンチマーキング状況を把握するため統計解析したので、その成果を広めるべく廃棄物研究財団の協力を得たい旨のお話がありました。3R活動推進フォーラムの事務局も置く廃棄物研究財団では、かねてより廃棄物・3R分野での統合的な業務遂行にあたっては統計データの解析・整備が重要と認識していましたので、この度、ブック財団「一般廃棄物処理事業実態調査データの詳細分析」として共同出版することとした次第です。

本書が、廃棄物処理・3Rに係る方々の業務遂行にあたり、広く活用していただければ幸いです。

平成23年 5月

財団法人廃棄物研究財団 専務理事
3R活動推進フォーラム 専任理事
八木 美雄

まえがき

環境省によって毎年実施されている一般廃棄物処理実態調査は、一般廃棄物に関する膨大なデータを収集している。その調査結果は環境省のホームページに掲載されているため、誰もがすぐに利用できる。しかし調査項目数が大変多いため、利用されるとしても特定項目のみというのが現状と思われる。「日本の廃棄物処理」でも、代表的な項目が集計されているにとどまっている（表 1.1 参照）。「せつかくの情報をもっと有効に利用するには、まず全項目にわたる分析をする必要がある。」これが、本報告書を作成した動機である。

循環型社会が目標とされる現在、ごみ処理も「より望ましい」ものとする必要がある。ところがコスト、エネルギー消費量が、どのレベルであれば「望ましい」のかについては判断の基準がなく、他自治体と比較することが評価の第一歩となる。すなわち、日本全体の中で各自自治体の「相対的な位置を知ること」が、現状を把握することになる。他の事例との相対的、客観的比較をもとに現状を把握し、優良事例を目標とした改善を図る手法をベンチマーキングというが、他の事例の中で最も優れたベストプラクティス（最優良事例）、または全国の平均といった数値が、改善の目安となる。

本報告書で行ったことは、各変数の分布、あるいは他変数や地域条件との関連分析など、ごく初歩的な分析にすぎない。しかし実態調査の全般にわたるデータの客観的分析として、各自自治体の現状認識と改善に役立てば幸いである。

平成 23 年 5 月

北海道大学大学院工学研究院 廃棄物処分工学研究室 松藤敏彦

問い合わせ

〒060-8628 札幌市北区 13 条 8 丁目

北海道大学大学院工学研究院

環境創生工学部門廃棄物処分工学研究室

電話 011-706-6827

e-mail matsuto@eng.hokudai.ac.jp

第1章 はじめに	1
1.1 研究の背景.....	1
1.2 研究の目的.....	1
第2章 データ解析手順.....	2
2.1 統計データの構造	2
2.2 分析用データの作成.....	5
2.3 データの分析方法	13
第3章 市町村におけるごみ処理状況.....	14
3.1 処理状況(ごみ量・資源化量・集団回収量・処理量)	14
3.2 収集体制(分別数・収集回数/方法・有料化)	19
3.3 人員・機材(車両・職員)	22
3.4 経費(財源・ランニングコスト)	24
3.5 項目間の関係.....	27
第4章 ごみ処理施設の状況	32
4.1 焼却施設.....	32
4.2 埋立地.....	35
4.3 粗大ごみ処理を行う施設	37
4.4 資源化処理を行う施設	38
4.5 ごみ燃料化施設.....	39
4.6 その他の処理施設.....	40
4.7 保管施設.....	41
4.8 施設の項目間の関係	42
第5章 人口・地域と各項目の関係.....	50
5.1 ごみ量・資源化量・集団回収量	50
5.2 収集体制.....	53
5.3 有料化.....	57
5.4 処理方法.....	58
5.5 職員数.....	60
5.6 収集・処理費用	61
5.7 焼却施設.....	66
5.8 埋立地.....	68
5.9 粗大ごみ処理施設.....	72
5.10 資源化施設	73
第6章 おわりに.....	77
6.1 主な分析結果.....	77
6.2 市町村における分析結果の活用例.....	78
6.3 調査方法の問題点	81
付表	85-131

第1章 はじめに

1.1 研究の背景

環境省では、一般廃棄物行政の推進のための基礎資料を得ることを目的とし、全国市町村・一部事務組合を対象に「一般廃棄物処理事業実態調査」を実施している。調査票は処理状況、事業経費、施設整備状況の3つから構成され、それぞれ一般廃棄物の廃棄物フロー、金銭フロー、処理施設の施設概要・処理実績を詳細に尋ねている。結果のデータは環境省HP上で公表されており、結果は集計されて「日本の廃棄物処理(各年度版)」として公表されている。

「日本の廃棄物処理」(平成18年度版)における分析項目の一覧を表1.1に示す。大部分は全国の合計値または平均値としての集計にとどまっている。

1.2 研究の目的

一般廃棄物処理事業実態調査は調査項目数が多いため、表1.1のようなまとめに留まるのはやむを得ないかもしれない。しかし、膨大なデータをより有効に利用するためには、分析が必要である。

廃棄物処理は自治体単位で行われている。各自治体が知りたいのは、国全体ではなく、それぞれの状態が全国的にどのような位置にあるかである。地域、人口規模によって処理状況はどのように異なっているか、処理体制と処理費用はどのような関係にあるかなどの情報は、自治体の状況を把握し、改善をはかるために有用な情報となる。

本研究は、上記の目的のために統計調査データ(平成18年度実績)の詳細分析を行った。

表 1.1 「日本の廃棄物処理」における分析項目

ごみの排出状況	ごみ総排出量の推移 1人1日あたりごみ排出量の推移 生活系ごみと事業系ごみ排出量の推移 市町村の人口規模別排出量
ごみ処理状況	ごみの総処理量の推移
資源化の状況	総資源化量とリサイクル率の推移 資源化量と品目別内訳
最終処分の状況	最終処分量と1人1日あたり最終処分量の推移
3R取り組み上位市町村	1人1日あたりごみ排出量削減上位10市町村 リサイクル率上位10市町村 ごみ処理量あたり発電量上位10施設
ごみ焼却施設	炉形式別施設数と処理能力の推移 種類別施設数と処理能力の推移 処理方式別施設数と処理能力の推移 規模別施設数 余熱利用状況
資源化等の施設	資源化等の施設数と処理能力の推移 保管施設の施設数と面積の推移
粗大ごみ処理施設	施設数と処理能力の推移 設置状況の内訳(自治体/民間)
最終処分場	施設数と残余年数 設置状況(立地)
ごみ処理の委託状況	ごみ処理区分別の委託処理量 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動状況
ごみ収集手数料の状況	ごみ収集手数料の状況(粗大ごみ含む) ごみ収集手数料の状況(粗大ごみ除く)
ごみ収集の状況	ごみ分別の状況 分別数別の1人1日あたりごみ排出量 ごみ処理の委託・許可件数の推移 ごみ処理の委託・許可件数の内訳 形態別(直営/委託/許可)ごみ収集量の推移 収集運搬機材の内訳(形態別)
経費及び人員	ごみ処理事業経費の推移 人員数(地方公共団体/処理業者)

第2章 データ解析手順

2.1 統計データの構造

「一般廃棄物処理事業実態調査(以下、実態調査)」の結果は年度ごとに公表され(図 2.1), 大きく「施設整備状況」と「処理状況」に分かれている。

「施設整備状況」は、一般廃棄物処理施設ごとの処理状況、設備状況を把握するものであり、さらに2種類のまとめ方がなされている。

①各都道府県別整備状況

都道府県別のファイルの中に、施設種類ごとのシートがある。

②施設別整備状況

施設種類ごとのファイルの中に、全国のすべての施設に関するデータがおさめられている。

「処理状況」は、全国の市町村と一部事務組合のごみ処理状況や、金銭フローを把握するものであり、やはり2種類のまとめ方がなされている。

③各都道府県別データ

「ごみ処理状況」「ごみ処理体制」などの内容が、都道府県別のファイルとしてまとめられている

④全体集計結果

「ごみ処理状況」「ごみ処理体制」などについて、都道府県別に集計されている。

ファイル、シート等の関係を図的に示すと、表 2.1 のようになる。本研究では、②と③を使用した。それぞれの内容は、表 2.2 のようである。

また③の詳細は、表 2.3 に示すとおりである。各ファイルは都道府県別となっているため、表 2.3 の「シート」を全都道府県結合し、表 2.3 の A~U として示した新たなファイルを作成した。

Category	Item	File Name	Size
田施設整備状況	田各都道府県別整備状況		
	北海道	北海道.xls	434K
	青森	青森.xls	301K
	...		
	沖縄	沖縄.xls	294K
	田施設別整備状況		
	焼却施設	焼却施設.xls	709K
	粗大ごみ処理施設	粗大ごみ処理施設.xls	250K
	資源化等を行う施設	資源化等を行う施設.xls	405K
	ごみ燃料化施設	ごみ燃料化施設.xls	69K
その他の施設(ごみの中間処理施設)	その他の施設(ごみの中間処理施設).xls	64K	
保管施設	保管施設.xls	305K	
最終処分場	最終処分場.xls	718K	
し尿処理施設	し尿処理施設.xls	397K	
コミュニティプラント	コミュニティプラント.xls	109K	
田処理状況	田各都道府県別データ		
	田北海道		
	北海道集計結果(ごみ処理状況)	北海道集計結果(ごみ処理状況).xls	1,458K
	北海道集計結果(ごみ処理体制)	北海道集計結果(ごみ処理体制).xls	1,574K
	北海道集計結果(し尿処理状況)	北海道集計結果(し尿処理状況).xls	313K
	北海道集計結果(経費)	北海道集計結果(経費).xls	1,770K
	北海道集計結果(人員・機材等)	北海道集計結果(人員・機材等).xls	641K
	田青森		
	...		
	田沖縄集計結果(人員・機材等)	沖縄集計結果(人員・機材等).xls	376K
田全体集計結果			
全体集計結果(ごみ処理状況)	全体集計結果(ごみ処理状況).xls	751K	
全体集計結果(ごみ処理体制)	全体集計結果(ごみ処理体制).xls	1,169K	
全体集計結果(し尿処理状況)	全体集計結果(し尿処理状況).xls	175K	
全体集計結果(経費)	全体集計結果(経費).xls	1,060K	
全体集計結果(人員・機材等)	全体集計結果(人員・機材等).xls	390K	

図 2.1 環境省一般廃棄物処理実態調査結果
(環境省 HP)

http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

表 2.1 一般廃棄物処理実態調査結果に関して公表されているデータ

1)各都道府県別整備状況

ファイル	シート						
北海道	焼却	埋立	資源化	ごみ燃料化	粗大ごみ	その他	保管
青森							
：							

施設整備状況

2)施設別整備状況

ファイル
焼却
埋立
資源化
ごみ燃料化
粗大ごみ
その他
保管

3)各都道府県別整備状況

	ファイル	シート				
北海道	ごみ処理状況	ごみ処理概要	ごみ搬入量内訳	ごみ処理量内訳	資源化量内訳	
	ごみ処理体制	分別数等	収集運搬		など	
	経費	(省略)				
	人員・機材等	(省略)				
青森						
：						

処理状況

4)全体集計結果

ファイル
ごみ処理状況
ごみ処理体制
経費
人員・機材等

表 2.2 統計データの各ファイルの項目数

データの種類	ファイル名	内容(一部)	項目数
施設整備状況 施設ごとのデータ	焼却	能力、方式、ごみ特性値	1301施設46項目
	埋立	全体容量、立地、遮水方法	1853施設27項目
	資源化	処理能力、処理対象物、資源化方法	1085施設23項目
	ごみ燃料化	処理能力、燃料生産量	65施設21項目
	粗大ごみ	処理能力、処理方式	683施設20項目
	その他	処理能力、処理方式	68施設17項目
	保管	保管面積、保管量、保管対象物	1037施設16項目
処理状況 1828市区町村625組合ごとのデータ	ごみ処理状況	収集量、処理量、資源化量	346項目
	ごみ処理体制	分別数、収集方法、有料化有無	1004項目
	経費	歳入内訳、人件費、委託費	161項目
	人員・機材等	車両数、業者数、職員数	122項目

表 2.3 各都道府県のファイル構成

内容	分析用に作成したファイル
ごみ処理状況	
ごみ処理概要	A
ごみ搬入量内訳	B
ごみ処理量内訳	C
資源化量内訳	D
ごみ処理体制	
分別数等	E
収集運搬（生活系）	F
収集運搬（事業系）	G
手数料（生活系）	H
手数料（生活系直接搬入）	J
手数料（事業系）	K
手数料（事業系直接搬入）	L
経費	
廃棄物事業経費（市町村）	M
廃棄物事業経費（組合）	M
廃棄物事業経費（歳入）	-
廃棄物事業経費（歳出）	-
組合分担金内訳	N
市町村分担金内訳	-
人員機材等	
廃棄物処理従事職員数（市町村）	P
廃棄物処理従事職員数（組合）	P
処理業者と従業員数	Q
収集運搬機材（市町村）	R
収集運搬機材（組合）	R
組合状況	T
委託許可件数（市町村）	U
委託許可件数（組合）	U

注：内容が重複するものについては、同一の頭文字をつける

2.2 分析用データの作成

2.1 節で示した、施設ごとのデータである「施設整備状況」(②)と、市町村・組合ごとのデータである「処理状況」(③)を分析に用いた。

「施設整備状況」は、施設の種類ごとに全国の施設が掲載されている。処理能力などの数値はそのまま用いるほか、稼働率など、一部は計算値をデータとした。

「処理状況」は、市町村・自治体のデータが47都道府県ごとに分割されているので、ひとつのファイルにまとめる必要がある。シートごとに全都道府県分を結合し、データ種類を識別する A~U の頭文字を付加し、全都道府県がひとつに収まったファイルを作成した(表 2.3 参照)。結合したファイルから、必要な項目を抽出し、そのままあるいは計算値を分析に用いた。

データには、処理量、収集量、稼働率(計算値)などの連続値データ(数値データ)と、処理方法、収集方法などの文字で与えられているデータ(文字データ)がある。前者はそのまま分析に用いた。後者は、数値データと一緒に取り扱えるように数値に置換して分析を行った。

データの構造と指標

市町村データである「処理状況」は、市町村ごとにデータが並んでいる。各項目はその種類に応じて、収集量・処理方法別処理量・資源化量などの「処理状況」、分別数や収集方法などの「収集体制」、人件費や委託費などの「経費」、車両数や職員数などの「人員・機材」の 4 つのファイルにデータが分けられている。そのため、「施設整備状況」に比べ、データが複雑である。そこで分析の前に、多数の項目の関係を整理する必要がある。本章では、先に上記の 4 種類別にデータの構造を整理し、指標となる項目を抽出した。

(1) 処理状況

「処理状況」のデータ構造を表 2.4, 表 2.5 に示す。それぞれ(a)ごみ排出量・収集量、(b)施設別ごみ処理量、(c)資源化量に関するものに分けた。表中、A10 などの記号は、便宜上つけた通し番号である。

表 2.4(a)より、家庭系ごみ量は集団回収量と家庭系ごみ収集量を合計しなければならない、事業系ごみ量のうち収集量の合計は調査項目としてはない(B12~B32 を合計しなければならない)ことなどがわかる。表 2.4(b)では、各施設への収集量は、例えば粗大ごみであれば B49~B54 を合計しなければならない、表 2.5 の資源化量は品目別に数多くの項目があることがわかる。なお、調査項目にはシートごとに重複している場合があり、通し番号順で一番若いものを表示している。

本報告書で用いる A10 などの番号と調査項目の対応は、付表 2.1~2.13 に示している。付表中、網かけ部分が分析に使用した数値である。

表 2.4 処理状況に関するデータ構造

(元の項目は付表 2.1～2.2 を参照)

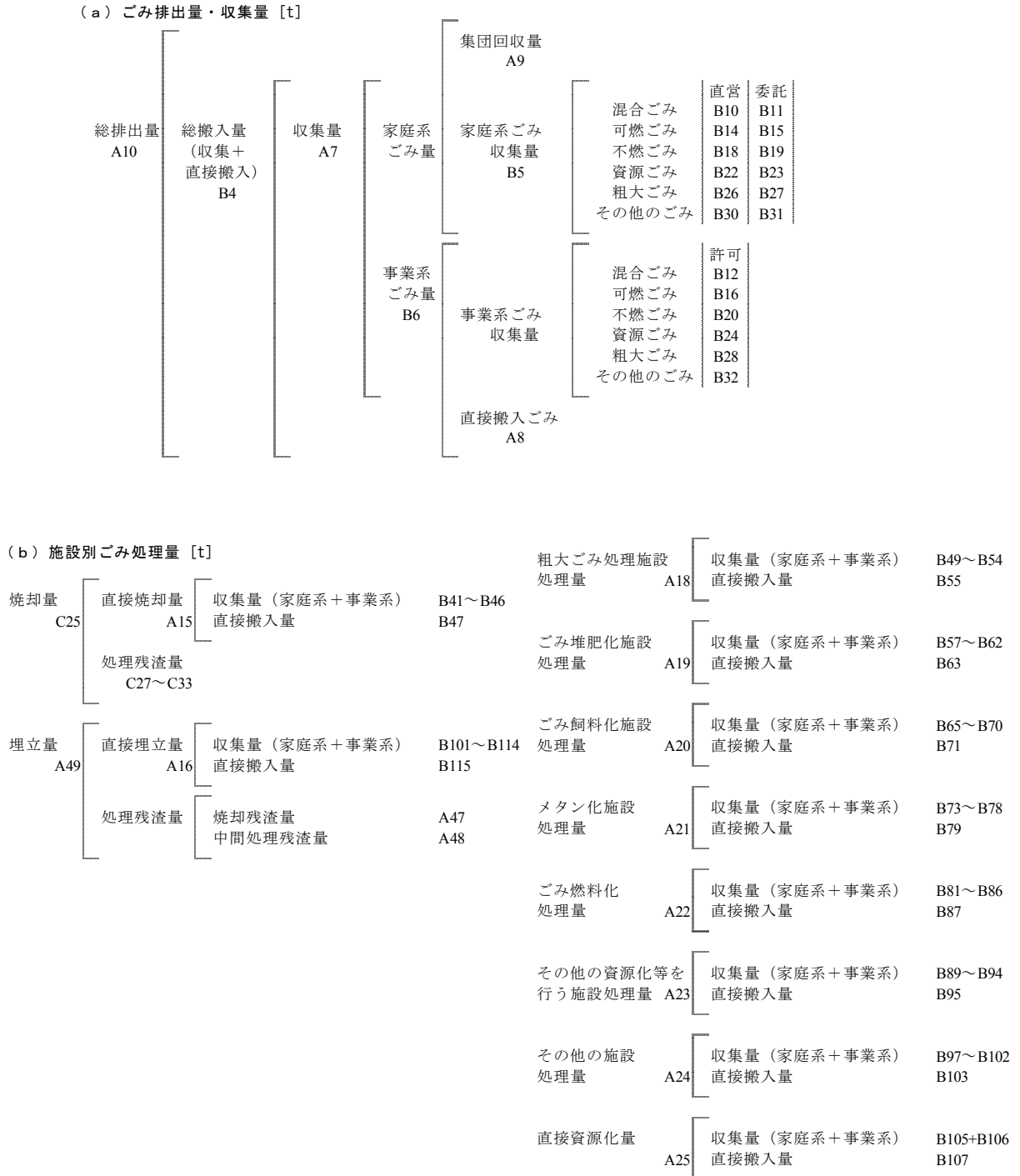


表 2.5 処理状況に関するデータ構造(その2)

(元の項目は付表 2.1~2.4 を参照)

(c) 資源化量 [t]

	合計	(資源化品目別内訳)											その他	
		紙	金属	ガラス 類	ペット ボトル	プラス チック 類	布類	肥料	飼料	溶融 スラ グ	焼却 灰・飛 灰	燃料 ガス		固形 化 燃料
直接資源化量	A25	A26	A27	A28	A29	A30	A31				A32	A33		A34
中間処理後再生利用量 (内訳)	A44	D29	D30	D31	D32	D33	D34	D35	D36	D37	D38	D39	D40	D41
焼却	A37	D43	D44	D45	D46	D47	D48	D49	D50	D51	D52	D53		D54
粗大ごみ	A38	D56	D57	D58	D59	D60	D61	D62	D63		D64	D65		D66
堆肥化	A39	D68	D69	D70	D71	D72	D73	D74	D75		D76	D77		D78
飼料化	A40	D80	D81	D82	D83	D84	D85	D86	D87		D88	D89		D90
メタン化	A41	D92	D93	D94	D95	D96	D97	D98	D99		D100	D101		D102
燃料化	A42	D104	D105	D106	D107	D108	D109	D110	D111		D112	D113	D114	D115
その他資源化	A43	D117	D118	D119	D120	D121	D122	D123	D124		D125	D126		D127
集団回収量	A9	D129	D130	D131	D132	D133	D134				D135	D136		D137
合計	D4	D5	D6	D7	D8	D9	D10	D11	D12	D13	D14	D15	D16	D17

表 2.4, 表 2.5 の数値を組み合わせて、一人当たりごみ量, 処理施設別の直接処理率などの指標を作成した。表 2.6 は「処理状況」に関する指標であり、表の見方の例を以下に示す。

- 1人1日あたりごみ量の家庭系ごみ収集量は、表 2.4(a)家庭系ごみ収集量(B5)を人口(A4)で除したもので、新たに X1 という通し番号をつける。
- 直営収集率は、表 2.6 家庭系ごみ収集量のごみ種類ごとに直営分を(縦に B10,B14…B30) 足しあわせたものを、家庭系ごみ収集量(B5) で除したもので、新たに X6 とする。
- 直接処理率の焼却は、表 2.4 直接焼却量(A15)を総搬入量(B15)で除したもので、X7 とする。
- 1人1日あたり資源化量の集団回収の紙は、表 2.4 集団回収量の品目別内訳のうち、紙(D129)を人口(A4)で除したもので、X26 とする。

これらの指標は、図 3.1~3.8 に示す。

表 2.6 処理状況に関する指標

(a) ごみ排出量・収集量

人口 [人]	A4		
1人1日あたり ごみ量 [g/(人・日)]	}	家庭系ごみ収集量 (資源ごみ含む)	B5/A4 → X1
		家庭系ごみ収集量 (資源ごみ除く)	(B5-(B22+B23))/A4 → X2
		事業系ごみ量 (資源ごみ含む)	B6/A4 → X3
		事業系ごみ量 (資源ごみ除く)	(B6-B24)/A4 → X4
		集団回収量	A9/A4 → X5
直営収集率 (=直営収集量/家庭系ごみ収集量)		(B10+B14+B18+B22+B26+B30)/B5 → X6	

(b) 施設別ごみ処理量 [%]

直接処理率 (施設別搬入率)	}	焼却	A15/B4 → X7
		埋立	A16/B4 → X8
		粗大	A18/B4 → X9
		燃料化	A22/B4 → X10
		資源化	A23/B4 → X11
残渣処理率	}	焼却量に占める中間処理残渣 (C27+...+C33)	→ X12
		埋立量に占める焼却残渣	A47/A49 → X13
		埋立量に占める中間処理残渣	A48/A49 → X14

(c) 資源化量

1人1日あたり 資源化量 [g/(人・日)]	}	品目別合計	合計	D4/A4 → X18			
			紙	D5/A4 → X19			
			金属	D6/A4 → X20			
			ガラス類	D7/A4 → X21			
			ペットボトル	D8/A4 → X22			
			プラスチック類	D9/A4 → X23			
			布類	D10/A4 → X24			
			固化燃料	D16/A4 → X25			
			集団回収量	}		紙	D129/A4 → X26
						金属	D130/A4 → X27
						ガラス類	D131/A4 → X28
ペットボトル	D132/A4 → X29						
プラスチック類	D133/A4 → X30						
品目別の資源化 量に占める 集団回収の割合 [%]	}		布類	D134/A4 → X31			
			紙	D5/D129 → X33			
			金属	D6/D130 → X34			
			ガラス類	D7/D131 → X35			
			ペットボトル	D8/D132 → X36			
集団回収量に占める紙の割合 [%]	}		プラスチック類	D9/D133 → X37			
			布類	D10/D134 → X38			

(2) 収集体制

「収集体制」に関するデータの構造を表 2.7(a)に、数値を組み合わせて作成した指標を表 2.7 (b)に示す。(a)には収集や手数料に関する項目があり、それぞれ家庭系と事業系別に分別ごみの種類(混合ごみ/…/資源ごみ(紙)…(その他)/粗大ごみ)ごとにデータが存在する。例えば V4 は家庭系混合ごみの収集体制を示す。

(b)指標としては、家庭系ごみの代表品目のみとした。家庭系と事業系とよび直接搬入まで含めると、指標数が膨大になるためである。これらの指標は図 3.9～図 3.13 に示す。

表 2.7 収集体制に関するデータ構造

(元の項目は付表 2.8～2.9 を参照)

(a) 構造

分別数 W4

項目	種類・品目		混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ								その他収集ごみ	粗大ごみ
						紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック類	布類	生ごみ	その他		
収集	体制	家事	V4	V7	V10	V13	V16	V19	V22	V25	V28	V31	V34	V37	V40
		家直	V43	V46	V49	V52	V55	V58	V61	V64	V67	V70	V73	V76	V79
	回数	家事	V5	V8	V11	V14	V17	V20	V23	V26	V29	V32	V35	V38	V41
		家直	V44	V47	V50	V53	V56	V59	V62	V65	V68	V71	V74	V77	V80
	方式	家事	V6	V9	V12	V15	V18	V21	V24	V27	V30	V33	V36	V39	V42
		家直	V45	V48	V51	V54	V57	V60	V63	V66	V69	V72	V75	V78	V81
手数料	有無	家	W5	W7	W9	W11	W13	W15	W17	W19	W21	W23	W25	W27	W29
		家直	W31	W33	W35	W37	W39	W41	W43	W45	W47	W49	W51	W53	W55
		家直	W57	W59	W61	W63	W65	W67	W69	W71	W73	W75	W77	W79	W81
	徴収方式	家事	W83	W85	W87	W89	W91	W93	W95	W97	W99	W101	W103	W105	W107
		家	W6	W8	W10	W12	W14	W16	W18	W20	W22	W24	W26	W28	W30
		家直	W32	W34	W36	W38	W40	W42	W44	W46	W48	W50	W52	W54	W56
		家事	W58	W60	W62	W64	W66	W68	W70	W72	W74	W76	W78	W80	W82
		家直	W84	W86	W88	W90	W92	W94	W96	W98	W100	W102	W104	W106	W108

注：家は家庭系収集、事は事業系収集、直はそれぞれの直接搬入を指す
 各項目の回答内容は以下のとおり
 収集体制：直営，委託，一部委託
 収集回数：週1回未満～7回以上，不定期
 収集方式：ステーション，各戸収集，併用，その他
 手数料の有無：有料，無料，一部有料
 手数料徴収方式：従量制，超過従量制，定額制など

(b) 指標

項目	種類・品目		混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ			粗大ごみ
						金属	ガラス	ペットボトル	
収集回数	V5	V8	V11	V17	V20	V23	V41		
収集方式	V6	V9	V12	V18	V21	V24	V42		
手数料の有無	W5	W7	W9	W13	W15	W17	W29		
手数料徴収方式	W6	W8	W10	W14	W16	W18	W30		

(3) 人員・機材

「人員・機材」に関するデータの構造を表 2.8(a)に示す。車両等は自治体・委託業者の保有車両などであり、直営/委託/許可ごとに車両・船舶などの数、能力がまとめられている。職員は自治体職員と委託業者の従業員数のデータであり、自治体技能職と業者の従業員については収集運搬、中間処理など部門別の人数データもある。

表 2.8(b)は表 2.8(a)より作成した指標であり、いずれの項目も単位量あたりの指標にするため、人口(A4)や家庭系ごみ収集量(B5)などで除している。

表 2.8 人員・機材に関するデータ構造・指標

(元の項目は付表 2.12~2.13 を参照)

(a) 構造							(2) 職員 [人]								
(1) 車両等							自治体職員 P4	一般職 P5	事務系 P6	技術系 P7	技能職 P8	(内訳)			その他 P12
	台数 [台]			能力 [t]								収集運搬	中間処理	最終処分	
	直営	委託	許可	直営	委託	許可	Q7	Q8	Q9	Q10					
収集車	R4	R12	R20	R5	R13	R21									
運搬車 (収集部門)	R6	R14	R22	R7	R15	R23									
運搬車 (中間処理部門)	R8	R16	R24	R9	R17	R25									
運搬船等	R10	R18	R26	R11	R19	R27	業者従業員数								

(b) 指標

(人口 : A4, 家庭系ごみ収集量 : B5, 事業系ごみ量 : B6, 直接搬入量 : A8)

家庭系ごみトンあたり 収集車 (直営+委託) [台/千t-ごみ]	台数	$(R4+R12)/B5 \rightarrow Z1$	
	能力	$(R5+R13)/B5 \rightarrow Z2$	
事業系ごみトンあたり 収集車 (許可) [t-車両/千t-ごみ]	台数	$R20/(B6-A8) \rightarrow Z5$	
	能力	$R21/(B6-A8) \rightarrow Z6$	
平均積載能力 [t/台]	直営	$R5/R4 \rightarrow Z3$	
	委託	$R13/R12 \rightarrow Z4$	
	許可	$R21/R20 \rightarrow Z7$	
単位人口当たり職員数 [人-職員/千人-人口]	自治体職員 (一般職+技能職)		$P4/A4 \rightarrow Z8$
	技能職	収集運搬	$P9/A4 \rightarrow Z9$
		中間処理	$P10/A4 \rightarrow Z10$
		最終処分	$P11/A4 \rightarrow Z11$
	技能職+業者職員 (直営+委託+許可)	収集運搬	$(P9+Q8)/A4 \rightarrow Z12$
		中間処理	$(P10+Q9)/A4 \rightarrow Z13$
最終処分		$(P11+Q10)/A4 \rightarrow Z14$	

(4)経費

「経費」に関するデータの構造を表 2.9 に示す。歳入部分と歳出部分に分かれ、歳出のうち、収集運搬などの部門別の内訳がわかるものは各項目の右側に並べた。例えば処理費合計が M23、処理費のうち収集運搬が M24、中間処理が M25 である。

「経費」に関する指標を表 2.10 に、歳入と歳出に分けて示す。全体の費用に占める割合を指標とし、例えば人件費は、ランニングコストである M21+M33(その他を除く)で割ってランニングコストに占める割合(M42)とした。また、「処理費+委託費」に占める収集運搬の割合(M49)は、処理費(収集運搬 M24)+委託費(収集運搬 M29)を処理費 M 23+委託費 M28 で除したものである。

表 2.9 経費に関するデータ構造

(元の項目は付表 2.10 を参照)

(a) 構造 [千円]

歳入 M4	一般財源	M12								
		特定財源 M5	国庫支出金	M6						
	都道府県支出金		M7							
	地方債		M8							
	手数料・使用料		M9							
	組合分担金(組合のみ)		M10							
	その他		M11							
	歳出 M36		イニシャル コスト	建設改良費 M13	工事費	M14	M15	M16	M17	M18
					調査研究費	M19				
					組合分担金 (市町村のみ)	M20				
		処理及び 維持管理費 M21			人件費	M22				
処理費		M23								
委託費		M28								
車両等購入費		M27								
ランニング コスト		組合分担金(市町村のみ)	調査研究費	M34	M29	M30	M31	M32		
			その他	M35						
			その他	M35						

表 2.10 経費に関する指標

(b) 指標

(1) 歳入 [%]

歳入	{	歳入に占める一般財源率	M12/M4 → M37	
		{	特定財源	
			国庫支出金率	M6/M5 → M38
			都道府県支出金率	M7/M5 → M39
			地方債率	M8/M5 → M40
支出金・地方債以外	(M9+M10+M11)/M5 → M41			

(2) 歳出

ランニングコスト割合 (組合分担金含む) [%]	{	人件費	M22/(M21+M33) → M42
		処理費	M23/(M21+M33) → M43
		委託費	M28/(M21+M33) → M44
		車両等購入費	M27/(M21+M33) → M45
		組合分担金	M33/(M21+M33) → M46
人口1人あたりランニングコスト [千円/人]		(M21+M33)/A4 → M47	
総搬入量トンあたりランニングコスト [千円/t]		(M21+M33)/B4 → M48	
「処理費+委託費」の 処理別割合 [%]	{	収集運搬	(M24+M29)/(M23+M28) → M49
		中間処理	(M25+M30)/(M23+M28) → M50
		最終処分	(M26+M31)/(M23+M28) → M51
1人あたりの費用 (処理費+委託費+人件 費) [千円/人]	{	収集運搬	(M22'+M24+M29)/A4 → M52
		中間処理	(M22''+M25+M30)/A4 → M53
		最終処分	(M22''' +M26+M31)/A4 → M54
ごみトンあたりの費用 (処理費+委託費+人件 費) [千円/t]	{	収集運搬	(M22'+M24+M29)/B4 → M55
		中間処理	(M22''+M25+M30)/B4 → M56
		最終処分	(M22''' +M26+M31)/B4 → M57
自治体職員1人あたり人件費 [千円/人-職員]		M22/P4 → M58	

注: M22',M22'',M22'''はそれぞれ、人件費M22を職員数(P9,P10,P11)で按分したもの

2.3 データの分析方法

カテゴリ値の作成

前節までに抽出した数値は、カテゴリ化してから分析した。まず各変数について「最小値、10%値、25%値、中央値、75%値、90%値、最大値、平均値」を求めて度数分布を把握し、区分数は10を超えないよう、また区間幅は均等となるよう、データの区切り(階級値)を設定した。焼却施設の処理能力など値の幅が広いものについては、対数軸でなるべく等間隔になるように(たとえば1,2,5,10,20...)区切りを設定した。例えば処理状況については付表 3.1 のような統計値をもとに、付表 3.2 のように階級値を設定した(以下同じ)。

第3章、第4章は、カテゴリ値を基に度数分布図を作成した。

クロス集計

各項目間の相関は、クロス集計によって分析した。実施したのは、以下のとおりである。

- 1)「処理状況」の項目間(結果は3.5節)
- 2)「施設整備状況」は、同一種類の施設の項目間(結果は4.8節)
- 3)地域特性との関係。人口と地域のカテゴリは、表2.11のように設定した(結果は5章)

カテゴリ値は最大10区分として設定したが、クロス集計を行う際には、区分数を変更している項目がある(例えば使用開始年、5年区切り→10年区切り)。

表 2.11 統計データのファイル種類と項目数

区分	人口	n=	地域	n=	含まれる都道府県
1	1万人未満	492	北海道	180	北海道
2	1万人以上	322	東北	231	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
3	2万人以上	447	関東	335	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
4	5万人以上	281	中部	342	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
5	10万人以上	157	近畿	234	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
6	20万人以上	129	中国・四国	208	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
7			九州・沖縄	298	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
計		1828		1828	

第3章 市町村におけるごみ処理状況

「処理状況」のデータより、ごみ量、収集方法などの項目別の度数分布を作成した。計算値の場合、その計算式を図中に示し、図中の n は非該当(ある項目の処理や収集を行っていない)、および「データなし」を除く数である。最小の階級の「<20」とは0以上20未満を示すが、「直接処理を行っていない」ことを示すため、場合によって「=0」「<20」のようにした。また、図中で各項目の平均値(数値データのみ)、中央値(同)、市町村数を示す。

処理状況に関しては変数を組み合わせた指標が多いため、X1 など、図中に対応する変数番号を記載した。すべての図の集計値は、付表に示している(図3.1 は付表3.1 に記載している。)

3.1 処理状況(ごみ量・資源化量・集団回収量・処理量)

(1) ごみ量

- ◎1人1日あたり家庭系ごみ量は 600~800[g/(人・日)]の範囲に 52%の市町村(図 3.1a)
- ・資源ごみを除く1人1日あたり家庭系ごみ量は 500~700 [g/(人・日)] に 52%の市町村(図 3.1b)
- ・1人1日あたり事業系ごみ量は 100~300[g/(人・日)]の範囲に 55%の市町村(図 3.1c)
- ・集団回収は 40%の市町村で実施されていない(図 3.1e)
- ◎家庭系ごみの直営収集率 0%は全体の 50%以上の市町村(図 3.2)

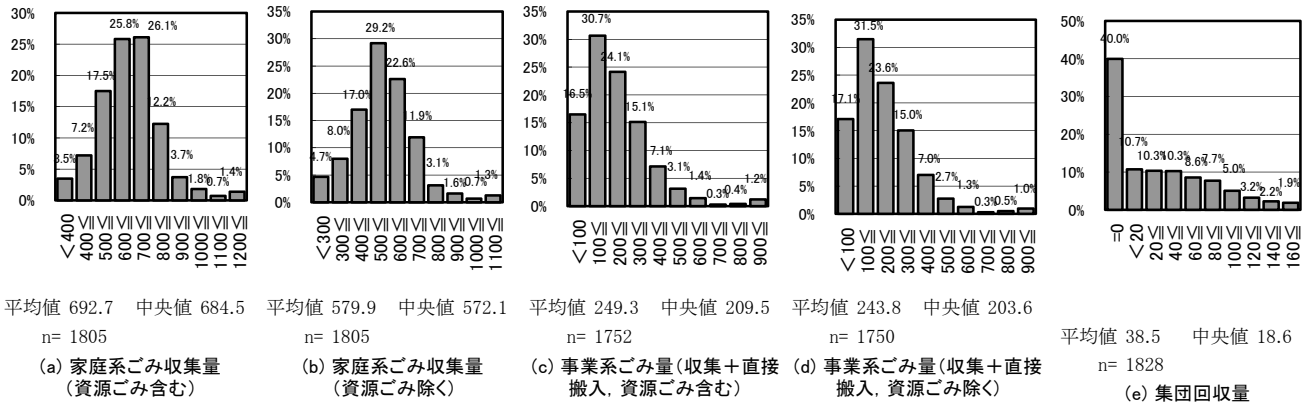


図 3.1 1人1日あたりごみ量 [g/(人・日)](表 2.5:X1~X5)

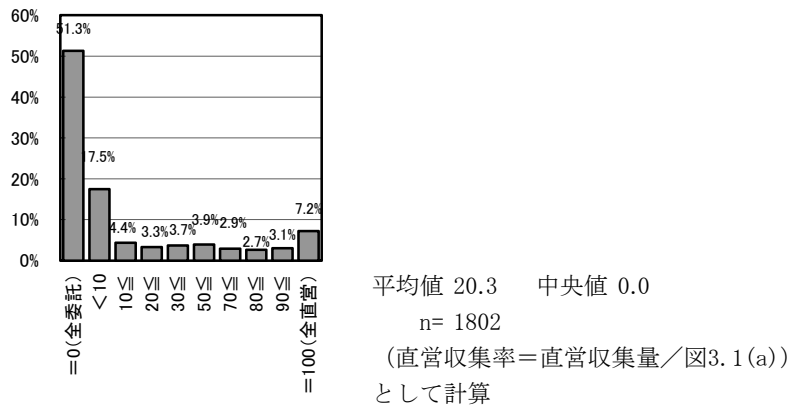


図 3.2 家庭系ごみ直営収集率 [%](表 2.6:X6)

(2) 処理量

・直接焼却率 70~90%の市町村は全体の 66%である(図 3.3a)

◎半数以上の市町村は直接埋立をしていない(図 3.3b)

・埋立量に占める焼却残渣の割合は、自治体により大きく異なる(分布が広い)(図 3.4b)

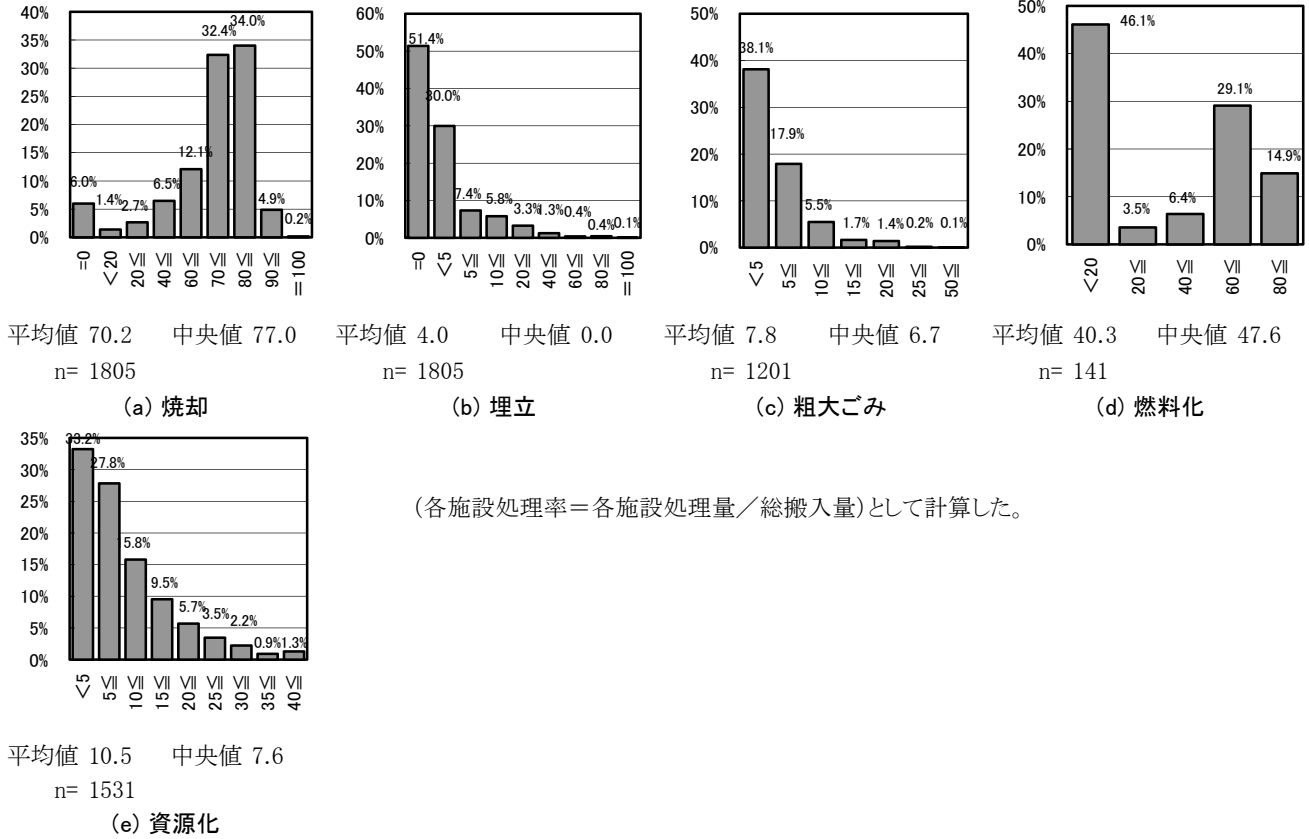


図 3.3 施設別直接処理率 [%] (表 2.6:X7~X11)

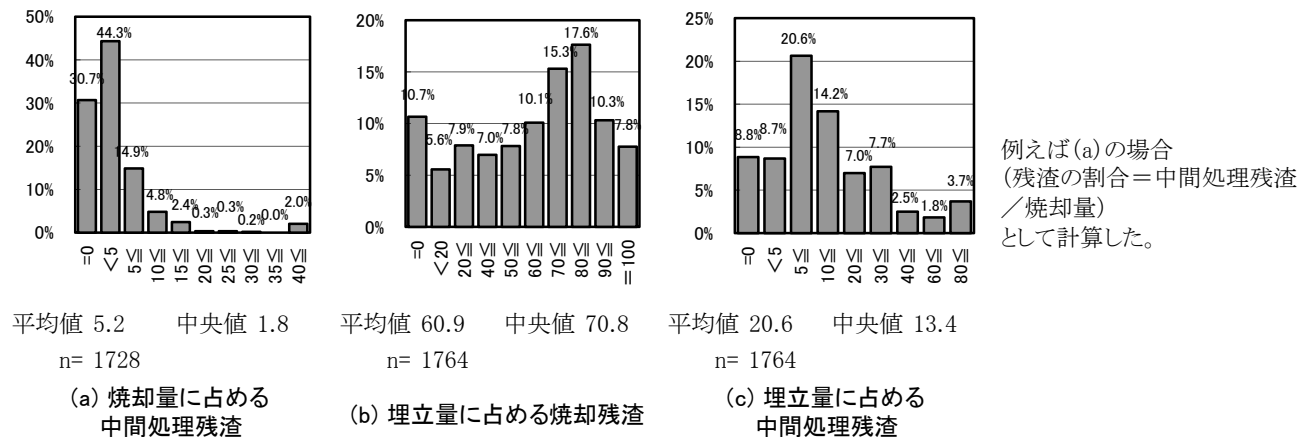


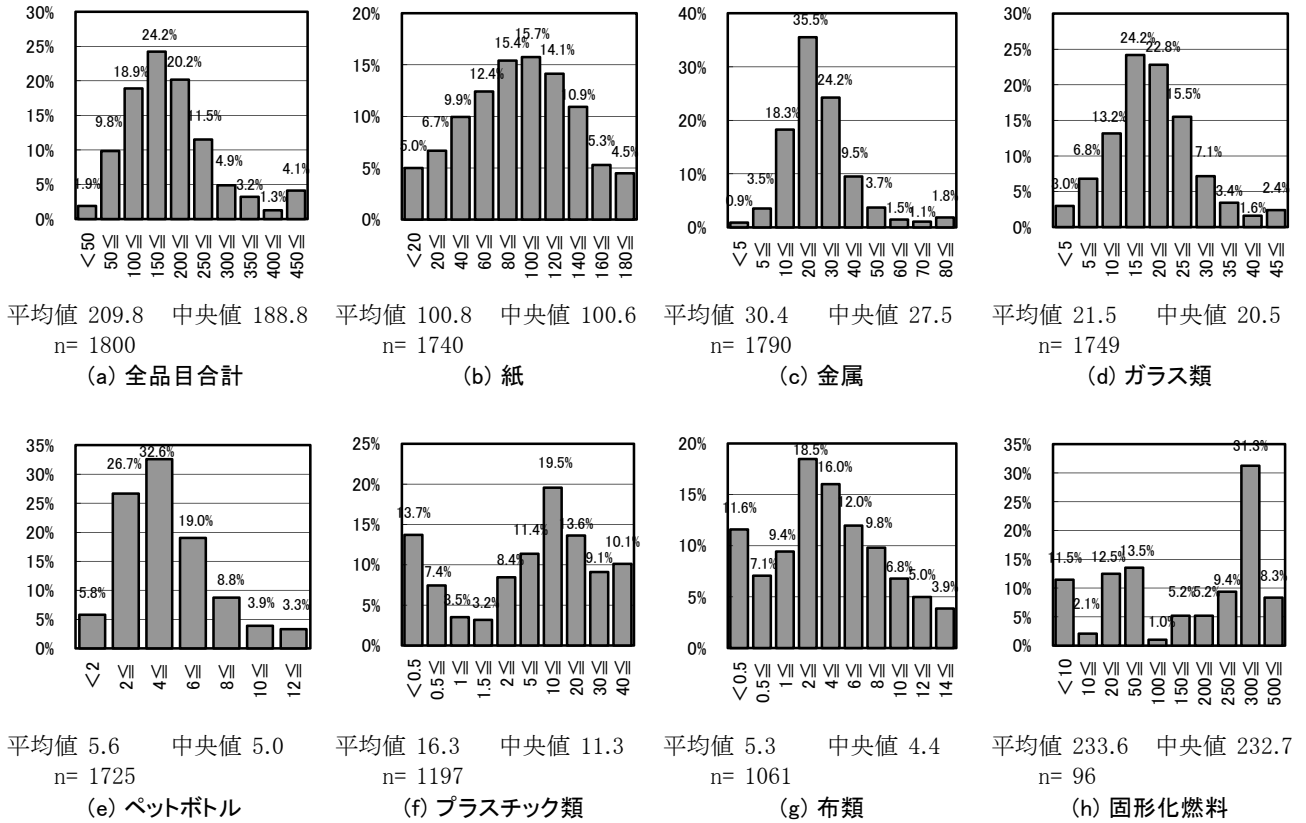
図 3.4 焼却・埋立処理量に占める残渣の割合 [%] (表 2.6:X12~X14)

(3) 資源化量

・資源化量は 100~200[g/(人・日)]の市町村が全体の 3 分の 2 を占める(図 3.5a)

◎紙、金属、ガラス類、ペットボトルは 95%以上の市町村で資源化されている(図 3.5b~e)

・資源化量の平均は、紙(100.8[g/(人・日)]) > 金属(30.4) > ガラス類(21.5) > プラスチック類(16.3)の順に多い(図 3.5b~f)



注: 自治体収集による資源化(事業系ごみを含む)、中間処理後資源化、集団回収の合計

図 3.5 品目別資源化量 [g/(人・日)] (表 2.6: X18~X25)

(4) 集団回収量

- ・集団回収における紙の資源化量は他の品目に比べて多い(図 3.6a)
- ・集団回収を行う市町村(図 3.1e)のうち、1078 市町村(98%)が紙の集団回収を実施している(図 3.6a)

◎集団回収量に占める紙の割合が 90%以上の市町村は、7 割以上である(図 3.7)

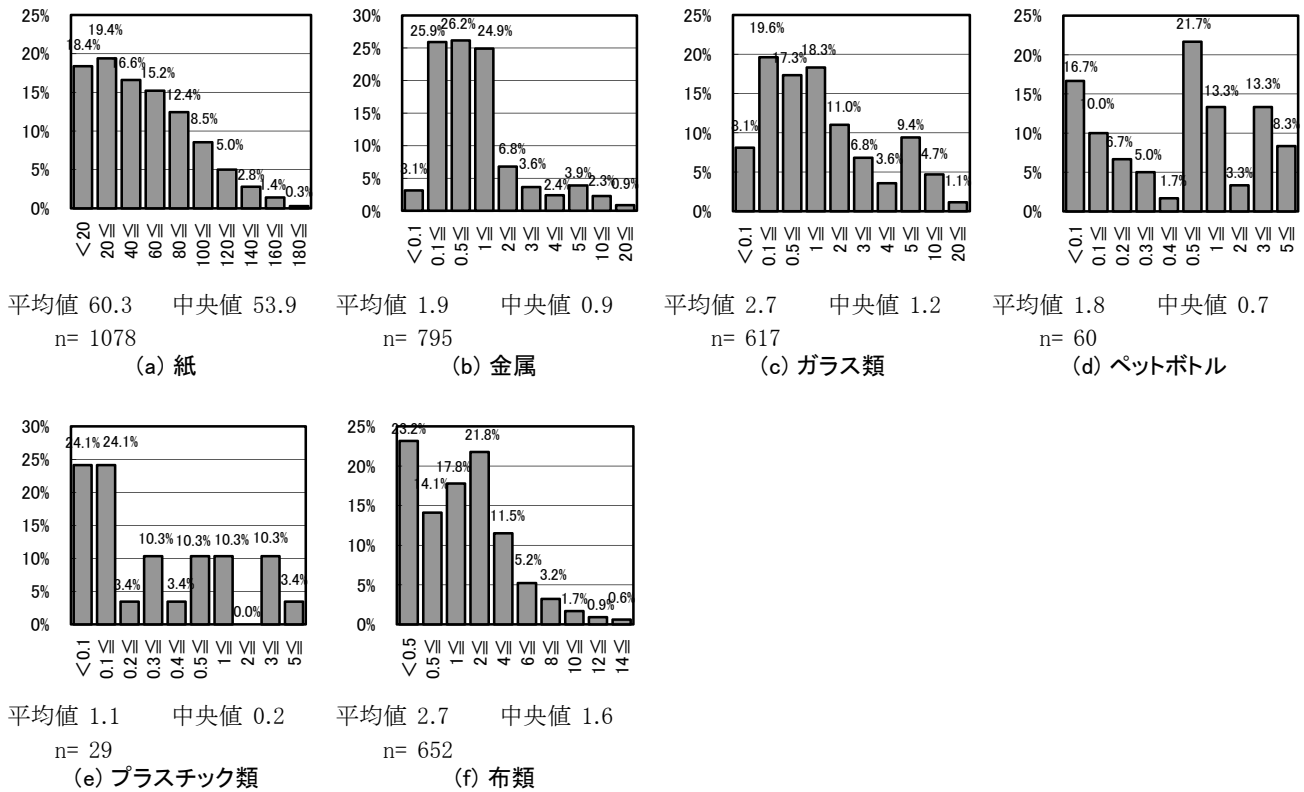


図 3.6 集団回収による品目別の資源化量 [g/(人・日)] (表 2.6:X26~X31)

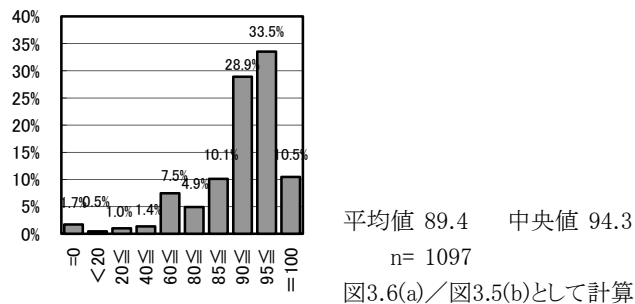


図 3.7 集団回収量に占める紙の割合 [%] (表 2.6:X32)

- ・ペットボトルやプラスチック類の集団回収は、あまり行われていない(図 3.8d,e)
- ・約 30%の市町村は布類の資源化量に占める集団回収量が 100%である。(図 3.8f)

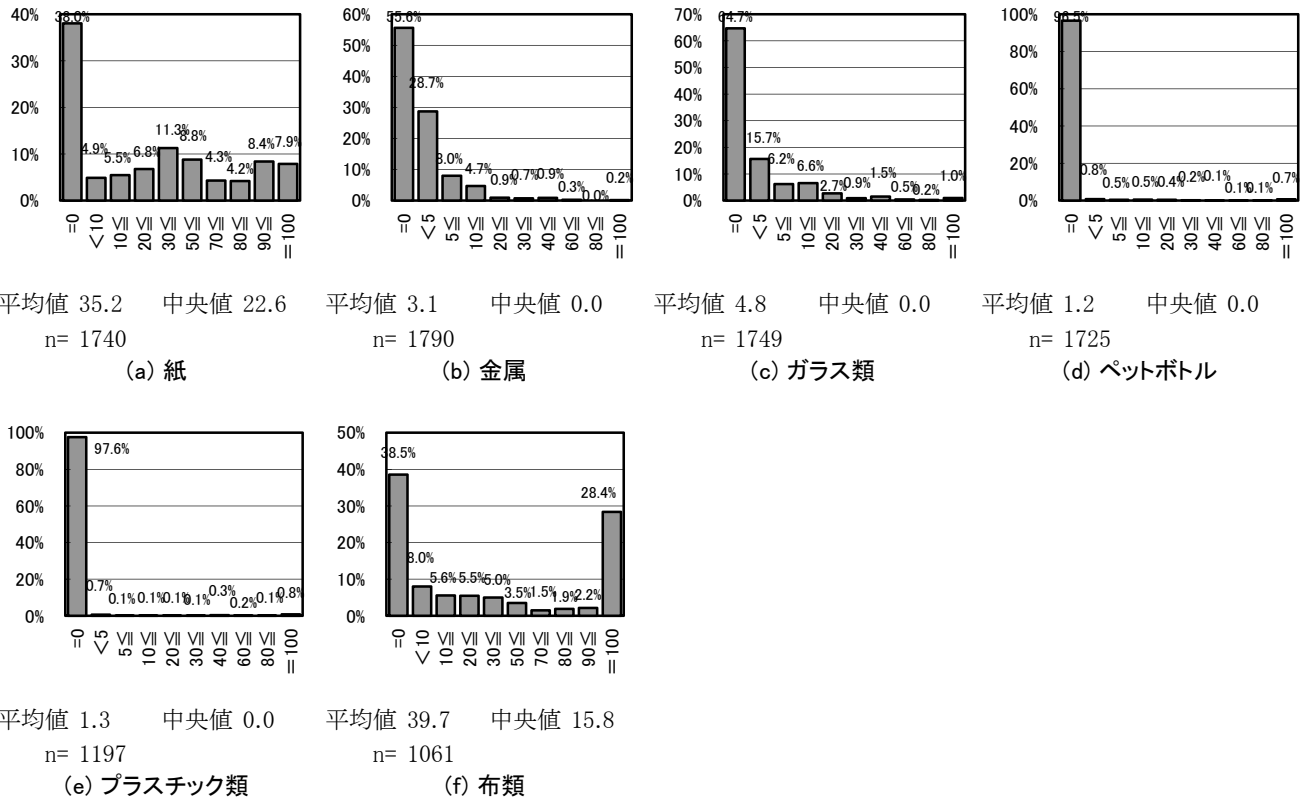


図 3.8 資源化量に占める集団回収量の割合(品目別) [%] (表 2.6: X33~X38)

3.2 収集体制（分別数・収集回数/方法・有料化）

(1) 分別数

- ・7～17分別が全体の約4分の3を占める(図3.9a)
- ・分別数の25%値は8、75%値は15である(表3.9)

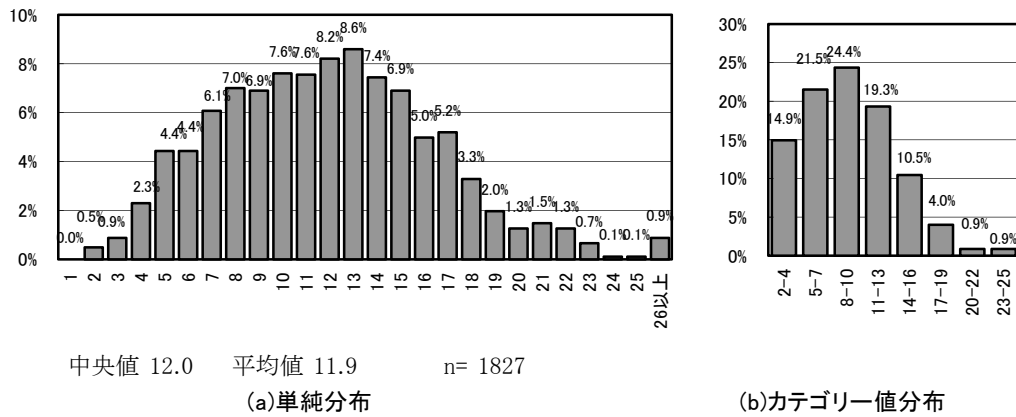


図 3.9 分別数(表 2.7:W4)

表 3.9 分別数の統計値

	分別数
最小値	2
10%値	6
25%値	8
中央値	12
75%値	15
90%値	18
最大値	26
算術平均	11.9

(2) 収集回数/方法

- ・可燃ごみは週 2 回が 8 割(図 3.10b)、不燃ごみ・資源ごみは月 1 回と 2 回がそれぞれ 3 分の 1、月 4 回が 2 割弱を占める。粗大ごみは不定期が 3 分の 1 を占める(図 3.10)
- ・ステーション収集が 8~9 割を占めている。混合ごみは併用(2 割)が、粗大ごみは各戸収集(5 割)が多い(図 3.11)

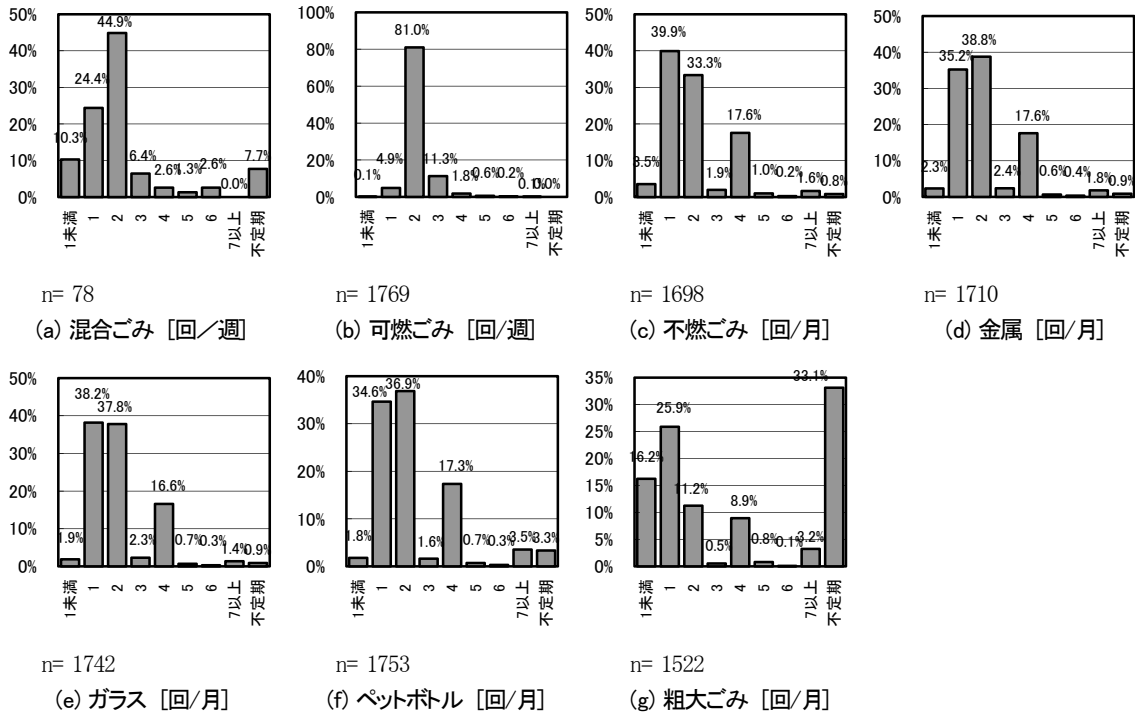


図 3.10 収集回数(表 2.7:V5,8,11,17,20,23,41)

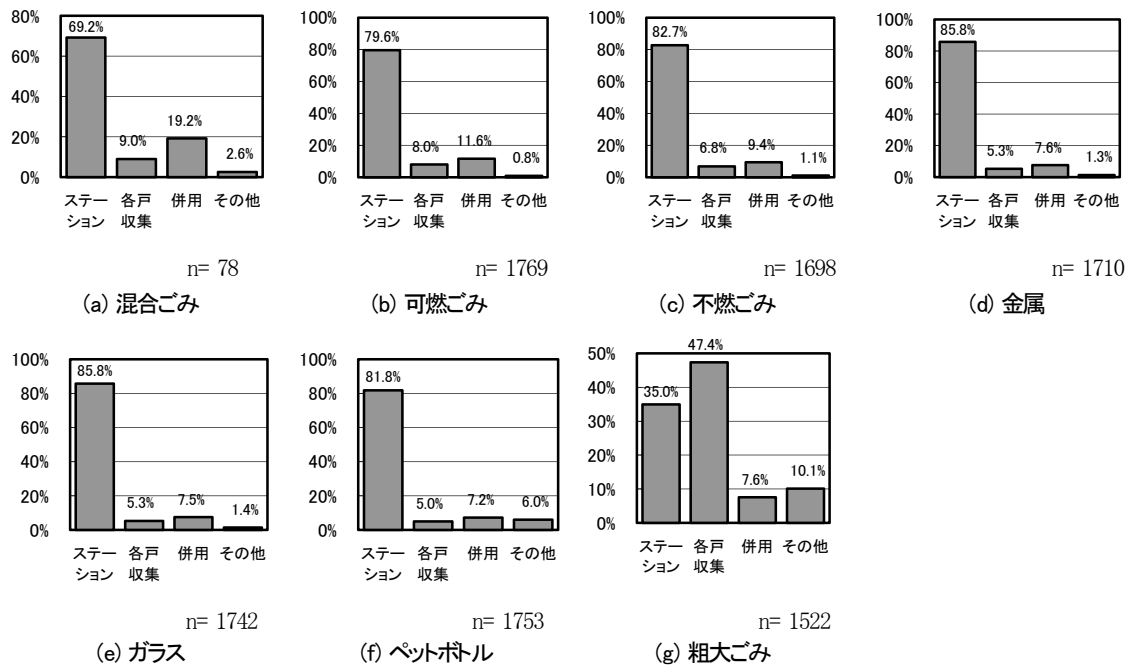


図 3.11 収集方法(表 2.7:V6,9,12,18,21,24,42)

(3) 3.12 3.13 3.14 3.15 3.16 3.17 3.18 3.19 3.20 3.21 3.22 3.23 3.24 3.25 3.26 3.27 3.28 3.29 3.30 3.31 3.32 3.33 3.34 3.35 3.36 3.37 3.38 3.39 3.40 3.41 3.42 3.43 3.44 3.45 3.46 3.47 3.48 3.49 3.50 3.51 3.52 3.53 3.54 3.55 3.56 3.57 3.58 3.59 3.60 3.61 3.62 3.63 3.64 3.65 3.66 3.67 3.68 3.69 3.70 3.71 3.72 3.73 3.74 3.75 3.76 3.77 3.78 3.79 3.80 3.81 3.82 3.83 3.84 3.85 3.86 3.87 3.88 3.89 3.90 3.91 3.92 3.93 3.94 3.95 3.96 3.97 3.98 3.99 4.00 4.01 4.02 4.03 4.04 4.05 4.06 4.07 4.08 4.09 4.10 4.11 4.12 4.13 4.14 4.15 4.16 4.17 4.18 4.19 4.20 4.21 4.22 4.23 4.24 4.25 4.26 4.27 4.28 4.29 4.30 4.31 4.32 4.33 4.34 4.35 4.36 4.37 4.38 4.39 4.40 4.41 4.42 4.43 4.44 4.45 4.46 4.47 4.48 4.49 4.50 4.51 4.52 4.53 4.54 4.55 4.56 4.57 4.58 4.59 4.60 4.61 4.62 4.63 4.64 4.65 4.66 4.67 4.68 4.69 4.70 4.71 4.72 4.73 4.74 4.75 4.76 4.77 4.78 4.79 4.80 4.81 4.82 4.83 4.84 4.85 4.86 4.87 4.88 4.89 4.90 4.91 4.92 4.93 4.94 4.95 4.96 4.97 4.98 4.99 5.00

- ・混合・可燃・不燃ごみは 40～60%の市町村で有料化されている(図 3.12)
- ・資源ごみは 20%の市町村で有料化されている(図 3.12d～f)
- ・手数料徴収方法は単純従量制が 80%である(図 3.13)

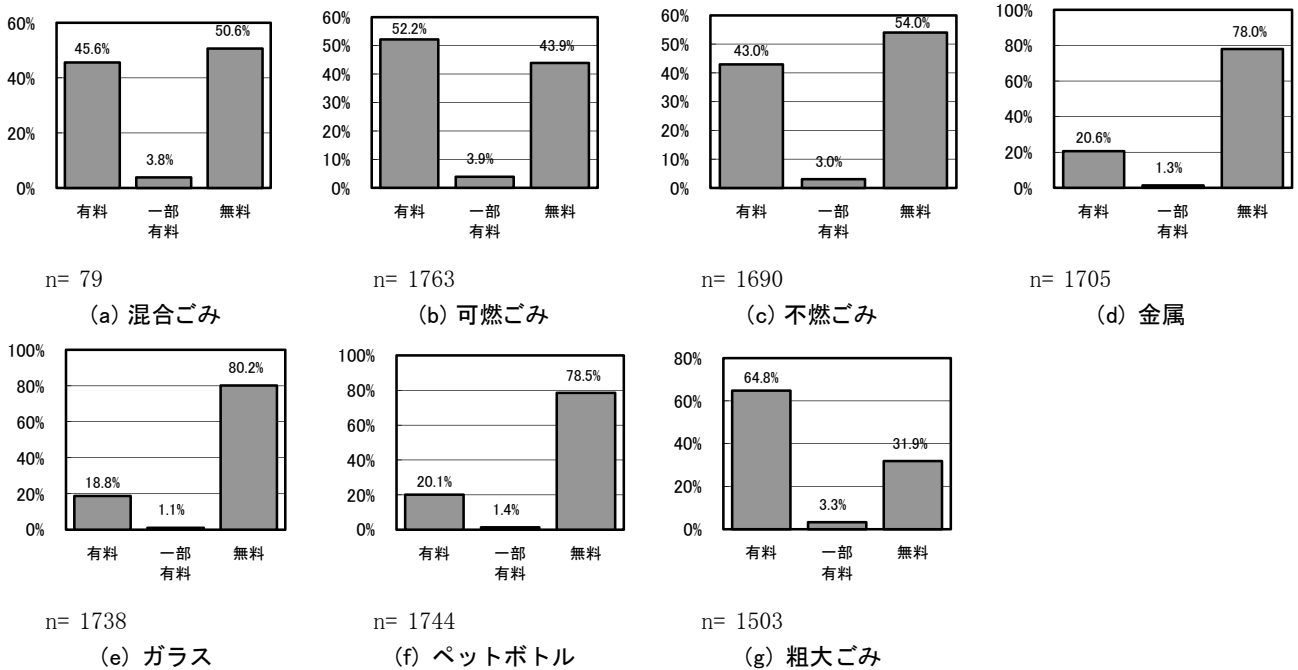


図 3.12 収集手数料の有無(表 2.7: W5,7,9,13,15,17,29)

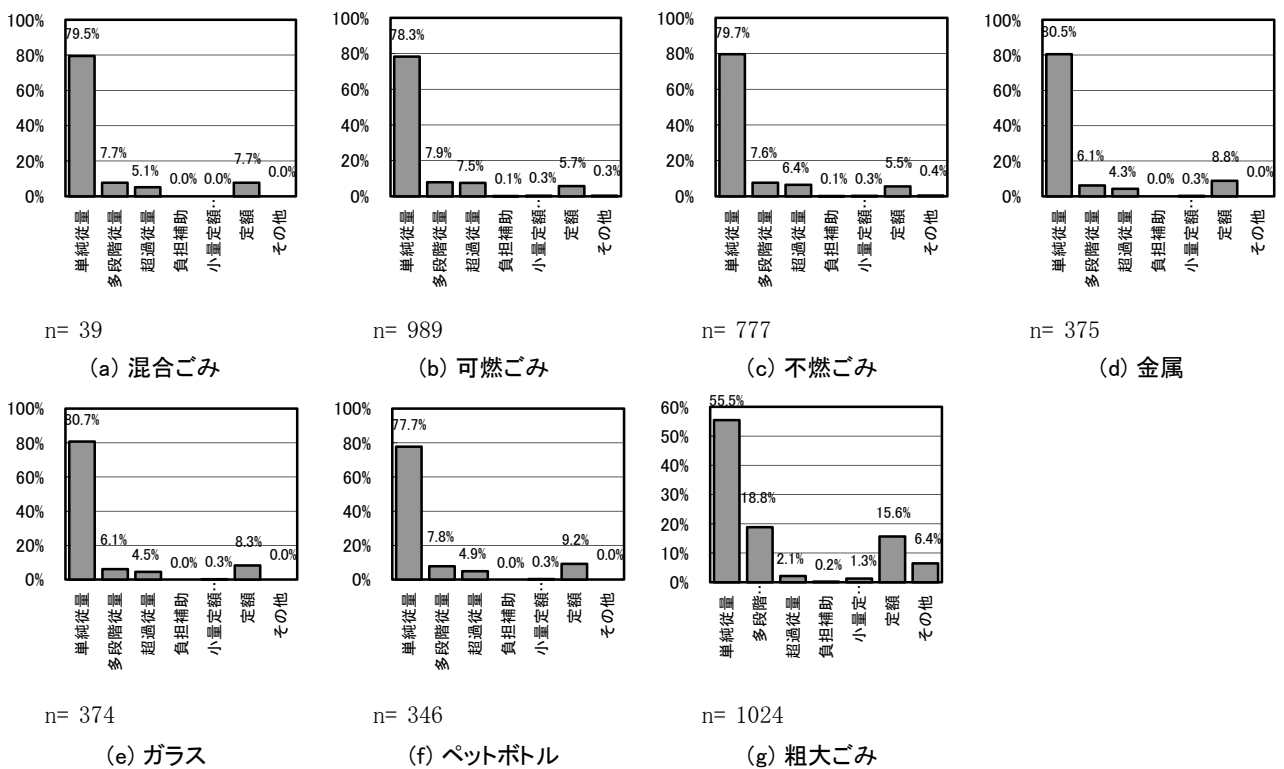


図 3.13 手数料徴収方式(有料,一部有料の内訳)(表 2.7: W6,8,10,14,16,18,30)

3.3 人員・機材（車両・職員）

(1) 収集車両

- ・家庭系ごみは千tを1～2台で収集している(図3.14a)
- ・事業系ごみは家庭系に比べてごみ千tあたりの車両数、能力ともに大きい(図3.14b)

◎収集車の積載能力は、直営や委託に関係なく2～3[t/台]が3分の2を占める(図3.16)

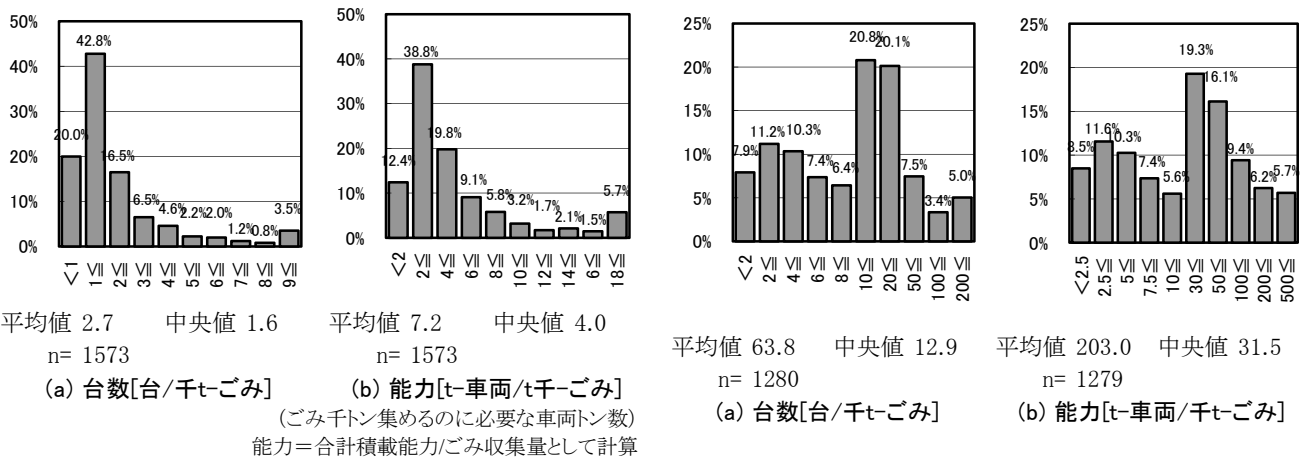


図 3.14 家庭系ごみの収集車台数と能力(直営+委託)
(表 2.8:Z1,Z2)

図 3.15 事業系ごみの収集車台数と能力(許可)
(表 2.8:Z5,Z6)

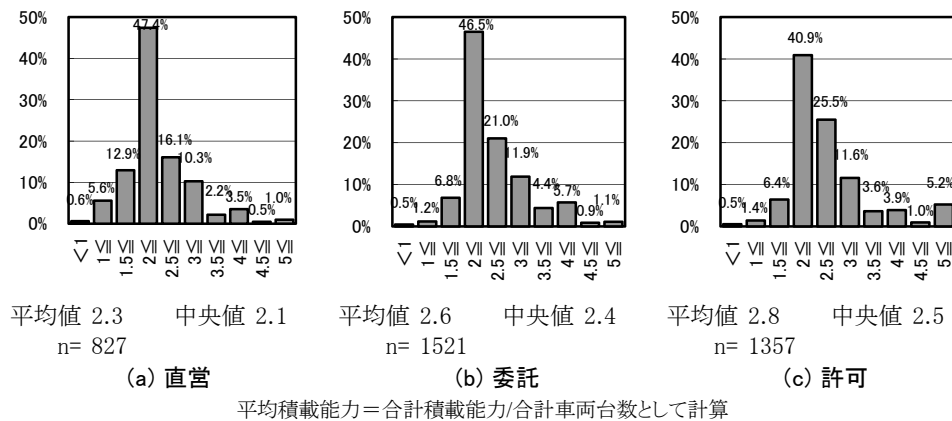


図 3.16 ごみ収集車平均積載能力 [t/台] (表 2.8:Z3,4,7)

(2) 職員数

・自治体職員数は、0.1人以上(24%)と、0.5人以上(17%)にピークが分かれている(図 3.17)

◎収集運搬、中間処理、最終処分は委託割合が高い(図 3.18)

◎直営と委託を合わせた作業員数は(平均値)は、

収集運搬(2.07) >> 中間処理(0.32) > 最終処分(0.13)

である(図 3.19)。平均値で収集運搬の作業員数が最終処分より 15 倍多い。

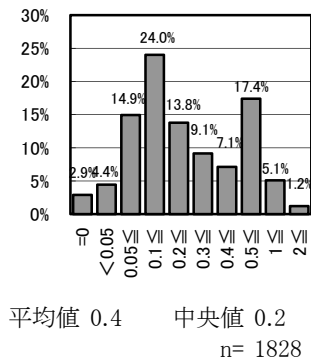


図 3.17 自治体職員数(一般職+技能職)[人-職員/千人-人口] (表 2.8:Z8)

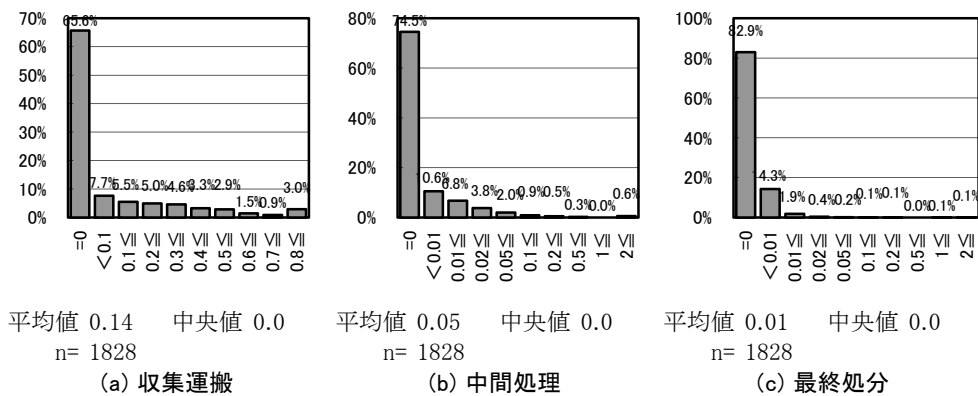


図 3.18 自治体技能職員の事業別人員数 [人-職員/千人-人口] (表 2.8:Z9~Z11)

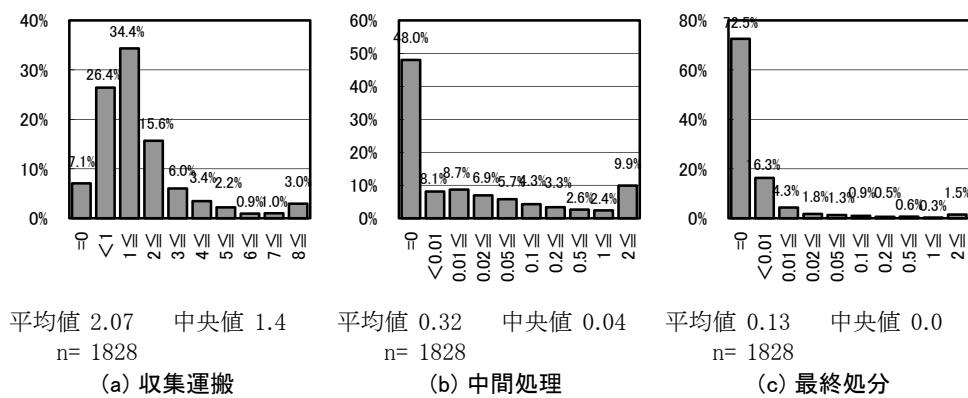


図 3.19 自治体技能職および業者作業員の事業別人員数 [人-職員/千人-人口] (表 2.8:Z12~Z14)

3.4 経費（財源・ランニングコスト）

本研究では経費のうち、イニシャルコストにあたる建設改良費は扱っていない。

(1) 歳入

・歳入に占める一般財源の割合が80%以上の自治体(市町村、組合)は、3分の2を占める(図

3.20)

・特定財源の内訳は、手数料・組合分担金がほとんどである(図 3.21)

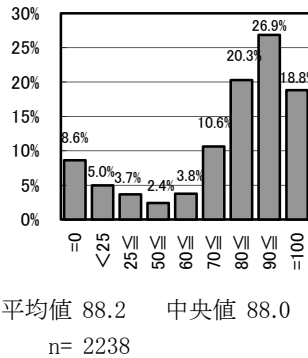


図 3.20 歳入に占める一般財源の割合 (組合含む) [%] (表 2.10:M37)

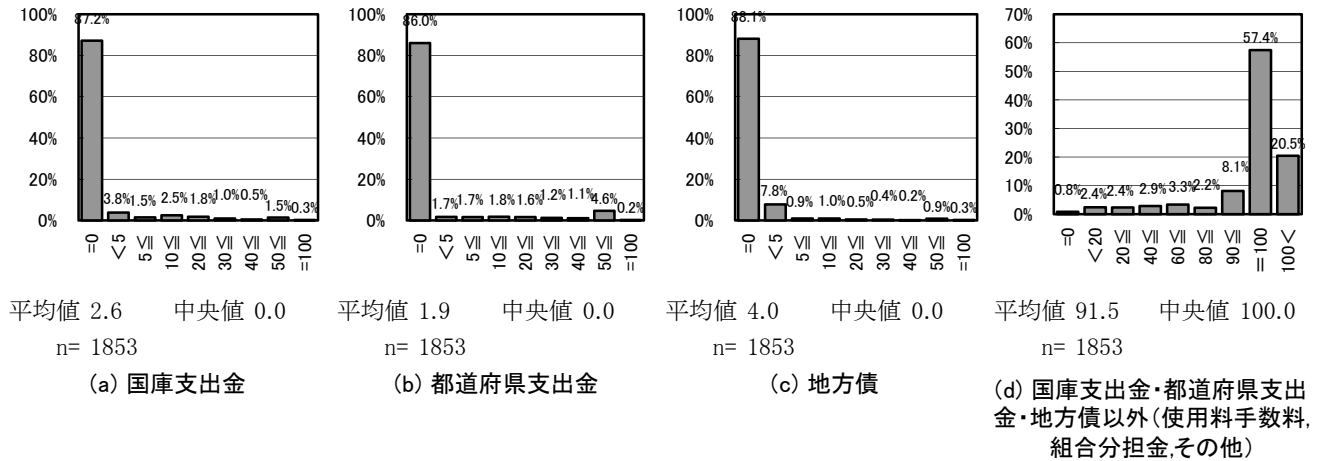


図 3.21 特定財源の内訳 (組合含む) [%] (表 2.10:M38~M41)

(2)ランニングコスト

・ランニングコストに占める各費用の割合は、委託費>人件費=処理費 である(図 3.22a~c)

◎人口 1 人あたりランニングコストは平均 11.6 千円(中央値 10.5 千円)である(図 3.23)

・ごみトンあたりランニングコストは平均 35.2 千円(中央値 31.2 千円)である(図 3.24)

・自治体職員 1 人あたり人件費は、6000 千円以上が半数を占める(図 3.25)

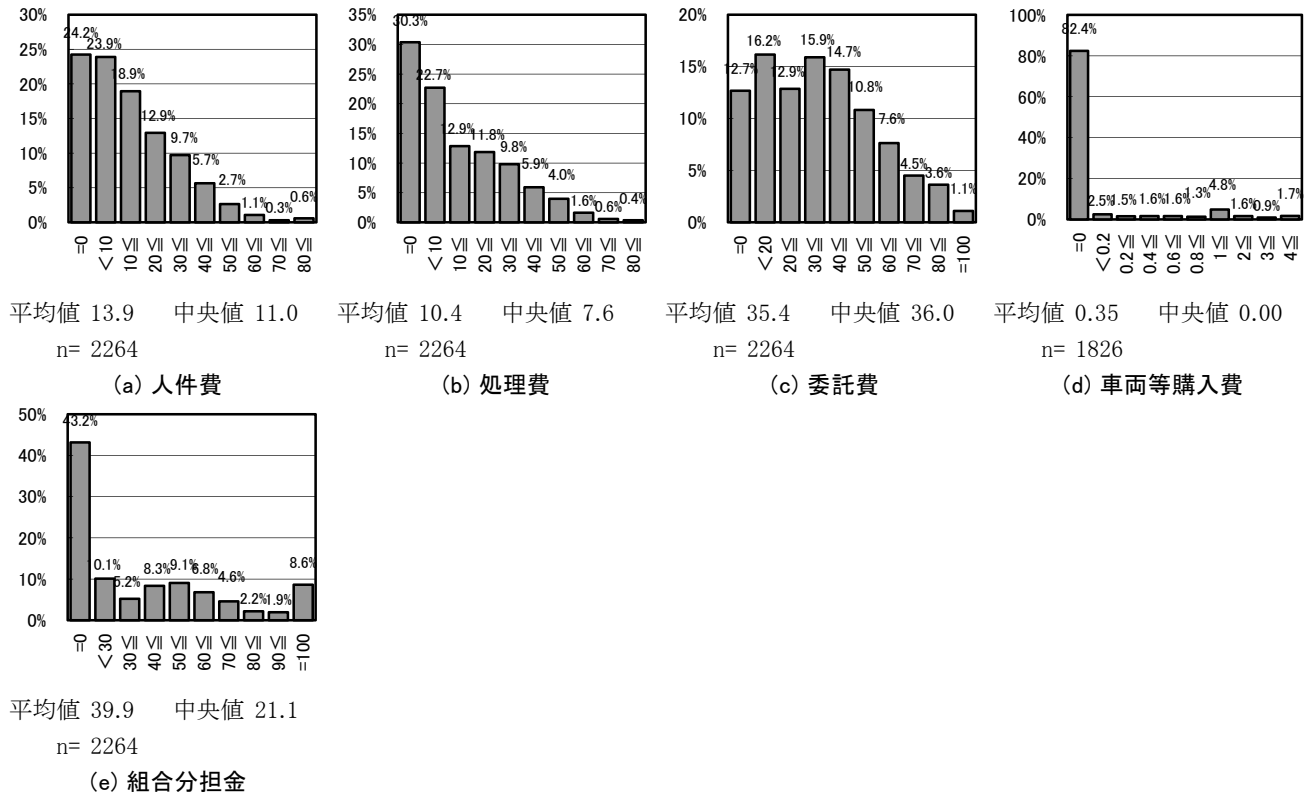


図 3.22 ランニングコストの内訳(組合含む) [%] (表 2.10:M42~M46)

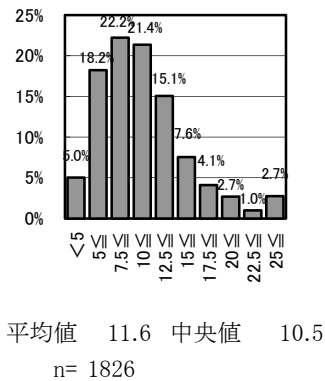


図 3.23 人口 1 人あたりランニングコスト[千円/人] (表 2.10:M47)

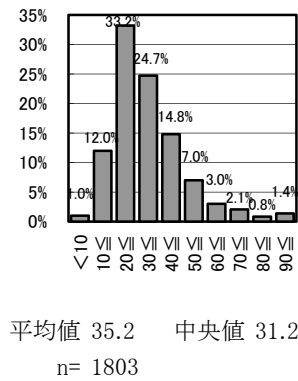


図 3.24 ごみトンあたりランニングコスト[千円/t] (表 2.10:M48)

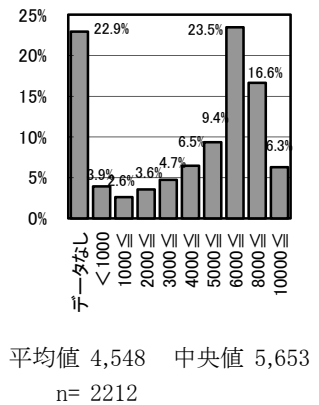


図 3.25 自治体職員 1 人あたり人件費(組合含む)[千円/人] (表 2.10:M58)

(3) 収集運搬/中間処理/最終処分別ランニングコスト

・収集運搬が90%以上を占める市町村が、3割である(図3.26)

◎収集運搬費用は2~6[千円/人]が3分の2を占めている(図3.27)

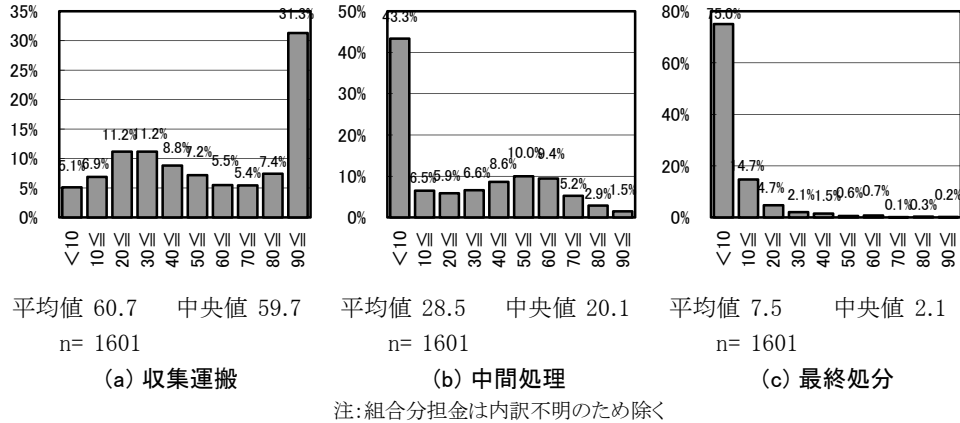
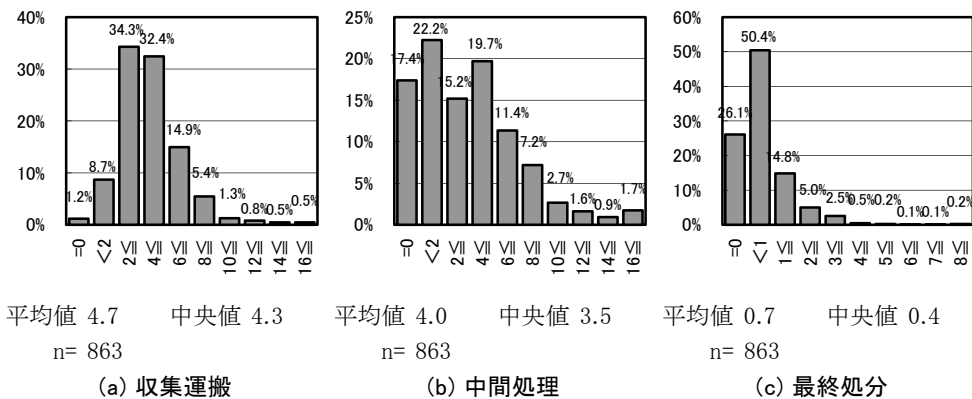


図 3.26 「処理費+委託費」の処理別割合 [%] (表 2.10:M49~M51)



注: 組合分担金は内訳不明のため除く。人件費は技能職の人数比を基に按分した。例えば(a)の場合 (収集運搬の人件費) = (全人件費) × (自治体職員数) × (技能職のうち収集運搬) / (技能職) として計算した。

図 3.27 1人あたり費用(処理費+委託費+人件費)[千円/人] (表 2.10:M52~M54)

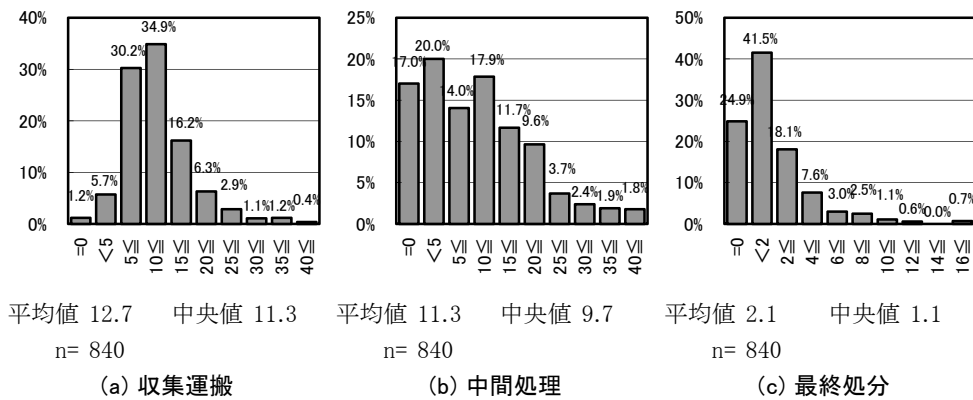


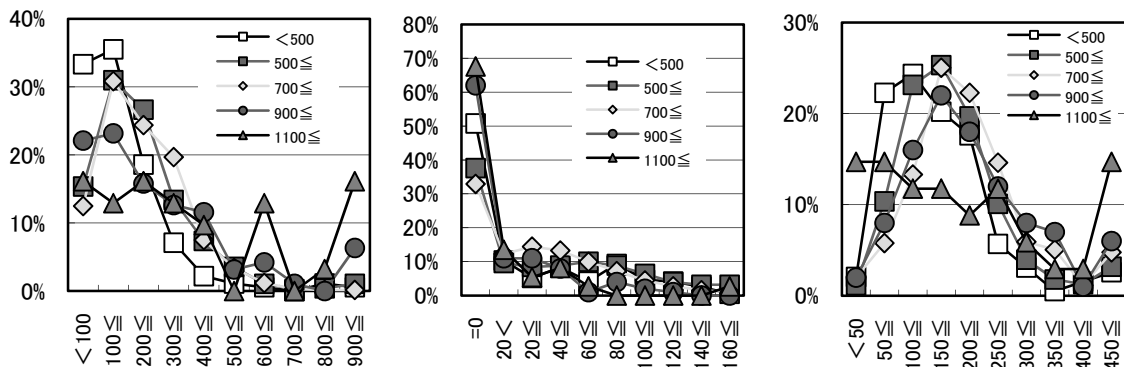
図 3.28 ごみトンあたり費用(処理費+委託費+人件費)[千円/t] (表 2.10:M55~M57)

3.5 項目間の関係

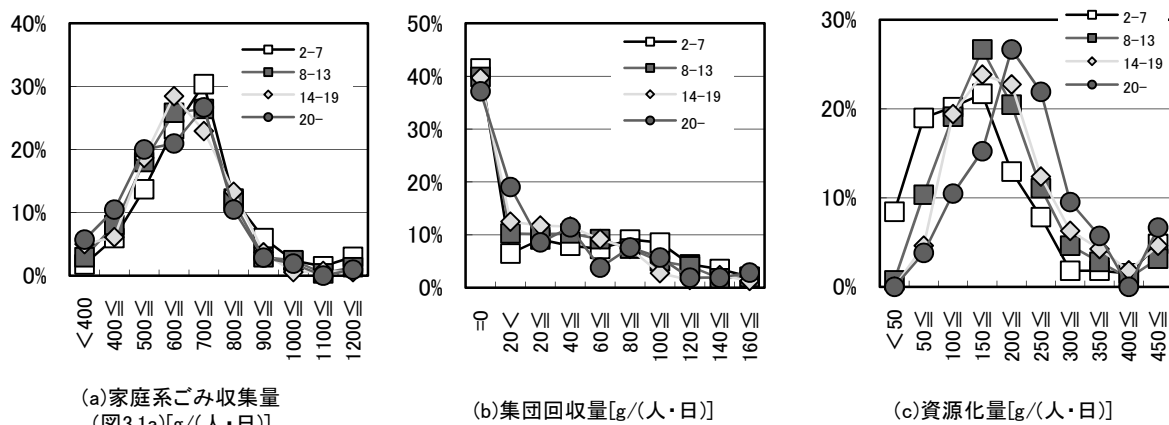
以下の図において「パラメータ」とは図中の凡例にある変数で、例えば図3.29 の場合は一人当たりごみ量によって市町村をグループ化し、各グループにおける事業系ごみの度数分布を示している。

(1) ごみ量・資源化量・集団回収量

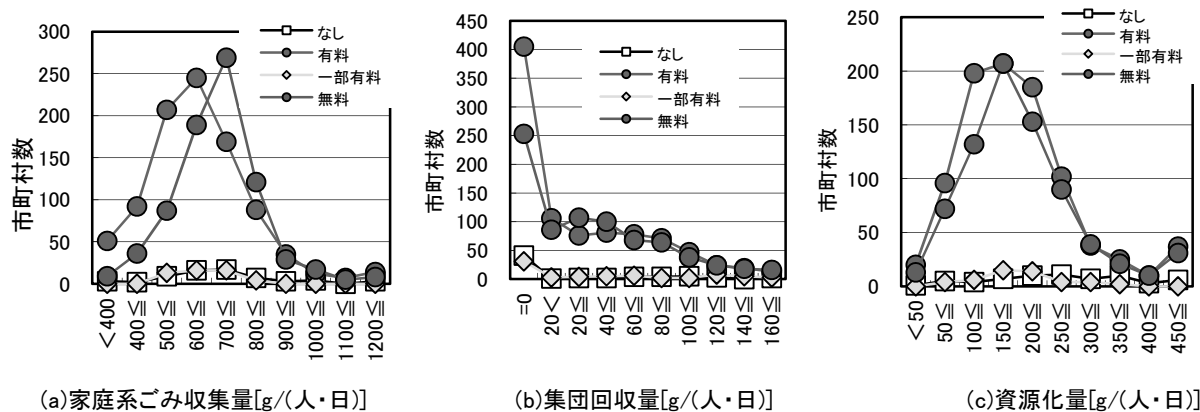
- ・家庭系ごみが少ないほど事業系ごみが少ない傾向がある(図3.29a)
- ・分別数が多いほど資源化量は多くなっている(図3.30c)
- ・ごみ有料化の実施によりごみ排出量は減少している(図3.31a)



(a) 事業系ごみ量(図3.1c)[g/(人・日)] (b) 集団回収量[g/(人・日)] (c) 資源化量(図3.5a)[g/(人・日)]
 図 3.29 1人あたりごみ量の分布(パラメータ: 1人あたり家庭系ごみ収集量(資源ごみ含む)[g/(人・日)])



(a) 家庭系ごみ収集量(図3.1a)[g/(人・日)] (b) 集団回収量[g/(人・日)] (c) 資源化量[g/(人・日)]
 図 3.30 1人あたりごみ量の分布(パラメータ: 分別数)



(a) 家庭系ごみ収集量[g/(人・日)] (b) 集団回収量[g/(人・日)] (c) 資源化量[g/(人・日)]
 図 3.31 1人あたりごみ量の分布(パラメータ: 可燃ごみ有料化の有無)

(2) 収集体制・有料化

- ・ごみ収集(可燃ごみ)が無料の場合、資源ごみ(ペットボトル)も無料である(図 3.34a)
- ・可燃ごみが無料でも、粗大ごみは半数が有料である(図 3.34a)

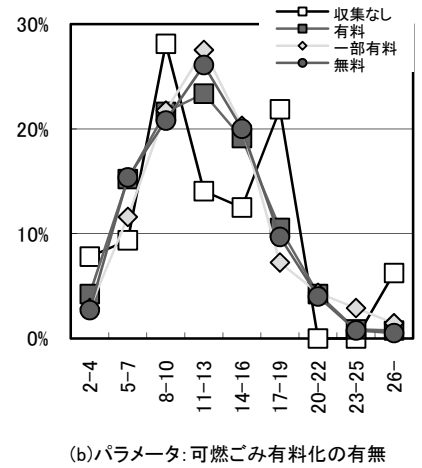
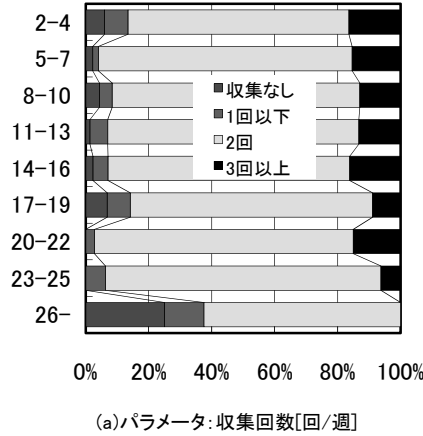
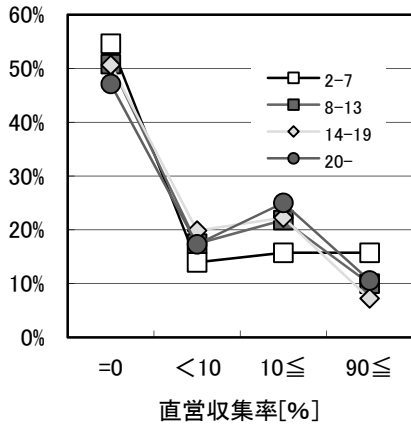


図 3.32 直営収集率(図 3.2)の分布
(パラメータ: 分別数(図 3.9))

図 3.33 可燃ごみの収集回数(図 3.10), 有料化の有無(図 3.12)の分布
(パラメータ: 分別数(図 3.9))

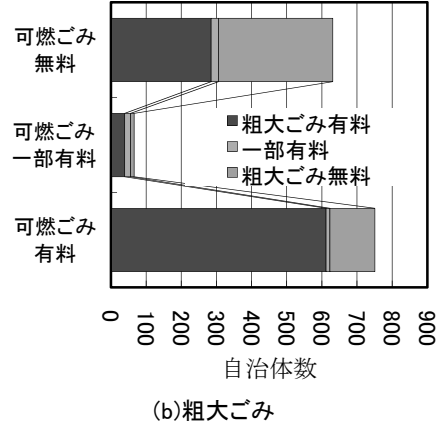
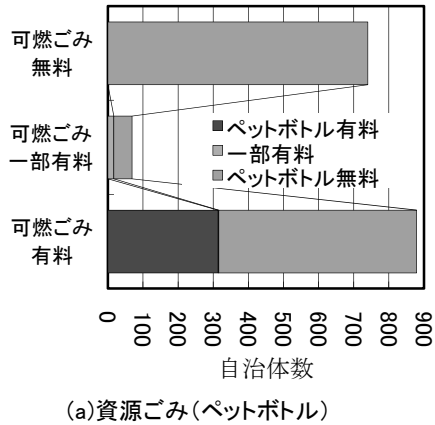
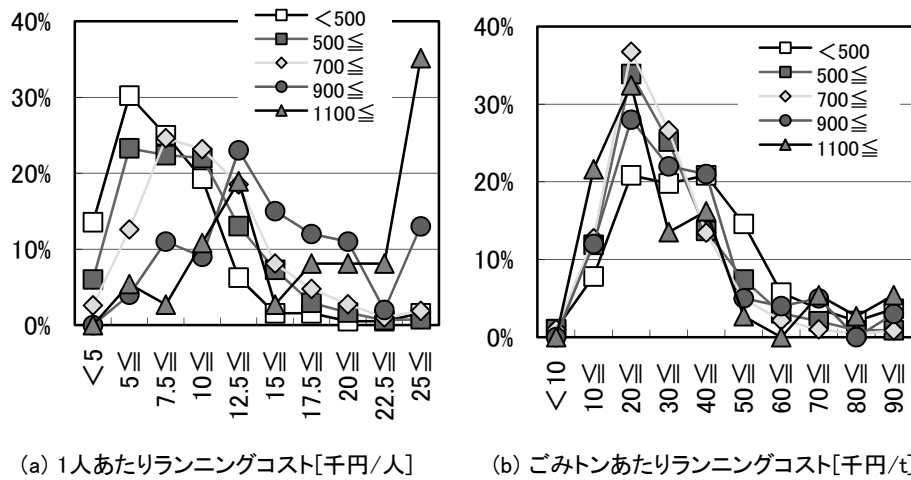


図 3.34 可燃ごみと資源ごみ, 粗大ごみの有料化実施自治体数(図 3.12)

(3) 収集・処理費用

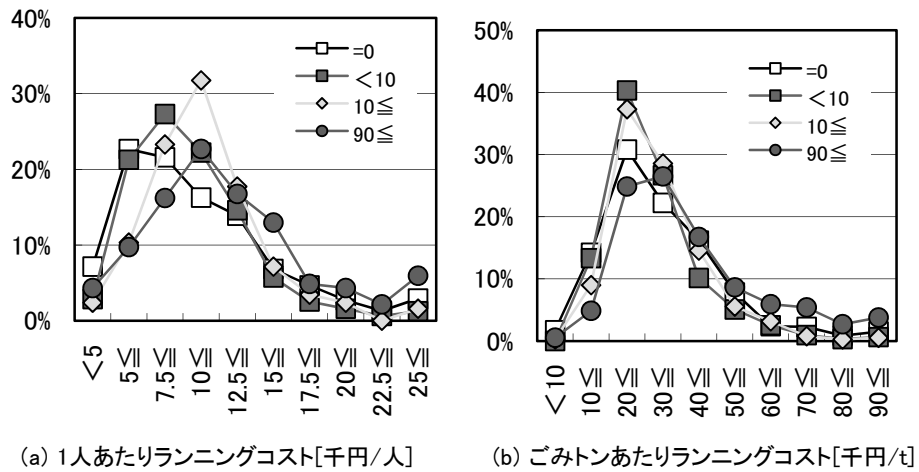
- ・1人あたりランニングコストは、1人1日あたり家庭系ごみ量が多いほど高い(図 3.35a)
- ・ごみトンあたりランニングコストは、1人1日あたり家庭系ごみ量によらない(図 3.35b)
- ・1人あたりランニングコストは、直営収集率が高いほどやや高い(図 3.36a)
- ・ごみトンあたりランニングコストは、直営収集率が高いほどやや高い(図 3.36b)



(a) 1人あたりランニングコスト[千円/人]

(b) ごみトンあたりランニングコスト[千円/t]

図 3.35 ランニングコストの分布(パラメータ:家庭系ごみ収集量[g/(人・日)])



(a) 1人あたりランニングコスト[千円/人]

(b) ごみトンあたりランニングコスト[千円/t]

図 3.36 ランニングコストの分布(パラメータ:直営収集率[%])

- ◎1人1日あたり家庭系ごみ収集量が少ないほど、1人あたり収集運搬費用が低い(図 3.37a)
- ◎直営収集率が高いほど、1人あたり収集運搬費用が高い(図 3.37b)
- ・20分別以上では、1人あたり収集運搬費用が低い(図 3.37d)
- ・収集車両が小型である方が、1人あたり収集運搬費用が高い(図 3.37g,h)

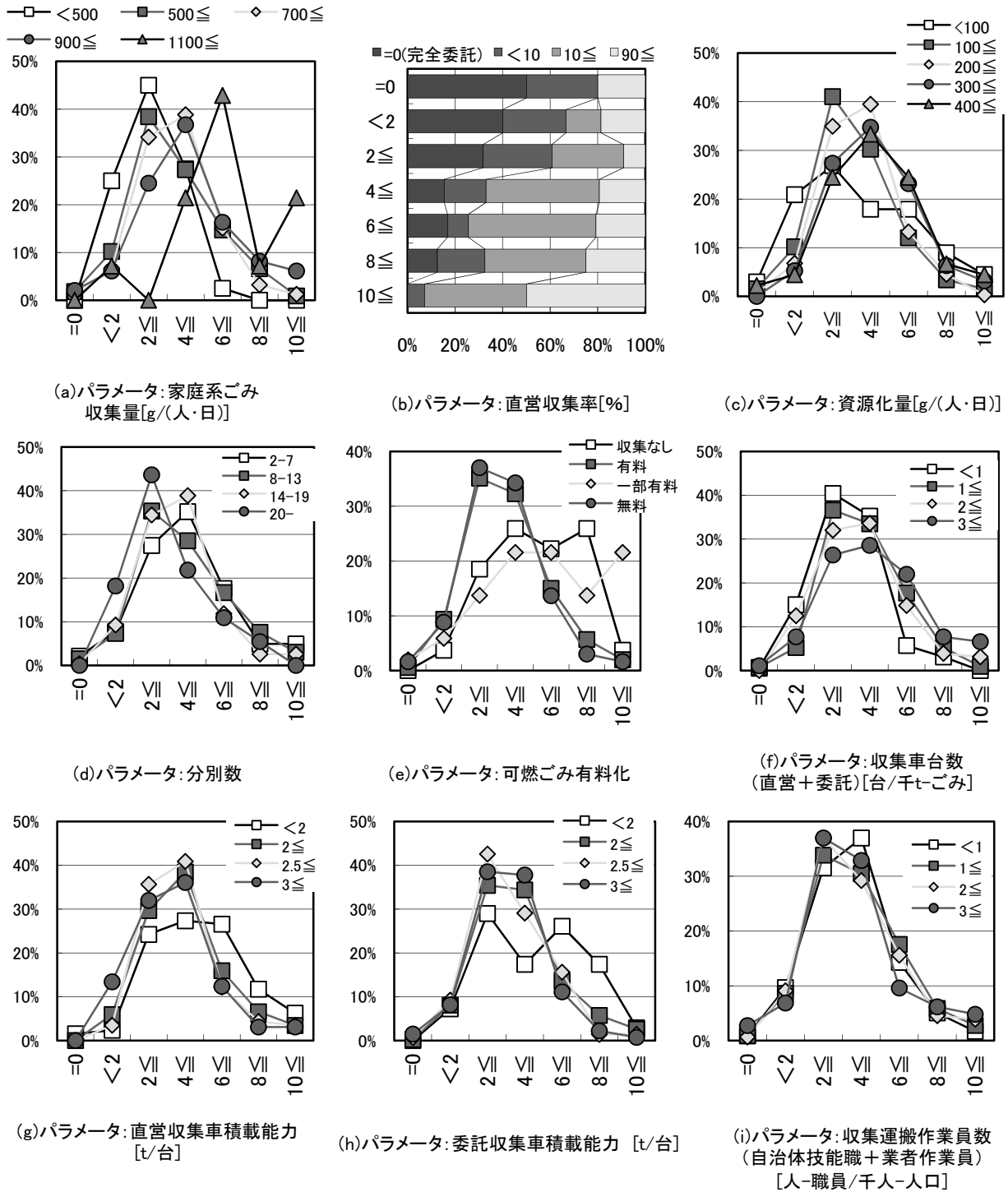
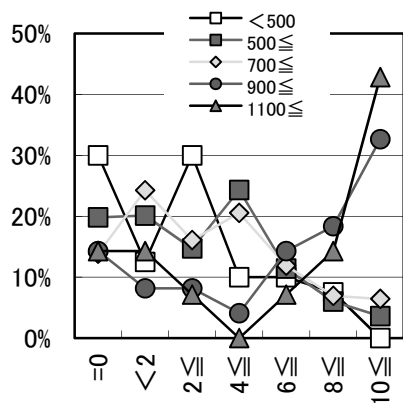
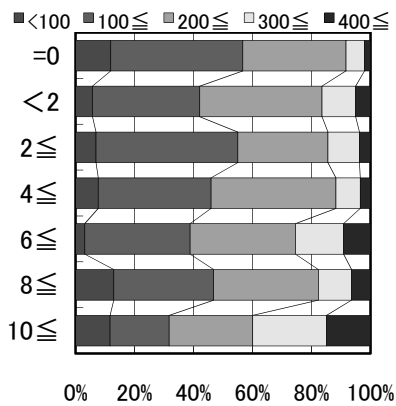


図 3.37 1人あたり収集運搬費用の分布 [千円/人]

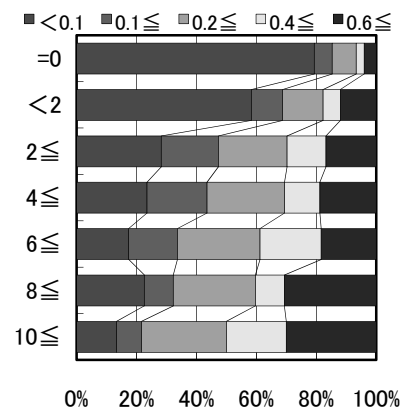
- ・1人1日あたり家庭系ごみ収集量が多いほど、中間処理費用高い(図 3.38a)
- ・単位人口あたりの職員数が多いほど、中間処理費用が高い(図 3.38c)



(a)パラメータ:家庭系ごみ収集量
[g/(人・日)]



(b)パラメータ:資源化量[g/(人・日)]



(c)パラメータ:中間処理事業員数
(自治体技能職+業者作業員)
[人-職員/千人-人口]

図 3.38 1人あたり中間処理費用の分布 [千円/人]

第4章 ごみ処理施設の状況

「施設整備状況」をもとに、施設の種別別に処理能力、稼働率、処理方法などを示す。計算値の場合は、計算式を図中に示す。各グラフの横軸はタイトル中に示す項目(例えば図 2.1(a)処理能力[t/日])、縦軸は施設数に対する割合である。また、図中で各項目の平均値(数値データのみ)、中央値(同)、施設数を示す。

4.1 焼却施設

(1) 焼却施設の特性

- ・処理能力は 100[t/日]以上が全体の 45%である(図 4.1a)

- ・炉数は 2 炉が全体の 65%である(図 4.1b)

◎稼働率は 65%の施設で 40~70%が 65%の範囲にある(図 4.1f)。

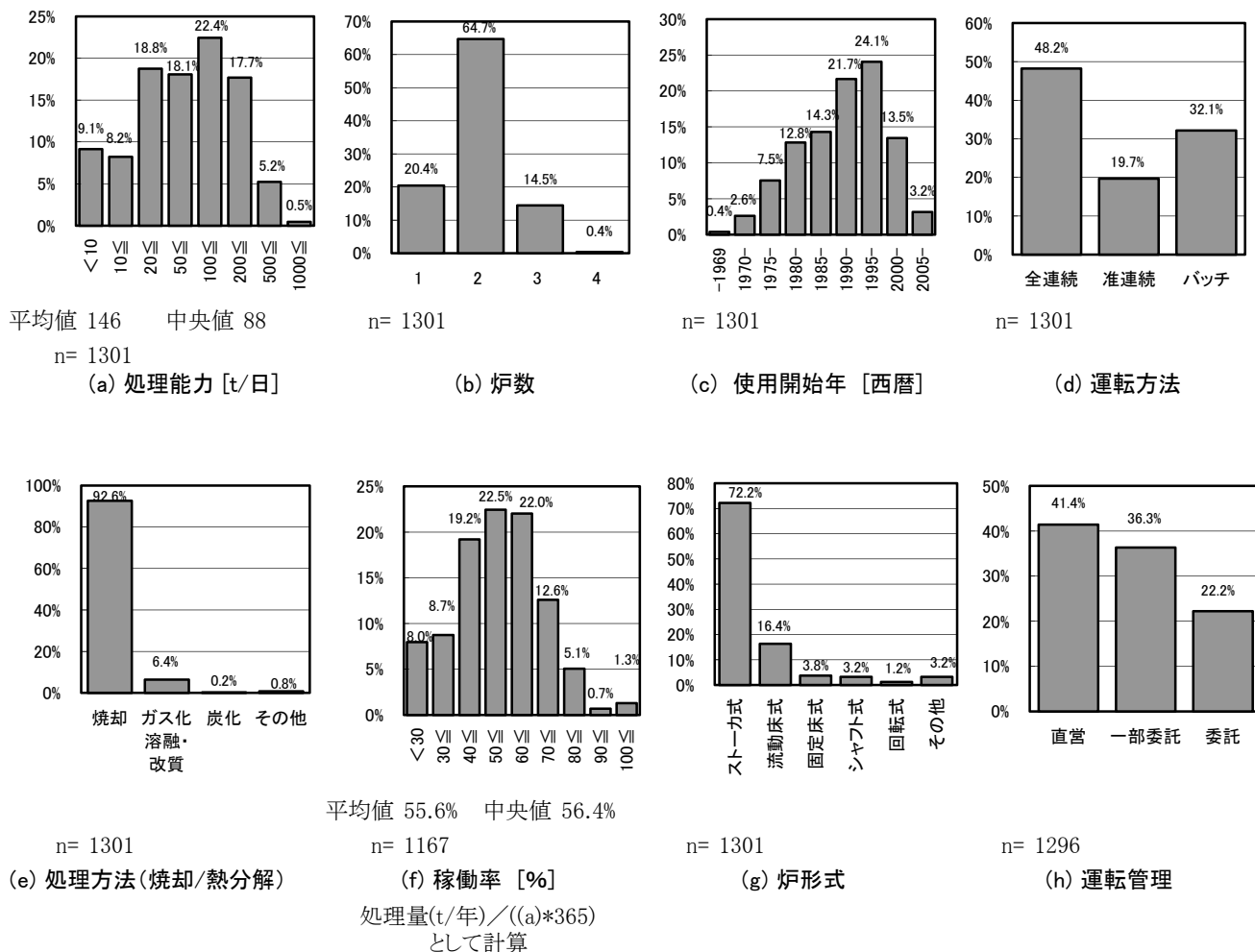


図 4.1 焼却施設の概要

・焼却残渣処理方法は、飛灰の薬剤処理が半数以上で行われている(図 4.2b)。

◎発電効率が10%以上の施設は、全体の60%である(図 4.3b)

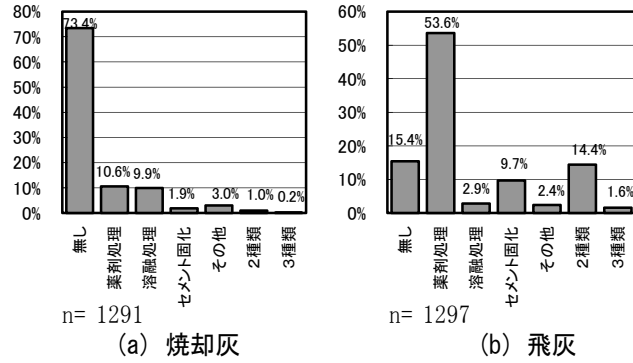


図 4.2 焼却残渣処理方法

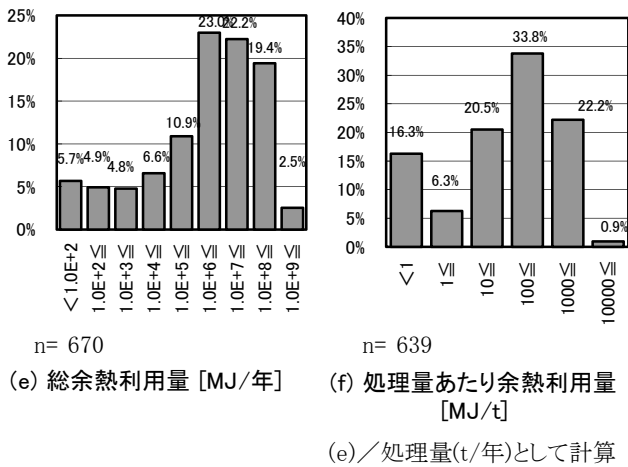
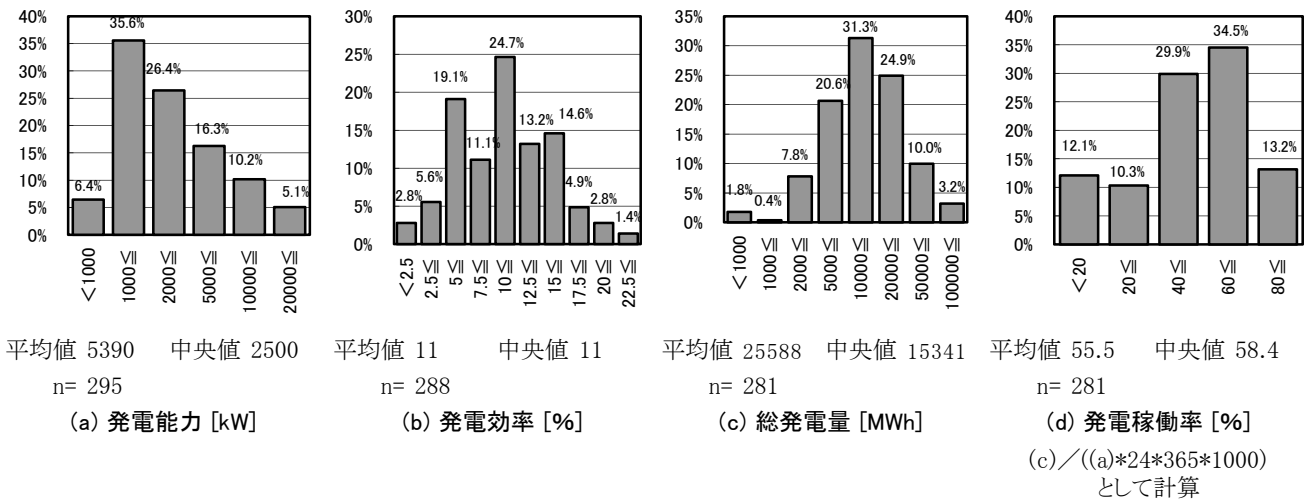


図 4.3 発電・余熱利用

(2) 焼却ごみの性状

- ・三成分のうち、水分と可燃分は分布の幅が広い(図 4.5a,b)
- ・低位発熱量は計算値より実測値の方が高くなっている(図 4.6)。

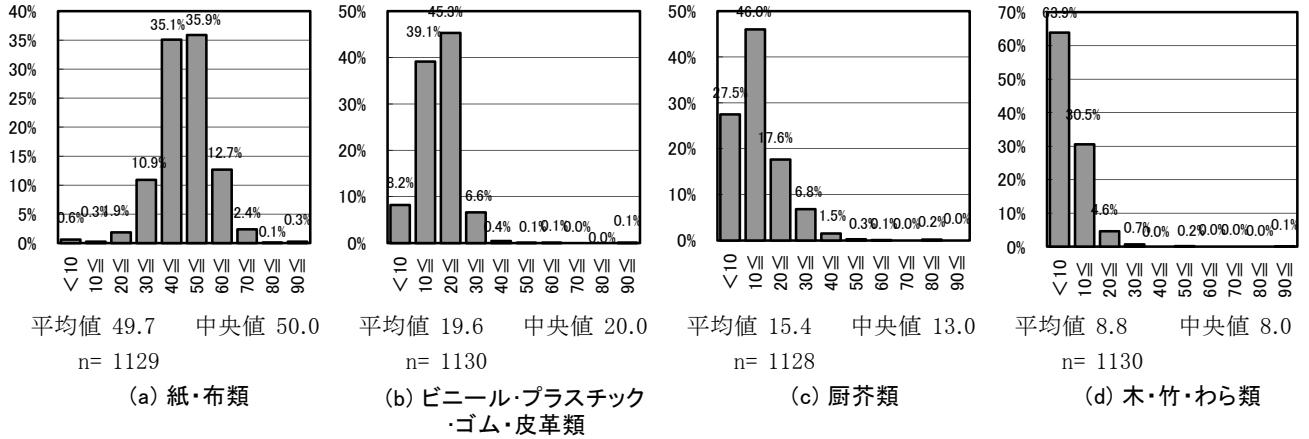


図 4.4 ごみの物理組成 [%]

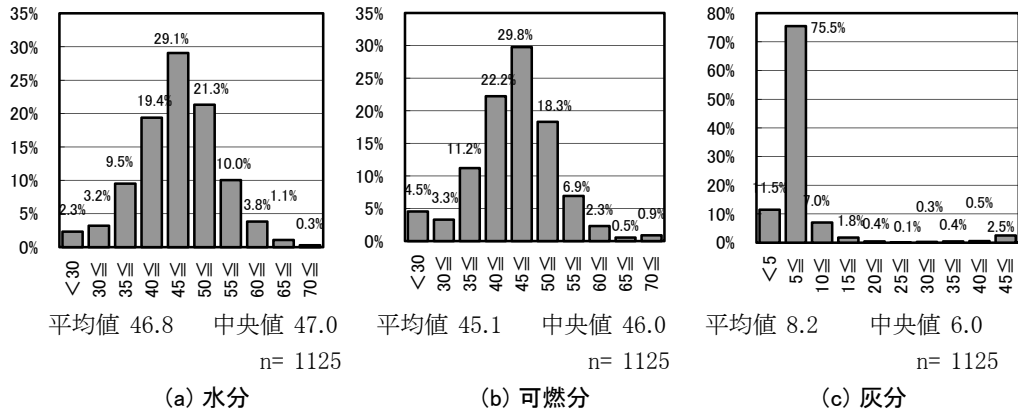


図 4.5 ごみの三成分 [%]

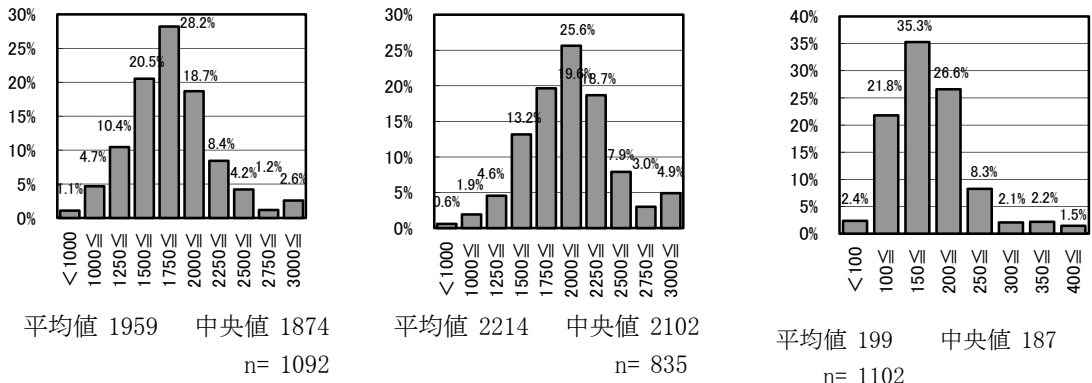


図 4.6 ごみの低位発熱量 [kcal/kg]
注:(a)は可燃分×発熱量で計算(環整95号)

図 4.7 ごみの単位容積重量 [kg/m³]

4.2 埋立地

- ・埋立終了が、全体の3割を占めている(図4.8e)
- ・運転管理が直営の割合は55%(図4.8g)で、焼却施設の直営40%(図4.1h)よりも高い
- ◎終了年と開始年の差である使用予定年数は、20年未満が50%である(図4.9e)
- ・残余容量を埋立容量で除した残余年数は、10年未満が30%、45年以上が20%である(図4.9f)
- ・遮水なしの埋立地が26.2%(485施設)ある(図4.10)
- ・浸出水処理が行われていない施設は26.4%(486施設)ある(図4.11)

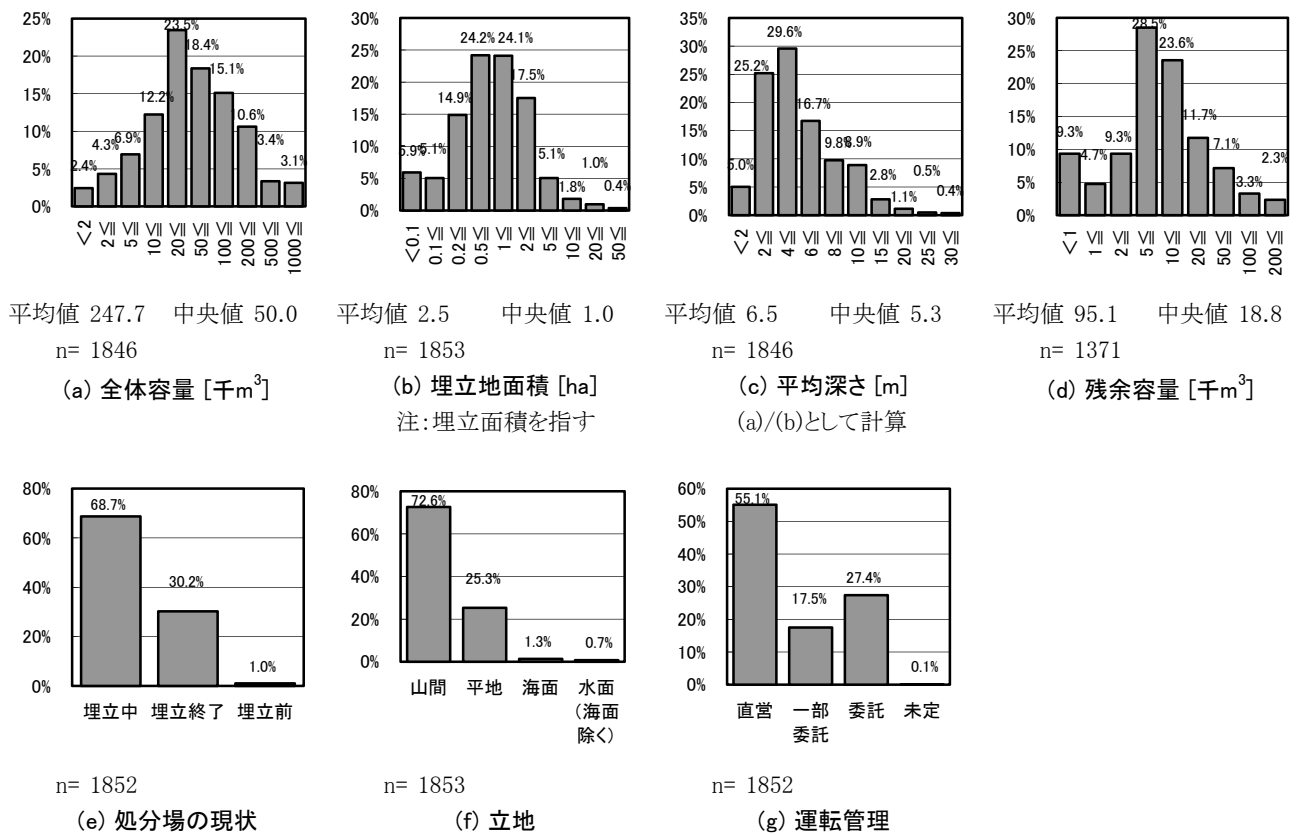
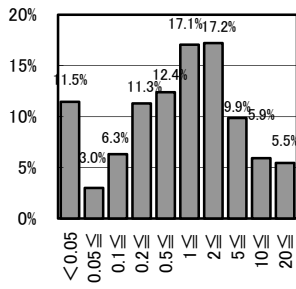
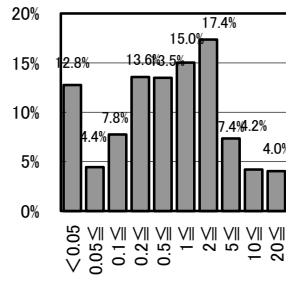


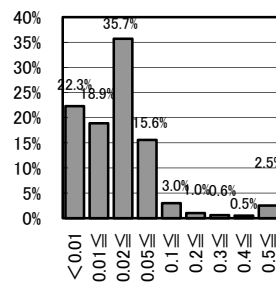
図4.8 埋立地の概要



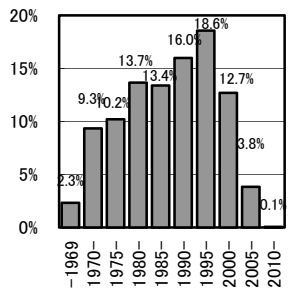
平均値 8.1 中央値 1.3
n = 1266
(a) 埋立容量(覆土含む)
[km³/年]



平均値 5.4 中央値 0.9
n = 1238
(b) 埋立量(覆土含まず)
[kt/年]

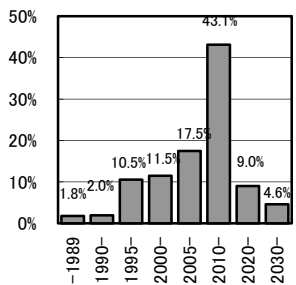


平均値 0.06 中央値 0.03
n = 1202
(c) 全体容量に占める埋立量 [-]

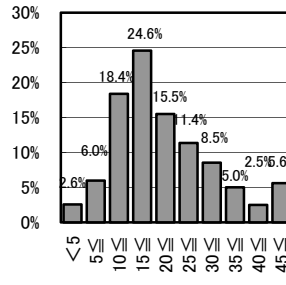


n = 1853
(d) 埋立開始年 [西暦]

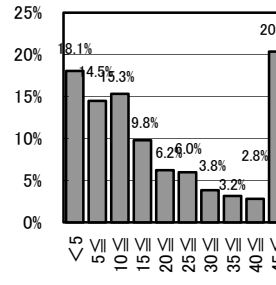
(a)/図4.8(a)として計算



n = 1839
(e) 埋立終了年 [西暦]



n = 1839
(f) 使用予定年数 [年]
(d)-(e)として計算



n = 1174
(g) 残余年数 [年]
図4.8(d)/(a)として計算

図 4.9 埋立状況

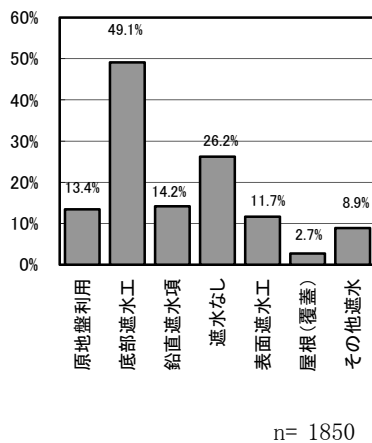


図 4.10 遮水方法(複数回答)

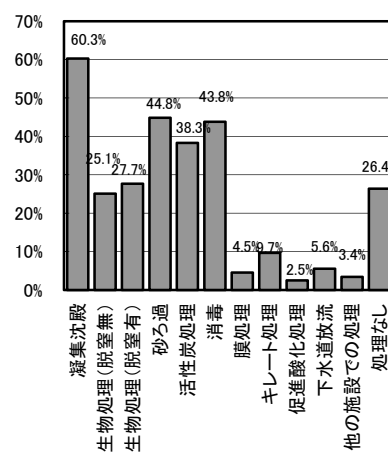


図 4.11 浸出水処理方法(複数回答)

4.3 粗大ごみ処理を行う施設

・稼働率は30%未満が全体の半数を占めている(図4.12c)

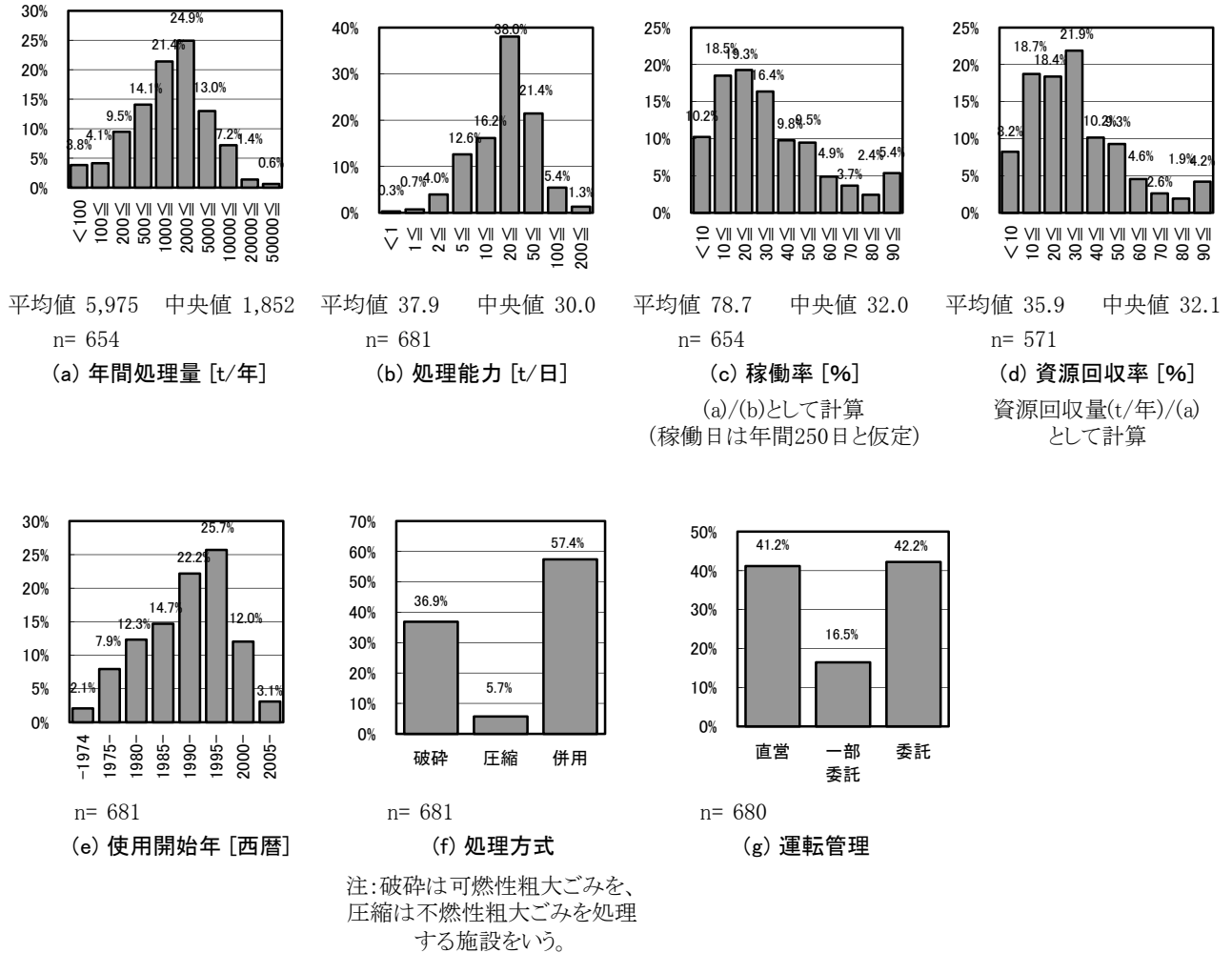


図 4.12 粗大ごみ処理施設

4.4 資源化処理を行う施設

- ・稼働率 90%以上の施設が 45%を占める(図 4.13c)
- ・運転管理が、直営の施設は 40%を以下である(図 4.13f)
- ・処理方法は、選別と圧縮・梱包が 80%である(図 4.14)
- ・対象物はペットボトル、ガラス類、金属類が 50~60%で、紙、プラスチックが 30%である(図 4.15)

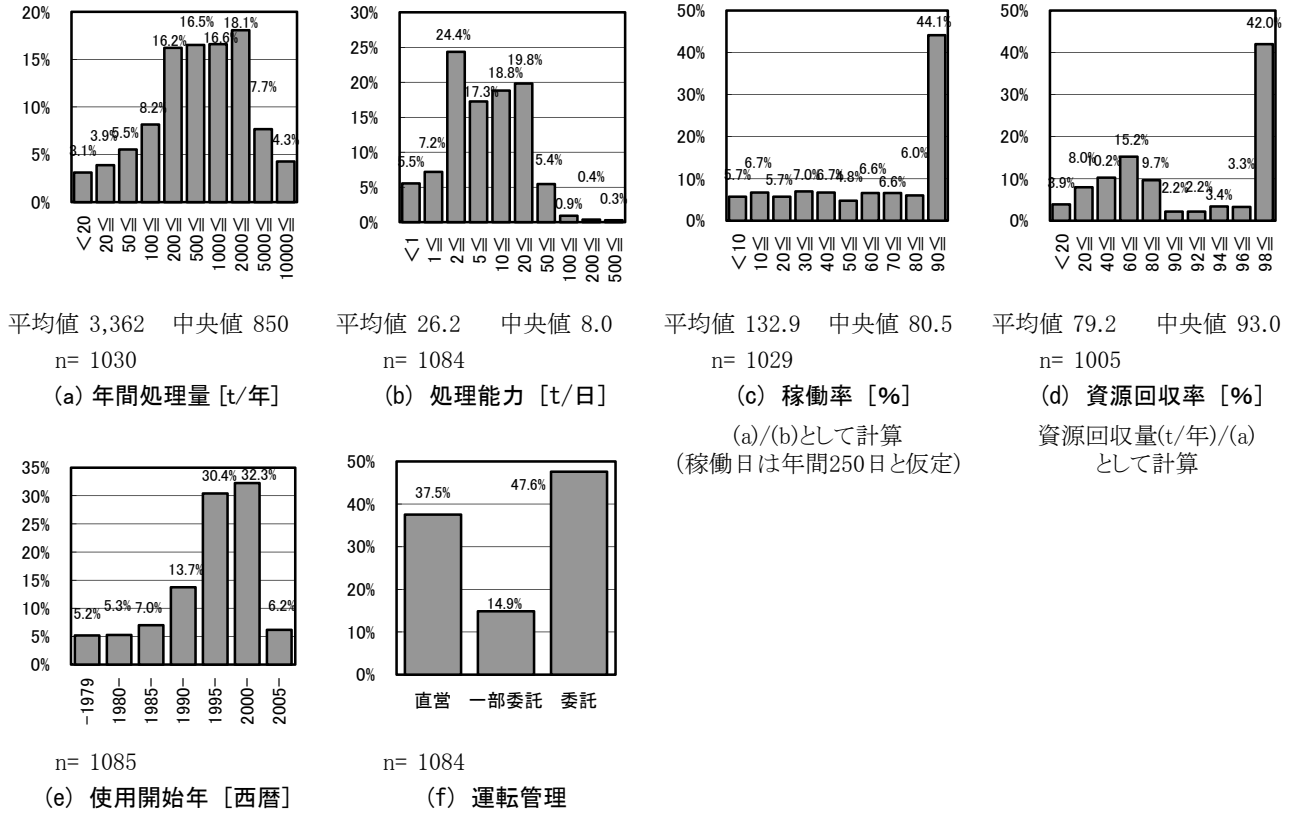


図 4.13 資源化等を行う施設の概要

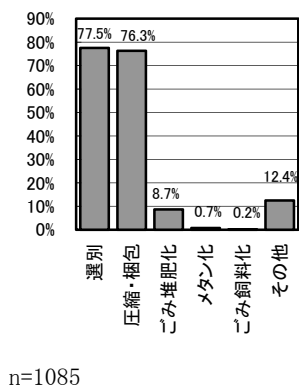


図 4.14 資源化処理の方法 (複数回答)

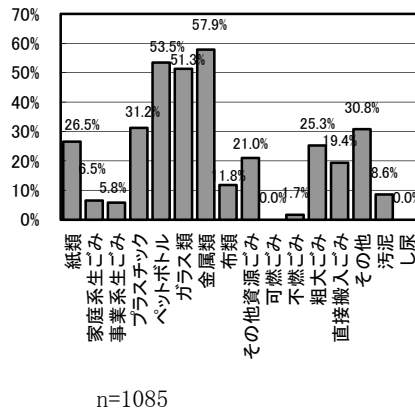
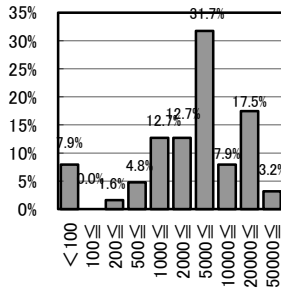


図 4.15 資源化処理の対象物 (複数回答)

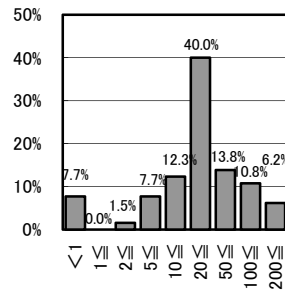
4.5 ごみ燃料化施設

・稼働率 70%以上が全体の 6 割を占める(図 4.16c)



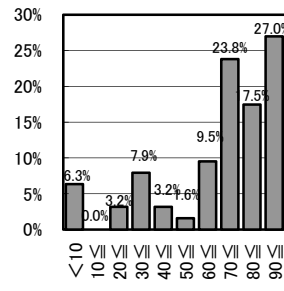
平均値 11,646 中央値 6,127
n= 63

(a) 年間処理量 [t/年]



平均値 53.3 中央値 30.0
n= 65

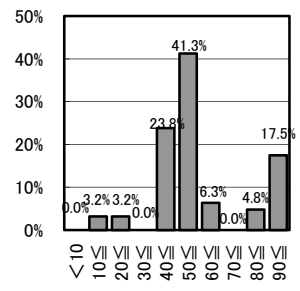
(b) 処理能力 [t/日]



中央値 77.2
n= 63

(c) 稼働率 [%]

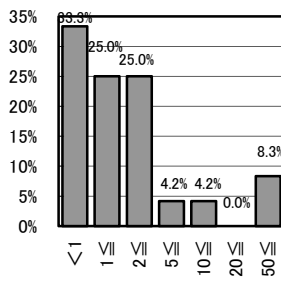
(a)/(b)として計算
(稼働日は年間250日と仮定)



平均値 60.2 中央値 54.4
n= 63

(d) 燃料化率 [%]

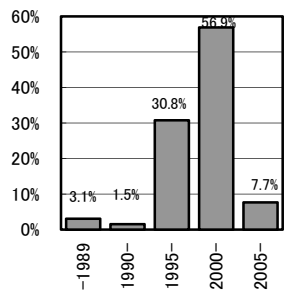
燃料化量(t/年)/(a)として計算



平均値 10.4 中央値 1.8
n= 24

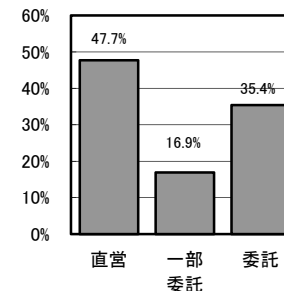
(e) 保管率 [%]

燃料保管量(t/年)/燃料化量
(t/年)として計算



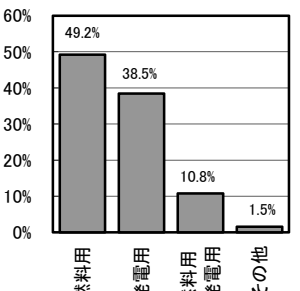
n= 63

(f) 使用開始年 [西暦]



n= 65

(g) 運転管理



n= 65

(h) 燃料の用途

図 4.16 ごみ燃料化施設

4.6 その他の処理施設

その他の処理を行う施設とは、資源化を目的とせずに焼却・埋立などの前処理を目的とした中間処理施設のことを指す。施設数は68と少なく、中継施設やプラスチック減容施設などの種類がある。

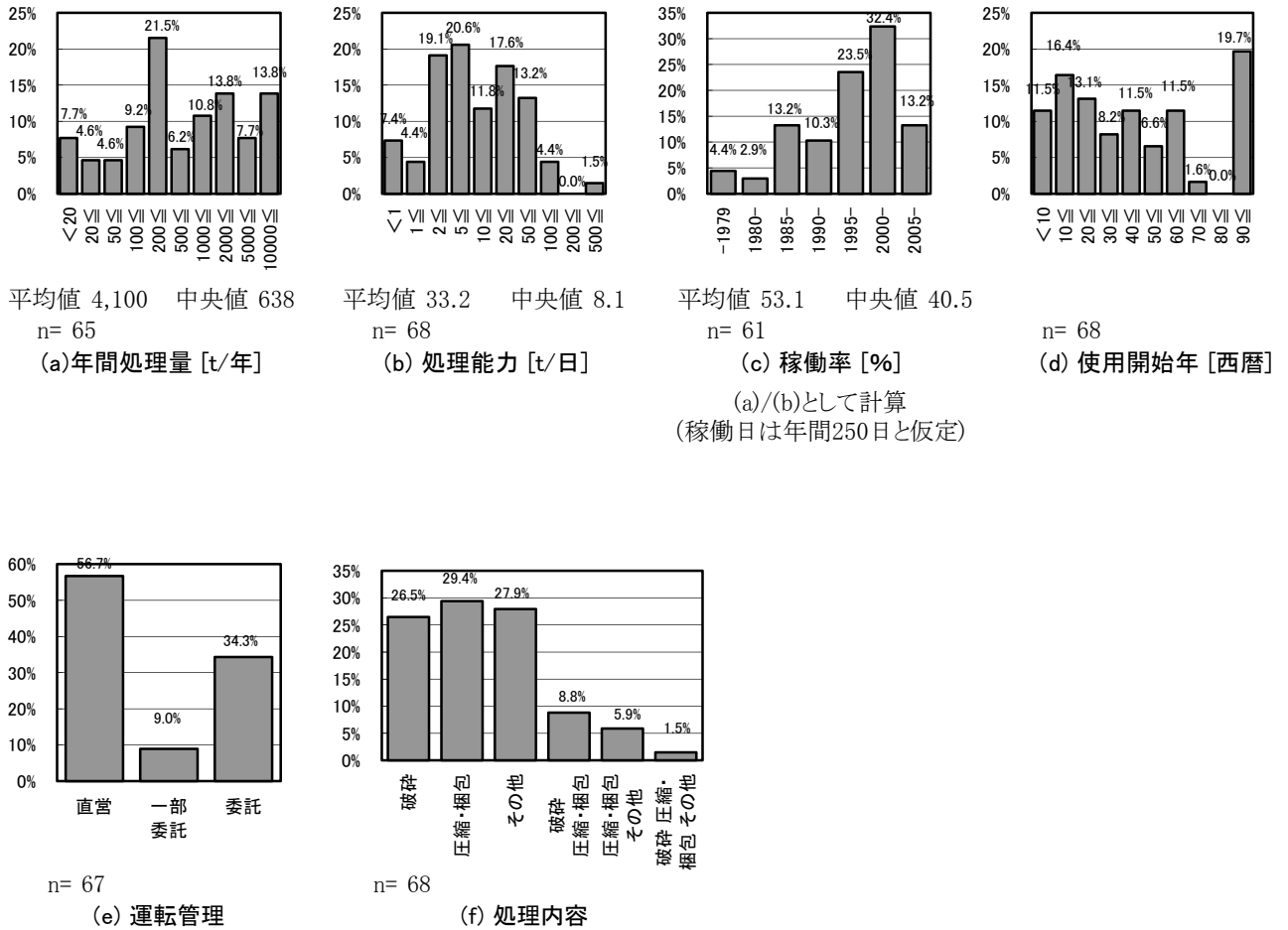


図 4.17 その他の処理を行う施設

4.7 保管施設

- ・屋外の保管面積が0である施設が50%ある(図4.18e)
- ・保管対象は資源化施設の品目(図4.15)と対応し、ペットボトル、ガラス類、金属類が60~70%で、紙45%、プラスチック40%である(図4.18g)

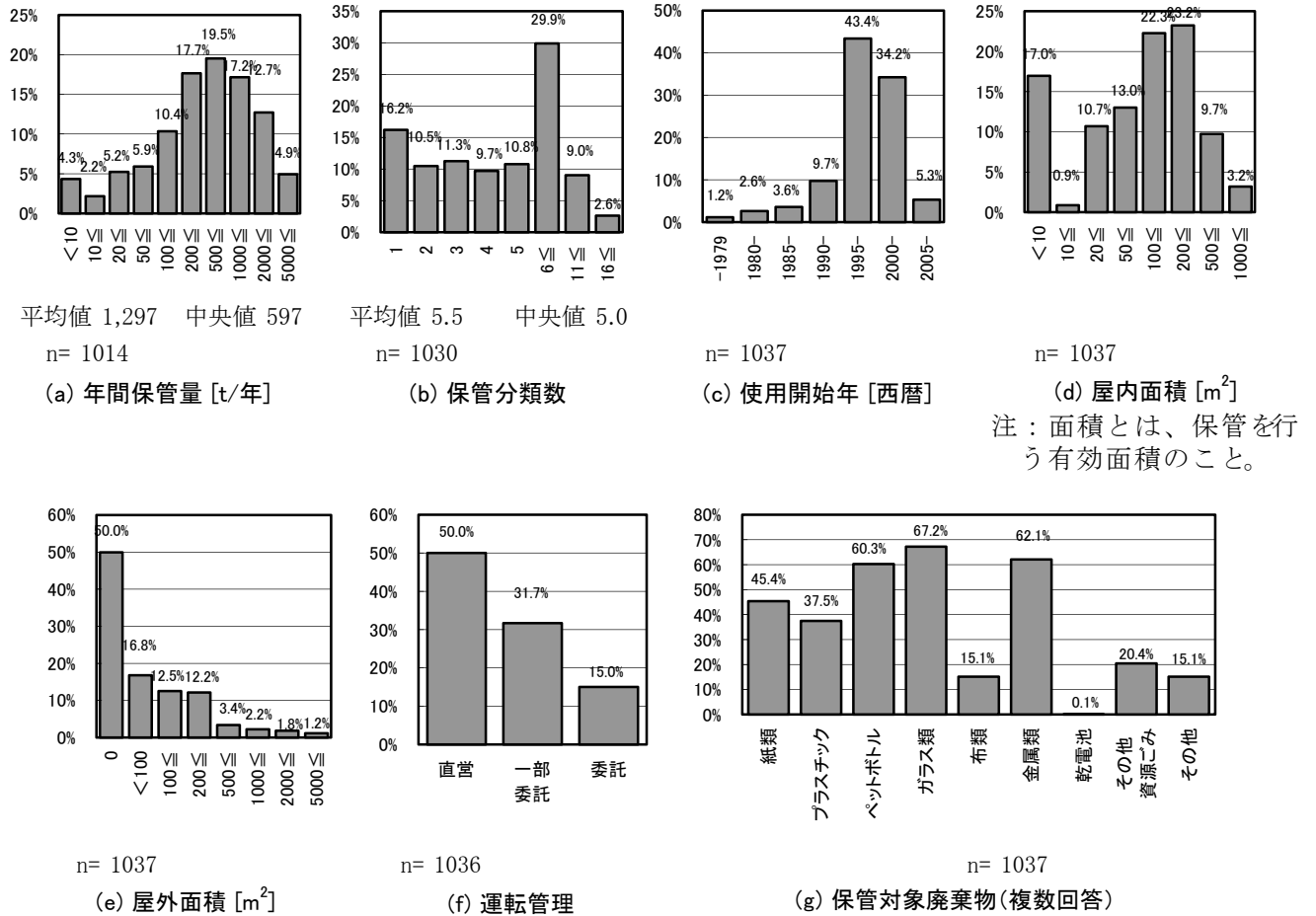


図 4.18 保管施設

4.8 施設の項目間の関係

(1) 焼却施設

- ・処理能力 10t/日未満の施設はほとんどが1炉、200t/日以上は3 炉の割合が半数を占める(図 4.20a)
- ・処理能力 50t/日未満はバッチ運転がほとんどを占める。100t/日以上では全連続運転がほとんどである(図 4.20d)

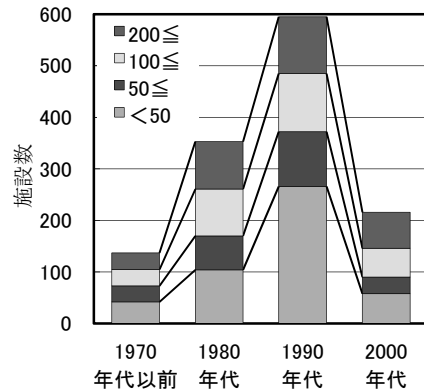
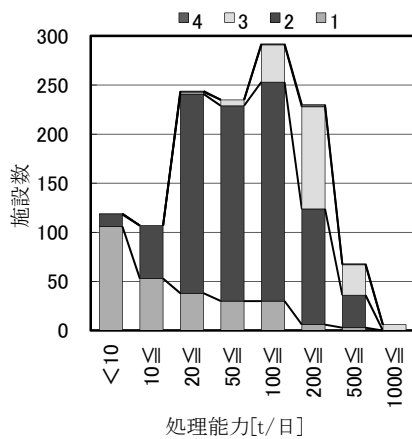
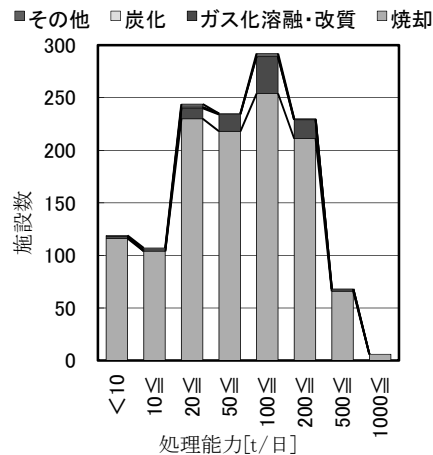


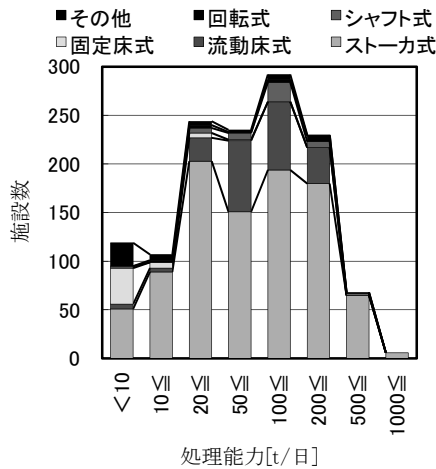
図 4.19 使用開始年代別の処理能力分布
(パラメータ: 処理能力[t/日])



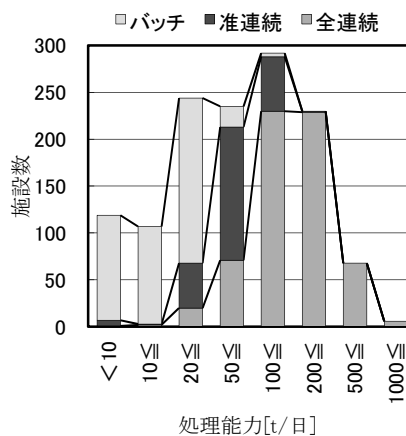
(a)パラメータ: 炉数



(b)パラメータ: 処理方法



(c)パラメータ: 炉形式



(d)パラメータ: 運転方法

図 4.20 処理能力別の施設特性分布

- ・稼働率は、処理能力が大きくなるにつれて上昇している(図 4.21)
- ・発電は、100t/日以上の焼却施設で行われている(図 4.23a)
- ・処理能力 500t/日以上では発電効率 15%以上が半数を占めている(図 4.23b)

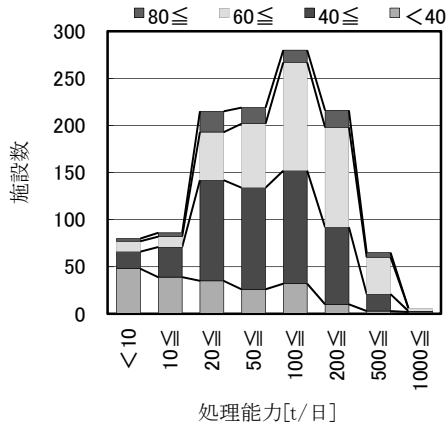


図 4.21 処理能力別の稼働率分布
(パラメータ: 稼働率[%])

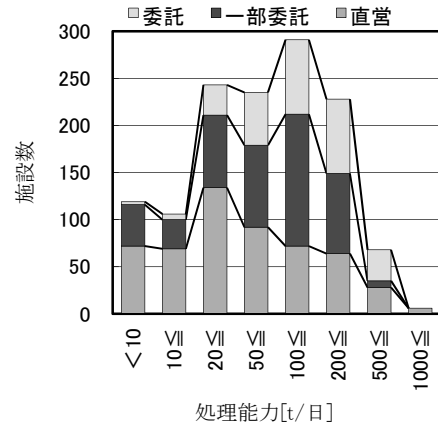
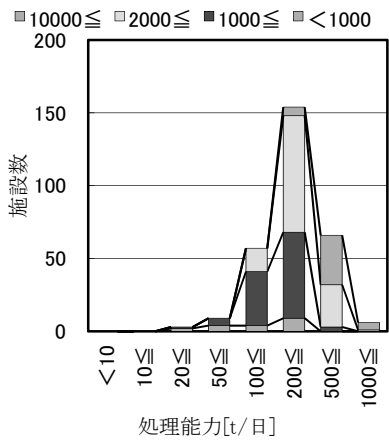
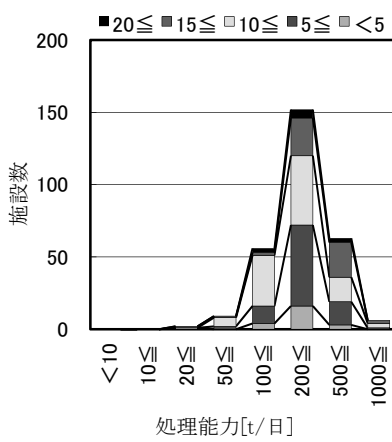


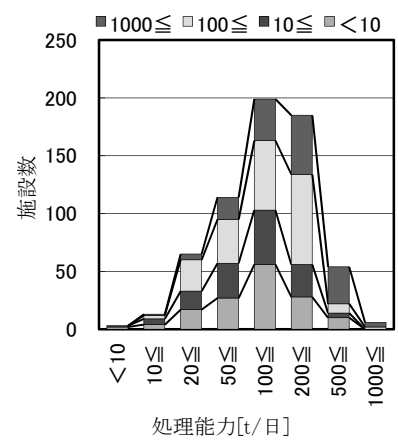
図 4.22 処理能力別の運転管理分布
(パラメータ: 運転管理)



(a)パラメータ: 発電能力[kW]



(b)パラメータ: 発電効率[%]



(c)パラメータ: 単位処理量あたり
余熱利用量[MJ/t]

図 4.23 処理能力別のエネルギー回収分布

- ・2000年代はガス化溶融・改質が4割を占め(図4.24a)、炉形式も多様化している(図4.24b)
- ・2000年代に、準連続とバッチ運転が大きく減少している(図4.24c)
- ・2000年代に直営運転の施設が委託、一部委託に比べ大きく減少している(図4.26)

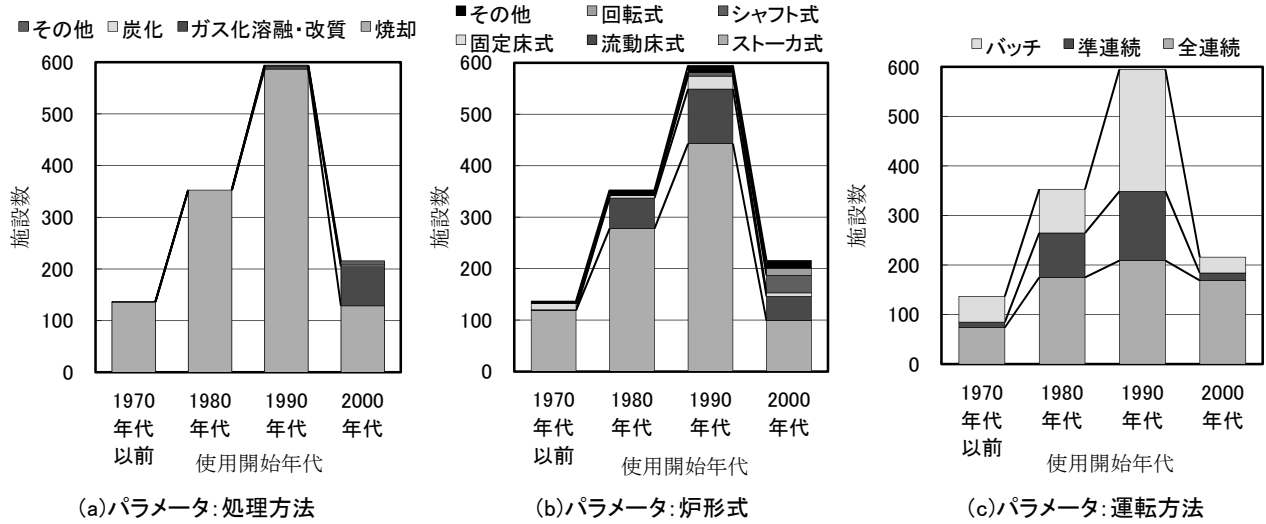


図 4.24 使用開始年代別の施設特性分布

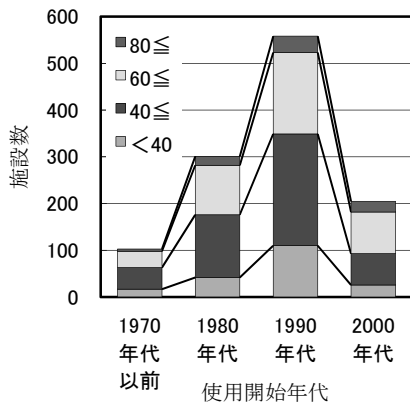


図 4.25 使用開始年代別の稼働率分布 (パラメータ:稼働率[%])

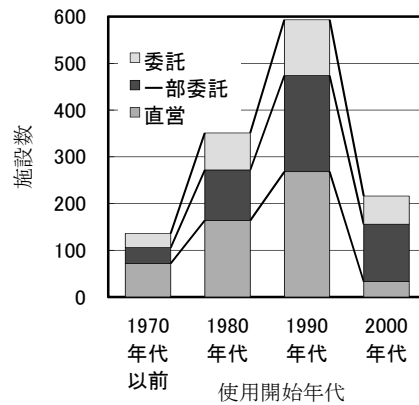


図 4.26 使用開始年代別の運転管理分布 (パラメータ:運転管理)

- ・新しいほど発電する焼却施設数は増加し、発電能力は大きくなっている(図 4.27a)
- ・発電効率は新しいほど高く、2000年代は9割が10%以上である(図 4.27b)

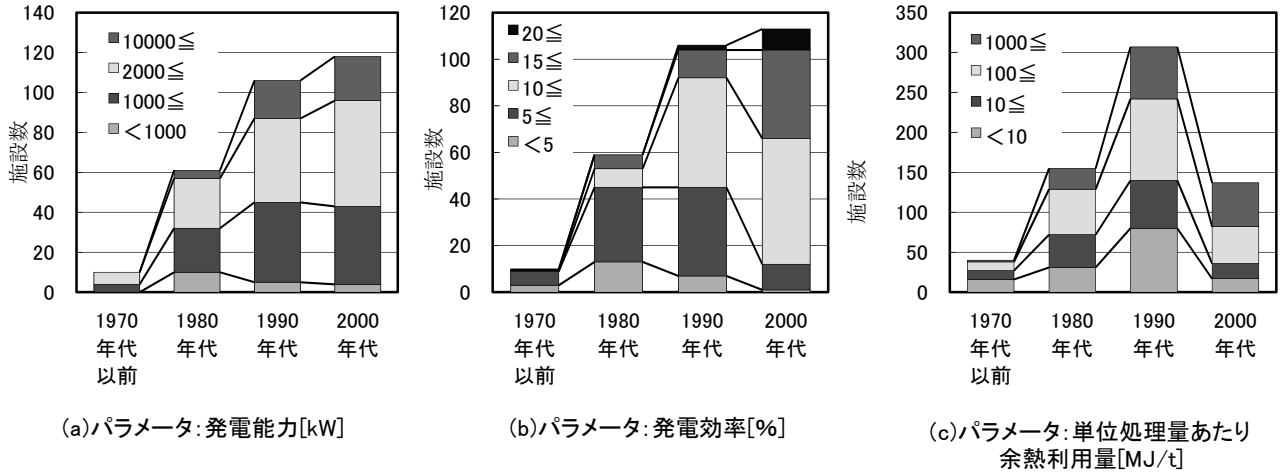


図 4.27 使用開始年代別のエネルギー回収分布

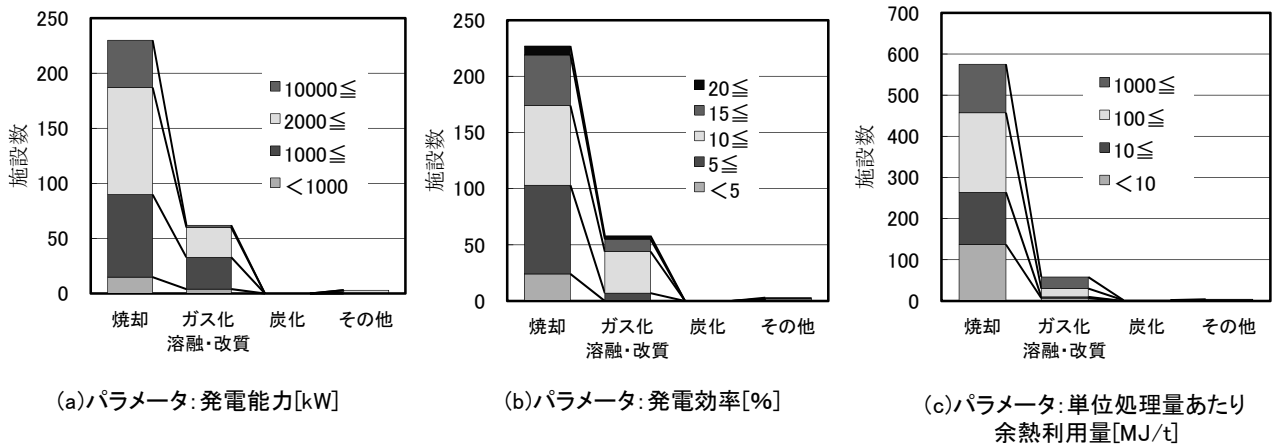


図 4.28 処理方法別のエネルギー回収分布

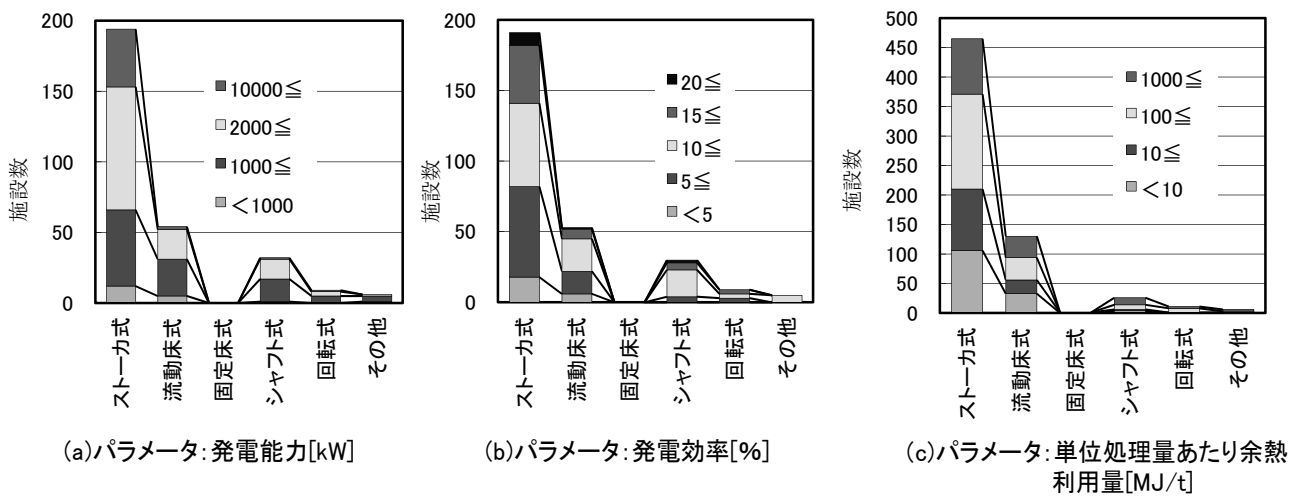


図 4.29 炉形式別のエネルギー回収分布

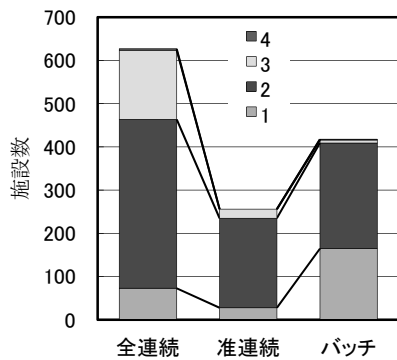


図 4.30 運転方法別の炉数分布
(パラメータ: 炉数)

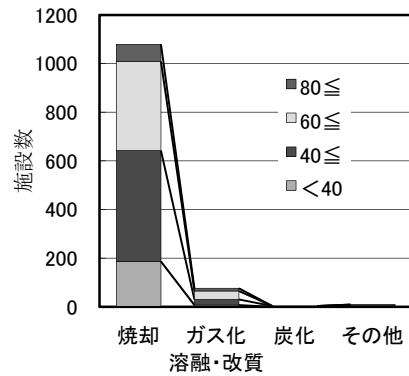
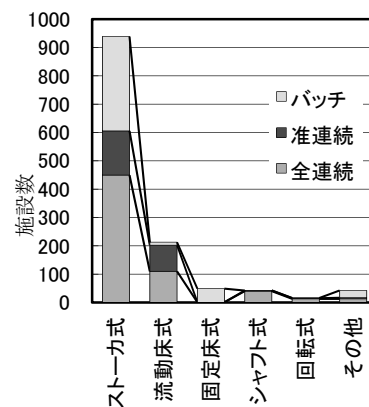
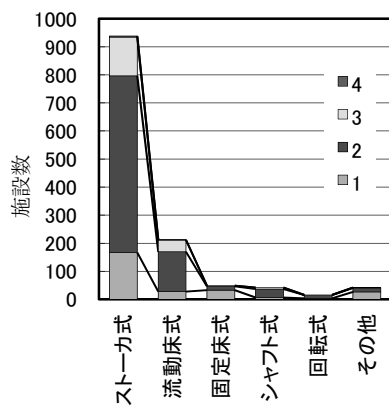


図 4.31 処理方法別の稼働率分布
(パラメータ: 稼働率[%])



(a) パラメータ: 炉数

(b) パラメータ: 運転方法

図 4.32 炉形式別の炉数,運転方法分布

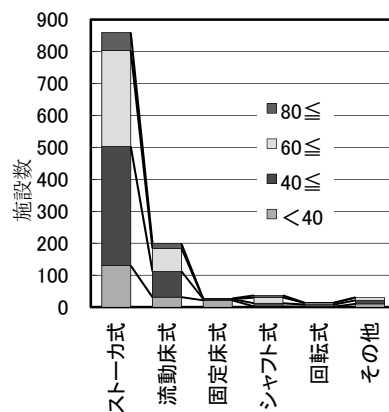


図 4.33 炉形式別の稼働率分布
(パラメータ: 稼働率[%])

(2) 埋立地

- ・山間の埋立地は平均深さが平地よりも深い傾向にある(図 4.35c)
- ・年代が新しいほど規模が小さくなってきている(図 4.36a,b)
- ◎年代が新しいほど使用予定年数は短くなってきている(図 4.36d)

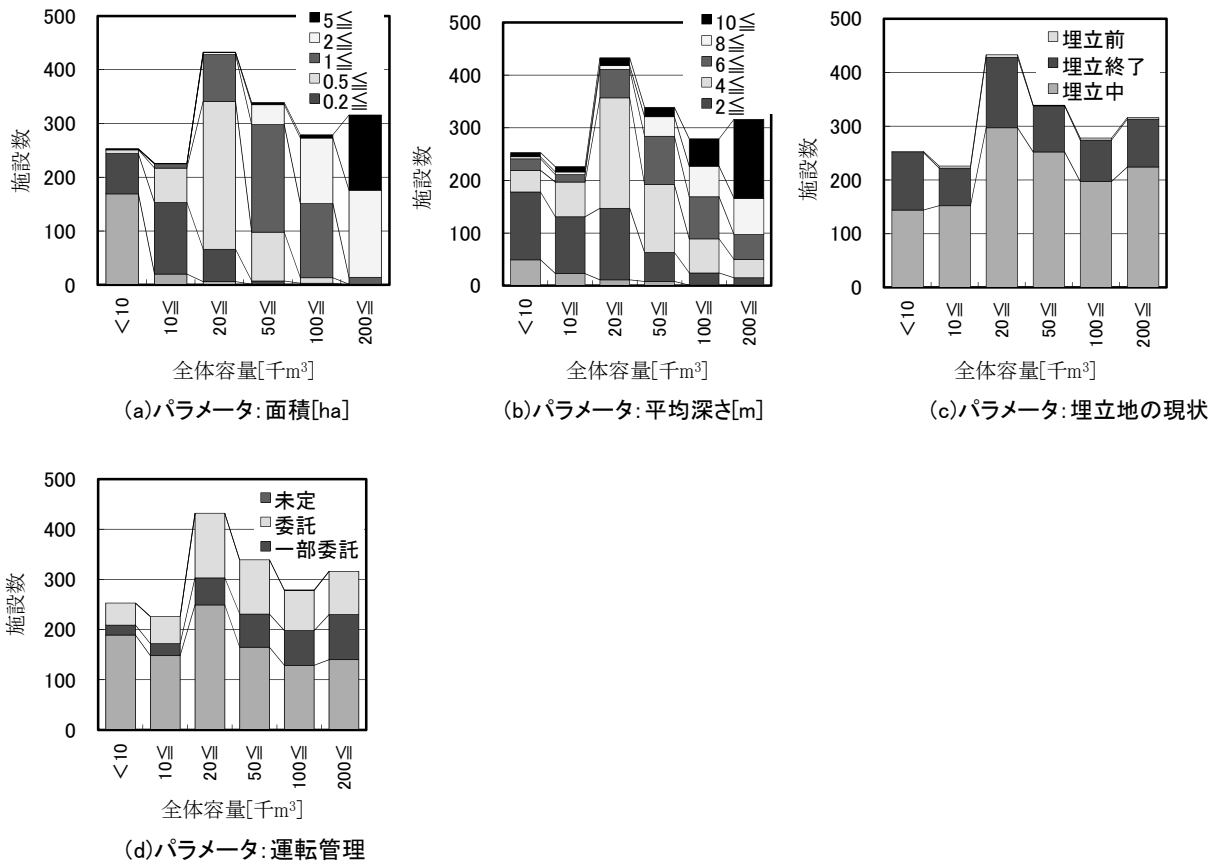


図 4.34 全体容量別の埋立地特性分布

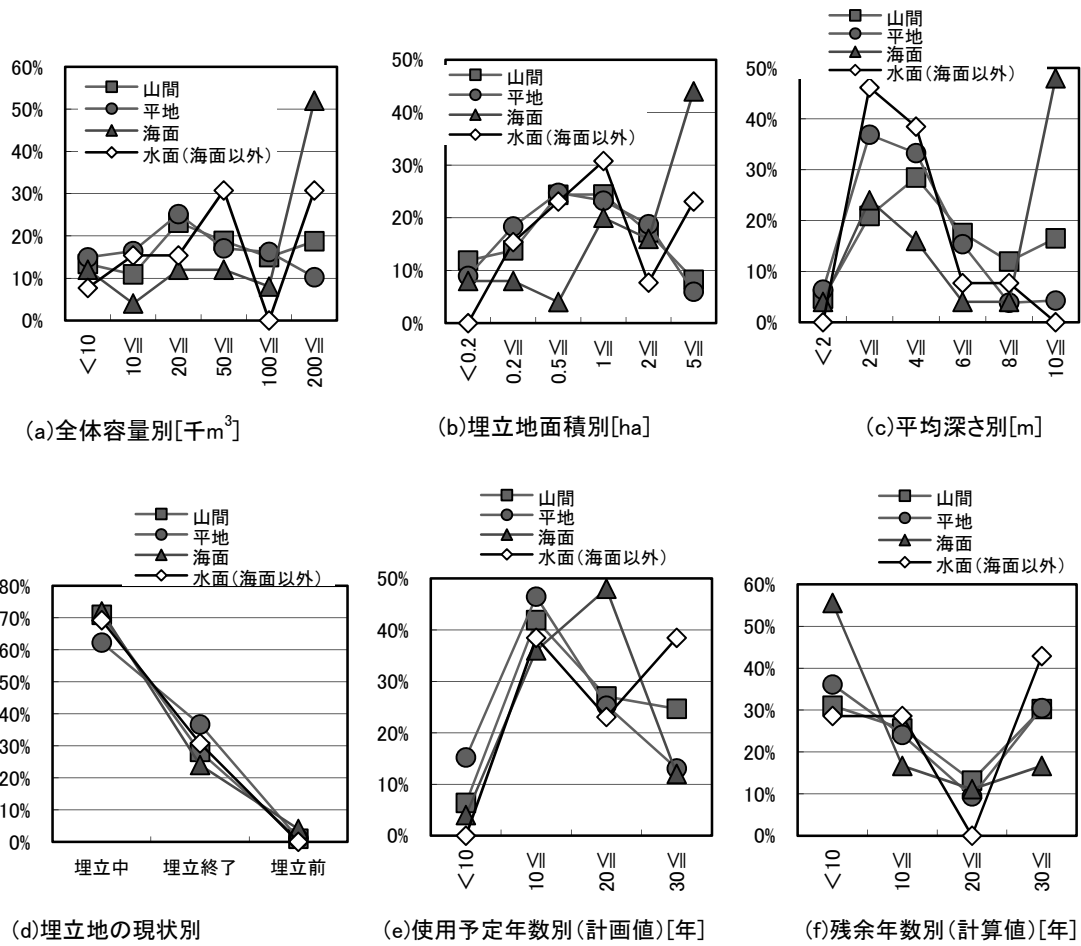


図 4.35 埋立地特性の分布(パラメータ: 立地)

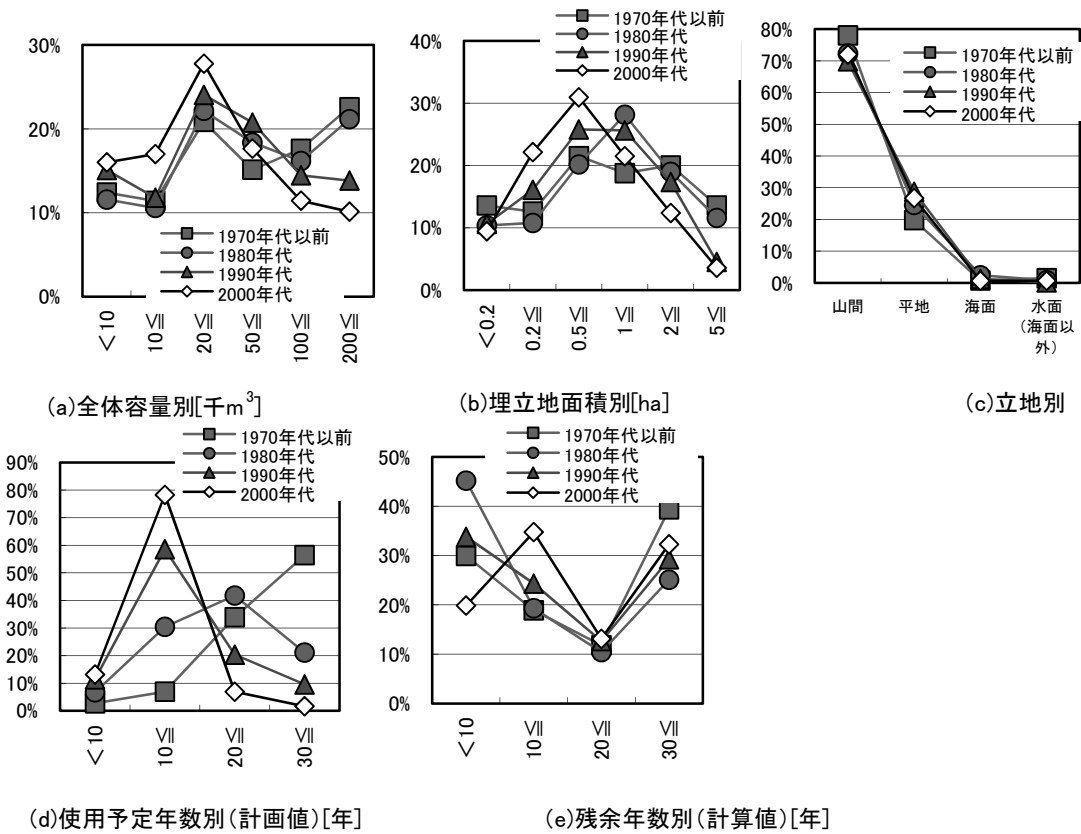


図 4.36 埋立地特性の分布(パラメータ: 埋立開始年代[西暦])

- ・規模が大きいほど(図 4.37a)、または新しいほど(図 4.37c)、遮水なしの割合が低い
- ・規模が大きいほど(図 4.38a)、または新しいほど(図 4.38c)、浸出水処理なしの割合が低い
- ・どの浸出水処理方法も新しいほど実施率が高い(生物処理脱窒なしを除く)(図 4.38b)

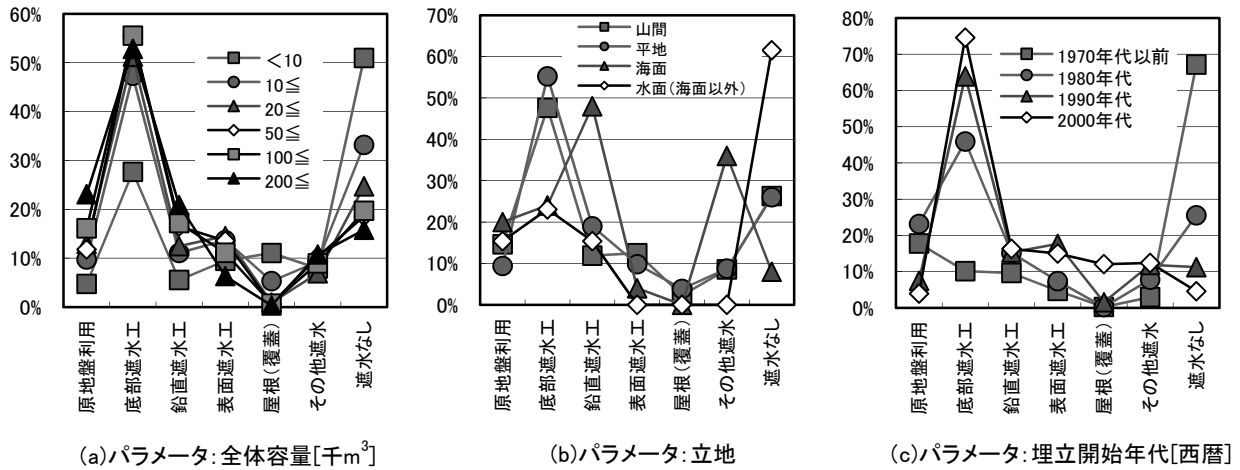


図 4.37 遮水方法の分布(複数回答)

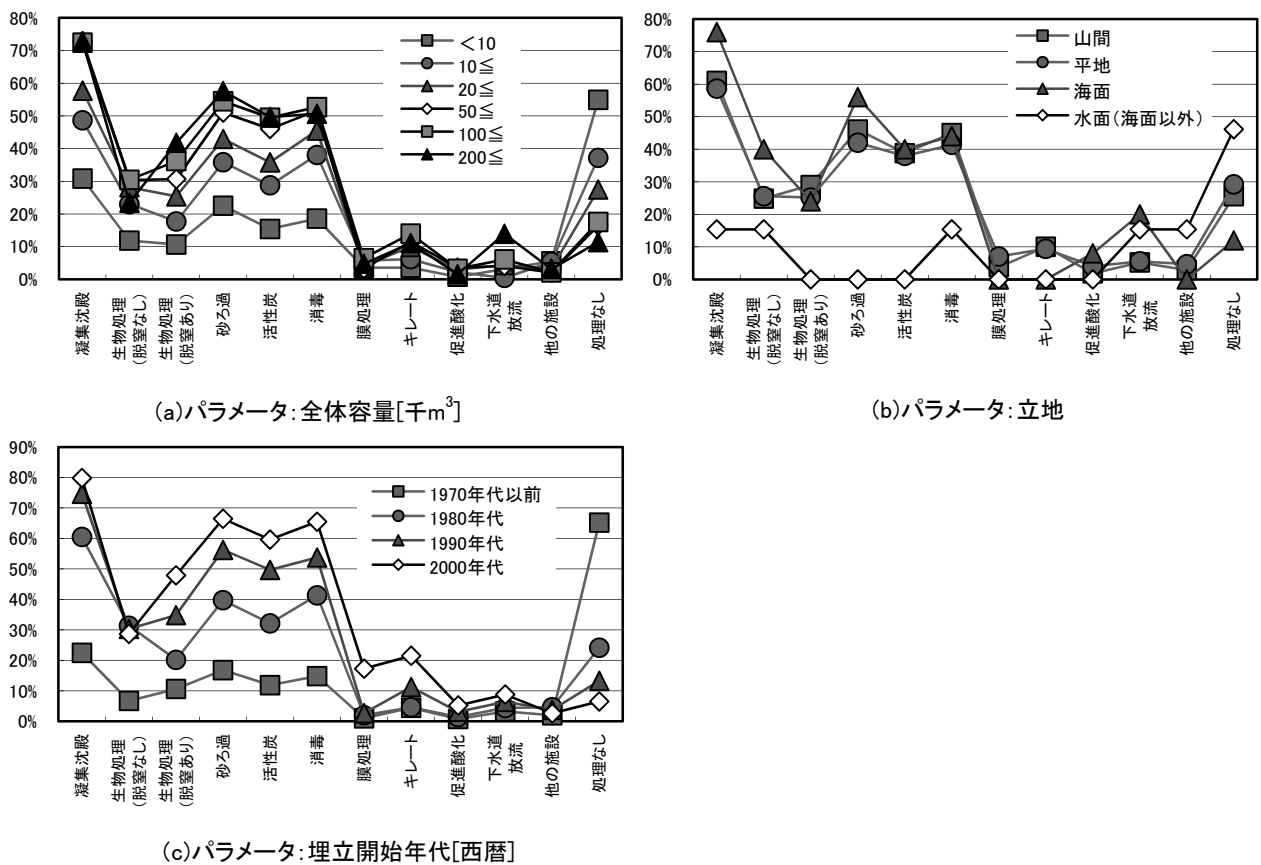


図 4.38 浸出水処理方法の分布(複数回答)

第5章 人口・地域と各項目の関係

5.1 ごみ量・資源化量・集団回収量

・家庭系ごみ収集量は 2 万人以上 > 2 万人未満 である(図 5.1a,5.2a)

・事業系ごみ量は、人口との相関が大きい(図 5.3a)

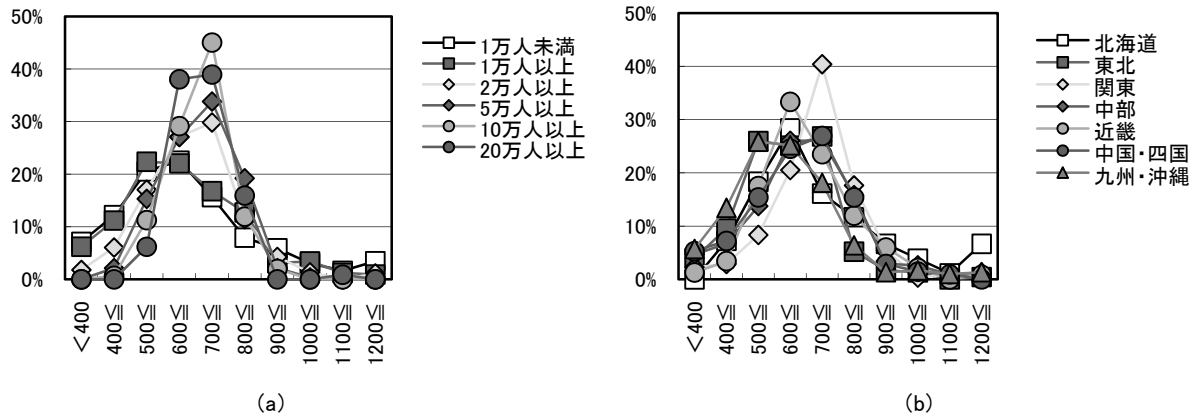


図 5.1 家庭系ごみ収集量(直営+委託、資源ごみ含む) [g/(人・日)]

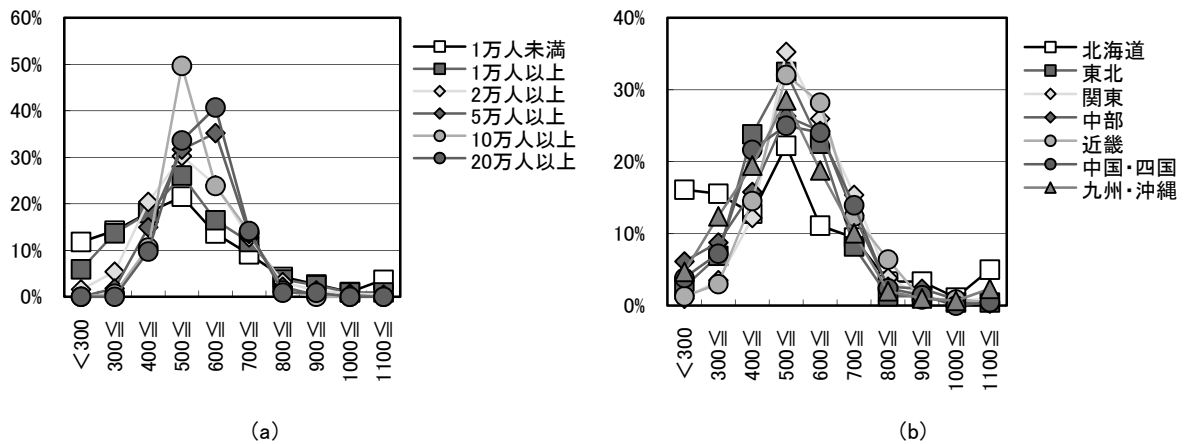


図 5.2 家庭系ごみ収集量(直営+委託、資源ごみ除く) [g/(人・日)]

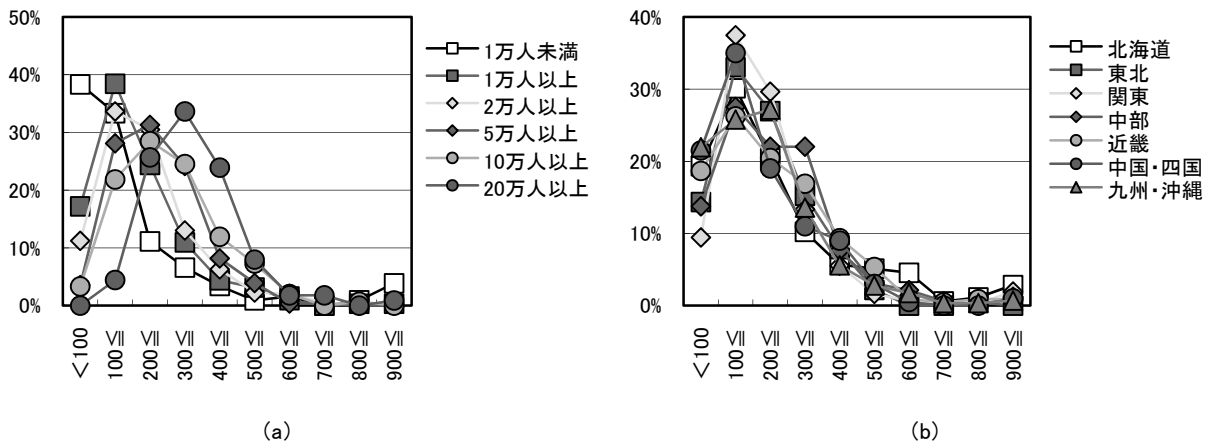


図 5.3 事業系ごみ量(許可+直接搬入) [g/(人・日)]

- ・集団回収は人口が大きいほど、実施され、回収量も多くなる傾向がある(図 5.4a)
- ・集団回収は北海道、中国・四国、九州・沖縄で半数以上が実施なしである(図 5.4b) 近畿で実施率がが高く、回収量も多い
- ・資源化量は人口と相関がある(図 5.5a)
- ・資源化量は東北、中国・四国で少ない(図 5.5b)

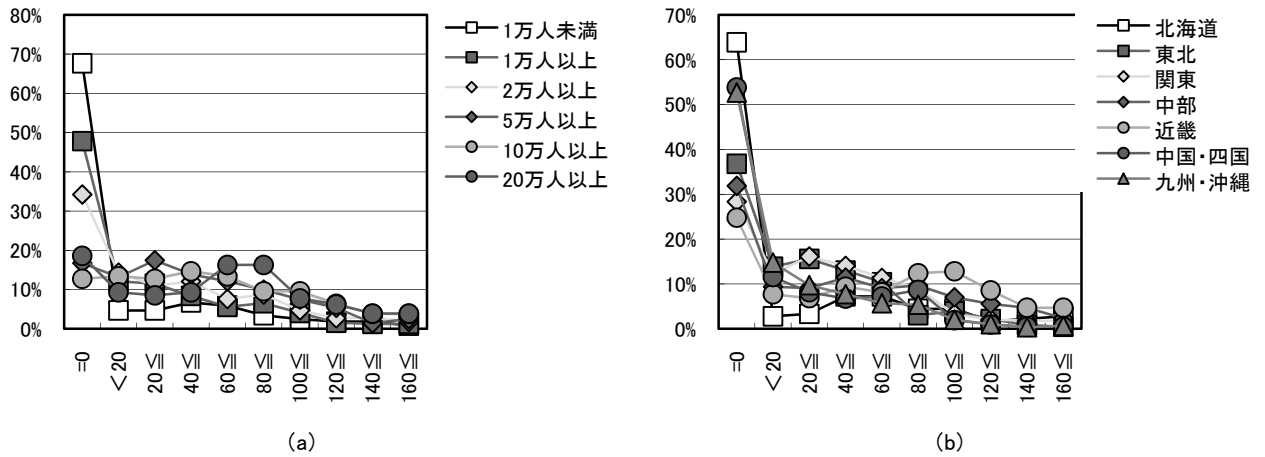


図 5.4 集団回収量 [g/(人・日)]

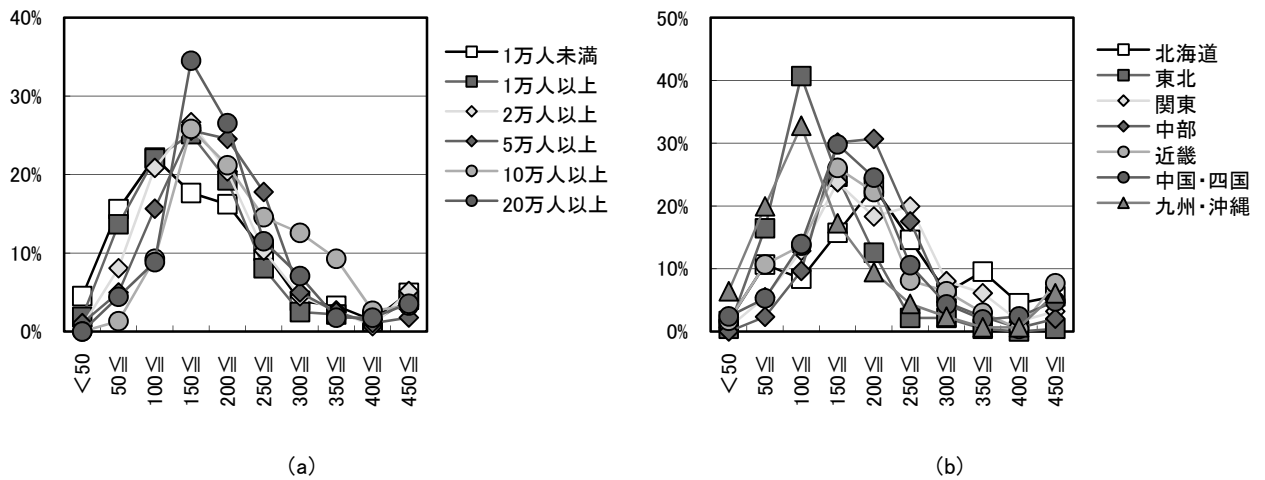


図 5.5 資源化量(図 3.5(a)) [g/(人・日)]

- ・紙の資源化量は人口と相関がある(図 5.6a)
- ・紙の資源化量は東北、九州・沖縄で少なく、中部、北海道で多い(図 5.6b)
- ・ペットボトルの資源化量は人口と相関が見られる(図 5.7a)
- ・ペットボトルの資源化量は近畿、中国・四国で少なく、関東、北海道で多い(図 5.7b)

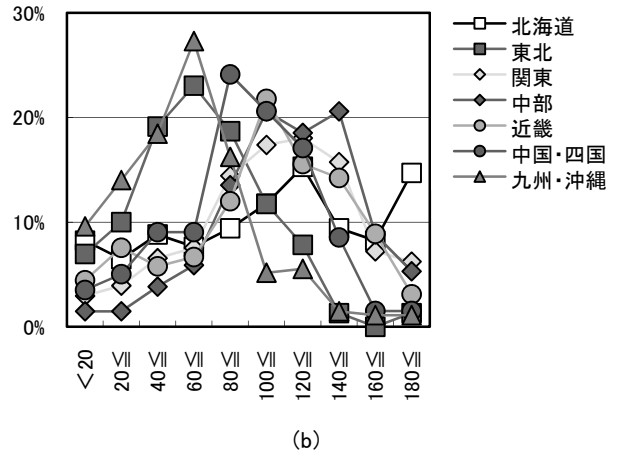
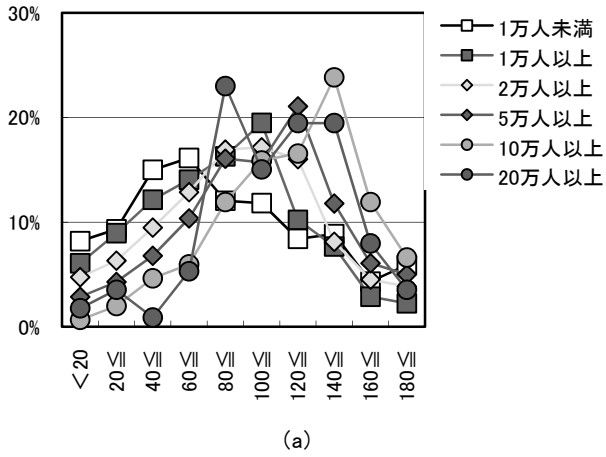


図 5.6 紙の資源化量(図 3.5(b)) [g/(人・日)]

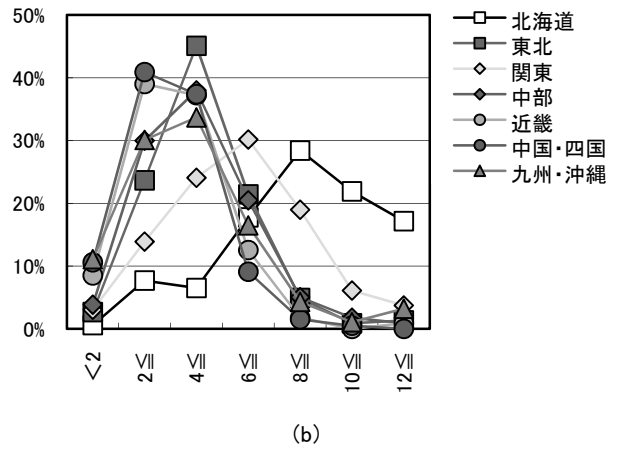
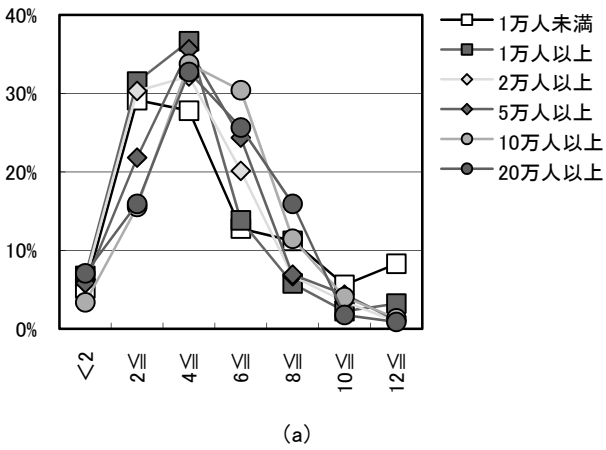


図 5.7 ペットボトルの資源化量(図 3.5(e)) [g/(人・日)]

5.2 収集体制

- ・人口が少ないほど、全量委託の割合が高まる(図 5.8a)
- ・北海道、東北では 75%が全量委託で、関東、中国・四国、近畿では 35%以下である(図 5.8b)
- ・分別数は、近畿で少なく中部で多い(図 5.9b)

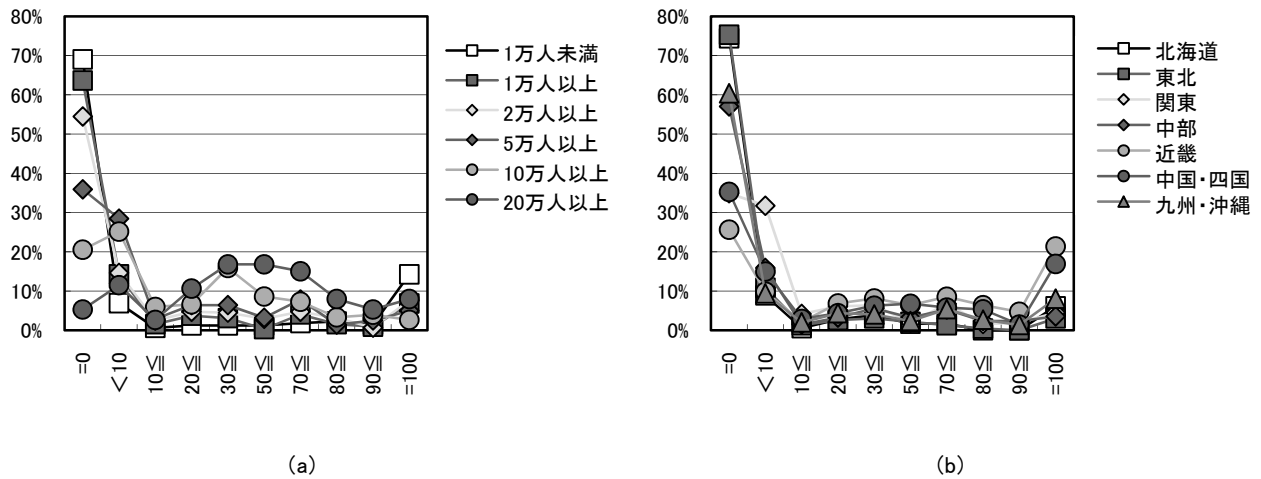


図 5.8 直営収集率 [%]

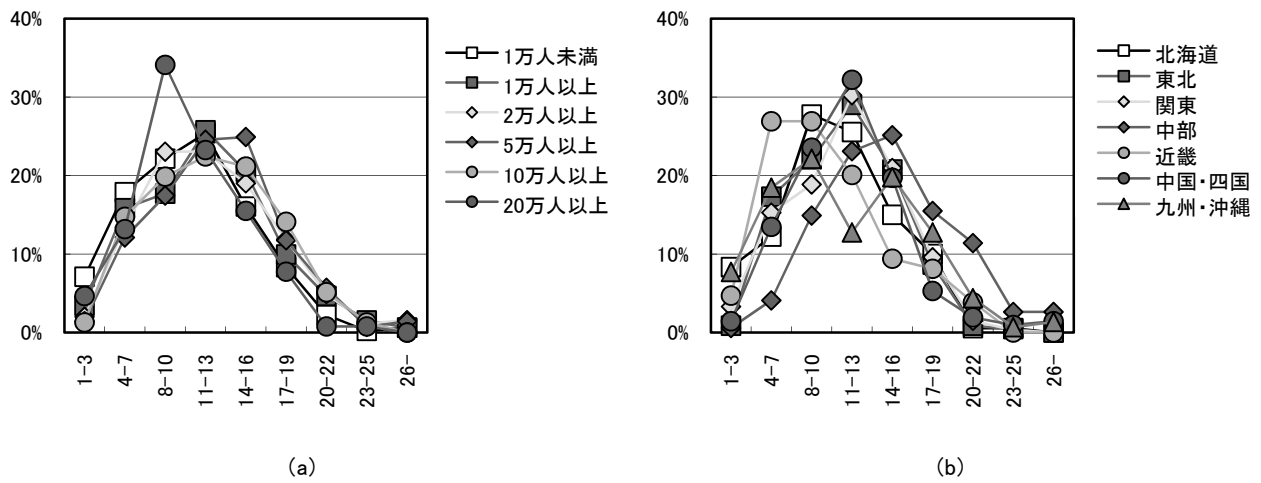


図 5.9 分別数

・粗大ごみ収集回数は、人口が大きくなるほど、不定期収集の割合が高い(図 5.12a)

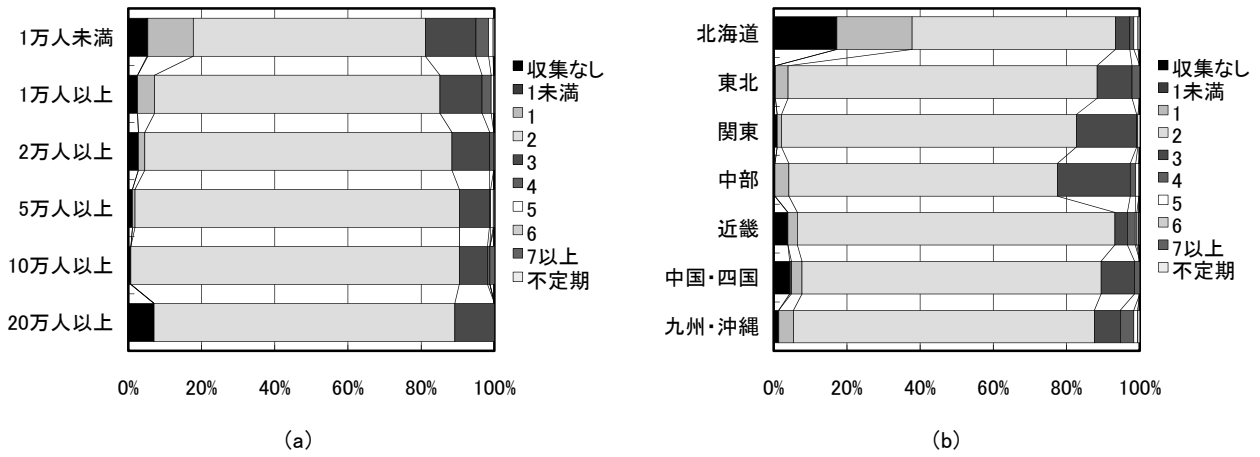


図 5.10 可燃ごみ収集回数 [回/週]

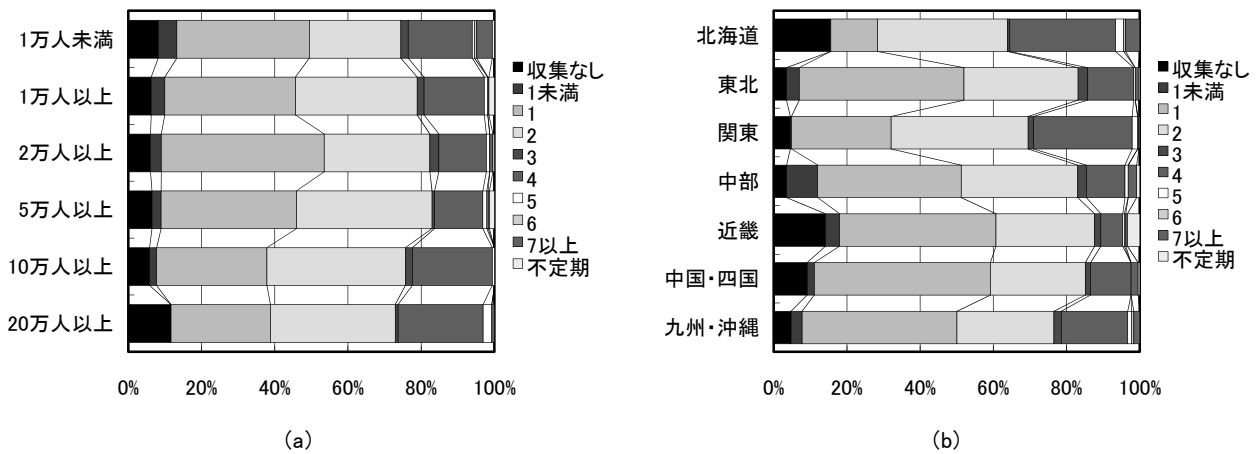


図 5.11 不燃ごみ収集回数 [回/月]

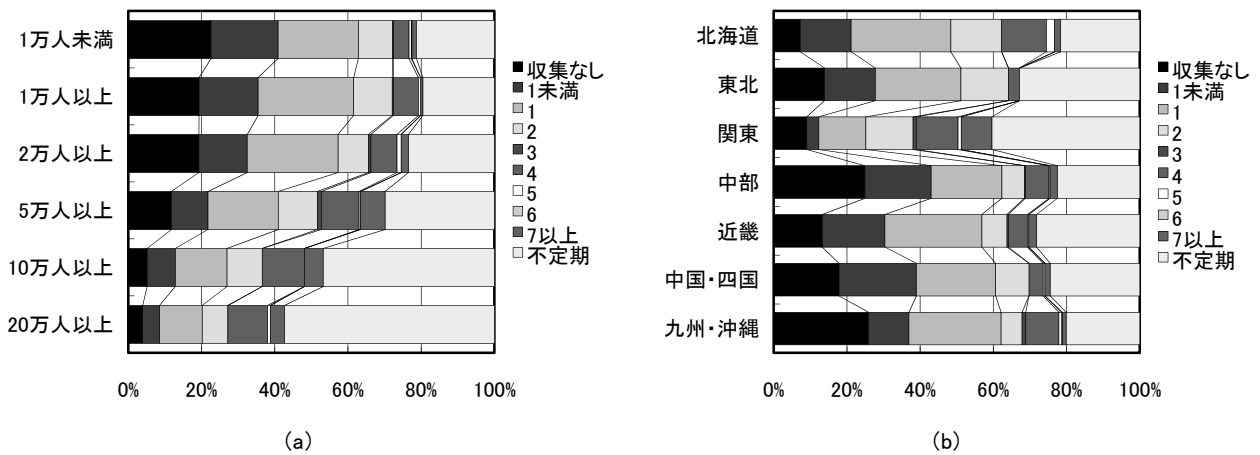


図 5.12 粗大ごみ収集回数 [回/月]

- ・東北、関東、中部ではステーション収集の割合が他の地域よりも高い(図 5.13b,5.14b)
- ・粗大ごみは人口が大きいほど各戸収集の割合が高い(図 5.15a)
- ・粗大ごみは北海道、東北、関東で他の地域より各戸収集の割合が高い(図 5.15b)

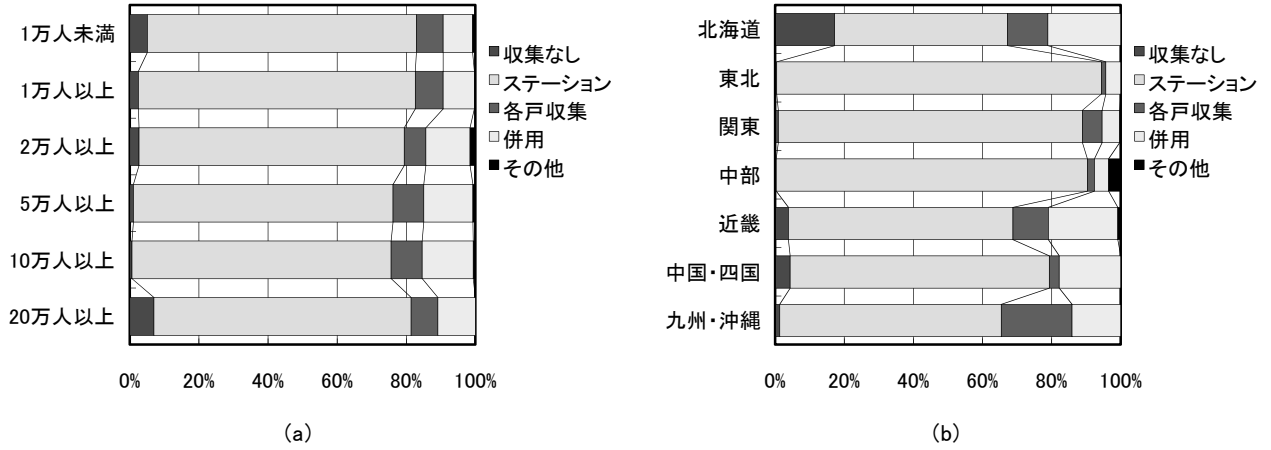


図 5.13 可燃ごみ収集方法

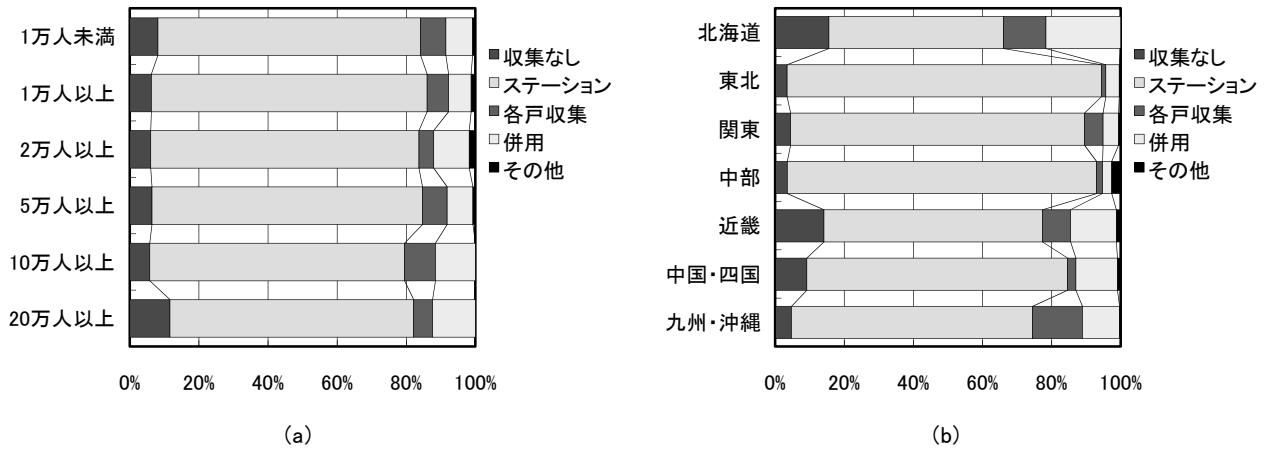


図 5.14 不燃ごみ収集方法

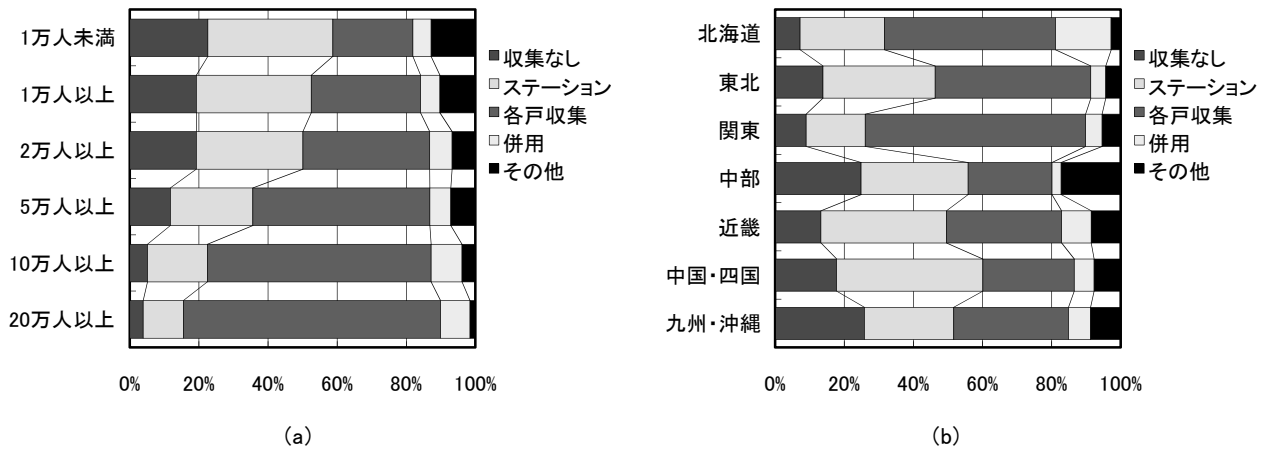
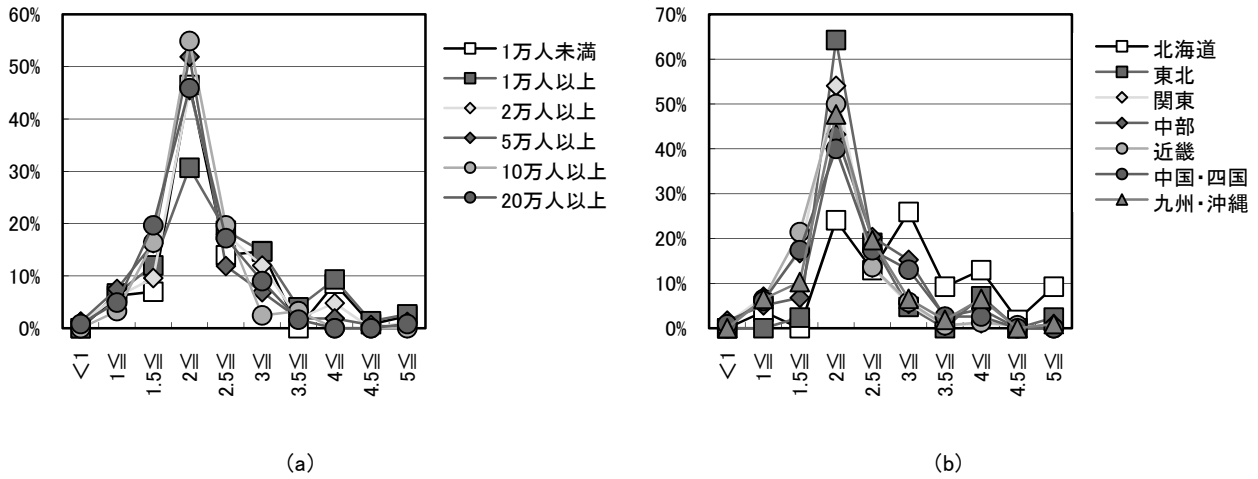


図 5.15 粗大ごみ収集方法

- ・収集車の能力(積載可能量)は、2万人未満でやや大きい傾向がある(図 5.16a,5.17a)
- ・収集車の能力は、北海道で大きい(図 5.16b,5.17b)



※収集車能力は合計能力を収集車台数で除したものである

図 5.16 直営収集車能力 [t/台]

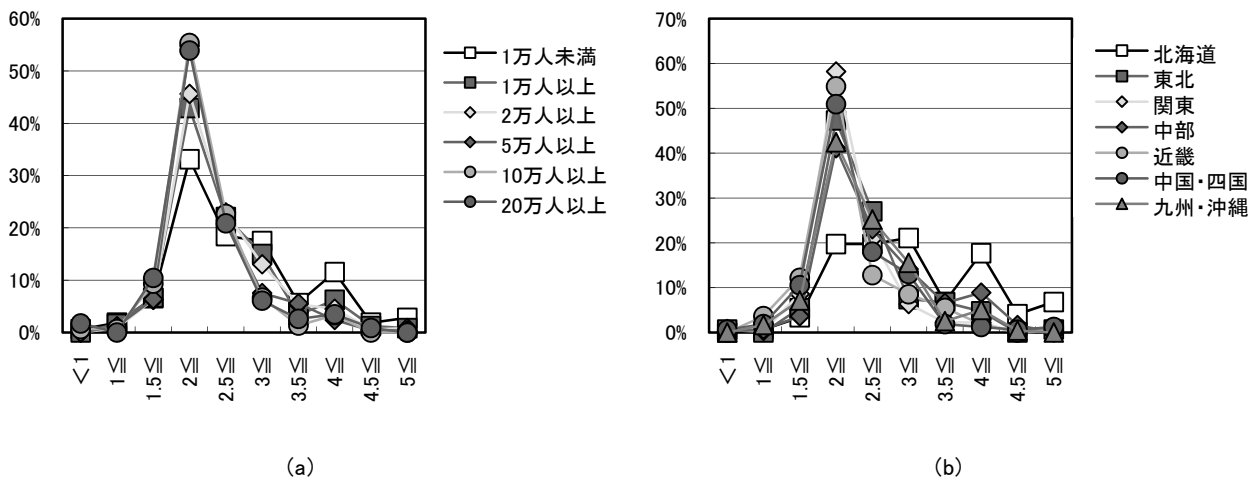


図 5.17 委託収集車能力 [t/台]

5.3 有料化

- ・ごみ処理手数料は人口が小さいほど、有料の割合が高い(図 5.18a,5.19a)
- ・北海道、中国・四国、九州・沖縄で、他の地域より有料の割合が高い(図 5.18b、 5.19b)
- ・粗大ごみは、人口が大きいほど有料の割合が高い(図 5.20a)
- ・粗大ごみは、北海道、関東で他の地域より有料の割合が高い(図 5.20b)

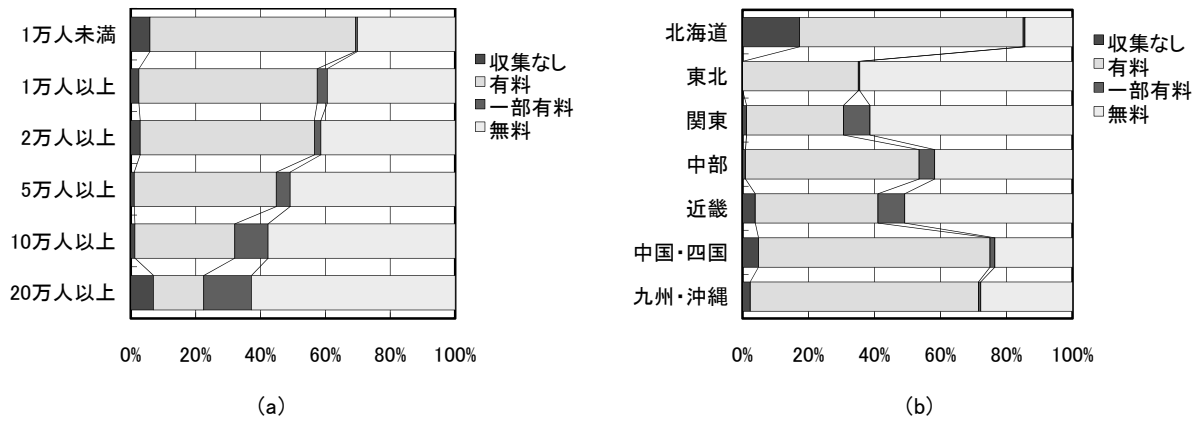


図 5.18 可燃ごみ手数料の有無

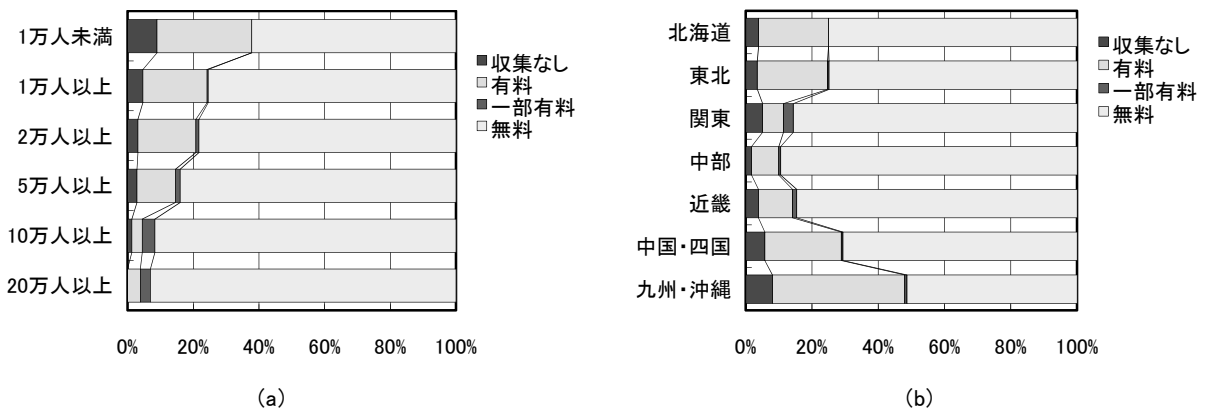


図 5.19 資源ごみ(ペットボトル)手数料の有無

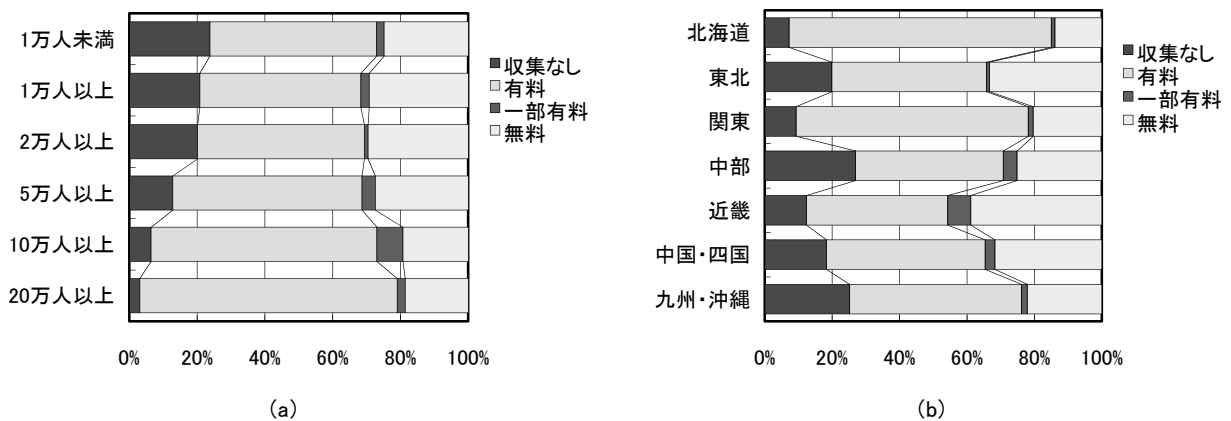


図 5.20 粗大ごみ手数料の有無

5.4 処理方法

- ・直接焼却率は1万人未満で低い(図 5.21a)
- ・直接焼却率は北海道で低い(図 5.21b)
- ・直接埋立率は20万人以上の市町村のうち55%が5%未満である(図 5.22a)
- ・直接埋立率は関東で低い(図 5.22b)

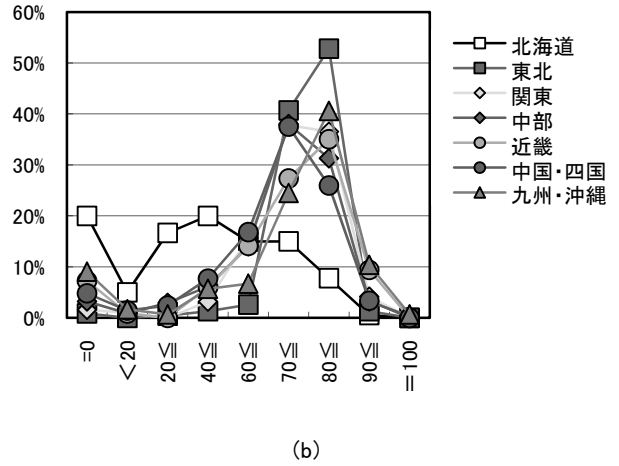
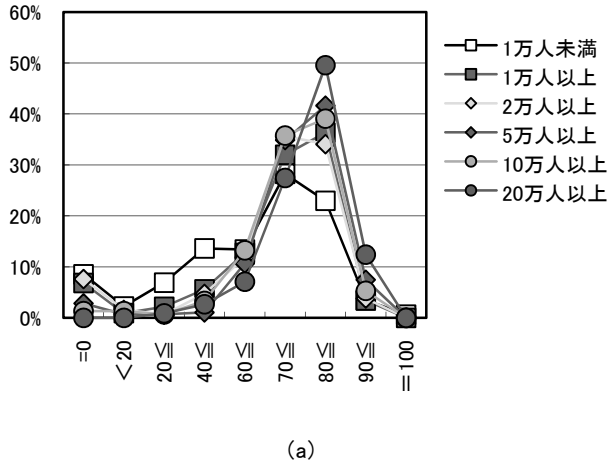


図 5.21 直接焼却率(図 3.3(a)) [%]

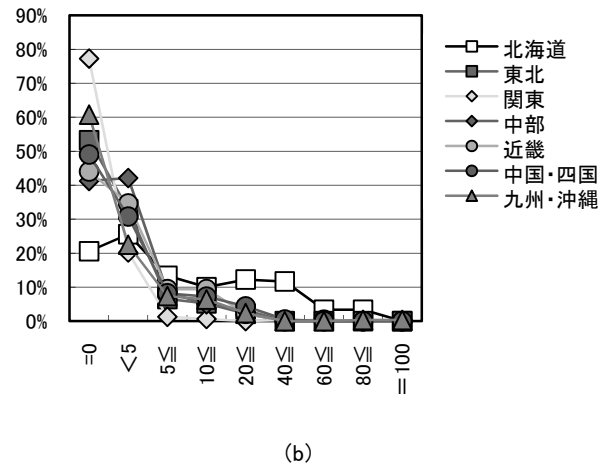
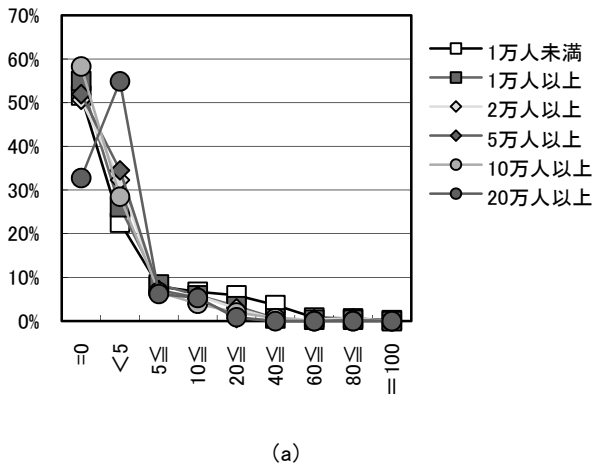


図 5.22 直接埋立率(図 3.3(b)) [%]

・埋立量に占める焼却残渣の割合は人口と相関がある(図 5.23a)

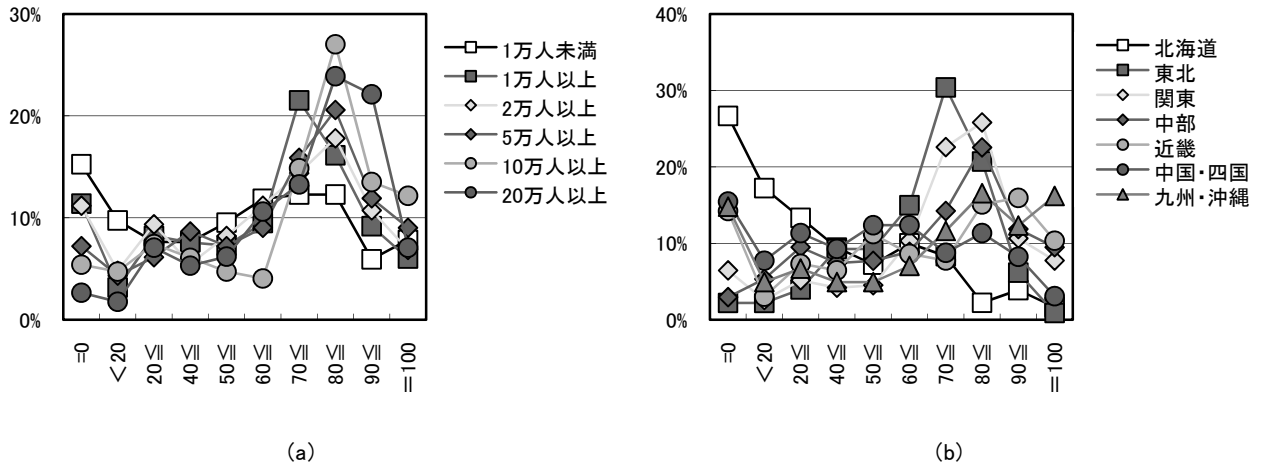


図 5.23 埋立量に占める焼却残渣 [%]

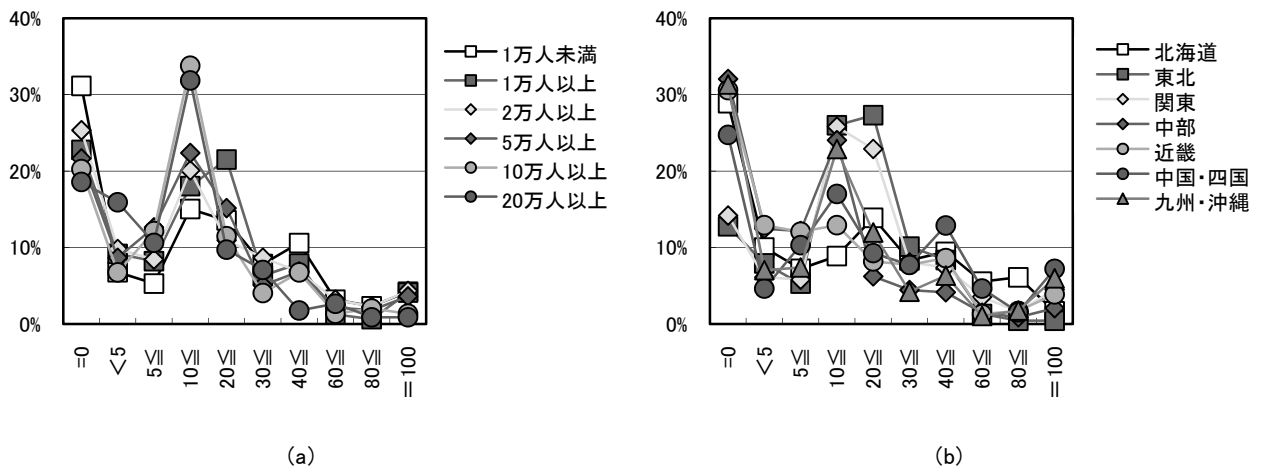


図 5.24 埋立量に占める中間処理残渣(焼却残渣を除く) [%]

5.5 職員数

- ・1万人～10万人の市町村は自治体職員数が0.05～0.2[人-職員/千人-人口]が多く、10万人以上では0.5～1[人-職員/千人-人口]が多い(図 5.25a)
- ・東北、関東、中部、九州・沖縄では0.1～0.2[人-職員/千人-人口]が多く、近畿、中国・四国で0.5～1[人-職員/千人-人口]が多い(図 5.25b)
- ・収集運搬に携わる自治体技能職および作業員は、近畿で少ない(図 5.26b)

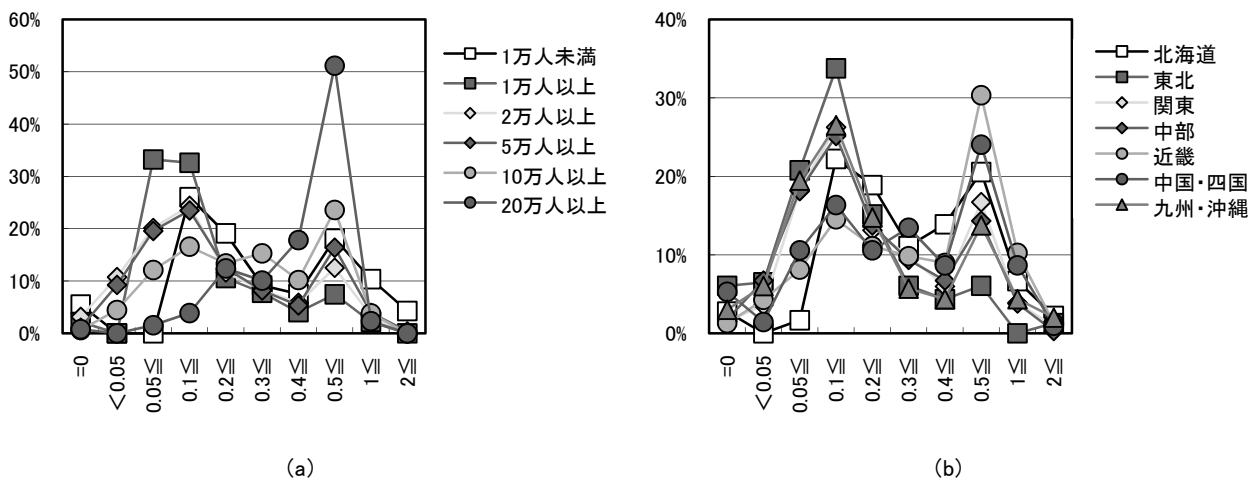


図 5.25 自治体職員数(一般職+技能職) [人-職員/千人-人口]

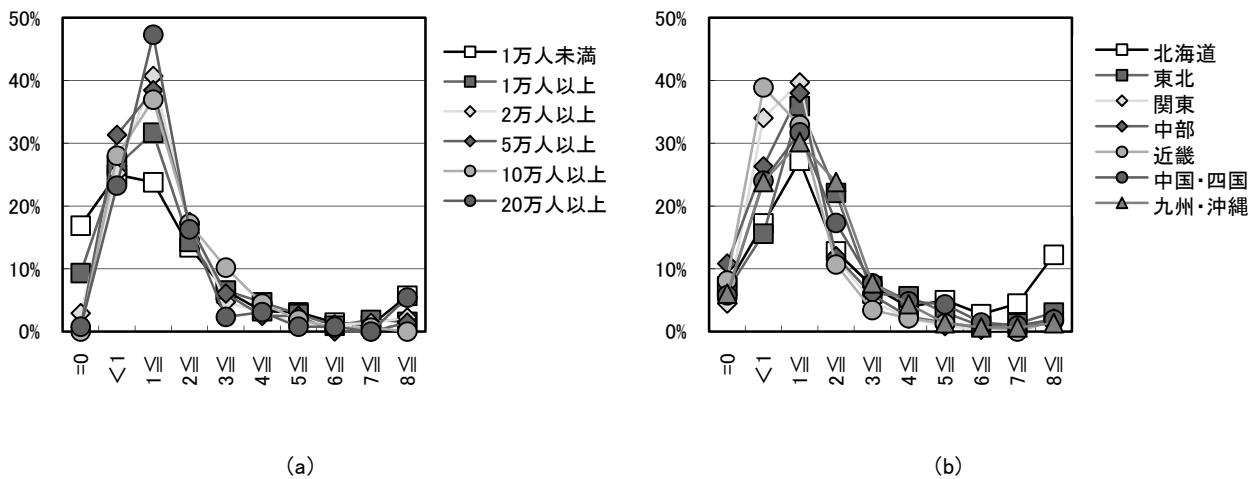
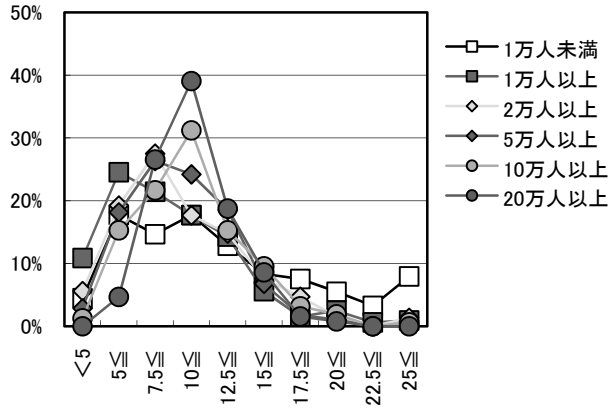


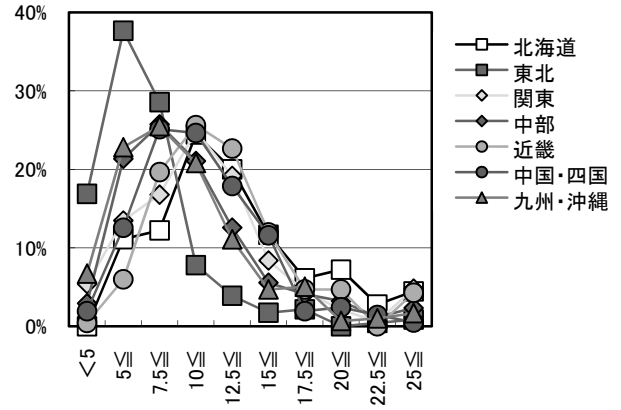
図 5.26 自治体技能職および業者作業員のうち収集運搬 [人-職員/千人-人口]

5.6 収集・処理費用

- ・1人あたりランニングコストは、人口が大きいほど高い(1万人未満を除く)(図 5.27a)
- ・1人あたりランニングコストは東北で低い(図 5.27b)
- ・ごみトンあたりランニングコストは、1万人未満の市町村で高い(図 5.28a)
- ・ごみトンあたりランニングコストは北海道、近畿、中国・四国でやや高い(図 5.28b)

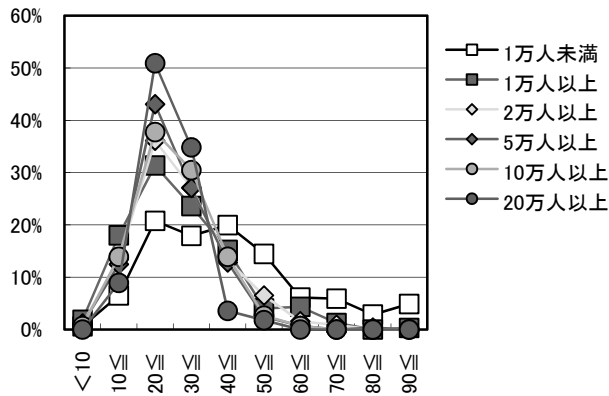


(a)

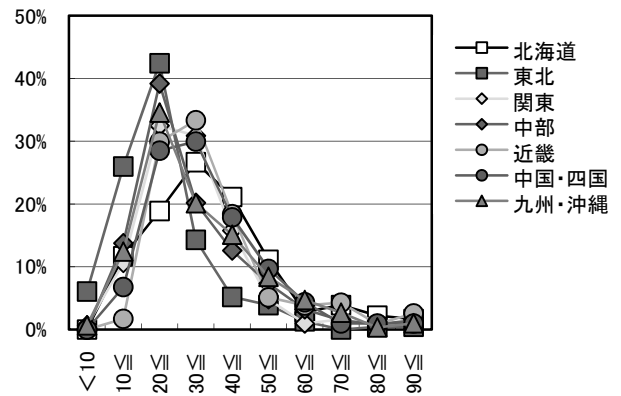


(b)

図 5.27 人口 1 人あたりランニングコスト [千円/人]



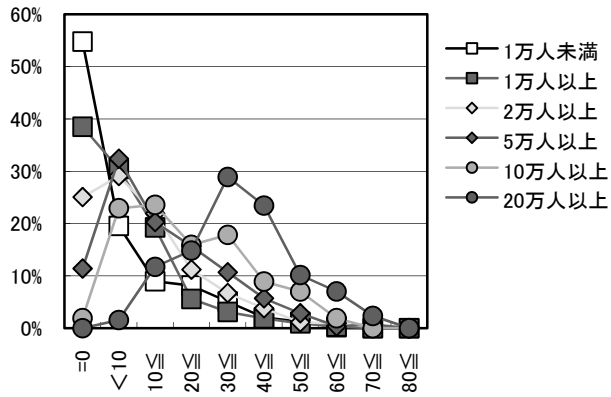
(a)



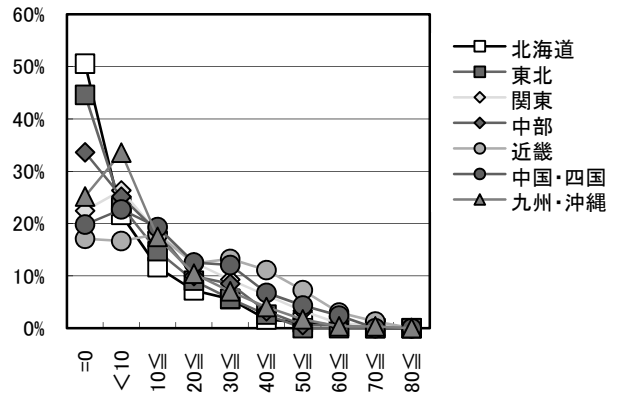
(b)

図 5.28 ごみトンあたりランニングコスト [千円/t]

- ・人件費がランニングコストに占める割合は、人口が大きくなるほど高い(図 5.29a)
- ・人件費がランニングコストに占める割合が 0(全て委託)の割合は、北海道、東北で高い(図 5.29b)

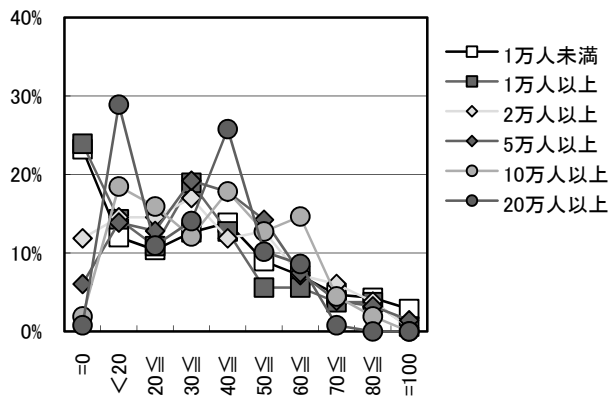


(a)

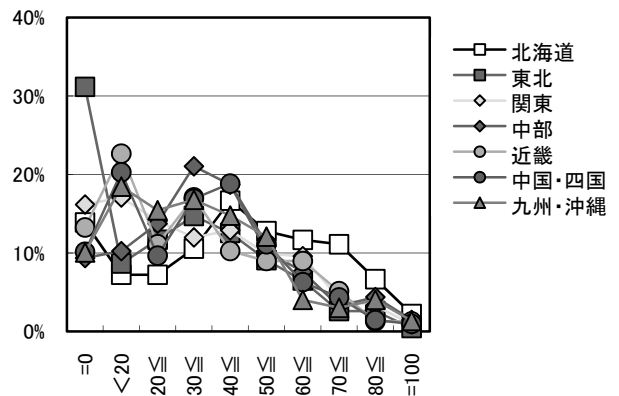


(b)

図 5.29 人件費がランニングコストに占める割合 [%]



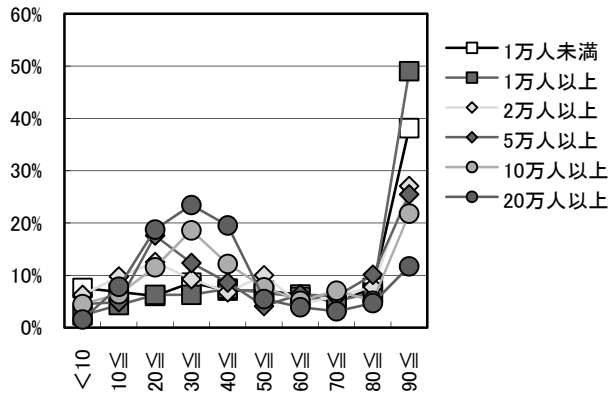
(a)



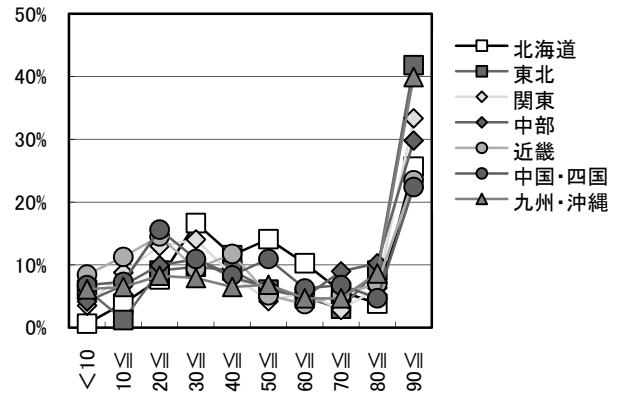
(b)

図 5.30 委託費がランニングコストに占める割合 [%]

- ・人口が小さいほど収集運搬費の割合は高く、人口が大きいほど 30%前後が多い(図 5.31a)
- ・人口が小さいほど中間処理費の割合は低く、人口が大きいほど 50%前後が多い(図 5.32a)

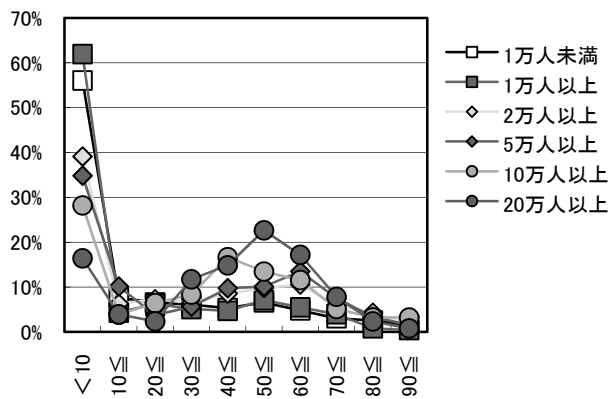


(a)

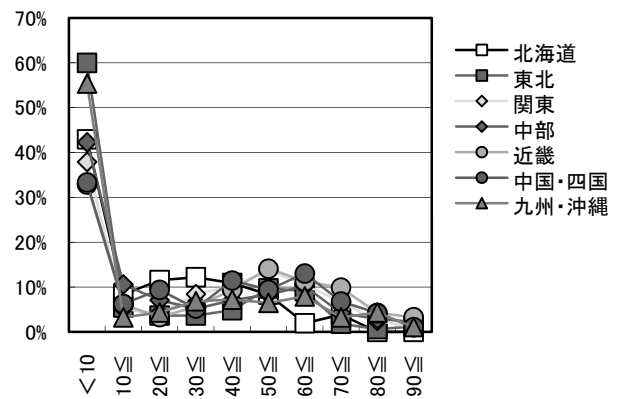


(b)

図 5.31 「処理費と委託費」に占める収集運搬費 [%]



(a)



(b)

図 5.32 「処理費と委託費」に占める中間処理費 [%]

- ・人口が大きいほど、人口あたりの収集運搬費用が高い(図 5.33a)
- ・東北、中部、九州・沖縄で収集運搬費用が低い(図 5.33b)
- ・中間処理費用は、人口が大きいほど 0 の割合は低くなる(図 5.34a)

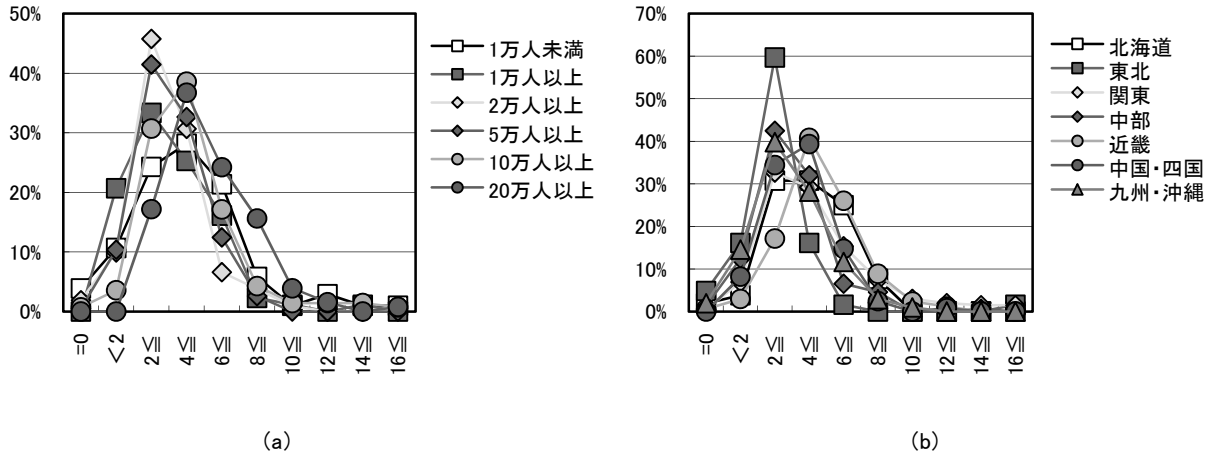


図 5.33 1人あたり収集運搬費用(処理費+委託費+人件費) [千円/人]

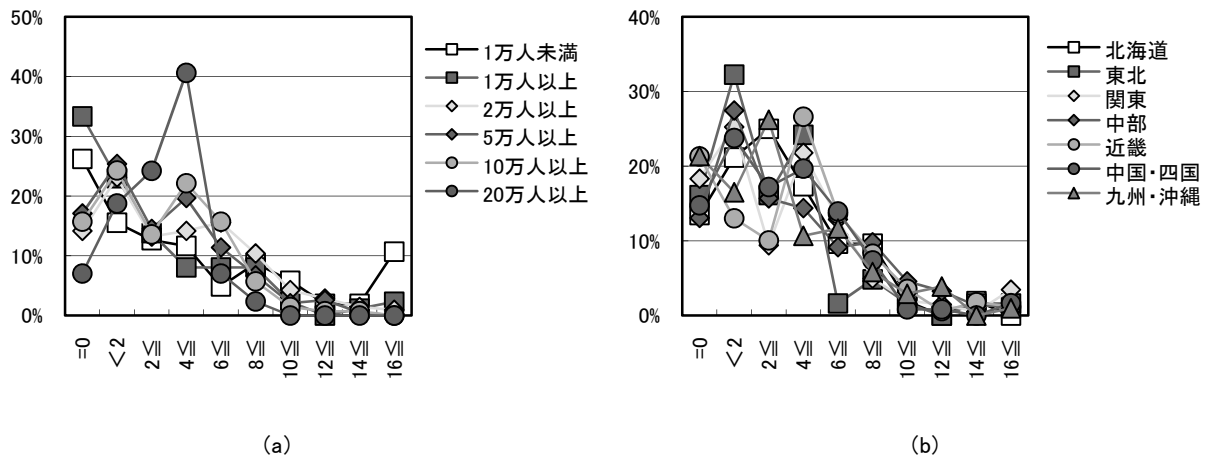


図 5.34 1人あたり中間処理費用(処理費+委託費+人件費) [千円/人]

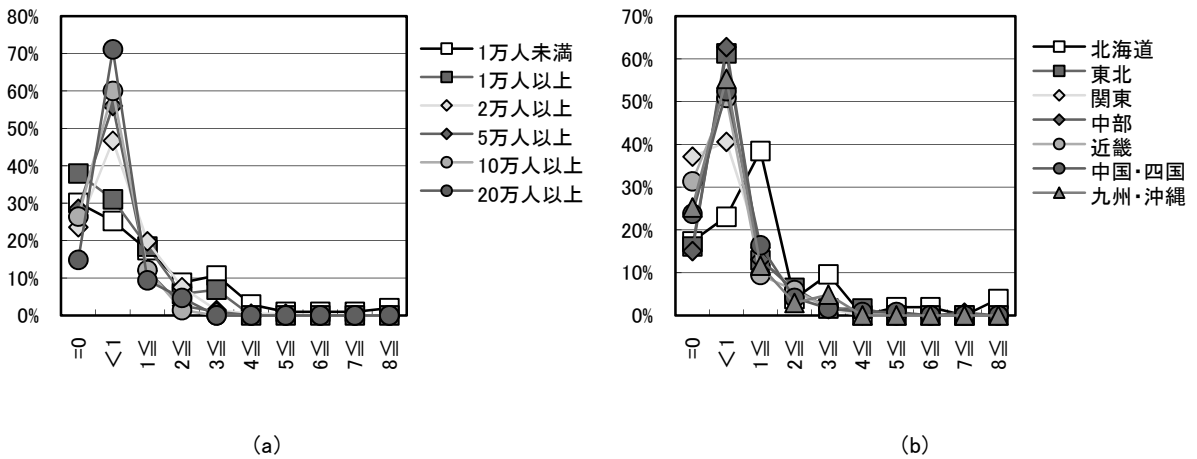


図 5.35 1人あたり最終処分費用(処理費+委託費+人件費) [千円/人]

- ・自治体職員 1 人あたりの人件費は人口が大きいほど高い(図 5.36a)
- ・自治体職員 1 人あたりの人件費は関東で高い(図 5.36b)

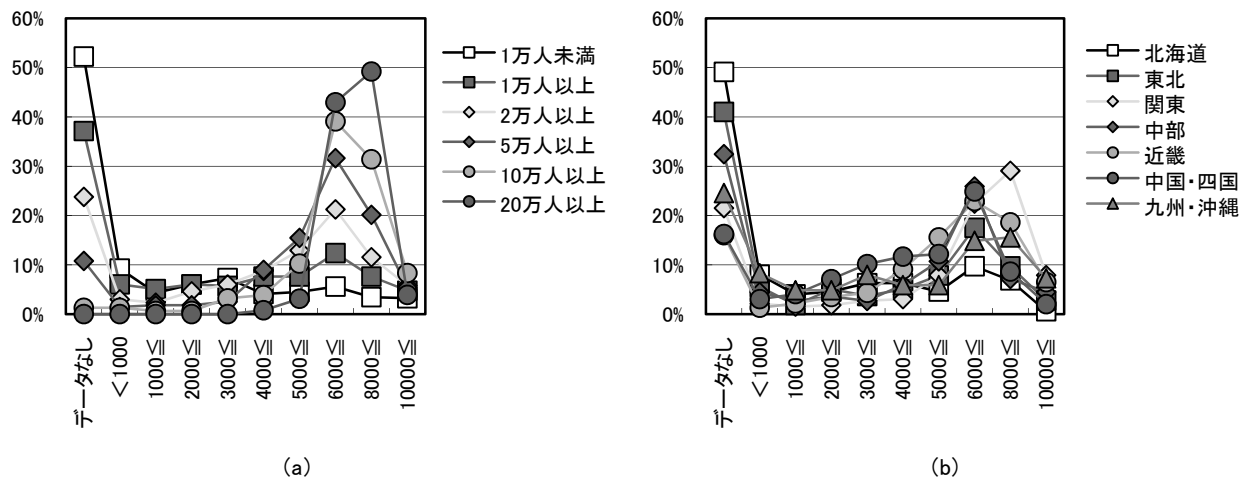


図 5.36 自治体職員 1 人あたり人件費 [千円/人]

5.7 焼却施設

人口とのクロス集計の施設数は地域によるものより少ないのは、組合所有の施設の人口区分が不明で除外したためである。各節の最初に、人口・地域区分別の焼却施設数を示している。

表 5.2 人口・地域区分別の焼却施設数

(a)人口	施設数	平均施設数※	(b)地域	施設数	平均施設数※
1万人未満	94	0.19	北海道	68	0.38
1万人以上	55	0.17	東北	110	0.48
2万人以上	176	0.39	関東	285	0.85
5万人以上	152	0.54	中部	230	0.67
10万人以上	127	0.81	近畿	212	0.91
20万人以上	261	2.02	中国・四国	189	0.91
計	865		九州・沖縄	207	0.69
				1301	

注: 人口規模には、組合所有の施設は含まない

※平均施設数=施設数/市町村数

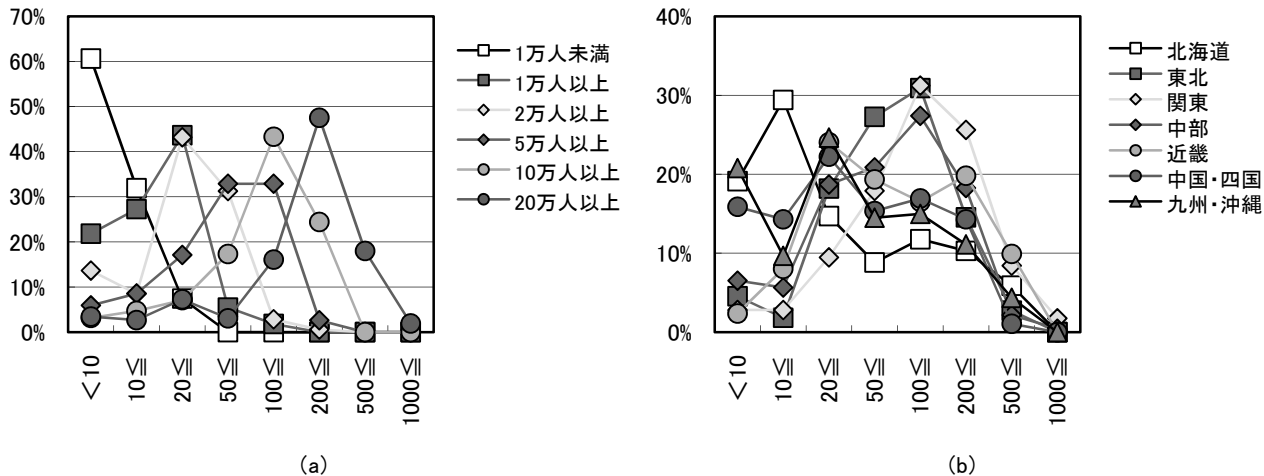


図 5.37 処理能力 [t/日]

- ・北海道の稼働率が他地域に比べ低い(図 5.38b)
- ・人口が大きいほど、稼働率は高くなっている(図 5.38a)
- ・人口が大きくなるほど委託の割合が高い(図 5.40a)

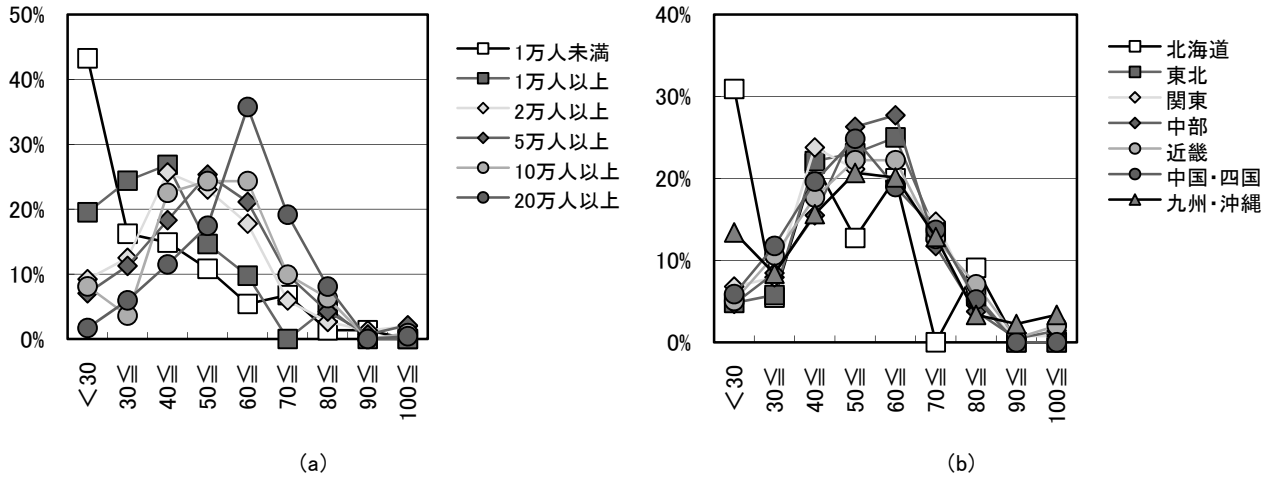


図 5.38 稼働率 [%]

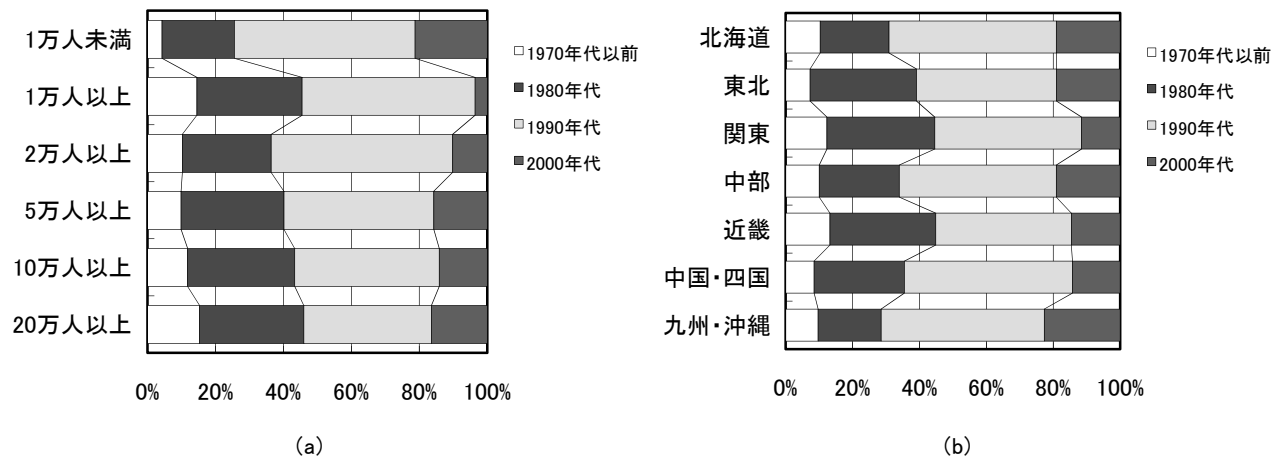


図 5.39 使用開始年 [西暦]

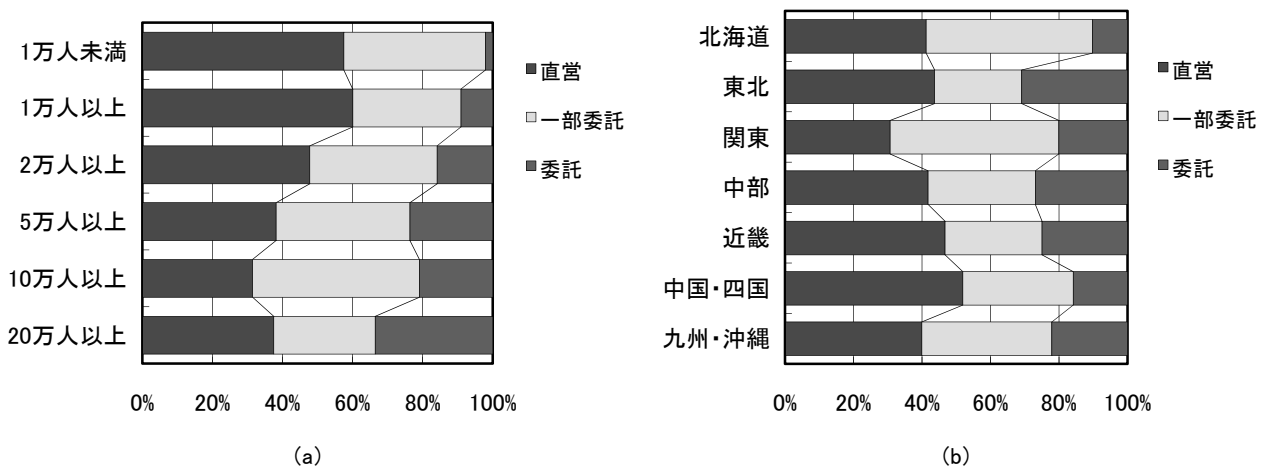


図 5.40 運転管理

5.8 埋立地

人口・地域区分別の埋立地数を表 5.3 に示す。

表 5.3 人口・地域区分別の埋立地数

(a)人口	施設数	平均施設数※	(b)地域	施設数	平均施設数※
1万人未満	230	0.47	北海道	192	1.07
1万人以上	128	0.40	東北	260	1.13
2万人以上	363	0.81	関東	142	0.42
5万人以上	290	1.03	中部	536	1.57
10万人以上	234	1.49	近畿	194	0.83
20万人以上	265	2.05	中国・四国	270	1.30
計	1510		九州・沖縄	259	0.87

注：人口規模には、組合所有の施設は含まない

※平均施設数＝施設数/市町村数

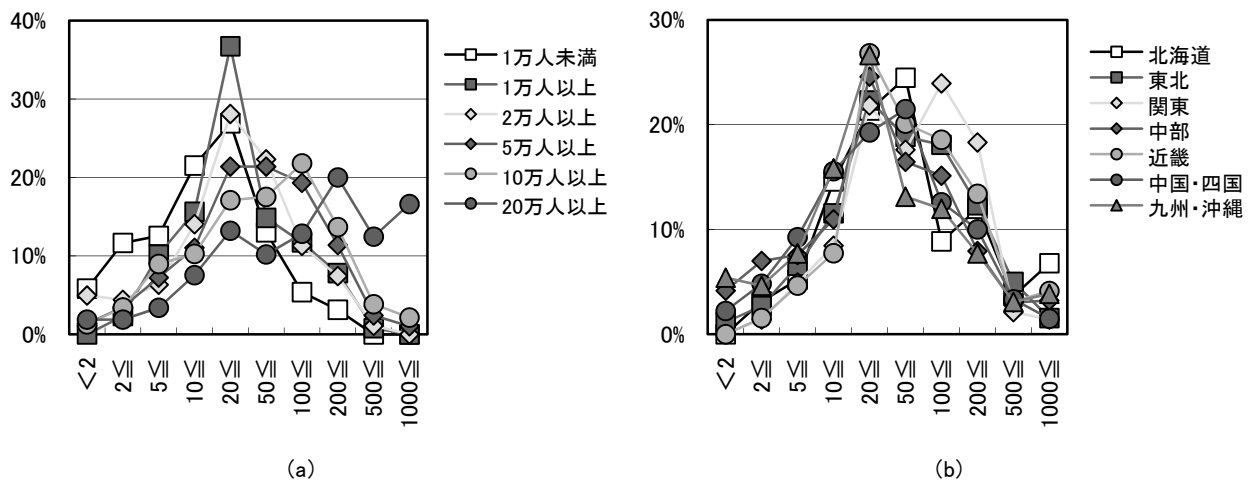


図 5.41 全体容量 [千 m³]

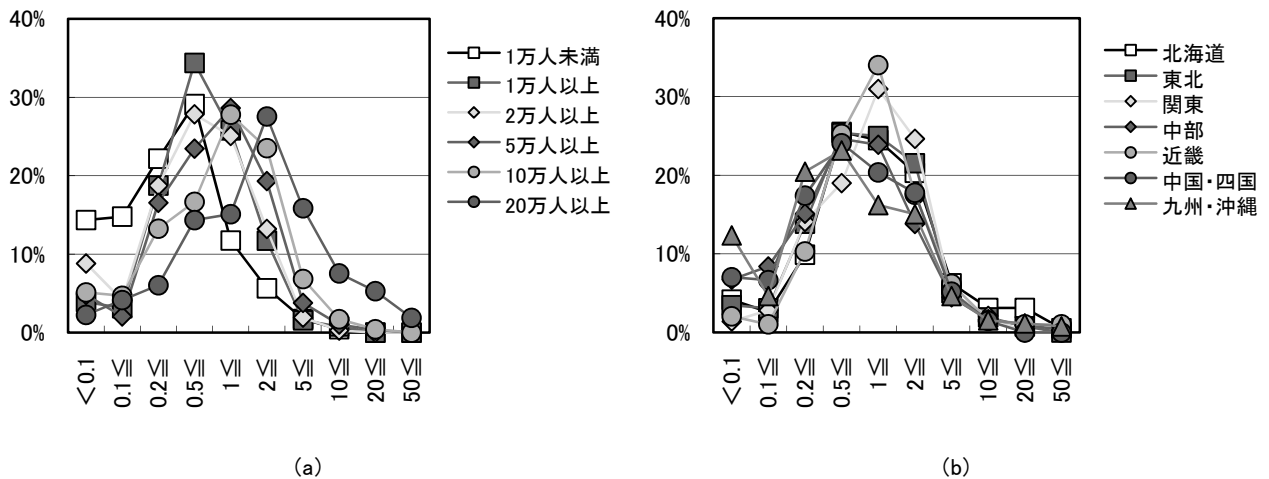


図 5.42 埋立地面積 [ha]

・関東で平地の割合が高く、半数を占める(図 5.45b)

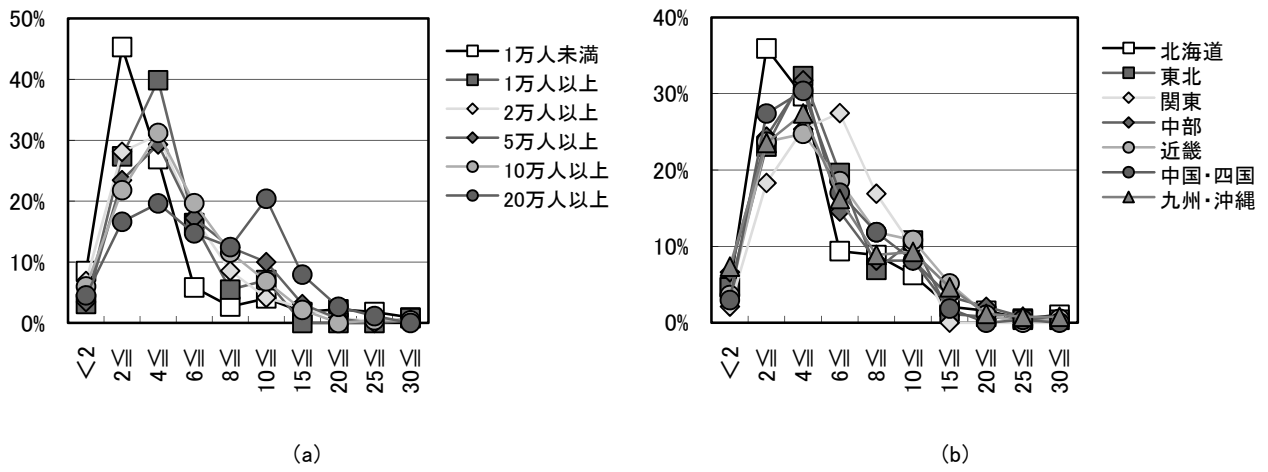


図 5.43 平均深さ [m]

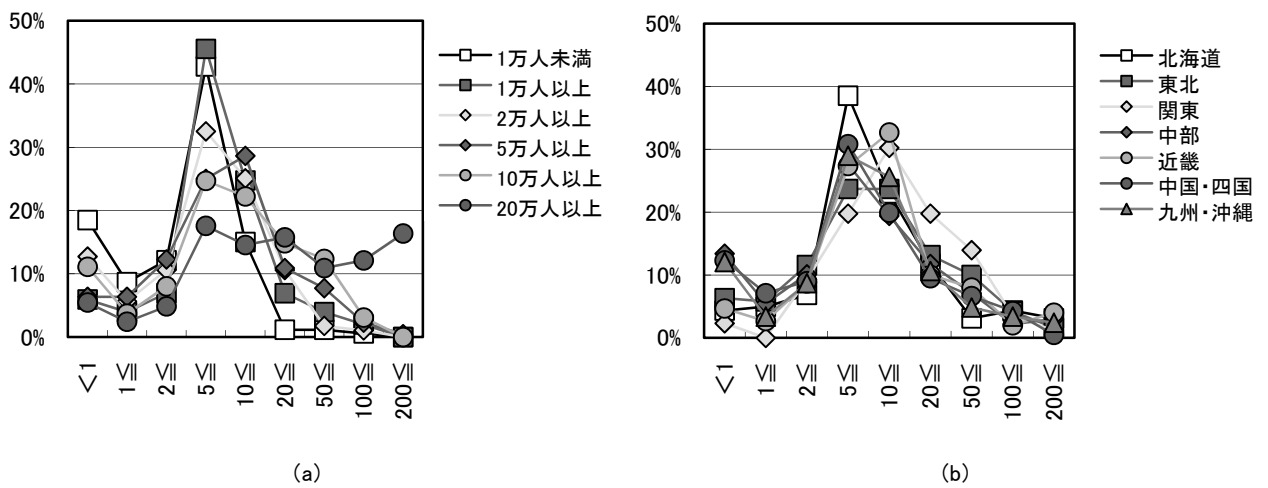


図 5.44 残余容量 [千 m³]

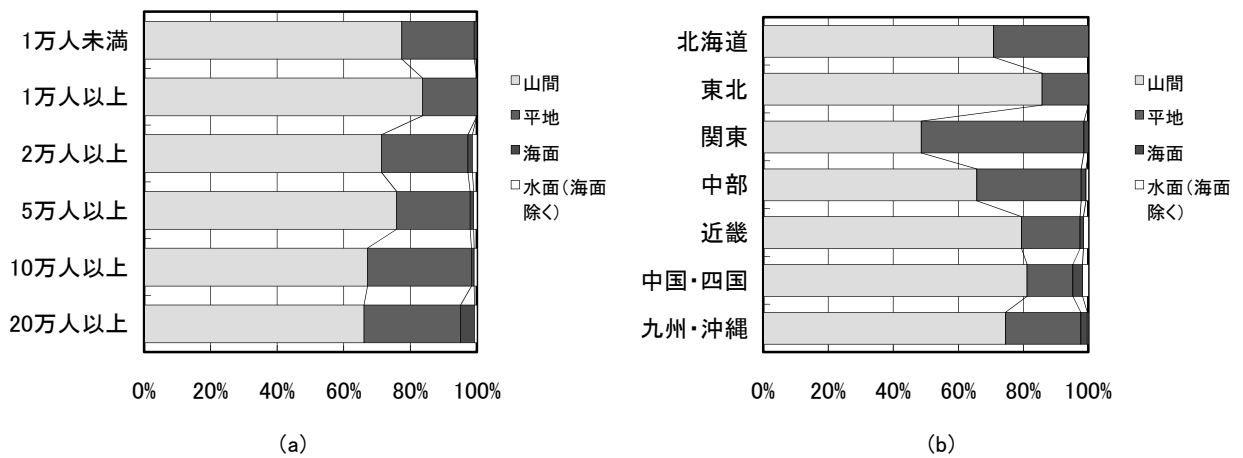


図 5.45 立地

- ・北海道、関東で委託が他地域より割合が高く、一部委託とあわせて半数を超える(図 5.46b)
- ・10万人以上の市町村で、埋立終了の割合が高まる(図 5.48a)
- ・東北、関東、中部で埋立終了の割合が、他地域より高い(図 5.48b)

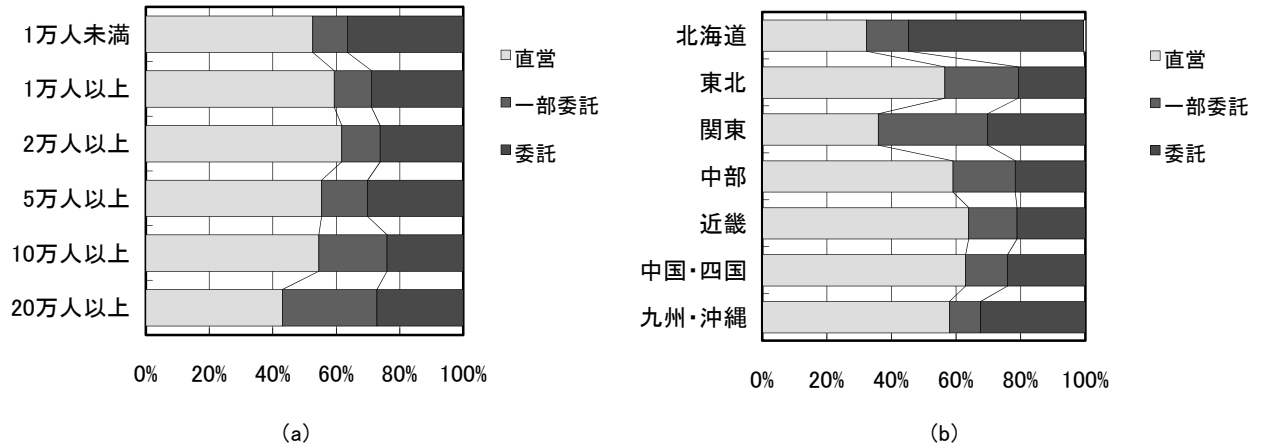


図 5.46 運転管理

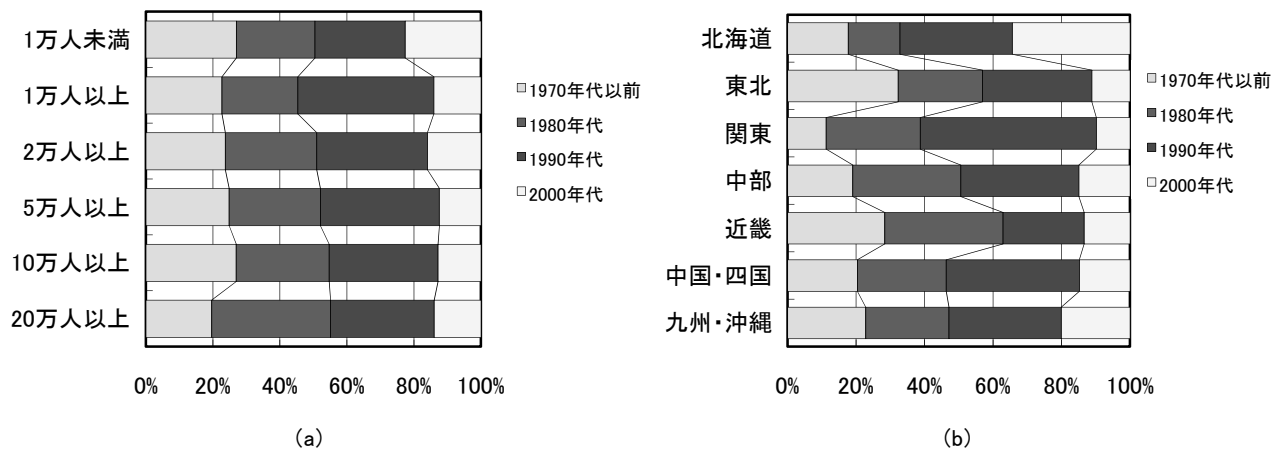


図 5.47 埋立開始年[西暦]

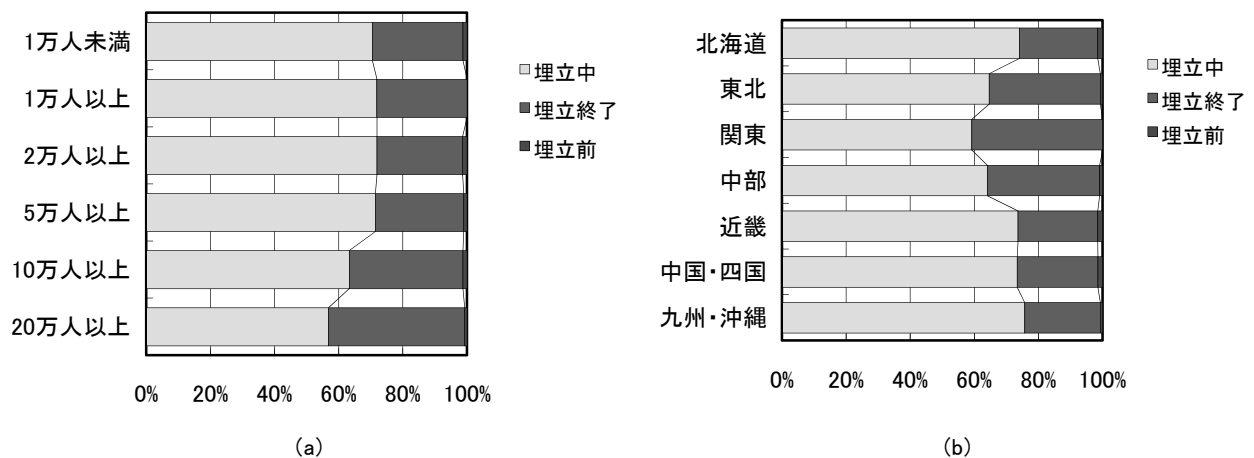


図 5.48 埋立地の現状

- ・浸出水処理は、人口が大きいほど各処理方法とも実施率が高い(図 5.49a)
- ・関東で生物処理(脱窒あり)、砂ろ過、活性炭処理、消毒、キレート処理が他地域よりも実施率が高い(図 5.49b)

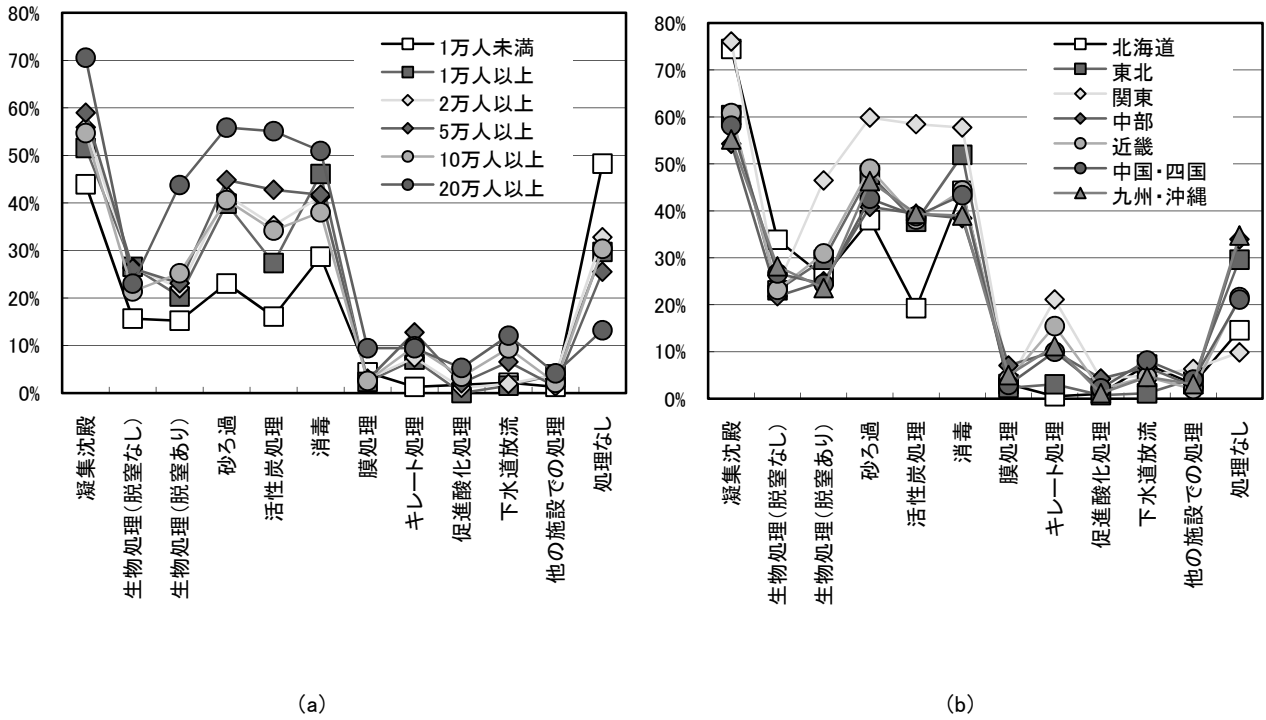


図 5.49 浸出水処理方法(複数回答)

表 5.4 人口・地域区別の粗大ごみ処理施設数

(a)人口	施設数	平均施設数※	(b)地域	施設数	平均施設数※
1万人未満	18	0.04	北海道	49	0.27
1万人以上	21	0.07	東北	72	0.31
2万人以上	76	0.17	関東	173	0.52
5万人以上	93	0.33	中部	105	0.31
10万人以上	85	0.54	近畿	109	0.47
20万人以上	138	1.07	中国・四国	82	0.39
			九州・沖縄	91	0.31
計	431			681	

注：人口規模には、組合所有の施設は含まない

※平均施設数＝施設数/市町村数

5.9 粗大ごみ処理施設

人口・地域区別の粗大ごみ処理施設数を表 5.4 に示す。

・人口が大きい市町村の方が稼働率は高い(図 5.50a)

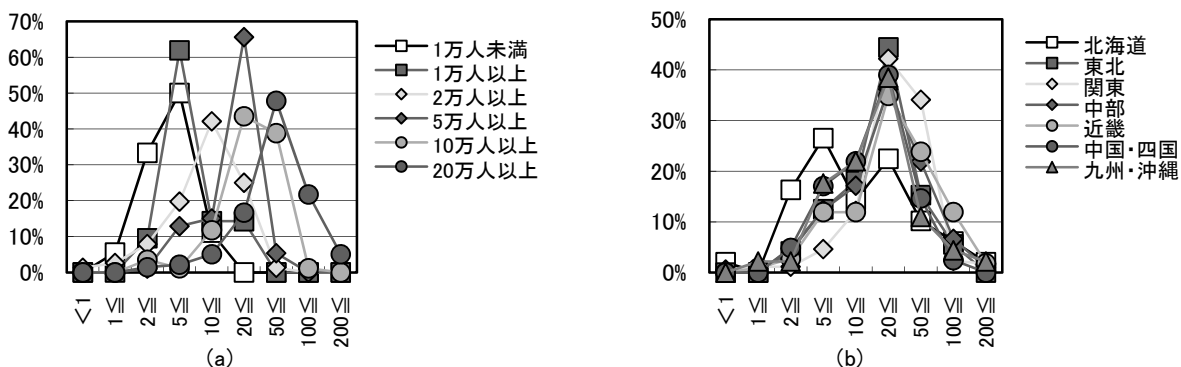


図 5.50 処理能力 [t/日]

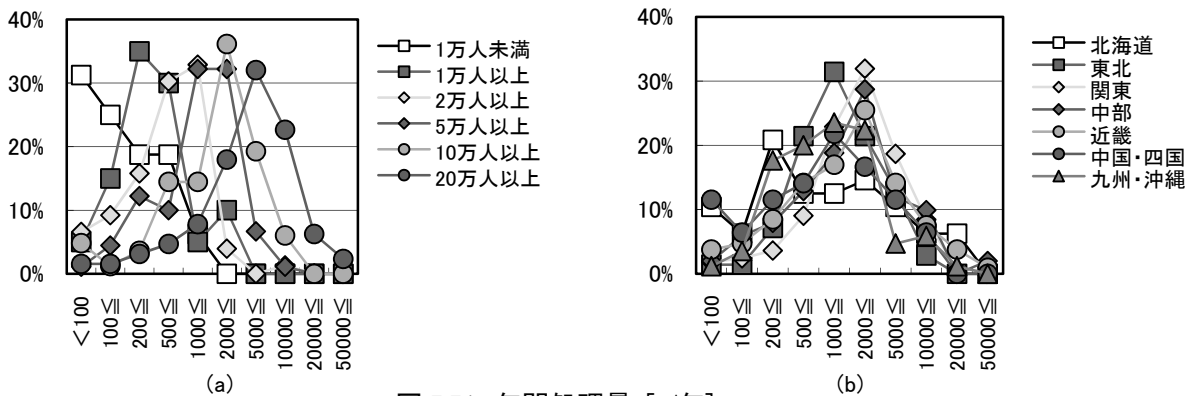


図 5.51 年間処理量 [t/年]

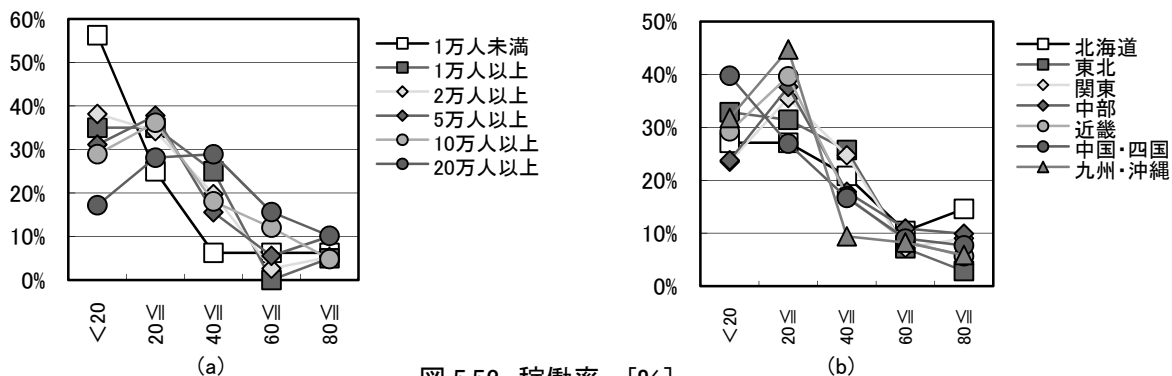


図 5.52 稼働率 [%]

5.10 資源化施設

人口・地域区別の資源化施設数を表 5.5 に示す。

・人口が大きいほど、市町村数に対する施設数の割合が増加する(表 5.5)

表 5.5 人口・地域区別の資源化施設数

(a)人口	施設数	平均施設数※	(b)地域	施設数	平均施設数※
1万人未満	93	0.19	北海道	104	0.58
1万人以上	63	0.20	東北	99	0.43
2万人以上	197	0.44	関東	194	0.58
5万人以上	152	0.54	中部	164	0.48
10万人以上	152	0.97	近畿	164	0.70
20万人以上	159	1.23	中国・四国	199	0.96
			九州・沖縄	161	0.54
計	816			1085	

注: 人口規模には、組合所有の施設は含まない

※平均施設数=施設数/市町村数

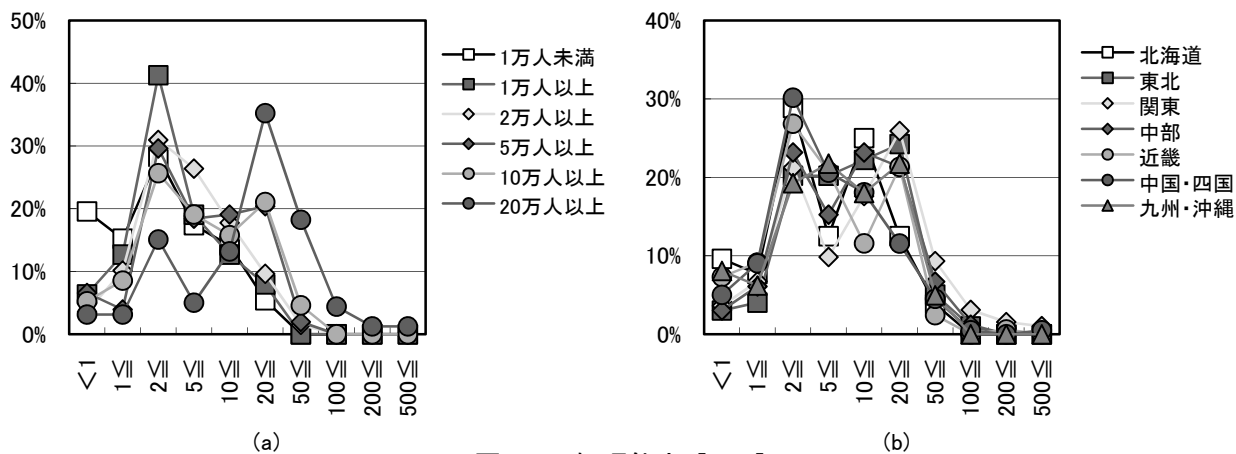


図 5.53 処理能力 [t/日]

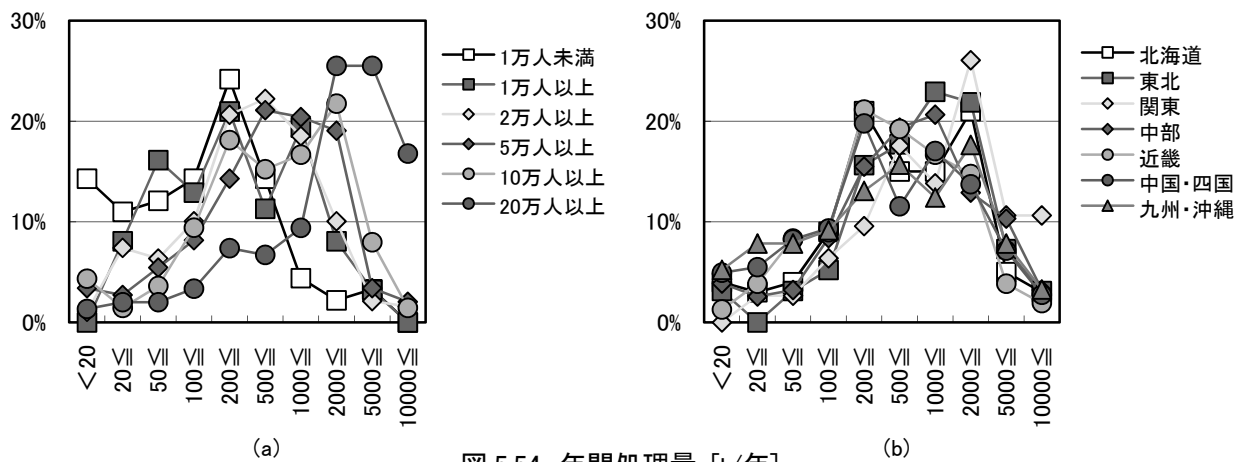


図 5.54 年間処理量 [t/年]

・北海道、九州・沖縄では、他地域よりも 2000 年以降の施設の割合が高い(図 5.57b)

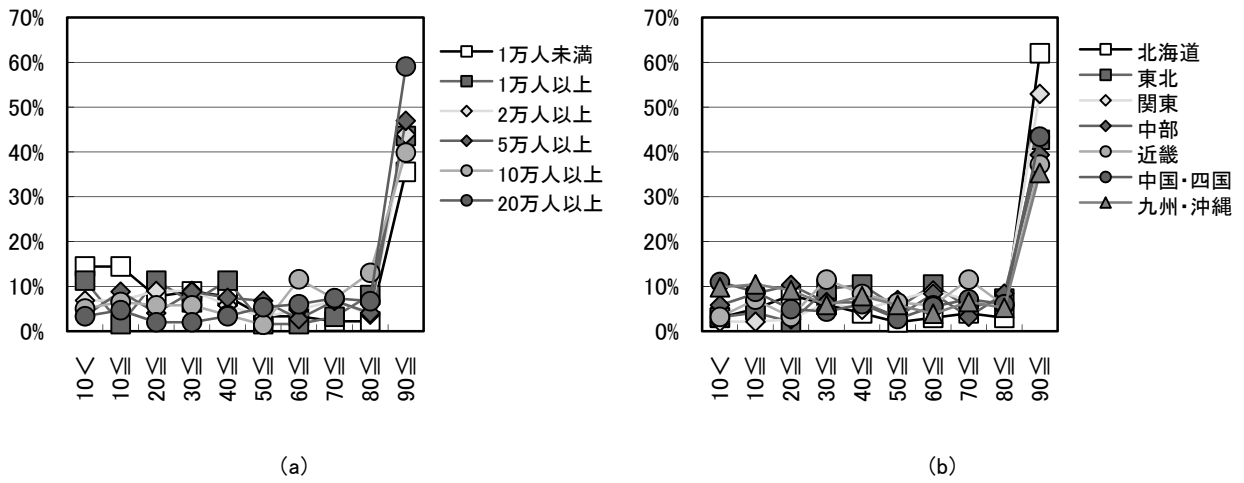


図 5.55 稼働率 [%]

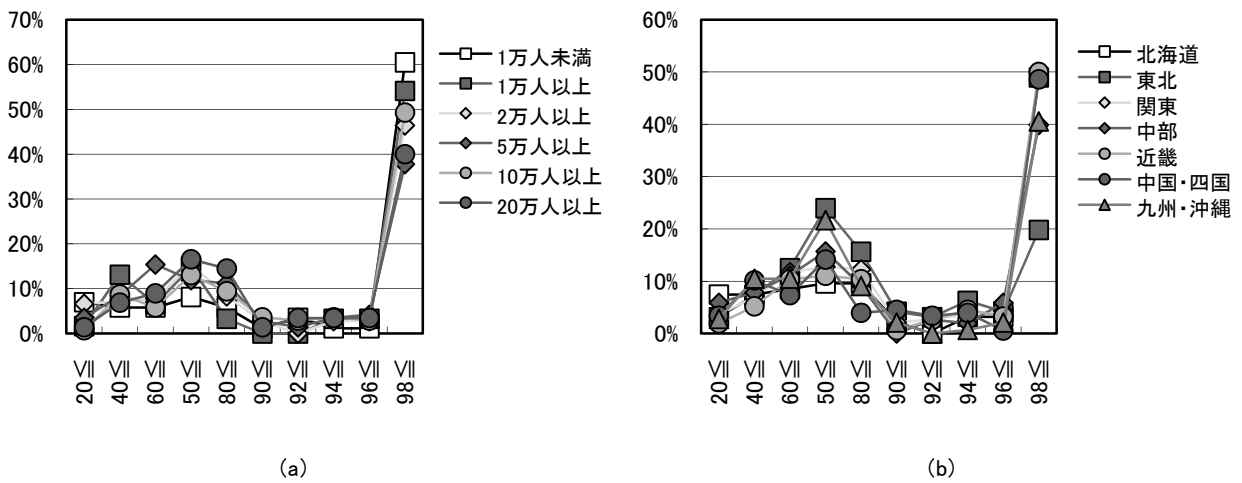


図 5.56 資源回収率 [%]

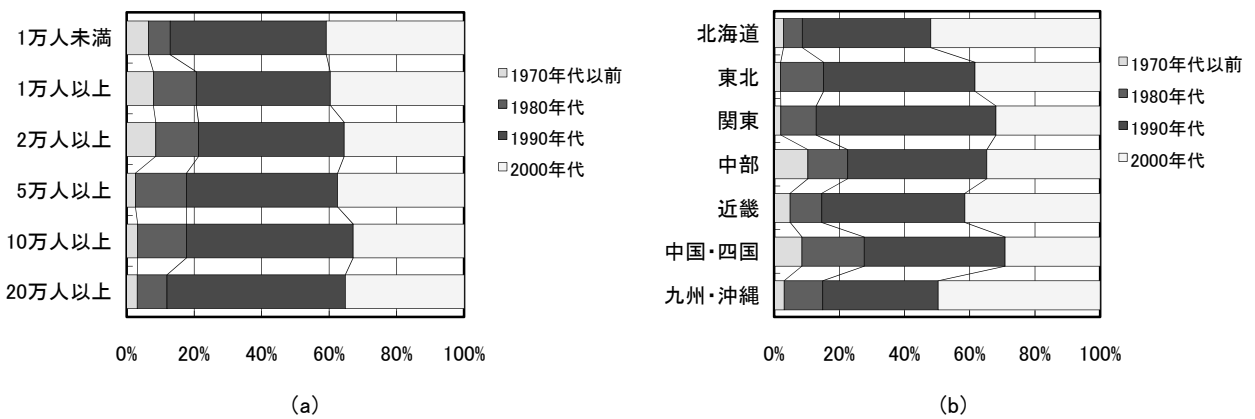


図 5.57 使用開始年度 [西暦]

- ・人口 5 万人以上から大きくなるにつれ、委託、一部委託の割合が高い(図 5.58a)
- ・北海道、関東で委託の割合が他地域より高く、中国・四国で他地域より低い(図 5.58b)

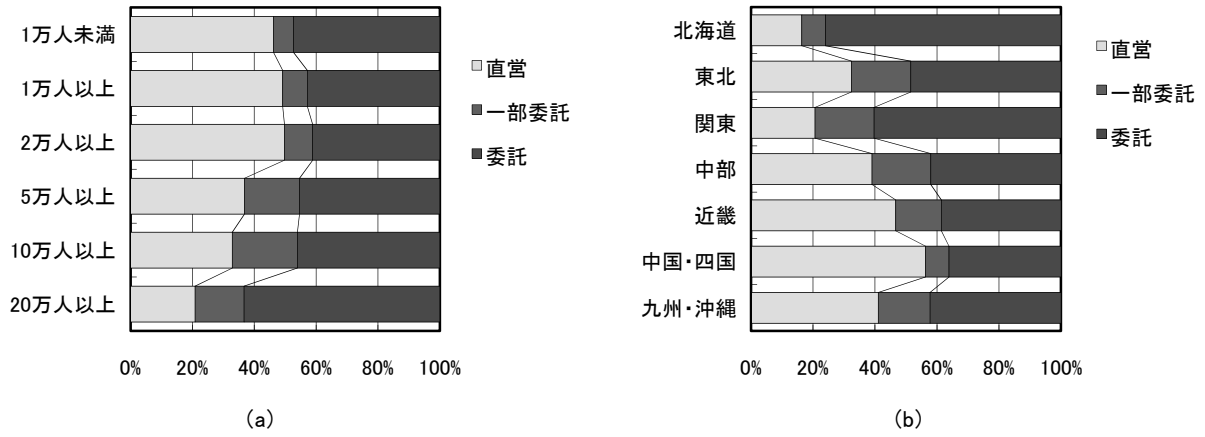


図 5.58 運転管理

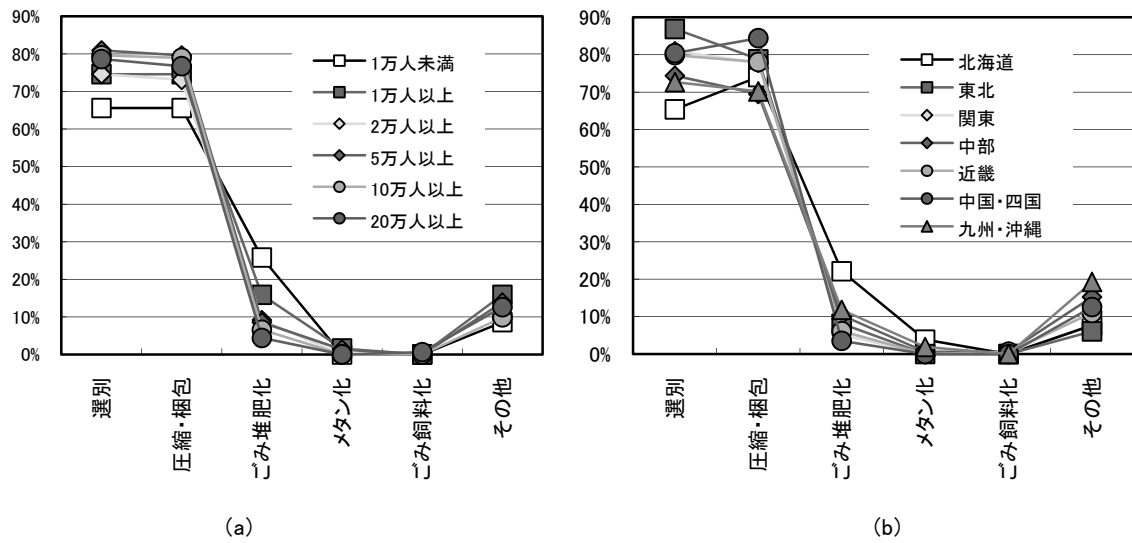


図 5.59 資源化処理の方法

- ・10万人未満では、ごみ(不燃・粗大など)を対象とした施設の割合が高い(図 5.60a)
- ・北海道で紙、生ごみ、プラスチックを対象としている割合が他地域より高い(図 5.60b)

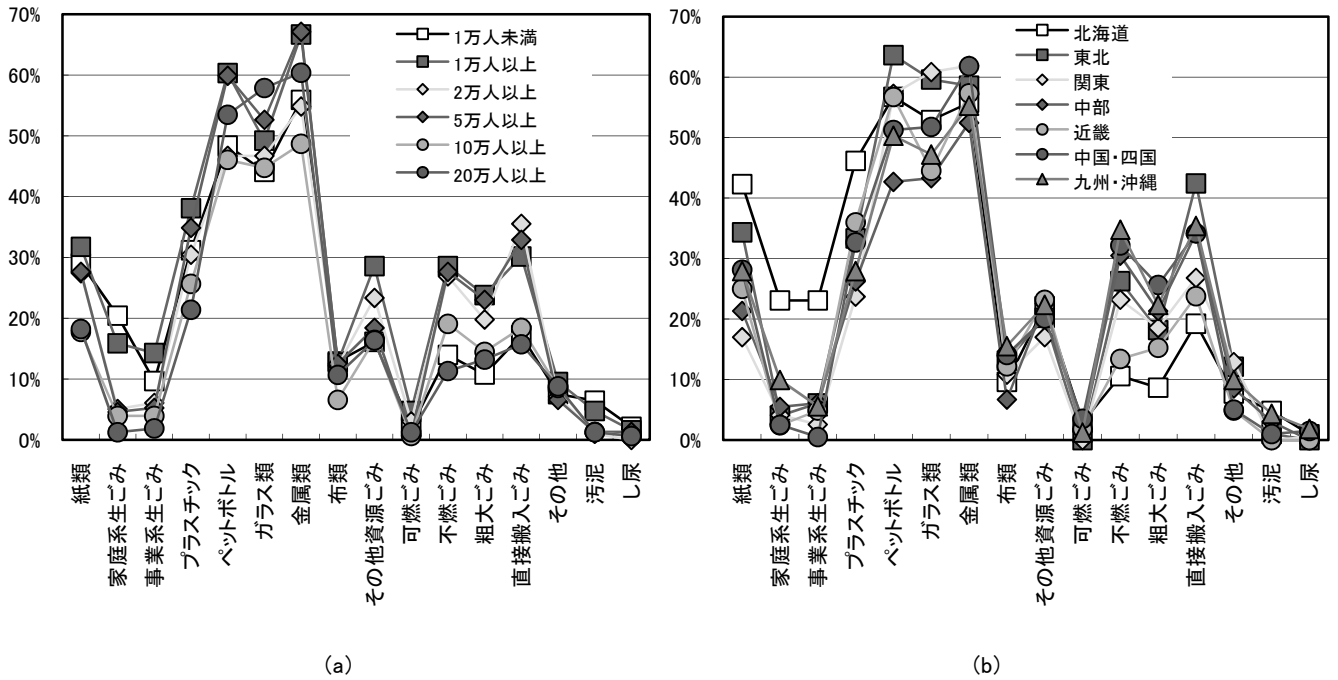


図 5.60 資源化処理の対象物(複数回答)

第6章 おわりに

6.1 主な分析結果

第3章、第4章では、各項目に関して主な結果をまとめている。このうち「◎」は明確な傾向のあるもの、あるいは重要と考えた事項である。これらは主観にすぎないが、以下に再度まとめて示す。

(1) 市町村における処理状況

ごみ量・処理量・資源化量について

- ・1人1日あたり家庭系ごみ量(資源ごみを含む)は600～800[g/(人・日)]に全市町村の半数が当てはまる。資源ごみを除くと500～700[g/(人・日)]が半数である。
- ・家庭系ごみを全量委託で収集している市町村が半数以上を占める。
- ・焼却率は70～90%で3分の2を占める。
- ・紙、金属、ガラス、ペットボトル類の資源化実施率が高く、1700市町村以上で実施されている。
- ・紙類の資源化量のうち9割以上を集団回収が占める市町村は、集団回収実施市町村の7割以上を占める。

収集体制について

- ・分別数は分布の幅が広く(2～26以上)、下位25%が8分別、上位25%が15分別である。
- ・可燃ごみは週2回が8割である。不燃ごみ、資源ごみは月1回、2回、週1回に分かれている。
- ・収集方法はステーション収集が7～9割を占めている。
- ・ごみ(可燃、不燃など)は半数が有料化され、資源ごみは2割が有料化されている。

人員・機材について

- ・収集車は、直営/委託/許可問わず2～3[t/台]が3分の2を占める。
- ・収集運搬に携わる人員は、平均値千人あたり2人で、同0.13人の最終処分より15倍多い。

経費について

- ・人口1人あたりのランニングコストは平均11.6千円(中央値10.5千円)である。
- ・収集運搬費用は2～6千円が3分の2を占める。

項目間の関係について

- ・家庭系ごみと事業系ごみの間には相関がある。
- ・分別数と資源化量には相関がある。
- ・有料化と家庭系ごみ量には相関がある。
- ・家庭系ごみ量と1人あたりランニングコストには大きな相関がある。
- ・収集運搬費と家庭系ごみ量、直営収集率には相関がある。
- ・中間処理費用と家庭系ごみ量、中間処理に携わる人員には相関がある。

人口・地域と各項目との関係について

- ・事業系ごみは人口が大きいほど多い。
- ・人口が大きいほど紙の資源化量が多い。

- ・人口が大きいほど収集運搬費用が高い。
- ・人口が大きいほど自治体職員の1人あたり人件費が高い。

(2) ごみ処理施設の状況

焼却施設

- ・稼働率は40～70%が全体の3分の2を占めている。
- ・発電効率10%未満の施設は全体の4割にも上る。
- ・10t/日未満の施設は1炉が大半を占め、200t/日以上では3炉が半数を占める。
- ・稼働率は規模が大きくなるに連れ、上昇している。
- ・500t/日以上 of 施設では発電能力15%以上が半数を占める。
- ・新しいほど発電効率は高く、2000年代以降の施設は15%以上が4割である。

埋立地

- ・使用予定年数は20年未満が半数を占める。
- ・開始年が新しいほど、使用予定年数が短い。

6.2 市町村における分析結果の活用例

各市町村は、前章までの図表と比較することで全国における相対的な位置を把握することができる。例として、札幌市の数値を比較した(該当する位置を濃く示した)。

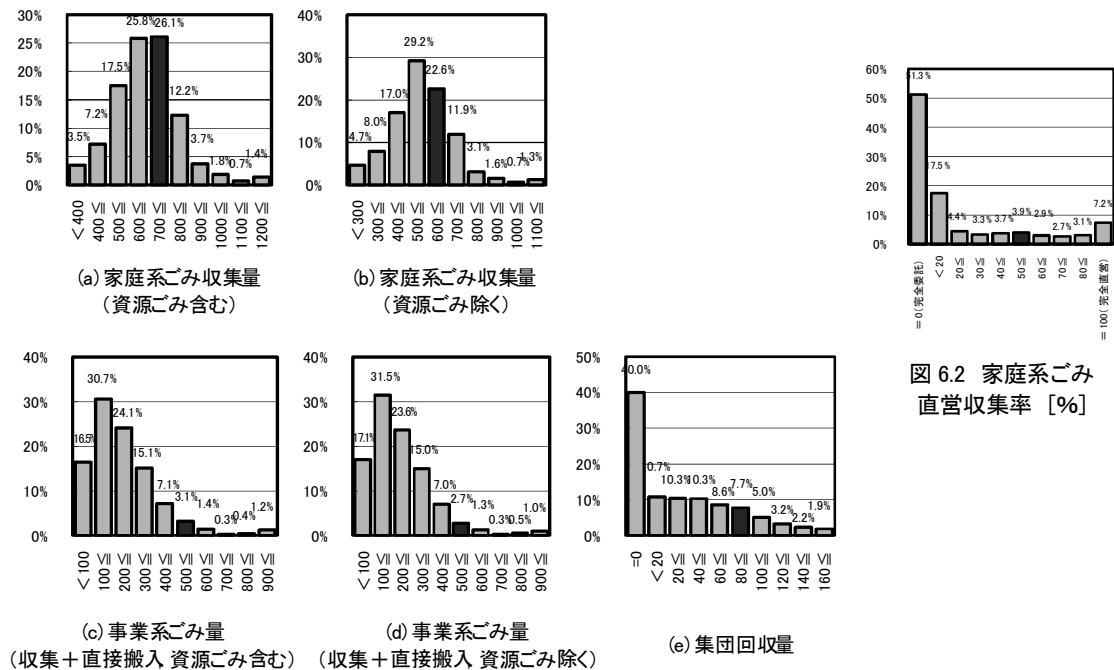


図 6.1 1人1日あたりごみ量 [g/(人・日)]

図 6.2 家庭系ごみ 直営収集率 [%]

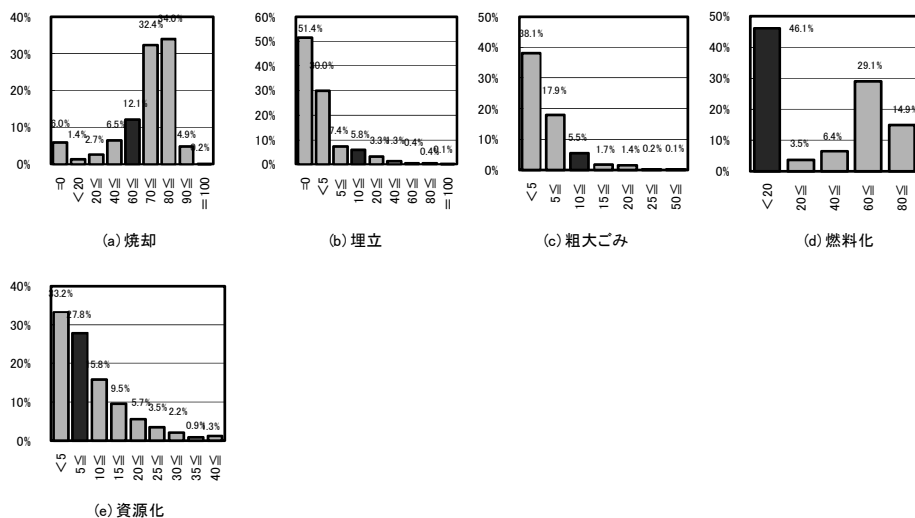


図 6.3 施設別直接処理率 [%]

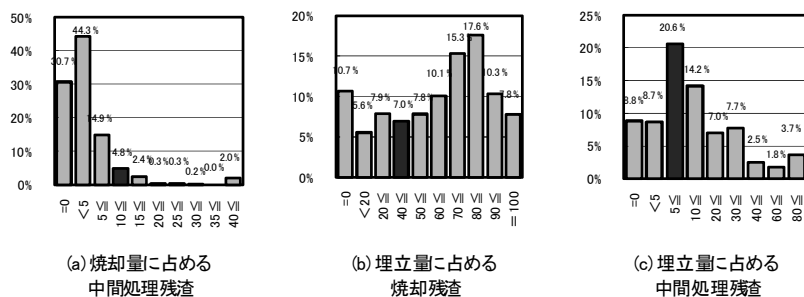


図 6.4 焼却・埋立処理量に占める残渣の割合 [%]

表 6.1 札幌市データ(図 6.1~6.4)

図番号	項目	値	単位
6.1(a)	家庭系ごみ量(資源ごみ含む)	703.8	g/(人・日)
6.1(b)	家庭系ごみ量(資源ごみ除く)	629.7	g/(人・日)
6.1(c)	事業系ごみ量(資源ごみ含む)	532.4	g/(人・日)
6.1(d)	事業系ごみ量(資源ごみ除く)	505.6	g/(人・日)
6.1(e)	集団回収量	84.7	g/(人・日)
6.2	直営収集率	53.5	%
6.3(a)	直接焼却率	69.2	%
6.3(b)	直接埋立率	10.2	%
6.3(c)	直接粗大ごみ処理率	11.2	%
6.3(d)	直接ごみ燃料化率	3.4	%
6.3(e)	直接資源ごみ処理施設率	6.0	%
6.4(a)	焼却量に占める中間処理残渣割合	13.3	%
6.4(b)	埋立量に占める焼却残渣割合	46.3	%
6.4(c)	埋立量に占める中間処理残渣割合	7.6	%

3章と4章の図のうち、相関があった図における札幌市の位置を示す。

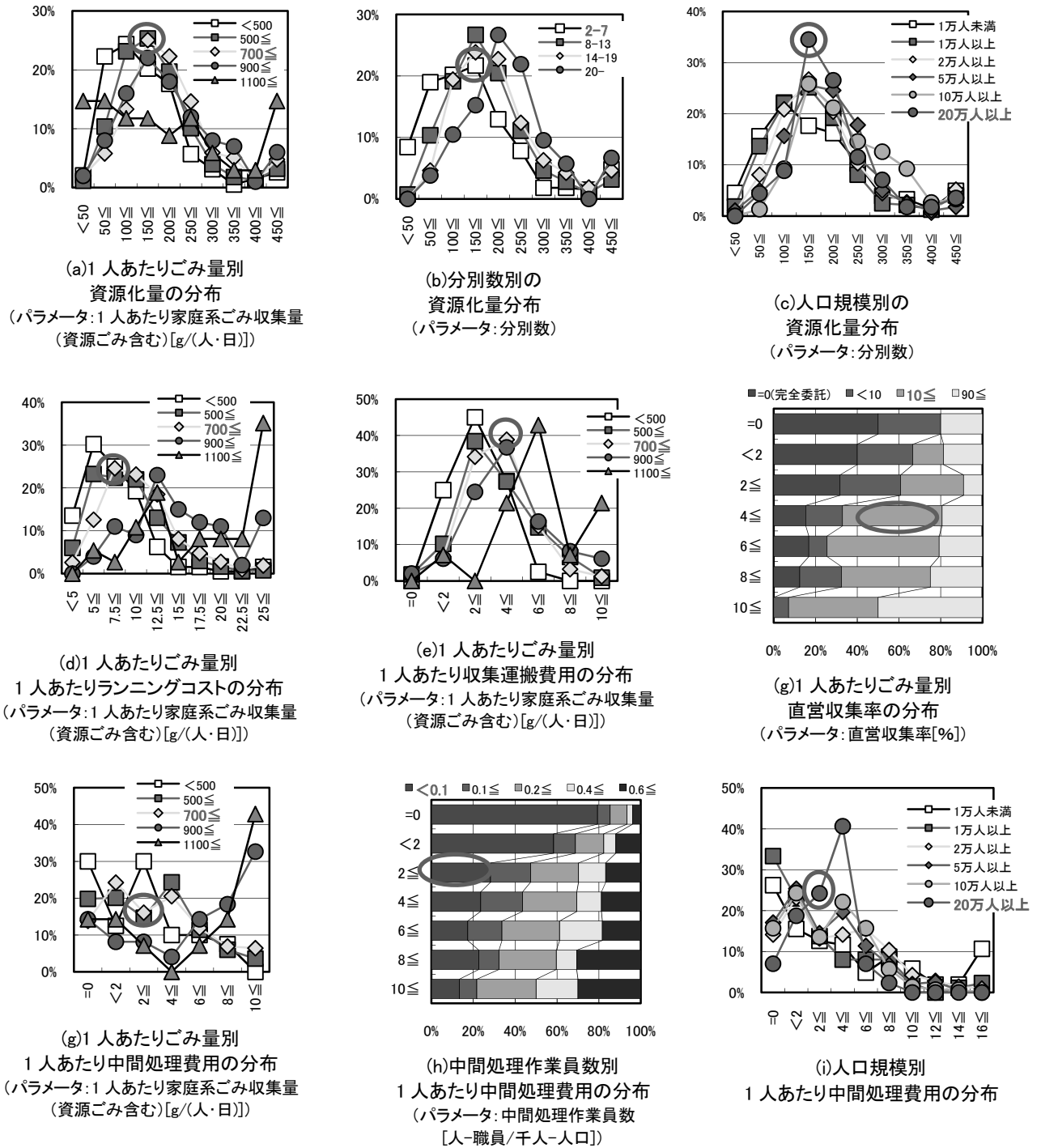


図 6.5 項目間関係における札幌市の位置

6.3 調査方法の問題点

現調査項目には以下のような問題があると考えられる。

調査項目の設定について

「処理状況」

- 各項目間の関係がわかりにくい。表 2.4 のようにまとめてようやく理解できる。
- 表 2.2 の 4 つのシートにデータが分かれているが、重複も多い。
- 施設別ごみ処理量は、収集か直接搬入かで分けられており、家庭系と事業系ごみの内訳が不明である(表 2.4 の B49～B54 はごみ種別である)。
- 資源化量(表 2.5)は必要以上に項目数が多い(あり得ない組み合わせ、例えば飼料化からの紙、金属などの回収量、が多い)。
- 直営人件費のうち、収集運搬/中間処理別等の内訳が不明である(表 2.10)
- 中間処理費のうち、処理方法別の内訳がない(表 2.10)

「施設整備状況」(例として焼却施設について)

- 搬入廃棄物の種類の記載はあるが、量の内訳がない。
- 焼却残渣(焼却灰、飛灰)発生量の数値がない。
- 発電量、余熱利用量のうち、外部へ取り出した量が不明である。
- コストの情報がない。

回答の精度について

- ごみ組成の幅は大変広く、乾ベースと湿ベースが混在していると思われる(図 4.4 で厨芥が 10% 以下は、明らかに乾ベースである)。
- 付表 4.1 下段のごみ組成項目の最大値に示されるように、明らかな記入ミスがある(最小値 0, 最大値 100)。また、低位発熱量の最大値が 10000 を越えるのは KJ で回答しているためであろう。
- 人件費の記入がない自治体が多い。人件費が記入されていても職員数や、その内訳(収集運搬など)が記入されていない自治体もあり、そのため人件費が関与する分析(例、収集運搬費用＝人件費＋処理費＋委託費)の有効データ数が少なくなった(図 3.27, 図 3.28)。
- 許可収集の車両等は、直営、委託収集車両と比べ千トンあたりの車両数や能力が桁違いに大きい。他の事業との兼務も含まれ、登録している車両だけの可能性もある。職員数も同様である(図 3.14, 図 3.15。)

調査票の構成について

- データシートが、施設単位と自治体単位に分かれているため、施設の特性と、自治体の特性(コストなど)の関係を分析することが難しい。
- 焼却施設や埋立地などを複数所有する自治体の場合、自治体データには合計値しかないため、施設別の要因分析を行うことが難しい。

付 表

付表 1.1	用語の定義(処理状況)	85
付表 1.2	用語の定義(施設整備状況)	86
付表 2.1	「処理状況」項目一覧(1/5)	87
付表 2.2	「処理状況」項目一覧(2/5)	88
付表 2.3	「処理状況」項目一覧(3/5)	89
付表 2.4	「処理状況」項目一覧(4/5)	89
付表 2.5	「処理状況」項目一覧(5/5)	90
付表 2.6	「処理状況」から作成した指標一覧	91
付表 2.7	「収集体制」項目一覧	91
付表 2.8	「収集体制」項目と指標一覧	92
付表 2.9	「収集体制」項目と指標一覧	93
付表 2.10	「経費」項目と指標一覧	94
付表 2.11	「経費」項目一覧	94
付表 2.12	「人員・機材」項目と指標一覧	94
付表 2.13	「人員・機材」項目と指標一覧	95
付表 2.14	「人員・機材」項目と指標一覧	95
付表 3.1	処理状況の統計値(図 3.1～図 3.8)	96
付表 3.2	処理状況の度数分布表(図 3.1～図 3.5)	97
付表 3.3	処理状況の度数分布表(図 3.5～図 3.8)	98
付表 3.4	収集体制の度数分布表(図 3.9～図 3.13)	99
付表 3.5	人員・機材の統計値(図 3.14～図 3.19)	99
付表 3.6	人員・機材の度数分布表(図 3.14～図 3.19)	100
付表 3.7	経費の統計値(図 3.20～図 3.28)	101
付表 3.8	処理状況の度数分布表(図 3.20～図 3.28)	102
付表 3.9	市町村の項目間の関係(1) ごみ量・資源化量・集団回収量(図 3.29～図 3.31) データ	103
付表 3.10	市町村の項目間の関係(2) 収集体制・有料化(図 3.32～図 3.34) データ	103
付表 3.11	市町村の項目間の関係(3) 収集費用(図 3.35～図 3.37) データ	104
付表 3.12	市町村の項目間の関係(3) 処理費用(図 3.38) データ	105
付表 4.1	焼却施設の統計値(図 4.1～図 4.7)	106
付表 4.2	焼却施設の特性の度数分布表(図 4.1～図 4.3)	107
付表 4.3	焼却施設の特性の度数分布表(図 4.4～図 4.7)	108
付表 4.4	埋立地の統計値(図 4.8～図 4.11)	109
付表 4.5	埋立地の特性の度数分布表(図 4.8～図 4.11)	110
付表 4.6	粗大ごみ処理施設の統計値(図 4.12)	111
付表 4.7	粗大ごみ処理施設の特性の度数分布表(図 4.12)	111
付表 4.8	資源化等を行う施設の統計値(図 4.13～図 4.15)	112
付表 4.9	資源化処理を行う施設の特性の 度数分布表(図 4.13～図 4.15)	112
付表 4.10	ごみ燃料化施設(図 4.16)の統計値	113
付表 4.11	ごみ燃料化施設の特性の度数分布表(図 4.16)	113
付表 4.12	その他の処理を行う施設(図 4.17)の統計値	114

付表 4.13	その他の処理を行う施設の特性の度数分布表(図 4.17)	114
付表 4.14	保管施設の統計値(図 4.18)	115
付表 4.15	保管施設の特性の度数分布表(図 4.18)	115
付表 4.16	施設の項目間の関係(1) 焼却施設データ(図 4.19～図 4.27)	116
付表 4.17	施設の項目間の関係(1) 焼却施設データ(図 4.28～図 4.33)	117
付表 4.18	施設の項目間の関係(2)埋立地データ(図 4.34～図 4.36)	118
付表 4.19	施設の項目間の関係(2)埋立地データ(図 4.37～図 4.38)	119
付表 5.1	人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況 (1)ごみ量・資源化量・集団回収量(図 5.1～図 5.5)	120
付表 5.2	人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況 (1)資源化量(2)収集体制(図 5.6～図 5.10)	121
付表 5.3	人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況 (2)収集体制(図 5.11～図 5.17)	122
付表 5.4	人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況 (3)有料化(4)処理(図 5.18～図 5.24)	123
付表 5.5	人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況 (5)職員(6)ランニングコスト(図 5.25～図 5.29)	124
付表 5.6	人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況 (6)ランニングコスト、収集・処理費用(図 5.30～図 5.34)	125
付表 5.7	人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況 (6)収集・処理費用(図 5.35～図 5.36)	126
付表 5.8	人口・地域と各項目の関係ーごみ処理施設 (1)焼却施設(図 5.37～図 5.40)	127
付表 5.9	人口・地域と各項目の関係ーごみ処理施設 (2)埋立地(図 5.41～図 5.48)	128
付表 5.10	人口・地域と各項目の関係ーごみ処理施設 (2)埋立地ー浸出水処理(図 5.49)	129
付表 5.12	人口・地域と各項目の関係ーごみ処理施設 (3)粗大ごみ処理施設(図 5.50～図 5.52)	129
付表 5.11	人口・地域と各項目の関係ーごみ処理施設 (4)資源化施設(図 5.53～図 5.58)	130
付表 5.13	人口・地域と各項目の関係ーごみ処理施設 (4)資源化施設(図 5.59～図 5.60)	131

付表 1.1 用語の定義(処理状況)

「一般廃棄物処理事業実態調査(平成18年度実績)入力・記入上の注意」から、用語の定義を下表に示す。

用語	定義、説明
人件費	
	給与費、手当、賃金、福利費、報酬、退職給与金、研修費、報償賞等職員にかかる経費をいう。他業務と兼務している場合、業務時間(推計可)で按分すること。
処理費	
収集運搬費	収集運搬車の燃料費、修繕費、海上輸送等の収集運搬に係る人件費以外の経費をいい、粗大ごみ、大掃除、年末年始対策費も含む。
中間処理費	処理施設の燃料費、修繕費、光熱水費、薬剤費等の維持管理費用等人件費以外の中間処理にかかる経費をいう。
最終処分費	埋立地の維持管理費等最終処分にかかる人件費以外の経費をいう。
車両等購入費	収集運搬車両等の購入経費をいう。施設内のみで使用する車両はこれに含まず、その購入経費は処理費に含める。
委託費	
収集運搬費	収集運搬に関して他市町村、自市町村が所属していない事務組合、民間業者に対して委託契約締結し、これに基づいて支出した経費をいう。
中間処理費	中間処理(施設運転の委託等も含む)に関して他市町村、自市町村が所属していない事務組合、民間業者に対して委託契約締結し、これに基づいた支出をいう。
最終処分費	最終処分(施設運転の委託等も含む)に関して他市町村、自市町村が所属していない事務組合、民間業者に対して委託契約締結し、これに基づいた支出をいう。
その他	収集運搬、中間処理および最終処分に属さない廃棄物処理に関して他市町村、自市町村が所属していない事務組合、民間業者に対して委託契約締結し、これに基づいた支出をいう。
調査研究費	
	廃棄物に関する調査研究費(建設、改良工事又はアセスメントにかかる調査費を除く)をいう。
その他	
	第三セクターへの抛出等、他の項目に属さない経費をいう。
組合分担金	
	廃棄物処理に関して一部事務組合へ支出している負担金をいう。
職員	
(管理部門)	ごみ、し尿処理に直接係らない管理部門(本庁等)の職員については、職員数で按分して入力・記入すること。
一般職事務系	
	一般事務員、指導員、集金員等をいい、「技術系」とは土木、衛生、建築、機械、電気、化学等の技術系職員をいう。
技能職	
収集運搬	収集運搬車運転手、整備士、修理士、船舶乗員、船舶整備士、収集作業員等の収集運搬業務に携わる技能士、作業員
中間処理	クレーン操作者、ピット係員、焼却作業員等中間処理に携わる技能士、作業員をいう。
最終処分	埋立地作業員等、最終処分に携わる技能士、作業員をいう。
その他	洗濯作業員、監視員、雑役等をいう。
(兼務)	同一職員が他の業務を兼務している場合には、廃棄物処理事業経費での割合で職員数を按分すること。さらに臨時備上は、延べ人数を365日で割り、最終的に小数点第1位を四捨五入して整数化すること。
業者	
	自らの市町村に主たる事務所を置く委託・許可業者について調査し、入力・記入すること。さらに同一業者について、複数の市町村が重複して入力・記入しないように注意すること。
分別数	
	ごみを排出する際に分ける必要のある数をいう。 資源物の自治体での選別は反映しない収集時の区分である。
手数料	
一部有料	「一部有料」には超過量従量制を含まない。
徴収方法	「一般廃棄物処理有料化の手引き 平成19年6月 環境賞大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課」に準じ
直接搬入ごみ	
	処理施設に事業者等により直接搬入されたごみから市町村が収集処理を委託又は許可した者から搬入されるものを除いたものをいう。
生活系ごみ、事業系ごみ	
	各市町村の調査結果等資料がない場合、収集形態等を勘案して推定する。 (例)生活系=直営収集ごみ+委託収集ごみ、事業系ごみ=許可業者収集ごみ+直接搬入ごみ
資源化	
直接資源化	資源化等を行う施設を経ずに直接(保管を含む)再生業者等に搬入されたものをいう。
資源化量	有価売却、無償譲渡等の取引形態に係わらず資源化したものを引き渡し、搬出した量をいう。 「施設処理に伴う資源化及び資源回収」には資源化された量及び回収された資源の量を入力・記入すること。
集団回収	
	市民団体等による収集において、市町村が用具の貸出、補助金の交付等により関与しているものを言う。

付表 1.2 用語の定義(施設整備状況)

「一般廃棄物処理事業実態調査(平成18年度実績)入力・記入上の注意」から、用語の定義を下表に示す。

用語	定義、説明
焼却施設	
資源回収量	主に焼却灰から回収された金属、骨材等に利用されたスラグの数量をいうが、焼却施設内にごみの選別施設等が設置されている場合は、それによる回収量も計上すること。また、ガス化溶融施設等での燃料ガスの回収量も計上すること。
余熱利用量	「余熱利用量」は標準ごみ質における仕様値、公称値等をいう。「総余熱利用量」は年間の値とする。
発電効率	「発電効率」は標準ごみ質における仕様値、公称値等を入力・記入すること。ただし、仕様値等が無い場合は次式により算出すること。 $\text{発電効率}[\%] = (860[\text{kcal/kWh}] * \text{総発電量}[\text{kWh/年}]) / (1000[\text{kg/t}] * \text{ごみ焼却量}[\text{t/年}] * \text{ごみ発熱量}[\text{kcal/kg}]) * 100$
ごみ組成分析結果	ごみ組成分析結果は、昭和52年11月4日付け環整95「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」に基づき実施しているごみの種類別成分分析結果をもとに、その結果の1年平均値を入力・記入すること。(民間施設については分かる範囲で入力・記入すること。
粗大ごみ処理施設	
	粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破碎、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。
資源回収量	処理実績について、粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選別施設等が設置されている場合は、回収量を計上すること。搬出量しか分からない場合は搬出量を記入すること。
処理方法	処理区分は以下によること。 (1) 破碎: 原則として家具等の可燃性粗大ごみを破碎することにより、焼却施設で容易に焼却しうるよ (2) 圧縮: 不燃性粗大ごみを破碎・圧縮する施設のことをいう。 (3) 併用: 可燃性及び不燃性の粗大ごみを破碎(粉碎)する施設のことをいう。
資源化等を行う施設	
	資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・梱包施設等の施設(前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む)、ごみ堆肥化施設(堅型多段式、横型箱式等原料の移送・攪拌が機械化された堆肥化施設)、ごみ飼料化施設、メタン化施設(メタン発酵によりメタンガス等を回収する施設)等を行う施設であり、粗大ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設をいう。
その他の施設(ごみの中間処理施設)	
	その他の施設(ごみの中間処理施設)とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設又はごみ燃料化施設以外の施設であって、資源化を目的とせず埋立処分のための破碎、減容化等を行う施設をいう。
保管施設	
	本票の保管施設とは、容器包装リサイクル法施行規則第2条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収された紙・プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等を、資源化を目的として一時的に保管する施設である。
ごみ燃料化施設	
	処理残渣とは、粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。

付表 2.1 「処理状況」項目一覧(1/5)

A ファイル「ごみ処理状況」、シート「ごみ処理概要」

番号	実態調査結果の項目	単位		
A1	都道府県名	-		
A2	自治体コード	-		
A3	市町村名	-		
A4	総人口	人		
A5	人口	計画収集人口	人	
A6	自家処理人口	人		
A7	計画収集量	t		
A8	直接搬入量	t		
A9	ごみ排出量	集団回収量	t	
A10	合計	t		
A11	合計	g/人/日		
A12	1人1日あたり排出量	家庭系ごみ(家庭系ごみ+集団回収量)	g/人/日	
A13	事業系ごみ(事業系ごみ)	g/人/日		
A14	自家処理量	t		
A15	直接焼却量	t		
A16	直接最終処分量	t		
A17	焼却以外の中間処	合計	t	
A18	理量(粗大ごみ処理	粗大ごみ処理施	t	
A19	施設+ごみ堆肥化施	ごみ堆肥化施設	t	
A20	設+ごみ飼料化施設	ごみ飼料化施設	t	
A21	+メタン化施設+ごみ	メタン化施設	t	
A22	燃料化施設+その他	ごみ燃料化施設	t	
A23	ごみ処理量(直接焼却	の資源化等を行う施	その他の資源化	t
A24	量+直接最終処分量+	設+その他の施設)	その他の施設	t
A25	焼却以外の中間処理	合計	t	
A26	量+直接資源化量)	紙類	t	
A27	直接資源化量(紙	金属類	t	
A28	類+金属類+ガラス類	ガラス類	t	
A29	+ペットボトル+プラスチ	ペットボトル	t	
A30	ック類+布類+焼却灰・	プラスチック類	t	
A31	飛灰+燃料ガス+そ	布類	t	
A32	他の)	焼却灰・飛灰	t	
A33		燃料ガス	t	
A34		その他	t	
A35		合計	t	
A36	減量処理率(直接資源化量+直接焼却量+焼却以外の中間処	%		
A37	中間処理後再生利用	焼却施設	t	
A38	量(焼却施設+粗大ご	粗大ごみ処理施設	t	
A39	み処理施設+ごみ堆肥	ごみ堆肥化施設	t	
A40	化施設+ごみ飼料化施	ごみ飼料化施設	t	
A41	設+メタン化施設+ごみ	メタン化施設	t	
A42	燃料化施設+その他	ごみ燃料化施設	t	
A43	資源化等を行う施設+	その他の資源化等を行う施設	t	
A44	その他の施設)	合計	t	
A45	リサイクル率(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集	%		
A46	最終処分量(直接最終	直接最終処分量	t	
A47	処分量+焼却残渣量+	焼却残渣量	t	
A48	処理残渣量)	処理残渣量	t	
A49		合計	t	

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.2 「処理状況」項目一覧(2/5)

B ファイル「ごみ処理状況」、シート「ごみ搬入量内訳」

番号	実態調査結果の項目	単位	番号	実態調査結果の項目	単位
B1	都道府県名	-	B56	ごみ堆肥化施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t
B2	自治体コード	-	B57	混合ごみ	t
B3	市町村名	-	B58	可燃ごみ	t
B4	搬入量(生活系ごみ+事業系ごみ) = (収集量+直接搬入量) 合計	t	B59	不燃ごみ	t
B5	生活系ごみ	t	B60	資源ごみ	t
B6	事業系ごみ	t	B61	その他	t
B7	合計	t	B62	粗大ごみ	t
B8	合計収集量	t	B63	直接搬入ごみ	t
B9	合計	t	B64	ごみ飼料化施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t
B10	混合ごみ収集量 直営	t	B65	混合ごみ	t
B11	委託	t	B66	可燃ごみ	t
B12	許可	t	B67	不燃ごみ	t
B13	合計	t	B68	資源ごみ	t
B14	可燃ごみ収集量 直営	t	B69	その他	t
B15	委託	t	B70	粗大ごみ	t
B16	許可	t	B71	直接搬入ごみ	t
B17	合計	t	B72	メタン化施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t
B18	不燃ごみ収集量 直営	t	B73	混合ごみ	t
B19	委託	t	B74	可燃ごみ	t
B20	許可	t	B75	不燃ごみ	t
B21	合計	t	B76	資源ごみ	t
B22	資源ごみ収集量 直営	t	B77	その他	t
B23	委託	t	B78	粗大ごみ	t
B24	許可	t	B79	直接搬入ごみ	t
B25	合計	t	B80	ごみ燃料化施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t
B26	その他収集量 直営	t	B81	混合ごみ	t
B27	委託	t	B82	可燃ごみ	t
B28	許可	t	B83	不燃ごみ	t
B29	合計	t	B84	資源ごみ	t
B30	粗大ごみ収集量 直営	t	B85	その他	t
B31	委託	t	B86	粗大ごみ	t
B32	許可	t	B87	直接搬入ごみ	t
B33	直接搬入量	t	B88	その他の資源化等を行う施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t
B34	自家処理量	t	B89	混合ごみ	t
B35	合計	t	B90	可燃ごみ	t
B36	家電4品目収集量(直営+委託+許可) 直営	t	B91	不燃ごみ	t
B37	委託	t	B92	資源ごみ	t
B38	許可	t	B93	その他	t
B39	合計	t	B94	粗大ごみ	t
B40	焼却施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t	B95	直接搬入ごみ	t
B41	混合ごみ	t	B96	その他の施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t
B42	可燃ごみ	t	B97	混合ごみ	t
B43	不燃ごみ	t	B98	可燃ごみ	t
B44	資源ごみ	t	B99	不燃ごみ	t
B45	その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ	t	B100	資源ごみ	t
B46	粗大ごみ	t	B101	その他	t
B47	直接搬入ごみ	t	B102	粗大ごみ	t
B48	粗大ごみ処理施設(混合ごみ+可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ) 合計	t	B103	直接搬入ごみ	t
B49	混合ごみ	t	B104	直接資源化(資源ごみ+その他+直接搬入ごみ) 合計	t
B50	可燃ごみ	t	B105	資源ごみ	t
B51	不燃ごみ	t	B106	その他	t
B52	資源ごみ	t	B107	直接搬入ごみ	t
B53	その他	t	B108	合計	t
B54	粗大ごみ	t	B109	混合ごみ	t
B55	直接搬入ごみ	t	B110	可燃ごみ	t
			B111	不燃ごみ	t
			B112	資源ごみ	t
			B113	その他+粗大ごみ+直接搬入ごみ	t
			B114	粗大ごみ	t
			B115	直接搬入ごみ	t

*網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.3 「処理状況」項目一覧(3/5)

C ファイル「ごみ処理状況」、シート「ごみ処理量内訳」

番号	実態調査結果の項目	単位	番号	実態調査結果の項目	単位
C1	都道府県名	-	C25	合計	t
C2	自治体コード	-	C26	焼却処理 直接焼却量	t
C3	市町村名	-	C27	焼却処理 量(直接焼却量+焼却 施設以外 の中間処 理施設から の搬入量)	t
C4	合計	t	C28	粗大ごみ処理	t
C5	直接焼却量	t	C29	ごみ堆肥化施	t
C6	焼却以外の 合計	t	C30	ごみ飼料化施	t
C7	中間処理量 粗大ごみ 処理施設+ ごみ堆肥化 施設+ごみ 飼料化施	t	C31	メタン化施設	t
C8	粗大ごみ ごみ堆肥化施	t	C32	ごみ燃料化施	t
C9	ごみ堆肥化 施設+ごみ 飼料化施	t	C33	その他の資源	t
C10	メタン化施設	t	C34	その他の施設	t
C11	ごみ燃料化施	t	C35	合計	t
C12	飼料化施設 +メタン化施	t	C36	最終処分 量(直接最 終処分量+ 焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量)	t
C13	その他の資源化 その他の施設	t	C37	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C14	直接最終処分 量	t	C38	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C15	直接資源化 量(紙類+ 金属類+ガ ラス類+ベッ トボトル+ブ ラスチック類 +布類+焼却 灰・飛灰+燃 料ガス+その 他)	t	C39	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C16	紙類	t	C40	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C17	金属類	t	C41	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C18	ガラス類	t	C42	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C19	ペットボトル	t	C43	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C20	プラスチック類	t	C44	焼却残渣 量+焼却施 設以外 の中間処 理施設から の残渣 量	t
C21	布類	t			
C22	焼却灰・飛灰	t			
C23	燃料ガス	t			
C24	その他	t			

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.4 「処理状況」項目一覧(4/5)

D ファイル「ごみ処理状況」、シート「資源化量内訳」(1/2)

番号	実態調査結果の項目	単位	番号	実態調査結果の項目	単位	
D1	都道府県名	-	D28	中間処理 後再生利 用量(紙類 +金属類+ ガラス類+ ペットボ トル+プラ スチック 類+布類+ 肥料+飼料 +熔融スラ グ+焼却 灰・飛灰+ 燃料ガス+ 固形化燃 料)	合計	t
D2	自治体コード	-	D29	紙類	t	
D3	市町村名	-	D30	金属類	t	
D4	合計	t	D31	ガラス類	t	
D5	紙類	t	D32	ペットボ トル	t	
D6	金属類	t	D33	プラ スチック 類	t	
D7	ガラス類	t	D34	布類	t	
D8	ペットボ トル	t	D35	肥料	t	
D9	プラスチック類	t	D36	飼料	t	
D10	布類	t	D37	熔融スラ グ	t	
D11	肥料	t	D38	焼却灰・飛灰	t	
D12	飼料	t	D39	燃料ガス	t	
D13	熔融スラ グ	t	D40	固形化燃 料	t	
D14	焼却灰・飛灰	t	D41	その他	t	
D15	燃料ガス	t	D42	合計	t	
D16	固形化燃 料	t	D43	中間処理 後再生利 用量(紙類 +金属類+ ガラス類+ ペットボ トル+プラ スチック 類+布類+ 肥料+飼料 +熔融スラ グ+焼却 灰・飛灰+ 燃料ガス+ 固形化燃 料)	紙類	t
D17	その他	t	D44	紙類	t	
D18	合計	t	D45	金属類	t	
D19	紙類	t	D46	ガラス類	t	
D20	金属類	t	D47	ペットボ トル	t	
D21	ガラス類	t	D48	プラ スチック 類	t	
D22	ペットボ トル	t	D49	布類	t	
D23	プラスチック類	t	D50	肥料	t	
D24	布類	t	D51	飼料	t	
D25	焼却灰・飛灰	t	D52	熔融スラ グ	t	
D26	燃料ガス	t	D53	焼却灰・飛灰	t	
D27	その他	t	D54	燃料ガス	t	

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.5 「処理状況」項目一覧(5/5)

D ファイル「ごみ処理状況」、シート「資源化量内訳」(2/2)

番号	実態調査結果の項目	単位	番号	実態調査結果の項目	単位
D55	粗大ごみ処 合計	t	D103	合計	t
D56	理施設処理 紙類	t	D104	ごみ燃料化施 紙類	t
D57	に伴う資源 金属類	t	D105	設処理に伴う 金属類	t
D58	化量(紙類+ ガラス類	t	D106	資源化量(紙 ガラス類	t
D59	金属類+ガ ペットボトル	t	D107	類+金属類+ガ ペットボトル	t
D60	ラス類+ペッ プラスチック類	t	D108	ラス類+ペッ トル+プラスチ ック類	t
D61	ボトル+プラ スチック類+布 肥料	t	D109	トル+プラスチ ック類+肥料	t
D62	チック類+布 肥料	t	D110	類+布類+肥料	t
D63	類+肥料+飼 飼料	t	D111	+金属類+飼 飼料	t
D64	料+焼却灰・ 焼却灰・飛灰	t	D112	ガラス類+灰・飛灰+燃 焼却灰・飛灰	t
D65	飛灰+燃料 燃料ガス	t	D113	ペットボトル+ ガス+固形化 燃料ガス	t
D66	ガス+その 他	t	D114	プラスチック 燃料+その他) 固形化燃料	t
D67	ごみ堆肥化 合計	t	D115	類+布類+ 他	t
D68	施設処理に 紙類	t	D116	肥料+飼料 合計	t
D69	に伴う資源 金属類	t	D117	+溶融スラ グ+焼却 化等を行う施 紙類	t
D70	量(紙類+金 属類+ガラス ペットボトル	t	D118	グ+焼却 設処理に伴う 金属類	t
D71	属類+ガラス ペットボトル	t	D119	灰・飛灰+ 資源化量(紙 ガラス類	t
D72	類+ペットボ ール+プラスチ ック類	t	D120	燃料ガス+ 類+金属類+ガ ペットボトル	t
D73	ル+プラスチ ック類+布類+肥 料	t	D121	固形化燃 料+その他) プラスチック類	t
D74	中間処理後 再生利用量(紙 類+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+ 他) 飼料	t	D122	トル+プラスチ ック類+肥料	t
D75	類+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+ 他) 飼料	t	D123	類+布類+肥料	t
D76	+金属類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D124	+飼料+焼却 灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D77	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D125	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D78	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D126	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D79	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D127	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D80	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D128	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D81	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D129	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D82	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D130	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D83	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D131	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D84	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D132	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D85	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D133	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D86	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D134	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D87	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D135	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D88	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D136	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D89	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D137	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D90	類+ペットボ ール+ プラスチック類+布 類+肥料+飼 料+焼却灰・ 飛灰+燃料 ガス+その 他) 飼料	t	D138	灰・飛灰+燃 料ガス(その 他) 飼料	t
D91	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t		最終処分場の有無	-
D92	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D93	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D94	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D95	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D96	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D97	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D98	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D99	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D100	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D101	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			
D102	メタン化施 設処理に伴 資源化量(紙 類+金属類+ ガラス類+ガ ラス類+ペッ トボトル+ プラスチック 類+布類+肥 料+飼料+焼 却灰・飛灰+ 燃料ガス+其 他) 飼料	t			

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.6 「処理状況」から作成した指標一覧

番号	新たに作成した項目	単位
X1	家庭系ごみ収集量(直営+委託, 資源ごみ含)	g/人/日
X2	家庭系ごみ収集量(資源ごみ除く)	g/人/日
X3	事業系ごみ量(収集+直接搬入, 資源ごみ含)	g/人/日
X4	事業系ごみ量(収集+直接搬入, 資源ごみ除)	g/人/日
X5	集団回収量	g/人/日
X6	家庭系ごみ直営収集率	%
X7	直接焼却率	%
X8	直接埋立率	%
X9	施設別直接処理率	%
X10	粗大ごみ処理施設処理率	%
X11	ごみ燃料化処理施設処理率	%
X12	その他資源化等を行う施設処理率	%
X12	焼却・埋立処 焼却量に占める中間処理残渣	%
X13	理量に占める 埋立量に占める焼却残渣	%
X14	残渣の割合 埋立量に占める中間処理残渣	%
X18		合計 g/人/日
X19		紙 g/人/日
X20		金属 g/人/日
X21	品目別資源化量(自治体	ガラス類 g/人/日
X22	収集分、中間処理後資源	ペットボトル g/人/日
X23	化、集団回収の合計)	プラスチック類 g/人/日
X24		布類 g/人/日
X25		固形化燃料 g/人/日
X26		紙 g/人/日
X27		金属 g/人/日
X28	資源化 品目別集団回収による資	ガラス類 g/人/日
X29	源化量	ペットボトル g/人/日
X30		プラスチック類 g/人/日
X31		布類 g/人/日
X32	集団回収量に占める紙の割合	%
X33		紙 %
X34		金属 %
X35	品目別資源化量に占める	ガラス類 %
X36	集団回収の割合	ペットボトル %
X37		プラスチック類 %
X38		布類 %

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.7 「収集体制」項目一覧

E ファイル「ごみ処理体制」、シート「分別数等」	
番号	実態調査結果の項目
E1	都道府県名
E2	自治体コード
E3	市町村名
E4~E30 → W4	ごみの 1~25種類, 26種類以上, 収集 分別数 なしから選択
E31~E50	ごみの ペットボトル, 容器包装プラ, 白 収集区 色トレイ, その他プラ, 生ごみ 分 が, 混合ごみ, 可燃ごみ, 不燃 ごみ, 資源ごみのどれかに区分
E51~E54	混合ごみ 中間処理
E55~E58	最終処分
E59~E62	可燃ごみ 中間処理
E63~E66	最終処分
E67~E70	不燃ごみ 中間処理
E71~E74	最終処分
E75~E78	資源ごみ(紙) 中間処理
E79~E82	最終処分
E83~E86	資源ごみ(金属) 中間処理
E87~E90	最終処分
E91~E94	資源ごみ(ガラ 中間処理
E95~E98	ス) 最終処分
E99~E102	資源ごみ(ペット 中間処理
E103~E106	ボトル) 最終処分
E107~E110	資源ごみ(プラス 中間処理
E111~E114	チック) 最終処分
E115~E118	資源ごみ(布類) 中間処理
E119~E122	最終処分
E123~E126	資源ごみ(生ご 中間処理
E127~E130	み) 最終処分
E131~E134	資源ごみ(その 中間処理
E135~E138	他) 最終処分
E139~E142	その他収集ごみ 中間処理
E143~E146	最終処分
E147~E150	粗大ごみ 中間処理
E151~E154	最終処分

※網掛けは新たに作成した項目で用いた項目である

付表 2.8 「収集体制」項目と指標一覧

F, G ファイル「ごみ処理体制」、シート「収集運搬」
 Fは家庭系、Gは事業系で内容は共通

番号	実態調査結果の項目	新たに付けた番号		番号	実態調査結果の項目	新たに付けた番号	
		生活	事業			生活	事業
F1	都道府県名			F52~F55	資源ごみ	収集運搬	V22 V61
F2	自治体コード			F56,F57	(ペットボト	収集回数	V23 V62
F3	市町村名			F58,F59	ル)	収集方式	V24 V63
F4~F7	収集運搬	V4	V43	F60~F63	資源ごみ	収集運搬	V25 V64
F8,F9	混合ごみ	収集回数	V5 V44	F64,F65	(プラスチック	収集回数	V26 V65
F10,F11	収集方式	V6	V45	F66,F67	ク)	収集方式	V27 V66
F12~F15	収集運搬	V7	V46	F68~F71	資源ごみ	収集運搬	V28 V67
F16,F17	可燃ごみ	収集回数	V8 V47	F72,F73	(布類)	収集回数	V29 V68
F18,F19	収集方式	V9	V48	F74,F75	収集方式	V30 V69	
F20~F23	収集運搬	V10	V49	F76~F79	資源ごみ	収集運搬	V31 V70
F24,F25	不燃ごみ	収集回数	V11 V50	F80,F81	(生ごみ)	収集回数	V32 V71
F26,F27	収集方式	V12	V51	F82,F83	収集方式	V33 V72	
F28~F31	収集運搬	V13	V52	F84~F87	資源ごみ	収集運搬	V34 V73
F32,F33	資源ごみ	収集回数	V14 V53	F88,F89	(その他)	収集回数	V35 V74
F34,F35	(紙)	収集方式	V15 V54	F90,F91	収集方式	V36 V75	
F36~F39	収集運搬	V16	V55	F92~F95	収集運搬	V37 V76	
F40,F41	資源ごみ	収集回数	V17 V56	F96,F97	その他収集	収集回数	V38 V77
F42,F43	(金属)	収集方式	V18 V57	F98,F99	ごみ	収集方式	V39 V78
F44~F47	収集運搬	V19	V58	F100~F103	収集運搬	V40 V79	
F48,F49	資源ごみ	収集回数	V20 V59	F104,F105	粗大ごみ	収集回数	V41 V80
F50,F51	(ガラス)	収集方式	V21 V60	F106,F107	収集方式	V42 V81	

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.9 「収集体制」項目と指標一覧

H, J, K, L ファイル「処理体制」、シート「手数料」

※Hは家庭系、Jは家庭系直接搬入、Kは事業系、Lは事業系直接搬入で、内容は同じ

番号	実態調査結果の項目	新たにつけた番号				
		家庭系	家庭系 直接搬入	事業系	事業系 直接搬入	
H1	都道府県名					
H2	自治体コード					
H3	市町村名					
H4～H7	混合ごみ	手数料	W5	W31	W57	W83
H8～H15		徴収方法	W6	W32	W58	W84
H16～H19	可燃ごみ	手数料	W7	W33	W59	W85
H20～H27		徴収方法	W8	W34	W60	W86
H28～H31	不燃ごみ	手数料	W9	W35	W61	W87
H32～H39		徴収方法	W10	W36	W62	W88
H40～H43	資源ごみ(紙)	手数料	W11	W37	W63	W89
H44～H51		徴収方法	W12	W38	W64	W90
H52～H55	資源ごみ(金属)	手数料	W13	W39	W65	W91
H56～H63		徴収方法	W14	W40	W66	W92
H64～H67	資源ごみ(ガラス)	手数料	W15	W41	W67	W93
H68～H75		徴収方法	W16	W42	W68	W94
H76～H79	資源ごみ(ペットボトル)	手数料	W17	W43	W69	W95
H80～H87		徴収方法	W18	W44	W70	W96
H88～H91	資源ごみ(プラスチック)	手数料	W19	W45	W71	W97
H92～H99		徴収方法	W20	W46	W72	W98
H100～H103	資源ごみ(布類)	手数料	W21	W47	W73	W99
H104～H111		徴収方法	W22	W48	W74	W100
H112～H115	資源ごみ(生ごみ)	手数料	W23	W49	W75	W101
H116～H123		徴収方法	W24	W50	W76	W102
H124～H127	資源ごみ(その他)	手数料	W25	W51	W77	W103
H128～H135		徴収方法	W26	W52	W78	W104
H136～H139	その他収集ごみ	手数料	W27	W53	W79	W105
H140～H147		徴収方法	W28	W54	W80	W106
H148～H151	粗大ごみ	手数料	W29	W55	W81	W107
H152～H159		徴収方法	W30	W56	W82	W108

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.10 「経費」項目と指標一覧

M ファイル「経費」、シート「廃棄物事業経費」

番号	実態調査結果の項目		番号	実態調査結果の項目	
M1	都道府県		M21	合計	
M2	コード		M22	人件費	
M3	自治体名		M23	合計	
M4	歳入合計		M24	処理費	収集運搬費
M5	合計		M25		中間処理費
M6	国庫支出金		M26		最終処分費
M7	特定財源	都道府県支出金	M27	処理及び 維持管理 費	車両等購入費
M8		地方債	M28		合計
M9		使用料及び手数料	M29		収集運搬費
M10		市区町村分担金	M30		委託費 中間処理費
M11		その他	M31		最終処分費
M12	一般財源	M32	その他		
M13	合計		M33	組合分担金	
M14	建設改良 費	合計	M34	調査研究費	
M15		収集運搬施設	M35	その他	
M16		工事費 中間処理施設	M36	歳出合計	
M17		最終処分場			
M18		その他			
M19	調査費				
M20	建設改良費組合分担金				

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.11 「経費」項目一覧

N ファイル「経費」、シート「組合分担金内訳」

番号	実態調査結果の項目	
N1	都道府県	
N2	自治体コード	
N3	事務組合名	
N4	分担金収入合計	ごみ
N6	構成市町村について 1	自治体コード
N7		市町村名
N8		ごみ
:	:	:
N122	構成市町村について 30	自治体コード
N123		市町村名
N124		ごみ

付表 2.12 「人員・機材」項目と指標一覧

P ファイル「人員・機材等」、シート「廃棄物処理従事職員数」

番号	実態調査結果の項目	
P1	都道府県	
P2	コード	
P3	市町村名	
P4	自治体職員合計	
P5	合計	
P6	一般職	事務系
P7		技術系
P8	合計	
P9	技能職	収集運搬
P10		中間処理
P11		最終処分
P12	その他	

Q ファイル「人員・機材等」、シート「処理業者と従業員数」

番号	実態調査結果の項目	
Q1	都道府県	
Q2	コード	
Q3	市町村名	
Q5	業者数	ごみ
Q7	合計	
Q8	従業員数	収集運搬
Q9		中間処理
Q10		最終処分

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.13 「人員・機材」項目と指標一覧

R ファイル「人員・機材等」、シート「収集運搬機材」

番号	実態調査結果の項目		
R1	都道府県		
R2	コード		
R3	市町村名		
R4	直営	収集車 台数	
R5		能力	
R6		運搬車(収集運搬 台数	
R7		部門) 能力	
R8		運搬車(中間処理 台数	
R9		部門) 能力	
R10		運搬船等の船舶 隻数	
R11		能力	
R12		委託	収集車 台数
R13			能力
R14	運搬車(収集運搬 台数		
R15	部門) 能力		
R16	運搬車(中間処理 台数		
R17	部門) 能力		
R18	運搬船等の船舶 隻数		
R19	能力		
R20	許可	収集車 台数	
R21		能力	
R22		運搬車(収集運搬 台数	
R23		部門) 能力	
R24		運搬車(中間処理 台数	
R25		部門) 能力	
R26		運搬船等の船舶 隻数	
R27		能力	

※網掛けは本文中の指標に用いた項目である

付表 2.14 「人員・機材」項目と指標一覧

T ファイル「人員・機材等」、シート「組合状況」

番号	実態調査結果の項目		
T1	都道府県		
T2	コード		
T3	市町村・事務組合名		
T4	事業の有無	(事業なし)	
T5		収集運搬	
T6		中間処理	
T7		最終処分	
T8		業の許可	
T9		施設建設の計画・施行	
T10		資源化	
T11		残渣処分	
T12		その他	
T13		構成市町村数	
T14		構成市町村1	市町村コード
T15			市町村名
:	:	:	
T72	構成市町村30	市町村コード	
T73		市町村名	

U ファイル「人員・機材」、シート「委託許可件数」

番号	実態調査結果の項目	
U1	都道府県	
U2	コード	
U3	市町村	
U4	合計	
U5	委託件数(収集運搬+中間 処理+最終処分)	収集運搬
U6		中間処理
U7		最終処分
U8	合計	
U9	許可件数(収集運搬+中間 処理+最終処分)	収集運搬
U10		中間処理
U11		最終処分

付表 3.1 処理状況の統計値(図 3.1～図 3.8)

	図3.1(a)		図3.1(b)		図3.1(c)		図3.1(d)		図3.1(e)		図3.2		図3.3(a)		図3.3(b)		図3.3(c)		図3.3(d)		図3.3(e)	
	家庭系ごみ収集量 [g/(人・日)]		事業系ごみ量 (収集+直接搬入) [g/(人・日)]		資源ごみ 含む		資源ごみ 除く		資源ごみ 含む		資源ごみ 除く		資源ごみ 含む		資源ごみ 除く		資源ごみ 含む		資源ごみ 除く		資源ごみ 含む	
	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く	資源ごみ 含む	資源ごみ 除く
データ数	1805	1805	1752	1752	1828	1802	1805	1805	1201	141	1531											
最小値	138.8	76.1	1.1	-86.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%値	495.0	370.2	69.5	68.6	0.0	0.0	40.4	0.0	1.5	0.3	1.6											
25%値	585.7	479.3	127.6	124.0	0.0	0.0	68.1	0.0	3.7	3.3	3.8											
中央値	684.5	572.1	209.5	203.6	18.6	0.0	77.0	0.0	6.7	47.6	7.6											
75%値	777.0	663.9	320.3	314.3	67.9	26.6	83.9	2.5	10.3	76.7	14.3											
90%値	868.3	759.5	440.0	425.5	108.0	90.3	88.1	11.1	14.5	83.4	22.8											
最大値	3398.0	3388.1	6807.0	6807.0	233.4	100.0	100.0	100.0	76.1	92.1	94.5											
算術平均	692.7	579.9	249.3	243.8	38.5	20.3	70.2	4.0	7.8	40.3	10.5											

	図3.4(a)			図3.4(b)			図3.4(c)			図3.5(a)			図3.5(b)			図3.5(c)			図3.5(d)			図3.5(e)			図3.5(f)			図3.5(g)			図3.5(h)				
	残渣の割合[%]			埋立量に 占める中 間処理残 渣			埋立量に 占める中 間処理残 渣			合計			紙			金属			ガラス類			ペットボ トル			プラスチ ック類			布類			固化燃 料				
	焼却量に 占める中 間処理残 渣	埋立量に 占める焼 却残渣	埋立量に 占める中 間処理残 渣	合計	紙	金属	ガラス類	ペットボ トル	プラスチ ック類	布類	固化燃 料	合計	紙	金属	ガラス類	ペットボ トル	プラスチ ック類	布類	固化燃 料	合計	紙	金属	ガラス類	ペットボ トル	プラスチ ック類	布類	固化燃 料	合計	紙	金属	ガラス類	ペットボ トル	プラスチ ック類	布類	固化燃 料
データ数	1728	1764	1764	1800	1740	1790	1749	1725	1197	1061	96																								
最小値	0.0	0.0	0.0	5.6	0.1	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5																								
10%値	0.0	0.0	0.0	94.1	35.7	14.2	10.1	2.4	0.3	0.4	9.5																								
25%値	0.0	40.7	0.0	138.0	65.9	20.8	15.5	3.6	1.6	1.6	48.4																								
中央値	1.8	70.8	13.4	188.8	100.6	27.5	20.5	5.0	11.3	4.4	232.7																								
75%値	5.0	85.7	28.1	250.0	132.9	36.2	26.3	6.9	25.3	8.1	371.9																								
90%値	10.1	97.3	53.2	331.5	159.0	46.4	32.7	9.1	40.1	11.5	486.5																								
最大値	100.0	100.0	100.0	1828.0	635.8	295.0	94.4	56.2	94.1	35.9	721.5																								
算術平均	5.2	60.9	20.6	209.8	100.8	30.4	21.5	5.6	16.3	5.3	233.6																								

	図3.6(a)		図3.6(b)		図3.6(c)		図3.6(d)		図3.6(e)		図3.6(f)		図3.7	
	紙		金属		ガラス類		ペットボ トル		プラスチ ック類		布類		集团回収量に 占める紙の割 合[%]	
	紙	金属	ガラス類	ペットボ トル	プラスチ ック類	布類	集团回収量に 占める紙の割 合[%]							
データ数	1078	795	617	60	29	652	1097							
最小値	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
10%値	10.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	76.7							
25%値	27.7	0.4	0.4	0.2	0.1	0.6	89.4							
中央値	53.9	0.9	1.2	0.7	0.2	1.6	94.3							
75%値	88.1	1.7	3.1	1.8	0.7	3.7	97.1							
90%値	118.3	3.7	6.5	4.7	3.2	6.4	100.0							
最大値	211.0	50.4	32.8	24.4	13.8	35.9	100.0							
算術平均	60.3	1.9	2.7	1.8	1.1	2.7	89.4							

	図3.8(a)		図3.8(b)		図3.8(c)		図3.8(d)		図3.8(e)		図3.8(f)	
	紙		金属		ガラス類		ペットボ トル		プラスチ ック類		布類	
	紙	金属	ガラス類	ペットボ トル	プラスチ ック類	布類						
データ数	1740	1790	1749	1725	1197	1061						
最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
10%値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
25%値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
中央値	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8						
75%値	69.7	2.7	2.5	0.0	0.0	100.0						
90%値	99.0	7.9	13.4	0.0	0.0	100.0						
最大値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
算術平均	35.2	3.1	4.8	1.2	1.3	39.7						

付表 3.2 処理状況の度数分布表(図 3.1～図 3.5)

図3.1(a) 家庭系ごみ収集量[g/(人・日)] 資源ごみ含む			図3.1(b) 資源ごみ除く			図3.1(c) 事業系ごみ量(収集+直接搬入)[g/(人・日)] 資源ごみ含む			図3.1(d) 資源ごみ除く			図3.1(e) 集団回収量[g/(人・日)]		
階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]
<400	63	3.5	<300	84	4.7	<100	289	16.5	<100	299	17.1	=0	731	40.0
400≤	130	7.2	300≤	144	8.0	100≤	537	30.7	100≤	551	31.5	20<	196	10.7
500≤	316	17.5	400≤	307	17.0	200≤	423	24.1	200≤	413	23.6	20≤	189	10.3
600≤	466	25.8	500≤	527	29.2	300≤	265	15.1	300≤	263	15.0	40≤	188	10.3
700≤	471	26.1	600≤	408	22.6	400≤	125	7.1	400≤	123	7.0	60≤	157	8.6
800≤	221	12.2	700≤	215	11.9	500≤	55	3.1	500≤	48	2.7	80≤	141	7.7
900≤	67	3.7	800≤	56	3.1	600≤	25	1.4	600≤	22	1.3	100≤	92	5.0
1000≤	33	1.8	900≤	29	1.6	700≤	5	0.3	700≤	5	0.3	120≤	59	3.2
1100≤	13	0.7	1000≤	12	0.7	800≤	7	0.4	800≤	9	0.5	140≤	41	2.2
1200≤	25	1.4	1100≤	23	1.3	900≤	21	1.2	900≤	17	1.0	160≤	34	1.9
n= 1805			n= 1805			n= 1752			n= 1725			n= 1828		

図3.2 直営収集率[%]			図3.3(a) 焼却			図3.3(b) 埋立			図3.3(c) 粗大ごみ			図3.3(d) 燃料化		
階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]
=0	924	51.3	=0	108	6.0	=0	928	51.4	<5	422	35.1	<20	65	46.1
<20	315	17.5	<20	25	1.4	<5	541	30.0	5≤	458	38.1	20≤	5	3.5
20≤	79	4.4	20≤	48	2.7	5≤	133	7.4	10≤	215	17.9	40≤	9	6.4
30≤	60	3.3	40≤	117	6.5	10≤	105	5.8	15≤	66	5.5	60≤	41	29.1
40≤	67	3.7	60≤	218	12.1	20≤	59	3.3	20≤	20	1.7	80≤	21	14.9
50≤	71	3.9	70≤	584	32.4	40≤	23	1.3	25≤	17	1.4	n= 1805		
60≤	53	2.9	80≤	614	34.0	60≤	7	0.4	50≤	2	0.2			
70≤	48	2.7	90≤	88	4.9	80≤	8	0.4	75≤	1	0.1			
80≤	55	3.1	=100	3	0.2	=100	1	0.1	n= 1201					
=100	130	7.2	n= 1805			n= 1805								
n= 1802														

図3.3(e) 直接処理率[%]			図3.4(a) 中間処理残渣(焼却)			図3.4(b) 焼却・埋立処理量に占める残渣の割合[%]			図3.4(c) 中間処理残渣率(埋立)			図3.5(a) 資源化量[g/(人・日)] 合計		
階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]
<5	509	33.2	=0	530	30.7	=0	188	10.7	=0	441	25.0	<50	34	1.9
5≤	426	27.8	<5	766	44.3	<20	98	5.6	<5	156	8.8	50≤	177	9.8
10≤	242	15.8	5≤	257	14.9	20≤	139	7.9	5≤	153	8.7	100≤	340	18.9
15≤	146	9.5	10≤	83	4.8	40≤	123	7.0	10≤	364	20.6	150≤	436	24.2
20≤	87	5.7	15≤	42	2.4	50≤	138	7.8	20≤	250	14.2	200≤	363	20.2
25≤	53	3.5	20≤	6	0.3	60≤	178	10.1	30≤	123	7.0	250≤	207	11.5
30≤	34	2.2	25≤	6	0.3	70≤	270	15.3	40≤	136	7.7	300≤	88	4.9
35≤	14	0.9	30≤	3	0.2	80≤	311	17.6	60≤	44	2.5	350≤	58	3.2
40≤	20	1.3	35≤	0	0.0	90≤	182	10.3	80≤	32	1.8	400≤	23	1.3
n= 1805			40≤	35	2.0	=100	137	7.8	=100	65	3.7	450≤	74	4.1
			n= 1728			n= 1764			n= 1764			n= 1800		

図3.5(b) 紙			図3.5(c) 金属			図3.5(d) ガラス類			図3.5(e) ペットボトル			図3.5(f) プラスチック類		
階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]
<20	87	5.0	<5	16	0.9	<5	52	3.0	<2	100	5.8	<0.5	164	13.7
20≤	116	6.7	5≤	63	3.5	5≤	119	6.8	2≤	460	26.7	0.5≤	89	7.4
40≤	173	9.9	10≤	327	18.3	10≤	230	13.2	4≤	562	32.6	1≤	42	3.5
60≤	216	12.4	20≤	636	35.5	15≤	423	24.2	6≤	328	19.0	1.5≤	38	3.2
80≤	268	15.4	30≤	434	24.2	20≤	399	22.8	8≤	151	8.8	2≤	101	8.4
100≤	274	15.7	40≤	170	9.5	25≤	271	15.5	10≤	67	3.9	5≤	136	11.4
120≤	246	14.1	50≤	66	3.7	30≤	125	7.1	12≤	57	3.3	10≤	234	19.5
140≤	190	10.9	60≤	26	1.5	35≤	60	3.4	n= 1725			20≤	163	13.6
160≤	92	5.3	70≤	19	1.1	40≤	28	1.6				30≤	109	9.1
180≤	78	4.5	80≤	33	1.8	45≤	42	2.4				40≤	121	10.1
n= 1740			n= 1790			n= 1749						n= 1197		

付表 3.3 処理状況の度数分布表(図 3.5～図 3.8)

図3.5(g)			図3.5(h)			図3.6(a)			図3.6(b)			図3.6(c)					
資源化量[g(人・日)]						資源化量[g(人・日)]						資源化量[g(人・日)]					
布類			固形化燃料			紙			金属			ガラス類					
階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]			
<0.5	123	11.6	<10	11	11.5	<20	198	18.4	<20	25	3.1	<0.1	50	8.1			
0.5≤	75	7.1	10≤	2	2.1	20≤	209	19.4	20≤	206	25.9	0.1≤	121	19.6			
1≤	100	9.4	20≤	12	12.5	40≤	179	16.6	40≤	208	26.2	0.5≤	107	17.3			
2≤	196	18.5	50≤	13	13.5	60≤	164	15.2	60≤	198	24.9	1≤	113	18.3			
4≤	170	16.0	100≤	1	1.0	80≤	134	12.4	80≤	54	6.8	2≤	68	11.0			
6≤	127	12.0	150≤	5	5.2	100≤	92	8.5	100≤	29	3.6	3≤	42	6.8			
8≤	104	9.8	200≤	5	5.2	120≤	54	5.0	120≤	19	2.4	4≤	22	3.6			
10≤	72	6.8	250≤	9	9.4	140≤	30	2.8	140≤	31	3.9	5≤	58	9.4			
12≤	53	5.0	300≤	30	31.3	160≤	15	1.4	160≤	18	2.3	10≤	29	4.7			
14≤	41	3.9	500≤	8	8.3	180≤	3	0.3	180≤	7	0.9	20≤	7	1.1			
n= 1061			n= 96			n= 1078			n= 795			n= 617					
図3.6(d)			図3.6(e)			図3.6(f)			図3.7			図3.8(a)					
資源化量に占める集回収の割合[%]						資源化量に占める集回収の割合[%]						資源化量に占める集回収の割合[%]					
ペットボトル			プラスチック類			布類			集回収に占める紙の割合[%]			紙					
階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]			
<0.1	10	16.7	<0.1	7	24.1	<0.5	151	23.2	=0	19	1.7	=0	662	38.0			
0.1≤	6	10.0	0.1≤	7	24.1	0.5≤	92	14.1	<20	5	0.5	<10	85	4.9			
0.2≤	4	6.7	0.2≤	1	3.4	1≤	116	17.8	20≤	11	1.0	10≤	95	5.5			
0.3≤	3	5.0	0.3≤	3	10.3	2≤	142	21.8	40≤	15	1.4	20≤	118	6.8			
0.4≤	1	1.7	0.4≤	1	3.4	4≤	75	11.5	60≤	82	7.5	30≤	196	11.3			
0.5≤	13	21.7	0.5≤	3	10.3	6≤	34	5.2	80≤	54	4.9	50≤	153	8.8			
1≤	8	13.3	1≤	3	10.3	8≤	21	3.2	85≤	111	10.1	70≤	75	4.3			
2≤	2	3.3	2≤	0	0.0	10≤	11	1.7	90≤	317	28.9	80≤	73	4.2			
3≤	8	13.3	3≤	3	10.3	12≤	6	0.9	95≤	368	33.5	90≤	146	8.4			
5≤	5	8.3	5≤	1	3.4	14≤	4	0.6	=100	115	10.5	=100	137	7.9			
n= 60			n= 29			n= 652			n= 652			n= 1740					
図3.8(b)			図3.8(c)			図3.8(d)			図3.8(e)			図3.8(f)					
資源化量に占める集回収の割合[%]						資源化量に占める集回収の割合[%]						資源化量に占める集回収の割合[%]					
金属			ガラス類			ペットボトル			プラスチック類			布類					
階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]	階級	市町村数	割合[%]			
=0	995	55.6	=0	1132	64.7	=0	1665	96.5	=0	1168	97.6	=0	409	38.5			
<5	514	28.7	<5	274	15.7	<5	14	0.8	<5	8	0.7	<10	85	8.0			
5≤	143	8.0	5≤	109	6.2	5≤	8	0.5	5≤	1	0.1	10≤	59	5.6			
10≤	84	4.7	10≤	115	6.6	10≤	9	0.5	10≤	1	0.1	20≤	58	5.5			
20≤	17	0.9	20≤	48	2.7	20≤	7	0.4	20≤	1	0.1	30≤	53	5.0			
30≤	13	0.7	30≤	16	0.9	30≤	4	0.2	30≤	1	0.1	50≤	37	3.5			
40≤	16	0.9	40≤	26	1.5	40≤	2	0.1	40≤	4	0.3	70≤	16	1.5			
60≤	5	0.3	60≤	8	0.5	60≤	2	0.1	60≤	2	0.2	80≤	20	1.9			
80≤	0	0.0	80≤	4	0.2	80≤	2	0.1	80≤	1	0.1	90≤	23	2.2			
=100	3	0.2	=100	17	1.0	=100	12	0.7	=100	10	0.8	=100	301	28.4			
n= 1790			n= 1749			n= 1725			n= 1197			n= 1061					

付表 3.4 収集体制の度数分布表(図 3.9～図 3.13)

図3.9(b)分別数			(a)	(b)	(c)	(f)			(g)	
分別数	市町村数					資源ごみ				
			混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	金属	ガラス	ペットボトル	粗大ごみ	
2-4	67	図3.10 1未満	8	1	60	40	33	31	247	
5-7	273	図3.10 収集回数 [回/週]	1	86	678	602	665	607	394	
8-10	393		2	1433	566	663	658	646	171	
11-13	445		3	200	33	41	40	28	8	
14-16	353		4	32	298	301	289	304	136	
17-19	191		5	11	17	11	12	12	12	
20-22	73		6	4	4	6	5	5	1	
23-25	16		7以上	2	2	28	31	24	62	49
26以上	16		不定期	6	0	14	15	16	58	504
計	1827		計	78	1769	1698	1710	1742	1753	1522
		図3.11 ステーション	54	1408	1404	1467	1494	1434	532	
		図3.11 収集方式	各戸収集	7	141	116	90	92	88	721
			併用	15	205	160	130	131	126	115
			その他	2	15	18	23	25	105	154
			計	78	1769	1698	1710	1742	1754	1522
		図3.12 有料	36	920	726	352	350	327	974	
		図3.12 手数料	一部有料	3	69	51	23	24	19	50
			有無	40	774	913	1330	1364	1398	479
			計	79	1763	1690	1705	1738	1744	1503
		図3.13 単純従量	31	774	619	302	302	269	568	
		図3.13 手数料	多段階従量	3	78	59	23	23	27	193
			徴収方法	2	74	50	16	17	17	22
			負担補助	0	1	1	0	0	0	2
			小量定額多量従量	0	3	2	1	1	1	13
			定額	3	56	43	33	31	32	160
			その他	0	3	3	0	0	0	66
			計	39	989	777	385	374	356	1024

付表 3.5 人員・機材の統計値(図 3.14～図 3.19)

	図3.14(a) 図3.14(b)		図3.15(a) 図3.15(b)		図3.16(a) 図3.16(b) 図3.16(c)		
	家庭系ごみトン当たり収集車		事業系ごみトン当たり収集車		ごみ収集車平均積載量[t・能力/台]		
	台数[台/t・ごみ]	能力[t・車両/t・ごみ]	台数[台/t・ごみ]	能力[t・車両/t・ごみ]	直営	委託	許可
データ数	1573	1573	1280	1279	827	1521	1357
最小値	0	0	0.3	0.3	0.5	0.1	0.0
10%値	1	2	1.9	4.3	1.7	2.0	2.0
25%値	1	3	4.1	10.3	2.0	2.0	2.2
中央値	2	4	10.8	26.5	2.1	2.4	2.5
75%値	3	7	26.5	75.5	2.7	2.9	3.0
90%値	5	13	76.6	224.4	3.2	3.6	4.0
最大値	161	806	6294.1	21333.3	8.2	10.0	27.3
算術平均	3	7	50.5	176.6	2.3	2.6	2.8

	図3.17		図3.18(a) 図3.18(b)		図3.18(c)		図3.19(a) 図3.19(b)		図3.19(c)
	自治体職員(一般職+技能職)		人口千人あたり職員数[人-職員/千人-人口]				技能職と業者職員(直営+委託+許可)		
	収集運搬		自治体技能職員(直営)		最終処分		収集運搬		最終処分
	収集運搬	中間処理	中間処理	最終処分	収集運搬	中間処理	最終処分	最終処分	最終処分
データ数	1828	1828	1828	1828	1828	1828	1828	1828	1828
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10%値	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00
25%値	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.82	0.00	0.00	0.00
中央値	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	1.42	0.04	0.00	0.00
75%値	0.48	0.13	0.01	0.00	0.00	2.34	0.35	0.01	0.01
90%値	0.83	0.45	0.17	0.02	0.02	4.11	0.79	0.12	0.12
最大値	28.85	26.92	2.6	1.3	36.2	39.1	93.5	93.5	93.5
算術平均	0.39	0.14	0.05	0.01	2.07	0.32	0.13	0.13	0.13

付表 3.6 人員・機材の度数分布表(図 3.14～図 3.19)

図3.14(a) 家庭系ごみトン 台数[t/台・ごみ]			図3.14(b) 家庭系ごみトン 当り収集車 能力[t・車両/台・ごみ]			図3.15(a) 事業系ごみトン 台数[t/台・ごみ]			図3.15(b) 事業系ごみトン 当り収集車 能力[t・車両/台・ごみ]			図3.16(a) ごみ収集車平均積載量[t-能力/台 直営]		
階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
<1	314	20.0	<2	195	12.4	<2	133	10.4	<2.5	153	12.0	<1	5	0.6
1≦	673	42.8	2≦	610	38.8	3≦	184	14.4	2.5≦	158	12.4	1≦	46	5.6
2≦	259	16.5	4≦	311	19.8	4≦	113	8.8	5≦	124	9.7	1.5≦	107	12.9
3≦	102	6.5	6≦	143	9.1	6≦	111	8.7	7.5≦	110	8.6	2≦	392	47.4
4≦	72	4.6	8≦	91	5.8	4≦	74	5.8	10≦	71	5.6	2.5≦	133	16.1
5≦	35	2.2	10≦	50	3.2	10≦	254	19.8	30≦	238	18.6	3≦	85	10.3
6≦	31	2.0	12≦	27	1.7	20≦	226	17.7	50≦	180	14.1	3.5≦	18	2.2
7≦	19	1.2	14≦	33	2.1	50≦	89	7.0	100≦	105	8.2	4≦	29	3.5
8≦	13	0.8	6≦	23	1.5	100≦	45	3.5	200≦	76	5.9	4.5≦	4	0.5
9≦	55	3.5	18≦	90	5.7	200≦	51	4.0	500≦	64	5.0	5≦	8	1.0
n= 1573			n= 1573			n= 1280			n= 1279			n= 827		

図3.16(b) ごみ収集車平均積載量[t-能力/台 委託]			図3.16(c) ごみ収集車平均積載量[t-能力/台 許可]			図3.17 人口千人あたり自治体職員数(一般職+技能職) [人-職員/千人-人口] 自治体職員数(一般職+技能職)			図3.18(a) 自治体技能職員 収集運搬			図3.18(b) 自治体技能職員 中間処理		
階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
<1	7	0.5	<1	7	0.5	=0	53	2.9	=0	1200	65.6	=0	1362	74.5
1≦	18	1.2	1≦	19	1.4	<0.05	81	4.4	<0.1	140	7.7	<0.01	193	10.6
1.5≦	104	6.8	1.5≦	87	6.4	0.05≦	273	14.9	0.1≦	101	5.5	0.01≦	124	6.8
2≦	707	46.5	2≦	555	40.9	0.1≦	439	24.0	0.2≦	91	5.0	0.02≦	69	3.8
2.5≦	320	21.0	2.5≦	346	25.5	0.2≦	252	13.8	0.3≦	85	4.6	0.05≦	37	2.0
3≦	181	11.9	3≦	157	11.6	0.3≦	167	9.1	0.4≦	60	3.3	0.1≦	17	0.9
3.5≦	67	4.4	3.5≦	49	3.6	0.4≦	130	7.1	0.5≦	53	2.9	0.2≦	10	0.5
4≦	87	5.7	4≦	53	3.9	0.5≦	318	17.4	0.6≦	27	1.5	0.5≦	5	0.3
4.5≦	13	0.9	4.5≦	13	1.0	1≦	93	5.1	0.7≦	17	0.9	1≦	0	0.0
5≦	17	1.1	5≦	71	5.2	2≦	22	1.2	0.8≦	54	3.0	2≦	11	0.6
n= 1521			n= 1357			n= 1828			n= 1828			n= 1828		

図3.18(c) 自治体技能職員 最終処分			図3.19(a) 自治体技能職および業者職員(直営+委託+許可) 収集運搬			図3.19(b) 自治体技能職および業者職員(直営+委託+許可) 中間処理			図3.19(c) 自治体技能職および業者職員(直営+委託+許可) 最終処分		
階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
=0	1516	82.9	=0	129	7.1	=0	878	48.0	=0	1326	72.5
<0.01	262	14.3	<1	483	26.4	<0.01	148	8.1	<0.01	298	16.3
0.01≦	34	1.9	1≦	628	34.4	0.01≦	159	8.7	0.01≦	79	4.3
0.02≦	7	0.4	2≦	286	15.6	0.02≦	127	6.9	0.02≦	32	1.8
0.05≦	3	0.2	3≦	110	6.0	0.05≦	105	5.7	0.05≦	23	1.3
0.1≦	1	0.1	4≦	63	3.4	0.1≦	78	4.3	0.1≦	17	0.9
0.2≦	2	0.1	5≦	40	2.2	0.2≦	61	3.3	0.2≦	10	0.5
0.5≦	0	0.0	6≦	17	0.9	0.5≦	48	2.6	0.5≦	11	0.6
1≦	2	0.1	7≦	18	1.0	1≦	43	2.4	1≦	5	0.3
2≦	1	0.1	8≦	54	3.0	2≦	181	9.9	2≦	27	1.5
n= 1828			n= 1828			n= 1828			n= 1828		

付表 3.7 経費の統計値(図 3.20～図 3.28)

	図3.20	図3.21(a)	図3.21(b)	図3.21(c)	図3.21(d)	図3.22(a)	図3.22(b)	図3.22(c)	図3.22(d)	図3.22(e)	図3.23	図3.24
	歳入に占める一般財源の割合[%]	特定財源の内訳[%]				ランニングコスト割合[%]					ランニングコスト	
		国庫支出金	都道府県支出金	地方債	支出金・地方債以外	人件費	処理費	委託費	車両等購入費	組合分担金	1人当たり [千円/人]	ごみトンあたり [千円/t]
データ数	2249	1853	1853	1853	1853	2264	2264	2264	2264	2264	2264	1826
最小値	-838.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.4
10%値	2.4	0.0	0.0	0.0	73.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	18.5
25%値	71.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.2	0.0	16.6	0.0	0.0	7.6	23.6
中央値	88.0	0.0	0.0	0.0	100.0	11.0	7.6	36.0	0.0	21.1	10.5	31.2
75%値	98.9	0.0	0.0	0.0	100.0	25.6	27.6	52.2	0.0	59.0	13.6	41.9
90%値	100.0	2.7	0.1	13.8	611.5	40.4	44.2	68.4	0.8	95.3	17.7	55.7
最大値	100.0	100.0	100.0	100.0	8100433	100.0	100.0	100.0	30.8	100.0	138.9	250.0
算術平均	88.2	2.6	1.9	4.0	91.5	13.9	10.4	35.4	0.3	39.9	11.6	35.2

	図3.25	図3.26(a)	図3.26(b)	図3.26(c)	図3.27(a)	図3.27(b)	図3.27(c)	図3.28(a)	図3.28(b)	図3.28(c)
	職員1人当たり人件費 [千円/人]	「処理費と委託費」の処理別割合[%]			1人あたり費用(処理費+委託費+人件費)			ごみトンあたり費用(処理費+委託費+人件費)		
		収集運搬	中間処理	最終処分	収集運搬	中間処理	最終処分	収集運搬	中間処理	最終処分
データ数	2212	1803	1601	1601	863	863	863	840	840	840
最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%値	0.0	17.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
25%値	393.7	31.5	0.0	0.0	2.9	0.2	0.0	8.2	1.0	0.0
中央値	5653.3	59.7	20.1	2.1	4.3	3.5	0.4	11.3	9.7	1.1
75%値	7821.1	96.2	54.5	10.0	5.8	6.0	0.9	15.8	16.9	2.7
90%値	9258.6	100.0	69.5	20.2	7.6	9.0	1.8	20.7	24.7	5.2
最大値	41378.0	100.0	100.0	43.4	34.4	36.6	11.7	43.6	79.4	38.6
算術平均	4548.1	60.7	28.5	7.5	4.7	4.0	0.7	12.7	11.3	2.1

付表 3.8 処理状況の度数分布表(図 3.20～図 3.28)

図3.20 歳入に占める 一般財源の割合[%]			図3.21(a) 国庫支出金			図3.21(b) 特定財源の内訳[%] 都道府県支出金			図3.21(c) 地方債			図3.21(d) 特定財源の内訳[%] 支出金・地方債以外		
階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
=0	193	8.6	=0	1616	87.2	=0	1633	88.1	=0	1594	86.0	=0	15	0.8
<25	111	5.0	<5	71	3.8	<5	144	7.8	<5	32	1.7	<20	45	2.4
25≤	82	3.7	5≤	28	1.5	5≤	17	0.9	5≤	31	1.7	20≤	44	2.4
50≤	54	2.4	10≤	46	2.5	10≤	18	1.0	10≤	33	1.8	40≤	53	2.9
60≤	84	3.8	20≤	33	1.8	20≤	9	0.5	20≤	30	1.6	60≤	62	3.3
70≤	238	10.6	30≤	18	1.0	30≤	8	0.4	30≤	23	1.2	80≤	41	2.2
80≤	454	20.3	40≤	9	0.5	40≤	3	0.2	40≤	20	1.1	90≤	150	8.1
90≤	601	26.9	50≤	27	1.5	50≤	16	0.9	50≤	86	4.6	=100	1064	57.4
=100	421	18.8	=100	5	0.3	=100	5	0.3	=100	4	0.2	100<	379	20.5
n= 2238			n= 1853			n= 1853			n= 1853			n= 1853		

図3.22(a) 人件費			図3.22(b) 処理費			図3.22(c) ランニングコスト割合[%] 委託費			図3.22(d) 車両等購入費			図3.22(e) 組合分担金		
階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
=0	549	24.2	=0	687	30.3	=0	287	12.7	=0	1866	82.4	=0	977	43.2
<10	541	23.9	<10	514	22.7	<20	366	16.2	<0.2	56	2.5	<30	229	10.1
10≤	429	18.9	10≤	291	12.9	20≤	291	12.9	0.2≤	35	1.5	30≤	118	5.2
20≤	293	12.9	20≤	268	11.8	30≤	360	15.9	0.4≤	36	1.6	40≤	189	8.3
30≤	220	9.7	30≤	222	9.8	40≤	333	14.7	0.6≤	37	1.6	50≤	205	9.1
40≤	128	5.7	40≤	134	5.9	50≤	245	10.8	0.8≤	30	1.3	60≤	154	6.8
50≤	60	2.7	50≤	90	4.0	60≤	173	7.6	1≤	109	4.8	70≤	104	4.6
60≤	24	1.1	60≤	37	1.6	70≤	102	4.5	2≤	36	1.6	80≤	49	2.2
70≤	7	0.3	70≤	13	0.6	80≤	82	3.6	3≤	20	0.9	90≤	44	1.9
80≤	13	0.6	80≤	8	0.4	=100	25	1.1	4≤	39	1.7	=100	195	8.6
n= 2264			n= 2264			n= 2264			n= 2264			n= 2264		

図3.23 ランニングコスト単価 1人当たり千円/人]			図3.24 単位ごみ量あたり千円/人]			図3.26(a) 収集運搬			図3.26(b) 処理費と委託費の事業別割合[%] 中間処理			図3.26(c) 最終処分		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
<5	92	5.0	<10	18	1.0	=0	31	1.9	=0	501	31.3	=0	624	39.0
5≤	333	18.2	10≤	216	12.0	<10	51	3.2	<10	193	12.1	<10	577	36.0
7.5≤	406	22.2	20≤	599	33.2	10≤	110	6.9	10≤	104	6.5	10≤	236	14.7
10≤	390	21.4	30≤	446	24.7	20≤	179	11.2	20≤	94	5.9	20≤	76	4.7
12.5≤	275	15.1	40≤	267	14.8	30≤	179	11.2	30≤	106	6.6	30≤	33	2.1
15≤	138	7.6	50≤	126	7.0	40≤	141	8.8	40≤	138	8.6	40≤	24	1.5
17.5≤	75	4.1	60≤	54	3.0	50≤	115	7.2	50≤	160	10.0	50≤	9	0.6
20≤	49	2.7	70≤	37	2.1	60≤	88	5.5	60≤	151	9.4	60≤	12	0.7
22.5≤	18	1.0	80≤	15	0.8	70≤	87	5.4	70≤	84	5.2	70≤	2	0.1
25≤	50	2.7	90≤	25	1.4	80≤	620	38.7	80≤	70	4.4	80≤	8	0.5
n= 1826			n= 1803			n= 1601			n= 1601			n= 1601		

図3.25 職員1人当たり人件費[千円/人]			図3.27(a) 収集運搬			図3.27(b) 1人あたり費用(処理費+委託費+人件費)[千円/人]			図3.27(c) 最終処分		
階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
データなし	507	22.9	=0	10	1.2	=0	150	17.4	=0	225	26.1
<1000	87	3.9	<2	75	8.7	<2	192	22.2	<1	435	50.4
1000≤	58	2.6	2≤	296	34.3	2≤	131	15.2	1≤	128	14.8
2000≤	79	3.6	4≤	280	32.4	4≤	170	19.7	2≤	43	5.0
3000≤	105	4.7	6≤	129	14.9	6≤	98	11.4	3≤	22	2.5
4000≤	143	6.5	8≤	47	5.4	8≤	62	7.2	4≤	4	0.5
5000≤	207	9.4	10≤	11	1.3	10≤	23	2.7	5≤	2	0.2
6000≤	519	23.5	12≤	7	0.8	12≤	14	1.6	6≤	1	0.1
8000≤	368	16.6	14≤	4	0.5	14≤	8	0.9	7≤	1	0.1
10000≤	139	6.3	16≤	4	0.5	16≤	15	1.7	8≤	2	0.2
n= 2212			n= 863			n= 863			n= 863		

図3.28(a) 収集運搬			図3.28(b) 中間処理			図3.28(c) 最終処分		
階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]	階級	自治体数	割合[%]
=0	10	0.0	=0	143	0.2	=0	209	39.0
<5	48	0.1	<5	168	0.4	<2	349	36.0
5≤	254	0.3	5≤	118	0.2	2≤	152	14.7
10≤	293	0.3	10≤	150	0.1	4≤	64	4.7
15≤	136	0.2	15≤	98	0.0	6≤	25	2.1
20≤	53	0.1	20≤	81	0.0	8≤	21	1.5
25≤	24	0.0	25≤	31	0.0	10≤	9	0.6
30≤	9	0.0	30≤	20	0.0	12≤	5	0.7
35≤	10	0.0	35≤	16	0.0	14≤	0	0.1
40≤	3	0.0	40≤	15	0.0	16≤	6	0.5
n= 840			n= 840			n= 840		

付表 3.9 市町村の項目間の関係(1)ごみ量・資源化量・集団回収量(図 3.29～図 3.31)データ

家庭系ごみ 収集量(資源 ごみ含む) [g/(人・日)]	分別数					計
	<500	500≦	700≦	900≦	1100≦	
図3.29(a)						
事業系ごみ量 (収集+直接搬入) [g/(人・日)]						
<100	61	117	85	21	5	289
100≦	65	236	210	22	4	537
200≦	34	203	166	15	5	423
300≦	13	102	134	12	4	265
400≦	4	56	51	11	3	125
500≦	2	27	23	3	0	55
600≦	1	8	8	4	4	25
700≦	0	2	2	1	0	5
800≦	2	3	1	0	1	7
900≦	1	8	1	6	5	21
計	183	762	681	95	31	1752
図3.29(b)						
集団回収量 [g/(人・日)]						
=0	98	294	228	62	25	707
20<	20	75	85	11	5	196
20≦	10	66	100	11	2	189
40≦	16	69	92	8	3	188
60≦	8	78	69	1	1	157
80≦	18	69	50	4	0	141
100≦	9	50	31	2	0	92
120≦	8	31	19	1	0	59
140≦	5	25	11	0	0	41
160≦	1	25	7	0	1	34
計	193	782	692	100	37	1804
図3.29(c)						
資源化量合計 [g/(人・日)]						
<50	4	9	14	2	5	34
50≦	43	81	40	8	5	177
100≦	47	181	92	16	4	340
150≦	39	198	173	22	4	436
200≦	34	154	154	18	3	363
250≦	11	79	101	12	4	207
300≦	6	31	41	8	2	88
350≦	1	14	35	7	1	58
400≦	3	10	8	1	1	23
450≦	5	25	33	6	5	74
計	193	782	691	100	34	1800

家庭系ごみ収集量 (資源ごみ含む) [g/(人・日)]	分別数					計
	2-7	8-13	14-19	20-		
図3.30(a)						
家庭系ごみ収集量 (資源ごみ含む) [g/(人・日)]						
<400	6	24	27	6	63	
400≦	20	66	33	11	130	
500≦	46	148	101	21	316	
600≦	78	212	154	22	466	
700≦	102	217	124	28	471	
800≦	41	96	72	11	220	
900≦	20	24	20	3	67	
1000≦	8	20	3	2	33	
1100≦	5	3	4	0	12	
1200≦	10	11	3	1	25	
計	336	821	541	105	1803	
図3.30(b)						
集団回収量 [g/(人・日)]						
=0	141	334	216	39	730	
20<	22	86	68	20	196	
20≦	31	85	64	9	189	
40≦	27	86	63	12	188	
60≦	25	77	50	4	156	
80≦	31	62	40	8	141	
100≦	29	42	15	6	92	
120≦	15	34	8	2	59	
140≦	12	15	13	2	42	
160≦	7	17	7	3	34	
計	340	838	544	105	1827	
図3.30(c)						
資源化量合計 [g/(人・日)]						
<50	28	6	0	0	34	
50≦	63	85	25	4	177	
100≦	67	157	105	11	340	
150≦	72	219	129	16	436	
200≦	43	168	123	28	362	
250≦	26	91	67	23	207	
300≦	6	38	34	10	88	
350≦	6	23	23	6	58	
400≦	5	8	10	0	23	
450≦	16	26	25	7	74	
計	332	821	541	105	1799	

可燃ごみ 有料化の有無	収集なし				計
	有料	一部有料	無料		
図3.31(a)					
家庭系ごみ収集量 (資源ごみ含む) [g/(人・日)]					
<400	3	51	0	9	63
400≦	2	92	0	36	130
500≦	9	207	13	87	316
600≦	16	245	16	189	466
700≦	17	169	16	269	471
800≦	7	88	4	121	220
900≦	3	35	0	29	67
1000≦	4	12	0	17	33
1100≦	0	7	0	5	12
1200≦	3	14	0	8	25
計	64	920	49	770	1803
図3.31(b)					
集団回収量 [g/(人・日)]					
=0	41	405	31	253	730
20<	1	106	3	86	196
20≦	2	76	4	107	189
40≦	2	81	5	100	188
60≦	4	78	6	68	156
80≦	4	71	2	64	141
100≦	5	47	2	38	92
120≦	3	24	8	24	59
140≦	0	19	5	18	42
160≦	2	13	3	16	34
計	64	920	69	774	1827
図3.31(c)					
資源化量合計 [g/(人・日)]					
<50	1	20	0	13	34
50≦	5	96	4	72	177
100≦	4	198	6	132	340
150≦	7	207	15	207	436
200≦	10	185	14	153	362
250≦	11	102	4	90	207
300≦	7	38	4	39	88
350≦	10	25	2	21	58
400≦	3	10	0	10	23
450≦	6	37	0	31	74
計	64	918	49	768	1799

付表 3.10 市町村の項目間の関係(2)収集体制・有料化(図 3.32～図 3.34)データ

分別数	分別数					計
	2-7	8-13	14-19	20-		
図3.32						
直営収集率[%]						
=0	184	417	273	49	923	
5≦	47	143	107	18	315	
10≦	53	179	120	26	378	
90≦	53	82	39	11	185	
計	337	821	539	104	1801	

可燃ごみ 有料化の有無	収集なし				計
	有料	一部有料	無料		
図3.34(a)					
ペットボトル 手数料有無					
収集なし	8	41	0	34	83
有料	13	314	0	0	327
一部有料	0	2	17	0	19
無料	43	563	52	740	1398
計	64	920	69	774	1827
図3.34(b)					
粗大ごみ 手数料有無					
収集なし	9	169	3	143	324
有料	38	612	39	285	974
一部有料	1	11	17	21	50
無料	16	128	10	325	479
計	64	920	69	774	1827

可燃ごみ 回収回数 [回/週]	収集なし					計
	1回以下	2回	3回以上	不定期		
図3.33(a)						
分別数						
2-4	4	5	47	11	0	67
5-7	6	5	220	42	0	273
8-10	17	16	309	51	0	393
11-13	6	25	355	59	0	445
14-16	8	17	271	57	0	353
17-19	13	14	147	17	0	191
20-22	0	2	60	11	0	73
23-25	0	1	14	1	0	16
26-	4	2	10	0	0	16
計	58	87	1433	249	0	1827

可燃ごみ 有料化の有無	収集なし				計
	有料	一部有料	無料		
図3.33(b)					
分別数					
2-4	5	39	2	21	67
5-7	6	140	8	119	273
8-10	18	199	15	161	393
11-13	9	215	19	202	445
14-16	8	176	14	155	353
17-19	14	97	5	75	191
20-22	0	39	3	31	73
23-25	0	8	2	6	16
26-	4	7	1	4	16
計	64	920	69	774	1827

付表 3.11 市町村の項目間の関係(3)収集費用(図 3.35～図 3.37)データ

家庭系ごみ収集量 (資源ごみ含む) [g/(人・日)]	<500	500≦	700≦	900≦	1100≦	計
図3.35(a) 1人あたり ランニングコスト [千円/人]						
<5	26	47	18	0	0	91
5≦	58	182	87	4	2	333
7.5≦	48	175	170	11	1	405
10≦	37	172	160	9	4	382
12.5≦	12	102	128	23	7	272
15≦	3	57	56	15	1	132
17.5≦	3	23	33	12	3	74
20≦	1	13	19	11	3	47
22.5≦	1	5	7	2	3	18
25≦	3	6	13	13	13	48
計	192	782	691	100	37	1802
図3.35(b) ごみトンあたり ランニングコスト [千円/t]						
<10	2	8	7	0	0	17
10≦	15	93	88	12	8	216
20≦	40	265	254	28	12	599
30≦	38	197	184	22	5	446
40≦	40	107	93	21	6	267
50≦	28	58	34	5	1	126
60≦	11	24	15	4	0	54
70≦	7	16	7	5	2	37
80≦	4	7	3	0	1	15
90≦	7	7	6	3	2	25
計	192	782	691	100	37	1802

直営収集率[%]	=0	<10	10≦	90≦	計
図3.36(a) 1人あたり ランニングコスト [千円/人]					
<5	66	9	9	8	92
5≦	209	67	39	18	333
7.5≦	199	86	88	30	403
10≦	150	70	120	42	382
12.5≦	128	46	67	31	272
15≦	63	18	27	24	132
17.5≦	43	8	13	9	73
20≦	25	5	9	8	47
22.5≦	12	2	0	4	18
25≦	27	4	6	11	48
計	922	315	378	185	1800
図3.36(b) ごみトンあたり ランニングコスト [千円/t]					
<10	16	0	1	1	18
10≦	131	42	34	9	216
20≦	284	127	141	46	598
30≦	205	84	108	49	446
40≦	149	32	55	31	267
50≦	72	16	21	16	125
60≦	22	8	12	11	53
70≦	21	3	3	10	37
80≦	8	1	1	5	15
90≦	14	2	2	7	25
計	922	315	378	185	1800

1人あたり 収集運搬費用 [千円/人]	=0	<2	2≦	4≦	6≦	8≦	10≦	計
図3.37(a) 家庭系ごみ収集量 [g/(人・日)]								
<500	0	10	18	11	1	0	0	40
500≦	6	34	128	91	49	22	3	333
700≦	3	27	138	157	61	13	5	404
900≦	1	3	12	18	8	4	3	49
1100≦	0	1	0	3	6	1	3	14
計	10	75	296	280	125	40	14	840
図3.37(b) 直営収集率[%]								
=0	5	30	94	43	21	5	0	198
<10	3	20	86	49	11	8	1	178
10≦	0	11	89	133	67	17	6	323
90≦	2	14	27	54	26	10	7	140
計	10	75	296	279	125	40	14	839
図3.37(c) 資源化量[g/(人・日)]								
<100	2	14	18	12	12	6	3	67
100≦	5	33	133	98	39	11	5	324
200≦	2	21	108	122	41	14	1	309
300≦	0	5	26	33	22	6	3	95
400≦	1	2	11	15	11	3	2	45
計	10	75	296	280	125	40	14	840
図3.37(d) 分別数								
2-7	3	11	39	50	25	7	7	142
8-13	6	29	140	113	66	30	12	396
14-19	1	25	93	105	32	7	7	270
20-	0	10	24	12	6	3	0	55
計	10	75	296	280	129	47	26	863
図3.37(e) 可燃ごみ有料化 収集なし								
有なし	0	1	5	7	6	7	1	27
一部有料	1	3	7	11	11	7	11	51
無料	7	38	160	148	59	13	7	432
計	10	75	296	280	129	47	26	863

1人あたり 収集運搬費用 [千円/人]	=0	<2	2≦	4≦	6≦	8≦	10≦	計
図3.37(f) 収集車台数 (直営+委託) [台/千t-ごみ]								
<1	1	29	78	68	11	6	0	193
1≦	3	22	153	140	74	22	4	418
2≦	0	16	41	43	19	5	4	128
3≦	1	7	24	26	20	7	6	91
計	5	74	296	277	124	40	14	830
図3.37(g) 直営収集車 積載能力[t/台]								
<2	2	3	31	35	34	15	8	128
2≦	0	19	95	123	51	21	11	320
2.5≦	0	4	41	47	14	5	4	115
3≦	0	13	31	35	12	3	3	97
計	2	39	198	240	111	44	26	660
図3.37(h) 委託収集車 積載能力[t/台]								
<2	0	5	20	12	18	12	2	69
2≦	1	31	136	132	52	22	10	384
2.5≦	1	13	60	41	22	2	2	141
3≦	2	11	52	51	15	3	1	135
計	4	60	268	236	107	39	15	729
図3.37(i) 収集運搬作業員数 [人-職員/千人-人口]								
<1	2	23	75	88	34	12	4	238
1≦	3	28	110	99	57	19	9	325
2≦	1	14	57	45	24	7	6	154
3≦	4	10	54	48	14	9	7	146
計	10	75	296	280	129	47	26	863

付表 3.12 市町村の項目間の関係
 (3) 処理費用(図 3.38)データ

1人あたり 中間処理費用 [千円/人]								
	≦0	<2	2≦	4≦	6≦	8≦	10≦	計
図3.38(a)								
家庭系ごみ収集量 [g/(人・日)]								
<500	12	5	12	4	4	3	0	40
500≦	66	67	49	81	38	20	12	333
700≦	56	98	65	83	48	28	26	404
900≦	7	4	4	2	7	9	16	49
1100≦	2	2	1	0	1	2	6	14
計	143	176	131	170	98	62	60	840
図3.38(b)								
資源化量 [g/(人・日)]								
<100	17	10	9	13	3	8	7	67
100≦	64	64	63	65	35	21	12	324
200≦	50	73	40	72	35	22	17	309
300≦	9	20	14	14	16	7	15	95
400≦	3	9	5	6	9	4	9	45
計	143	176	131	170	98	62	60	840
図3.38(c)								
中間処理作業員数 [人-職員/千人-人口]								
<0.1	119	112	37	40	17	14	8	347
0.1≦	9	20	25	34	16	6	5	115
0.2≦	12	26	30	44	27	17	17	173
0.4≦	4	11	17	20	20	6	12	90
0.6≦	6	23	22	32	18	19	18	138
計	150	192	131	170	98	62	60	863

付表 4.1 焼却施設の統計値(図 4.1～図 4.7)

	図4.1(a) 処理能力 [t/日]	図4.1(c) 使用開始 年[西暦]	図4.3(f) 稼働率 [%]	図4.3(a) 発電能力 [kW]	図4.3(b) 発電効率 [%]	図4.3(c) 総発電量 [MWh]	図4.3(d) 発電稼働 率[%]	図4.3(e) 総余熱利 用量[MJ/ 年]	図4.3(f) 処理量あ たり余熱 利用量 [MJ/t]
データ数	1301	1301	1167	295	288	281	281	670	639
最小値	0	1966	0.9	198	1	2	0.1	0	0.1
10%値	10	1979	33.5	1200	5	5108	8.9	756	0.5
25%値	30	1985	44.6	1700	7	8666	42.3	2.8E+05	17
中央値	88	1992	56.4	2500	11	15341	58.4	5.7E+06	165
75%値	180	1998	66.8	6725	14	33854	72.3	6.9E+07	883
90%値	387	2002	75.8	12800	17	57288	85.1	3.4E+08	2996
最大値	1800	2009	167.3	50000	24	144846	96.9	3.5E+09	28254
算術平均	146		55.6	5390	11	25588	55.5	1.2E+08	1054

	図4.4(a) 紙・布類 [%]	図4.4(b) ビニール・プ ラ・ゴム・皮 革類 [%]	図4.4(c) 厨芥類 [%]	図4.4(d) 木・竹・わ ら類 [%]	図4.5(a) 水分[%]	図4.5(b) 可燃分 [%]	図4.5(c) 灰分[%]	図4.6(a) 低位発熱 量計算値 [kcal/kg]	図4.6(b) 低位発熱 量実測値 [kcal/kg]	図4.7 単位容積 重量 [kg/m ³]
データ数	1129	1130	1128	1130	1125	1125	1125	1092	835	1102
最小値	0	0	0	0	4	3	1	2	2	16
10%値	38	10	6	2	37	36	4	1375	1580	125
25%値	44	15	9	5	42	41	5	1612	1800	150
中央値	50	20	13	8	47	46	6	1874	2102	187
75%値	56	24	20	11	52	50	8	2103	2355	224
90%値	62	28	28	16	57	55	11	2428	2644	263
最大値	93	100	87	99	71	85	86	9335	12262	3880
算術平均	49.7	19.6	15.4	8.8	46.8	45.1	8	1959	2214	199

付表 4.2 焼却施設の特徴の度数分布表(図 4.1～図 4.3)

図4.1(a)処理能力[t/日]			図4.1(b)炉数			図4.1(c)使用開始年[西暦]			図4.1(d)運転方法		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<10	119	9.1	1	266	20.4	-1969	5	0.4	全連続運転	627	48.2
10≤	107	8.2	2	842	64.7	1970-	34	2.6	准連続運転	256	19.7
20≤	244	18.8	3	188	14.5	1975-	98	7.5	バッチ運転	418	32.1
50≤	235	18.1	4	5	0.4	1980-	167	12.8	n= 1301		
100≤	292	22.4	n= 1301			1985-	186	14.3			
200≤	230	17.7				1990-	282	21.7			
500≤	68	5.2				1995-	313	24.1			
1000≤	6	0.5				2000-	175	13.5			
n= 1301						2005-	41	3.2			
						n= 1301					

図4.1(e)処理方法			図4.1(f)稼働率[%]			図4.1(g)炉形式			図4.1(h)運転管理		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
焼却	1205	92.6	<30	93	8.0	ストーカ式	939	72.2	直営	537	41.4
ガス化溶融・改質	83	6.4	<40	102	8.7	流動床式	213	16.4	一部委託	471	36.3
炭化	3	0.2	<50	224	19.2	固定床式	49	3.8	委託	288	22.2
その他	10	0.8	<60	262	22.5	シャフト式	42	3.2	n= 1296		
n= 1301			<70	257	22.0	回転式	16	1.2			
			<80	147	12.6	その他	42	3.2			
			<90	59	5.1	n= 1301					
			<100	8	0.7						
			100≤	15	1.3						
			n= 1167								

図4.2(a)焼却残渣処理方法(焼却灰)			図4.2(b)焼却残渣処理方法(飛灰)			図4.3(a)発電能力[kW]			図4.3(b)発電効率[%]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
無し	948	73.4	無し	200	15.4	<1000	19	6.4	2.5<	8	2.8
薬剤処理	137	10.6	薬剤処理	695	53.6	1000≤	105	35.6	2.5≤	16	5.6
溶融処理	128	9.9	溶融処理	37	2.9	2000≤	78	26.4	5≤	55	19.1
セメント固化	24	1.9	セメント固化	126	9.7	5000≤	48	16.3	7.5≤	32	11.1
その他	39	3.0	その他	31	2.4	10000≤	30	10.2	10≤	71	24.7
2種類	13	1.0	2種類	187	14.4	20000≤	15	5.1	12.5≤	38	13.2
3種類	2	0.2	3種類	21	1.6	n= 295			15≤	42	14.6
n= 1291			n= 1297						17.5≤	14	4.9
									20≤	8	2.8
									22.5≤	4	1.4
									n= 288		

図4.3(c)総発電量[MWh]			図4.3(d)発電稼働率[%]			図4.3(e)総余熱利用量[MJ/年]			図4.3(f)処理量あたり余熱利用量[MJ/t]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<1000	5	1.8	<20	34	12.1	<1.0E+2	38	5.7	<1	104	16.3
1000≤	1	0.4	20≤	29	10.3	1.0E+2≤	33	4.9	1≤	40	6.3
2000≤	22	7.8	40≤	84	29.9	1.0E+3≤	32	4.8	10≤	131	20.5
5000≤	58	20.6	60≤	97	34.5	1.0E+4≤	44	6.6	100≤	216	33.8
10000≤	88	31.3	80≤	37	13.2	1.0E+5≤	73	10.9	1000≤	142	22.2
20000≤	70	24.9	n= 281			1.0E+6≤	154	23.0	10000≤	6	0.9
50000≤	28	10.0				1.0E+7≤	149	22.2	n= 639		
100000≤	9	3.2				1.0E+8≤	130	19.4			
n= 281						1.0E+9≤	17	2.5			
						n= 670					

付表 4.3 焼却施設の特徴の度数分布表(図 4.4～図 4.7)

図4.4(a)紙・布類[%]			図4.4(b)ビニール・プラ・ゴム・皮革類[%]			図4.4(c)木・竹・わら類[%]			図4.4(d)厨芥類[%]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<10	7	0.6	<10	93	8.2	<10	722	63.9	<10	310	27.5
10≦	3	0.3	10≦	442	39.1	10≦	345	30.5	10≦	519	46.0
20≦	21	1.9	20≦	512	45.3	20≦	52	4.6	20≦	199	17.6
30≦	123	10.9	30≦	75	6.6	30≦	8	0.7	30≦	77	6.8
40≦	396	35.1	40≦	5	0.4	40≦	0	0.0	40≦	17	1.5
50≦	405	35.9	50≦	1	0.1	50≦	2	0.2	50≦	3	0.3
60≦	143	12.7	60≦	1	0.1	60≦	0	0.0	60≦	1	0.1
70≦	27	2.4	70≦	0	0.0	70≦	0	0.0	70≦	0	0.0
80≦	1	0.1	80≦	0	0.0	80≦	0	0.0	80≦	2	0.2
90≦	3	0.3	90≦	1	0.1	90≦	1	0.1	90≦	0	0.0
n= 1129			n= 1130			n= 1130			n= 1129		

図4.5(a)水分[%]			図4.5(b)可燃分[%]			図4.5(c)可燃分[%]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<30	26	2.3	<30	51	4.5	<5	129	11.5
30≦	36	3.2	30≦	37	3.3	5≦	849	75.5
35≦	107	9.5	35≦	126	11.2	10≦	79	7.0
40≦	218	19.4	40≦	250	22.2	15≦	20	1.8
45≦	327	29.1	45≦	335	29.8	20≦	5	0.4
50≦	240	21.3	50≦	206	18.3	25≦	1	0.1
55≦	113	10.0	55≦	78	6.9	30≦	3	0.3
60≦	43	3.8	60≦	26	2.3	35≦	5	0.4
65≦	12	1.1	65≦	6	0.5	40≦	6	0.5
70≦	3	0.3	70≦	10	0.9	45≦	28	2.5
n= 1125			n= 1125			n= 1125		

図4.6(a)低位発熱量計算値[kcal/kg]			図4.6(b)低位発熱量実測値[kcal/kg]			図4.7単位容積重量[kg/m ³]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<1000	12	1.1	<1000	5	0.6	<100	26	2.4
1000≦	51	4.7	1000≦	16	1.9	100≦	240	21.8
1250≦	114	10.4	1250≦	38	4.6	150≦	389	35.3
1500≦	224	20.5	1500≦	110	13.2	200≦	293	26.6
1750≦	308	28.2	1750≦	164	19.6	250≦	91	8.3
2000≦	204	18.7	2000≦	214	25.6	300≦	23	2.1
2250≦	92	8.4	2250≦	156	18.7	350≦	24	2.2
2500≦	46	4.2	2500≦	66	7.9	400≦	16	1.5
2750≦	13	1.2	2750≦	25	3.0	n= 1102		
3000≦	28	2.6	3000≦	41	4.9			
n= 1092			n= 895					

付表 4.4 埋立地の統計値(図 4.8～図 4.11)

	図4.8(a) 全体容量 [千m ³]	図4.8(b) 埋立地面 積[ha]	図4.8(c) 平均深さ [m]	図4.8(d) 残余容量 [千m ³]	図4.9(a) 埋立容量 (覆土含 む) [千m ³ /年]	図4.9(b) 埋立量 (覆土含 まず) [千t/年]	図4.9(c) 全体容量 に対する 埋立量[-]	図4.9(d) 埋立開始 年[西暦]	図4.9(e) 埋立終了 年[西暦]	図4.9(f) 使用予定 年数[年]	図4.9(g) 残余年数 (計算値) [年]
データ数	1846	1853	1846	1371	1266	1238	1202	1853	1839	1839	1206
最小値	0.1	0.00	0.1	0.0	0.0	0.0	0.000	1943	1977	0	0.0
10%値	7.0	0.18	2.5	1.2	0.0	0.0	0.003	1973	1998	10	1.8
25%値	19.0	0.47	3.6	5.6	0.3	0.2	0.011	1981	2004	14	6.4
中央値	50.0	1.00	5.3	18.8	1.3	0.9	0.025	1990	2011	19	15.5
75%値	136.9	2.02	7.7	49.2	4.0	3.1	0.048	1997	2016	28	35.8
90%値	336.0	4.38	11.2	121.4	11.1	8.3	0.080	2002	2021	37	94.0
最大値	47580	199.00	257.6	21580.0	838.6	653.1	1.000	2010	2460	470	13064.3
算術平均	247.7	2.5	6.5	95.1	8.1	5.4	0.060			22.8	84.4

付表 4.5 埋立地の特性の度数分布表(図 4.8～図 4.11)

図4.8(a)全体容量[千m ³]			図4.8(b)埋立地面積[ha]			図4.8(c)平均深さ[m]			図4.8(d)残余容量[千m ³]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<2	45	2.4	<0.1	110	5.9	<2	93	5.0	<1	128	10.3
2 ≤	80	4.3	0.1 ≤	94	5.1	2 ≤	465	25.2	1 ≤	65	5.2
5 ≤	128	6.9	0.2 ≤	276	14.9	4 ≤	546	29.6	2 ≤	128	10.3
10 ≤	226	12.2	0.5 ≤	448	24.2	6 ≤	309	16.7	5 ≤	391	31.5
20 ≤	433	23.5	1 ≤	447	24.1	8 ≤	180	9.8	10 ≤	323	26.0
50 ≤	339	18.4	2 ≤	325	17.5	10 ≤	164	8.9	20 ≤	161	13.0
100 ≤	279	15.1	5 ≤	94	5.1	15 ≤	52	2.8	50 ≤	98	7.9
200 ≤	196	10.6	10 ≤	34	1.8	20 ≤	21	1.1	100 ≤	45	3.6
500 ≤	62	3.4	20 ≤	18	1.0	25 ≤	9	0.5	200 ≤	32	2.6
1000 ≤	58	3.1	50 ≤	7	0.4	30 ≤	7	0.4	n= 1371		
n= 1846			n= 1853			n= 1846					

図2.8(e)処分場の現状			図2.8(f)立地			図2.8(g)運転管理		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
埋立中	1273	68.7	山間	1346	72.6	直営	1020	55.1
埋立終了	560	30.2	平地	469	25.3	一部委託	324	17.5
埋立前	19	1.0	海面	25	1.3	委託	507	27.4
n= 1852			水面			1 0.1		
			n= 1853			n= 1852		

図4.9(a)埋立容量(覆土含む)[千m ³ /年]			図4.9(b)埋立量(覆土含まず)[千t/年]			図4.9(c)全体容量に対する埋立量[-]			図4.9(d)埋立開始年[西暦]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<0.05	145	12.9	<0.05	158	14.6	<0.01	268	22.3	-1969	43	2.3
0.05 ≤	38	3.4	0.05 ≤	55	5.1	0.01 ≤	227	18.9	1970-	173	9.3
0.1 ≤	80	7.1	0.1 ≤	96	8.9	0.02 ≤	429	35.7	1975-	189	10.2
0.2 ≤	143	12.8	0.2 ≤	168	15.6	0.05 ≤	187	15.6	1980-	253	13.7
0.5 ≤	157	14.0	0.5 ≤	167	15.5	0.1 ≤	36	3.0	1985-	248	13.4
1 ≤	216	19.3	1 ≤	186	17.2	0.2 ≤	12	1.0	1990-	296	16.0
2 ≤	218	19.4	2 ≤	215	19.9	0.3 ≤	7	0.6	1995-	344	18.6
5 ≤	125	11.2	5 ≤	91	8.4	0.4 ≤	6	0.5	2000-	235	12.7
10 ≤	75	6.7	10 ≤	52	4.8	0.5 ≤	30	2.5	2005-	71	3.8
20 ≤	69	6.2	20 ≤	50	4.6	n= 1202			2010-	1	0.1
n= 1266			n= 1238						n= 1853		

図4.9(e)埋立終了年[西暦]			図4.9(f)使用予定年数[年]			図4.9(g)残余年数(計算値)[年]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
-1989	33	23.0	<5	47	2.6	<5	212	18.1
1990-	36	5.0	5 ≤	110	6.0	5 ≤	170	14.5
1995-	194	4.3	10 ≤	338	18.4	10 ≤	180	15.3
2000-	211	9.4	15 ≤	452	24.6	15 ≤	115	9.8
2005-	321	18.0	20 ≤	285	15.5	20 ≤	73	6.2
2010-	793	38.8	25 ≤	209	11.4	25 ≤	70	6.0
2020-	166	1.4	30 ≤	157	8.5	30 ≤	45	3.8
2030-	85	1.8	35 ≤	92	5.0	35 ≤	37	3.2
n= 1839			40 ≤	46	2.5	40 ≤	33	2.8
			45 ≤	103	5.6	45 ≤	239	20.4
			n= 1839			n= 1174		

図4.10 遮水方法			図4.11 浸出水処理方法		
遮水方法	施設数	割合[%]	処理方法	施設数	割合[%]
原地盤利用	249	13.4	凝集沈殿	1117	60.3
底部遮水工	910	49.1	生物処理(脱窒なし)	465	25.1
鉛直遮水項	263	14.2	生物処理(脱窒あり)	513	27.7
遮水なし	486	26.2	砂ろ過	831	44.8
表面遮水工 (キャンピング)	216	11.7	活性炭処理	710	38.3
			消毒	812	43.8
屋根(覆蓋)	50	2.7	膜処理	84	4.5
その他遮水	165	8.9	キレート処理	179	9.7
			促進酸化処理	46	2.5
			下水道放流	103	5.6
			他の施設での処理	63	3.4

付表 4.6 粗大ごみ処理施設の統計値(図 4.12)

	図4.12(a) 年間処理 量[t/年]	図4.12(b) 処理能力 [t/日]	図4.12(c) 稼働率 [%]	図4.12(d) 資源回収 率[%]	図4.12(e) 使用開始 年[西暦]
データ数	654	681	654	571	681
最小値	40	0.4	0.0	0.0	1972
10%値	267	6	9.8	11.3	1980
25%値	766	13	17.9	19.2	1986
中央値	1852	30	32.0	32.1	1993
75%値	4471	50	50.4	47.6	1997
90%値	9545	75	72.9	64.3	2002
最大値	1304680	432	26093.6	100.0	2008
算術平均	5975.3	37.9	70.3	35.9	

付表 4.7 粗大ごみ処理施設の特性の度数分布表(図 4.12)

図4.18(a)年間保管量[t/年]			図4.18(b)保管分類数			図4.18(c)使用開始年[西暦]			図4.18(d)屋内面積[m ²]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<10	44	4.3	1	167	16.2	-1979	12	1.2	<10	176	17.0
10≤	22	2.2	2	108	10.5	1980-	27	2.6	10≤	9	0.9
20≤	53	5.2	3	116	11.3	1985-	37	3.6	20≤	111	10.7
50≤	60	5.9	4	100	9.7	1990-	101	9.7	50≤	135	13.0
100≤	105	10.4	5	111	10.8	1995-	450	43.4	100≤	231	22.3
200≤	179	17.7	6≤	308	29.9	2000-	355	34.2	200≤	241	23.2
500≤	198	19.5	11≤	93	9.0	2005-	55	5.3	500≤	101	9.7
1000≤	174	17.2	16≤	27	2.6	n= 1037			1000≤	33	3.2
2000≤	129	12.7	n= 1030						n= 1037		
5000≤	50	4.9									
n= 1014											

図4.18(e)屋外面積[m ²]			図4.18(f)運転管理			図4.18(g)保管対象廃棄物(複数回答)		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	対象廃棄物	施設数	割合[%]
0	518	50.0	直営	478	46.1	紙類	471	45.4
<100	174	16.8	一部委託	113	10.9	プラスチック	389	37.5
100≤	130	12.5	委託	445	43.0	ペットボトル	625	60.3
200≤	126	12.2	n= 1036			ガラス類	697	67.2
500≤	35	3.4				布類	157	15.1
1000≤	23	2.2				金属類	644	62.1
2000≤	19	1.8				乾電池	1	0.1
5000≤	12	1.2				その他資源ごみ	212	20.4
n= 1037						その他	157	15.1

付表 4.8 資源化等を行う施設の統計値(図 4.13～図 4.15)

	図4.13(a) 年間処理 量[t/年]	図4.13(b) 処理能力 [t/日]	図4.13(c) 稼働率 [%]	図4.13(d) 資源回収 率[%]	図4.13(e) 使用開始 年[西暦]
データ数	1030	1084	1029	1005	1085
最小値	2	0.0	0.1	0.9	1970
10%値	76	1	17.0	34.6	1984
25%値	265	3	39.6	63.7	1993
中央値	850	8	80.5	93.0	1998
75%値	2360	20	132.7	100.0	2001
90%値	6024	41	196.1	100.0	2004
最大値	456871	3000	6355.7	101.3	2008
算術平均	3362	26.2	132.9	79.2	

付表 4.9 資源化処理を行う施設の特性の度数分布表(図 4.13～図 4.15)

図4.13(a)年間処理量[t/年]			図4.13(b)処理能力[t/日]			図4.13(c)稼働率[%]			図4.13(d)資源回収率[%]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<20	32	3.1	<1	61	5.6	<10	59	5.7	20≤	15	3.9
20≤	40	3.9	1≤	78	7.2	10≤	69	6.7	40≤	24	8.0
50≤	57	5.5	2≤	264	24.4	20≤	59	5.7	60≤	36	10.2
100≤	84	8.2	5≤	187	17.3	30≤	72	7.0	80≤	45	15.2
200≤	167	16.2	10≤	204	18.8	40≤	69	6.7	90≤	51	9.7
500≤	170	16.5	20≤	215	19.8	50≤	49	4.8	92≤	68	2.2
1000≤	171	16.6	50≤	59	5.4	60≤	68	6.6	94≤	86	3.4
2000≤	186	18.1	100≤	10	0.9	70≤	68	6.6	96≤	96	3.3
5000≤	79	7.7	200≤	4	0.4	80≤	62	6.0	98≤	533	42.0
10000≤	44	4.3	500≤	3	0.3	90≤	454	44.1			
n= 1030			n= 1085			n= 1029			n= 1005		

図4.13(e)使用開始年度[西暦]			図4.13(f)運転管理			図4.14資源化処理の方法(複数回答)			図4.15資源化処理の対象物(複数回答)		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	処理内容	施設数	割合[%]	処理対象廃棄物	施設数	割合[%]
-1979	56	5.2	直営	407	37.5	選別	841	77.5	紙類	288	26.5
1980-	57	5.3	一部委託	161	14.9	圧縮・梱包	829	76.3	家庭系生ごみ	71	6.5
1985-	76	7.0	委託	516	47.6	ごみ堆肥化	94	8.7	事業系生ごみ	63	5.8
1990-	149	13.7	n= 1084			メタン化	8	0.7	プラスチック	339	31.2
1995-	330	30.4				ごみ飼料化	2	0.2	ペットボトル	580	53.5
2000-	350	32.3				その他	135	12.4	ガラス類	557	51.3
2005-	67	6.2						金属類	628	57.9	
n= 1085								布類	128	11.8	
								その他資源ごみ	228	21.0	
								可燃ごみ	18	1.7	
								不燃ごみ	274	25.3	
								粗大ごみ	210	19.4	
								直接搬入ごみ	334	30.8	
								その他	93	8.6	
								汚泥	20	1.8	
								し尿	8	0.7	

付表 4.10 ごみ燃料化施設(図 4.16)の統計値

	図4.16(a) 年間処理 量[t/年]	図4.16(b) 処理能力 [t/日]	図4.16(c) 稼働率 [%]	図4.16(d) 燃料化率 [%]	図4.16(e) 保管率 [%]	図4.16(f) 使用開始 年[西暦]
データ数	63	63	63	63	24	65
最小値	1	0.1	0.1	14.8	0.1	1987
10%値	533	6	32.3	42.8	0.4	1997
25%値	1841	15	61.6	49.7	0.5	1999
中央値	6127	30	77.2	54.4	1.8	2002
75%値	12709	61	91.7	64.9	3.7	2002
90%値	28286	139	103.4	98.2	11.1	2004
最大値	92506	300	65200.0	100.0	100.0	2007
算術平均	11646	53.3	1107.8	60.2	10.4	

付表 4.11 ごみ燃料化施設の特性の度数分布表(図 4.16)

図4.16(a)年間処理量[t/年]			図4.16(b)処理能力[t/日]			図4.16(c)稼働率[%]			図4.16(d)燃料化率[%]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<100	5	7.9	<1	5	7.7	<10	4	6.3	<10	0	0.0
100≤	0	0.0	1≤	0	0.0	10≤	0	0.0	10≤	2	3.2
200≤	1	1.6	2≤	1	1.5	20≤	2	3.2	20≤	2	3.2
500≤	3	4.8	5≤	5	7.7	30≤	5	7.9	30≤	0	0.0
1000≤	8	12.7	10≤	8	12.3	40≤	2	3.2	40≤	15	23.8
2000≤	8	12.7	20≤	26	40.0	50≤	1	1.6	50≤	26	41.3
5000≤	20	31.7	50≤	9	13.8	60≤	6	9.5	60≤	4	6.3
10000≤	5	7.9	100≤	7	10.8	70≤	15	23.8	70≤	0	0.0
20000≤	11	17.5	200≤	4	6.2	80≤	11	17.5	80≤	3	4.8
50000≤	2	3.2				90≤	17	27.0	90≤	11	17.5
n= 63			n= 65			n= 63			n= 63		
図4.16(e)保管率[%]			図4.16(f)使用開始年[西暦]			図4.16(g)運転管理			図4.16(h)燃料の用途		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<1	8	33.3	-1989	2	3.1	直営	31	47.7	燃料用	32	49.2
<2	6	25.0	1990-	1	1.5	一部委託	11	16.9	発電用	25	38.5
<5	6	25.0	1995-	20	30.8	委託	23	35.4	燃料用・発電用	7	10.8
<10	1	4.2	2000-	37	56.9	n= 65			その他	1	1.5
<20	1	4.2	2005-	5	7.7				n= 65		
<50	0	0.0	n= 63								
50≤	2	8.3									
n= 24											

付表 4.12 その他の処理を行う施設(図 4.17)の統計値

	図4.17(a) 年間処理 量	図4.17(b) 処理能力 [t/日]	図4.17(c) 稼働率 [%]	図4.17(d) 使用開始 年
データ数	65	68	61	68
最小値	0	0.0	0.0	1972
10%値	47	1.5	0.1	1988
25%値	187	4.8	0.2	1992
中央値	638	8.1	0.4	1999
75%値	4047	30.5	0.7	2003
90%値	12288	65.0	1.1	2005
最大値	34456	686	1.9	2008
算術平均	4100	33.2	54.9	

付表 4.13 その他の処理を行う施設の特性の度数分布表(図 4.17)

図4.17(a)年間処理量[t/年]			図4.17(b)処理能力[t/日]			図4.17(c)稼働率[%]			図4.17(d)使用開始年[西暦]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
<20	5	7.7	<1	5	7.4	<10	7	11.5	-1979	12	1.2
20≤	3	4.6	1≤	3	4.4	10≤	10	16.4	1980-	27	2.6
50≤	3	4.6	2≤	13	19.1	20≤	8	13.1	1985-	37	3.6
100≤	6	9.2	5≤	14	20.6	30≤	4	6.6	1990-	101	9.7
200≤	14	21.5	10≤	8	11.8	40≤	6	9.8	1995-	450	43.4
500≤	4	6.2	20≤	12	17.6	50≤	5	8.2	2000-	355	34.2
1000≤	7	10.8	50≤	9	13.2	60≤	5	8.2	2005-	55	5.3
2000≤	9	13.8	100≤	3	4.4	70≤	3	4.9	n= 68		
5000≤	5	7.7	200≤	0	0.0	80≤	1	1.6			
10000≤	9	13.8	500≤	1	1.5	90≤	12	19.7			
n= 65			n= 68			n= 61					

図4.17(e)運転管理			図4.17(f)処理内容		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
直営	478	46.1	破碎	18	26.5
一部委託	113	10.9	圧縮・梱包	20	29.4
委託	445	43.0	その他	19	27.9
n= 67			破碎	6	8.8
			圧縮・梱包	4	5.9
			破碎 圧縮・梱包 その他	1	1.5
			n= 68		

付表 4.14 保管施設の統計値(図 4.18)

	図4.18(a) 年間保管 量[t/年]	図4.18(b) 保管 分類数	図4.18(c) 屋内面積 [m ²]	図4.18(d) 屋外面積 [m ²]	図4.18(e) 使用開始 年[西暦]
データ数	1014	1030	1037	1037	1037
最小値	0	0	0.0	0	1974
10%値	39	1	0.0	0	1991
25%値	174	2	38.0	0	1996
中央値	597	5	135.0	8	1998
75%値	1474	7	288.0	150	2001
90%値	2864	11	600.0	423	2003
最大値	28216	28	7700.0	20678	2008
算術平均	1297	5.5	240.6	276.7	

付表 4.15 保管施設の特性の度数分布表(図 4.18)

図4.18(a)年間保管量[t/年]			図4.18(b)保管分類数			図4.18(c)使用開始年[西暦]			図4.18(d)屋内面積[m ²]		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]
< 10	44	4.3	1	167	16.2	-1979	12	1.2	< 10	176	17.0
10 ≤	22	2.2	2	108	10.5	1980-	27	2.6	10 ≤	9	0.9
20 ≤	53	5.2	3	116	11.3	1985-	37	3.6	20 ≤	111	10.7
50 ≤	60	5.9	4	100	9.7	1990-	101	9.7	50 ≤	135	13.0
100 ≤	105	10.4	5	111	10.8	1995-	450	43.4	100 ≤	231	22.3
200 ≤	179	17.7	6 ≤	308	29.9	2000-	355	34.2	200 ≤	241	23.2
500 ≤	198	19.5	11 ≤	93	9.0	2005-	55	5.3	500 ≤	101	9.7
1000 ≤	174	17.2	16 ≤	27	2.6	n= 1037			1000 ≤	33	3.2
2000 ≤	129	12.7	n= 1030								
5000 ≤	50	4.9									
n= 1014											

図4.18(e)屋外面積[m ²]			図4.18(f)運転管理			図4.18(g)保管対象廃棄物(複数回答)		
階級	施設数	割合[%]	階級	施設数	割合[%]	対象廃棄物	施設数	割合[%]
0	518	50.0	直営	478	46.1	紙類	471	45.4
< 100	174	16.8	一部委託	113	10.9	プラスチック	389	37.5
100 ≤	130	12.5	委託	445	43.0	ペットボトル	625	60.3
200 ≤	126	12.2	n= 1036			ガラス類	697	67.2
500 ≤	35	3.4						
1000 ≤	23	2.2						
2000 ≤	19	1.8						
5000 ≤	12	1.2						
n= 1037								
						布類	157	15.1
						金属類	644	62.1
						乾電池	1	0.1
						その他資源ごみ	212	20.4
						その他	157	15.1

付表 4.16 施設の項目間の関係(1)焼却施設データ(図 4.19~図 4.27)

処理能力 [t/日]	< 10	10 ≦	20 ≦	50 ≦	100 ≦	200 ≦	500 ≦	1000 ≦	計
図4.20(a)									
炉数									
1	106	53	38	30	30	6	3	0	266
2	12	54	203	199	223	118	33	0	842
3	1	0	2	6	38	104	31	6	188
4	0	0	1	0	1	2	1	0	5
計	119	107	244	235	292	230	68	6	1301
図4.20(b)									
処理方法									
焼却	116	104	230	218	254	211	66	6	1205
ガス化溶融・改質	2	0	10	16	35	18	2	0	83
炭化	0	1	1	1	0	0	0	0	3
その他	1	2	3	0	3	1	0	0	10
計	119	107	244	235	292	230	68	6	1301
図4.20(c)									
炉形式									
ストーカ式	51	89	203	151	194	180	65	6	939
流動床式	5	4	24	73	70	37	0	0	213
固定床式	37	6	5	1	0	0	0	0	49
シャフト式	2	0	5	7	20	6	2	0	42
回転式	0	2	3	1	3	6	1	0	16
その他	24	6	4	2	5	1	0	0	42
計	119	107	244	235	292	230	68	6	1301
図4.20(d)									
運転方法									
全連続	1	2	20	71	230	229	68	6	627
准連続	6	1	48	142	58	1	0	0	256
バッチ	112	104	176	22	4	0	0	0	418
計	119	107	244	235	292	230	68	6	1301
図4.21									
稼働率[%]									
<40	48	39	35	26	32	10	3	2	195
40 ≦	18	32	107	108	120	82	18	1	486
60 ≦	11	11	51	68	115	106	39	3	404
80 ≦	3	4	22	17	13	18	5	0	82
計	80	86	215	219	280	216	65	6	1167
図4.22									
運転管理									
直営	72	69	134	92	72	64	28	6	537
一部委託	44	31	77	87	140	85	7	0	471
委託	3	6	32	56	79	79	33	0	288
計	119	106	243	235	291	228	68	6	1296
図4.23(a)									
発電能力[kW]									
<1000	0	0	2	4	4	9	0	0	19
1000 ≦	0	0	1	5	37	59	3	0	105
2000 ≦	0	0	0	0	14	50	13	1	78
5000 ≦	0	0	0	0	2	30	16	0	48
10000 ≦	0	0	0	0	0	5	24	1	30
20000 ≦	0	0	0	0	0	1	10	4	15
計	0	0	3	9	57	154	66	6	295
図4.23(b)									
発電効率[%]									
<5	0	0	1	0	4	16	3	0	24
5 ≦	0	0	0	2	12	56	16	1	87
10 ≦	0	0	0	6	35	48	17	3	109
15 ≦	0	0	1	1	2	26	24	2	56
20 ≦	0	0	0	0	3	6	3	0	12
計	0	0	2	9	56	152	63	6	288
図4.23(c)									
処理量あたり余熱利用量[MJ/t]									
<1	2	4	9	22	39	18	10	0	104
1 ≦	0	0	8	5	17	10	0	0	40
10 ≦	1	5	16	30	47	28	4	0	131
100 ≦	0	3	27	38	60	78	8	2	216
1000 ≦	0	1	5	18	34	50	31	3	142
10000 ≦	0	0	0	1	2	1	1	1	6
計	3	13	65	114	199	185	54	6	639

処理能力 [t/日]	< 50	50 ≦	100 ≦	200 ≦	計
図4.19					
使用開始年[年]					
1970年代以前	42	31	32	32	137
1980年代	104	66	91	92	353
1990年代	266	106	113	110	595
2000年代	58	32	56	70	216
計	470	235	292	304	1301
図4.24(a)					
使用開始年 [西暦]	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	計
処理方法					
焼却	136	353	587	129	1205
ガス化溶融・改質	1	0	6	76	83
炭化	0	0	0	3	3
その他	0	0	2	8	10
計	137	353	595	216	1301
図4.24(b)					
炉形式					
ストーカ式	119	278	443	99	939
流動床式	1	59	106	47	213
固定床式	12	5	25	7	49
シャフト式	1	0	7	34	42
回転式	1	1	0	14	16
その他	3	10	14	15	42
計	137	353	595	216	1301
図4.24(c)					
運転方法					
全連続	74	175	209	169	627
准連続	11	90	140	15	256
バッチ	52	88	246	32	418
計	137	353	595	216	1301
図4.25					
稼働率[%]					
<40	17	42	110	26	195
40 ≦	46	134	239	67	486
60 ≦	35	106	174	89	404
80 ≦	5	19	35	23	82
計	103	301	558	205	1167
図4.26					
運転管理					
直営	72	164	268	33	537
一部委託	34	108	206	123	471
委託	30	79	119	60	288
計	136	351	593	216	1296
図4.27(a)					
発電能力[kW]					
<1000	0	10	5	4	19
1000 ≦	4	22	40	39	105
2000 ≦	6	25	42	53	126
10000 ≦	0	4	19	22	45
計	10	61	106	118	295
図4.27(b)					
発電効率[%]					
<5	3	13	7	1	24
5 ≦	6	32	38	11	87
10 ≦	0	8	47	54	109
15 ≦	0	6	12	38	56
20 ≦	1	0	2	9	12
計	10	59	106	113	288
図4.27(c)					
処理量あたり余熱利用量[MJ/t]					
<10	16	31	80	17	144
10 ≦	11	41	60	19	131
100 ≦	11	57	102	46	216
1000 ≦	2	26	65	55	148
計	40	155	307	137	639

付表 4.17 施設の項目間の関係(1)焼却施設データ(図 4.28～図 4.33)

処理方法	焼却	ガス化 溶融・改質	炭化	その他	計
図4.28(a)					
発電能力[kW]					
<1000	15	4	0	0	19
1000≤	75	29	0	1	105
2000≤	97	27	0	2	126
10000≤	43	2	0	0	45
計	230	62	0	3	295
図4.28(b)					
発電効率[%]					
<5	24	0	0	0	24
5≤	79	7	0	1	87
10≤	71	37	0	1	109
15≤	45	11	0	0	56
20≤	8	3	0	1	12
計	227	58	0	3	288
図4.28(c)					
処理量あたり 余熱利用量					
<10	137	7	0	0	144
10≤	127	3	0	1	131
100≤	193	20	2	1	216
1000≤	118	28	0	2	148
計	575	58	2	4	639

運転方法	全連続	准連続	バッチ	計
図4.30				
炉数				
1	73	28	165	266
2	391	207	244	842
3	160	21	7	188
4	3	0	2	5
計	627	256	418	1301

処理方法	焼却	ガス化 溶融・改質	炭化	その他	計
図4.31					
稼働率[%]					
<40	186	7	0	2	195
40≤	456	23	3	4	486
60≤	366	35	0	3	404
80≤	71	11	0	0	82
計	1079	76	3	9	1167

炉形式	ストーブ式	流動床式	固定床式	シヤフト式	回転式	その他	計
図4.29(a)							
発電能力[kW]							
<1000	12	5	0	1	0	1	19
1000≤	54	26	0	16	5	4	105
2000≤	87	21	0	14	3	1	126
10000≤	41	2	0	1	1	0	45
計	194	54	0	32	9	6	295
図4.29(b)							
発電効率[%]							
<5	18	6	0	0	0	0	24
5≤	64	16	0	4	3	0	87
10≤	59	23	0	19	3	5	109
15≤	41	7	0	5	3	0	56
20≤	9	1	0	2	0	0	12
計	191	53	0	30	9	5	288
図4.29(c)							
処理量あたり 余熱利用量							
<10	106	33	0	4	0	1	144
10≤	104	23	1	2	1	0	131
100≤	161	38	0	8	7	2	216
1000≤	94	36	0	12	3	3	148
計	465	130	1	26	11	6	639
図4.32(a)							
炉数							
1	167	28	33	7	4	27	266
2	630	142	14	30	12	14	842
3	138	42	2	5	0	1	188
4	4	1	0	0	0	0	5
計	939	213	49	42	16	42	1301
図4.32(b)							
運転方法							
全連続	450	110	1	40	13	13	627
准連続	156	92	0	2	2	4	256
バッチ	333	11	48	0	1	25	418
計	939	213	49	42	16	42	1301
図4.33(b)							
稼働率[%]							
<40	130	31	21	2	1	10	195
40≤	373	81	4	10	7	11	486
60≤	300	72	0	18	5	9	404
80≤	57	15	2	7	1	0	82
計	860	199	27	37	14	30	1167

付表 4.18 施設の項目間の関係(2)埋立地データ(図 4.34~図 4.36)

全体容量 [千m ³]							
	<10	10≦	20≦	50≦	100≦	200≦	計
図4.34(a) 埋立地面積[ha]							
<0.2	169	20	6	1	1	0	197
0.2≦	75	133	60	6	2	0	276
0.5≦	7	64	275	91	10	1	448
1≦	1	8	87	200	138	13	447
2≦	0	0	4	37	122	162	325
5≦	1	1	1	4	6	140	153
計	253	226	433	339	279	316	1846
図4.34(b) 平均深さ[m]							
<2	49	23	11	8	1	1	93
2≦	129	108	136	55	23	14	465
4≦	41	66	210	129	65	35	546
6≦	22	14	54	92	80	47	309
8≦	4	5	7	37	58	69	180
10≦	8	10	15	18	52	150	253
計	253	226	433	339	279	316	1846
図4.34(c) 処分場の現状							
埋立中	144	152	297	252	197	224	1266
埋立終了	107	70	131	86	77	89	560
埋立前	2	4	5	1	4	3	19
計	253	226	433	339	278	316	1845
図4.34(d) 運転管理							
直営	189	148	249	165	129	140	1020
一部委託	20	24	54	66	69	90	323
委託	44	54	129	108	80	86	501
未定	0	0	0	0	1	0	1
計	253	226	432	339	279	316	1845

立地						計
	山間	平地	海面	水面(海面以外)		
図4.35(a) 全体容量[千m ³]						
<10	179	70	3	1		253
10≦	146	77	1	2		226
20≦	310	118	3	2		433
50≦	252	80	3	4		339
100≦	201	76	2	0		279
200≦	251	48	13	4		316
計	1339	469	25	13		1846
図4.35(b) 埋立地面積[ha]						
<0.2	160	42	2	0		204
0.2≦	186	86	2	2		276
0.5≦	328	116	1	3		448
1≦	329	109	5	4		447
2≦	232	88	4	1		325
5≦	111	28	11	3		153
計	1346	469	25	13		1853
図4.35(c) 平均深さ[m]						
<2	62	30	1	0		93
2≦	280	173	6	6		465
4≦	381	156	4	5		546
6≦	235	72	1	1		309
8≦	160	18	1	1		180
10≦	221	20	12	0		253
計	1339	469	25	13		1846
図4.35(d) 処分場の現状						
埋立中	954	292	18	9		1273
埋立終了	378	172	6	4		560
埋立前	13	5	1	0		19
計	2684	938	50	26		1852
図4.35(e) 使用予定年数 (計画値)[年]						
<10	85	71	1	0		157
10≦	559	217	9	5		790
20≦	361	118	12	3		494
30≦	329	61	3	5		398
計	1334	467	25	13		1839
図4.35(f) 残余年数 (計算値)[年]						
<10	274	96	10	2		382
10≦	226	64	3	2		295
20≦	116	25	2	0		143
30≦	267	81	3	3		354
計	883	266	18	7		1174

埋立開始年 [西暦]					計
	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	
図4.36(a) 全体容量[千m ³]					
<10	50	58	96	49	253
10≦	46	53	75	52	226
20≦	84	111	153	85	433
50≦	61	92	132	54	339
100≦	71	81	92	35	279
200≦	91	106	88	31	316
計	403	501	636	306	1846
図4.36(b) 埋立地面積[ha]					
<0.2	55	52	68	29	204
0.2≦	51	54	103	68	276
0.5≦	87	101	165	95	448
1≦	76	141	164	66	447
2≦	81	95	111	38	325
5≦	55	58	29	11	153
計	405	501	640	307	1853
図4.36(c) 立地					
山間	316	362	447	221	1346
平地	80	123	184	82	469
海面	3	12	8	2	25
水面(海面以外)	6	4	1	2	13
計	405	501	640	307	1853
図4.36(d) 使用予定年数 (計画値)[年]					
<10	11	33	73	40	157
10≦	28	150	374	238	790
20≦	137	206	130	21	494
30≦	228	104	61	5	398
計	404	493	638	304	1839
図4.36(e) 残余年数 (計算値)[年]					
<10	274	96	10	2	382
10≦	226	64	3	2	295
20≦	116	25	2	0	143
30≦	267	81	3	3	354
計	883	266	18	7	1174

付表 4.19 施設の項目間の関係(2)埋立地データ(図 4.37～図 4.38)

	全体容量[千m ³]													埋立開始年[西暦]					
	<10	10≦	20≦	50≦	100≦	200≦	計	立地	山間	平地	海面	水面(海面以外)	計	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	計	
図4.37	(a)								(b)					(c)					図4.37
遮水方法																			遮水方法
底部遮水工	70	107	222	188	155	167	909	641	259	6	3	909	41	230	409	229	909	底部遮水工	
鉛直遮水工	14	25	54	56	48	66	263	160	89	12	2	263	39	76	98	50	263	鉛直遮水工	
表面遮水工	24	31	63	46	31	20	215	168	46	1	0	215	19	37	113	46	215	表面遮水工	
屋根(覆蓋)	28	12	4	2	2	1	49	31	18	0	0	49	1	1	10	37	49	屋根(覆蓋)	
その他遮水	20	21	30	35	25	34	165	115	41	9	0	165	12	39	76	38	165	その他遮水	
遮水なし	129	75	107	63	55	50	479	354	122	2	8	486	272	128	72	14	486	遮水なし	
計	285	271	480	390	316	338		1469	575	30	13		384	511	778	414		計	
図4.38	(a)								(b)					(c)					図4.38
漫出水処理方法																			漫出水処理方法
凝集沈殿	78	110	250	247	202	230	1117	821	275	19	2	1117	91	303	478	245	1117	凝集沈殿	
生物処理 (脱窒なし)	30	52	122	103	85	74	466	334	120	10	2	466	27	157	194	88	466	生物処理 (脱窒なし)	
生物処理 (脱窒あり)	27	40	110	104	101	132	514	390	118	6	0	514	43	101	223	147	514	生物処理 (脱窒あり)	
砂ろ過	57	81	186	173	152	182	831	620	197	14	0	831	68	199	360	204	831	砂ろ過	
活性炭	39	65	155	156	138	157	710	522	178	10	0	710	48	161	318	183	710	活性炭	
消毒	47	86	197	175	147	160	812	605	194	11	2	812	60	207	344	201	812	消毒	
キレート	9	14	43	39	39	35	179	135	44	0	0	179	18	23	72	66	179	キレート	
促進酸化	2	5	13	12	9	5	46	25	19	2	0	46	3	7	20	16	46	促進酸化	
下水道 放流	8	1	19	14	17	44	103	70	26	5	2	103	13	22	41	27	103	下水道 放流	
他の施設	14	12	14	7	6	10	63	39	22	0	2	63	8	23	24	8	63	他の施設	
処理なし	139	84	119	56	49	36	483	344	137	3	6	490	264	121	85	20	490	処理なし	
計	450	550	1228	1086	945	1065		3905	1330	80	16		643	1324	2159	1205		計	
施設数	253	226	433	339	279	316		1346	469	25	13		405	501	640	307		施設数	

付表 5.1 人口・地域と各項目の関係ー市町村におけるごみ処理状況
(1)ごみ量・資源化量・集団回収量(図 5.1～図 5.5)

	(a)人口							(b)地域							
	1万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計
図5.1	家庭系ごみ収集量(資源ごみ含む)[g/(人・日)]														
	<400	35	20	8	0	0	63	0	9	7	16	3	11	17	63
	400≤	60	36	27	6	1	130	13	22	9	23	8	15	40	130
	500≤	101	72	76	43	17	316	33	60	26	47	41	32	77	316
	600≤	111	71	121	76	44	466	51	58	64	89	78	51	75	466
	700≤	77	54	133	95	68	471	29	62	126	89	55	56	54	471
	800≤	39	41	51	54	18	221	21	12	55	54	28	32	19	221
	900≤	29	10	19	6	3	67	12	4	17	10	14	6	4	67
	1000≤	15	11	6	1	0	33	7	3	1	9	5	3	5	33
	1100≤	8	4	0	0	0	13	2	0	3	3	0	2	3	13
	1200≤	17	3	5	0	0	25	12	1	4	2	2	0	4	25
	計	492	322	446	281	151	1805	180	231	312	342	234	208	298	1805
図5.2	家庭系ごみ収集量(資源ごみ除く)[g/(人・日)]														
	<300	58	19	7	0	0	84	29	6	3	21	3	8	14	84
	300≤	70	44	24	5	1	144	28	16	11	30	7	15	37	144
	400≤	89	58	91	42	16	307	23	55	38	54	34	45	58	307
	500≤	106	84	135	89	75	527	40	75	110	90	75	52	85	527
	600≤	67	53	107	99	36	408	20	52	81	83	66	50	56	408
	700≤	45	38	57	38	21	215	17	19	48	43	29	29	30	215
	800≤	21	12	14	6	2	56	6	3	12	9	15	5	6	56
	900≤	13	8	6	1	0	29	6	3	4	8	2	3	3	29
	1000≤	5	3	3	1	0	12	2	1	2	3	2	0	2	12
	1100≤	18	3	2	0	0	23	9	1	3	1	1	1	7	23
	計	492	322	446	281	151	1805	180	231	312	342	234	208	298	1805
図5.3	事業系ごみ量(収集+直接搬入)[g/(人・日)]														
	<300	169	55	50	10	5	289	34	33	29	45	42	43	63	289
	300≤	147	123	150	79	33	537	53	76	115	90	59	70	74	537
	400≤	49	78	136	88	43	423	36	62	91	72	46	38	78	423
	500≤	29	35	58	68	37	265	18	35	41	72	38	22	39	265
	600≤	15	14	28	23	18	125	10	18	17	25	21	18	16	125
	700≤	4	10	10	11	11	9	55	9	5	5	10	6	8	55
	800≤	7	3	9	1	3	25	8	0	2	7	2	1	5	25
	900≤	0	0	2	1	0	5	1	0	0	2	1	0	1	5
	1000≤	4	1	1	0	1	7	2	1	1	0	2	0	1	7
	1100≤	17	1	2	0	0	21	5	0	6	4	2	2	2	21
	計	441	320	446	281	151	1752	176	230	307	327	225	200	287	1752
図5.4	集団回収量[g/(人・日)]														
	=0	333	154	153	47	20	731	115	85	95	109	58	112	157	731
	<20	23	39	64	37	21	196	5	32	41	32	18	24	44	196
	20≤	23	37	49	49	20	189	6	36	54	31	16	17	29	189
	40≤	33	27	54	39	23	188	13	30	47	39	22	14	23	188
	60≤	29	18	34	34	21	157	13	24	38	31	19	15	17	157
	80≤	17	21	39	28	15	141	8	7	30	33	29	18	16	141
	100≤	12	13	21	21	15	109	8	9	11	24	30	4	6	109
	120≤	9	5	12	15	10	89	3	5	7	19	20	2	3	89
	140≤	9	4	13	4	6	59	4	2	6	16	11	1	1	59
	160≤	4	4	8	7	6	34	5	1	6	8	11	1	2	34
	計	492	322	447	281	157	1828	180	231	335	342	234	208	298	1828
図5.5	資源化量[g/(人・日)]														
	<50	22	6	3	3	0	34	3	1	2	0	4	5	19	34
	50≤	76	44	36	14	2	177	19	38	17	8	25	11	59	177
	100≤	108	71	93	44	14	340	15	94	40	33	32	29	97	340
	150≤	86	81	119	72	39	436	28	57	74	103	61	62	51	436
	200≤	79	62	91	69	32	363	41	29	57	105	52	51	28	363
	250≤	50	26	46	50	22	207	26	5	62	60	19	22	13	207
	300≤	19	8	20	14	19	88	11	5	25	16	15	9	7	88
	350≤	16	7	12	7	14	58	17	1	19	8	7	4	2	58
	400≤	7	4	3	3	4	23	8	0	5	2	1	5	2	23
	450≤	24	13	23	5	5	74	10	1	10	7	18	10	18	74
	計	487	322	446	281	151	1800	178	231	311	342	234	208	296	1800

付表 5.2 人口・地域と各項目の関係―市町村におけるごみ処理状況
(1)資源化量(2)収集体制(図 5.6～図 5.10)

		(a)人口						(b)地域									
		2万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.6	紙の資源化量[g/(人・日)]																
	<20	36	19	21	8	1	2	87	14	16	9	5	10	7	26	87	
	20≤	41	28	28	12	3	4	116	11	23	12	5	17	10	38	116	
	40≤	66	38	42	19	7	1	173	15	44	20	13	13	18	50	173	
	60≤	71	44	57	29	9	6	216	13	53	23	20	15	18	74	216	
	80≤	53	51	75	45	18	26	268	16	43	44	46	27	48	44	268	
	100≤	52	61	76	44	24	17	274	20	27	53	70	49	41	14	274	
	120≤	37	32	71	59	25	22	246	26	18	55	63	35	34	15	246	
	140≤	39	24	36	33	36	22	190	16	3	48	70	32	17	4	190	
	160≤	19	9	20	17	18	9	92	14	0	22	30	20	3	3	92	
180≤	26	7	17	14	10	4	78	25	3	19	18	7	3	3	78		
	計	440	313	443	280	151	113	1740	170	230	305	340	225	199	271	1740	
図5.7	ペットボトルの資源化量[g/(人・日)]																
	<2	23	21	27	16	5	8	100	1	6	9	13	19	21	31	87	
	2≤	130	98	131	60	23	18	460	13	53	41	101	87	81	84	116	
	4≤	124	114	139	98	50	37	562	11	101	71	128	83	74	94	173	
	6≤	57	43	87	67	45	29	328	30	48	89	69	28	18	46	216	
	8≤	50	18	29	19	17	18	151	48	11	56	17	4	3	12	268	
	10≤	25	7	15	12	6	2	67	37	2	18	6	0	1	3	274	
	12≤	37	10	4	3	2	1	57	29	3	11	3	2	0	9	246	
		計	446	311	432	275	148	113	1725	169	224	295	337	223	198	279	1380
	図5.8	直営収集率[%]															
-0		339	205	242	101	31	6	924	134	174	109	194	60	73	180	924	
<5		34	46	65	80	38	13	276	16	25	99	54	23	31	28	276	
5≤		3	5	11	8	9	3	39	1	3	13	5	5	6	6	39	
10≤		6	12	21	18	10	12	79	5	6	19	11	16	9	13	79	
20≤		6	10	20	18	24	19	97	7	7	20	19	19	13	12	97	
40≤		6	1	13	9	13	19	61	3	5	6	11	15	14	7	61	
60≤		9	13	21	22	11	17	93	3	3	21	18	20	12	16	93	
80≤		11	5	14	4	5	9	48	0	1	5	8	15	11	8	48	
90≤		7	3	3	7	6	6	32	0	0	6	8	11	3	4	32	
95≤	70	22	34	14	4	9	153	11	7	14	12	50	35	24	153		
	計	491	322	444	281	151	113	1802	180	231	312	340	234	207	298	1802	
図5.9	分別数																
	1-3	35	11	9	4	2	6	67	15	2	11	2	11	3	23	67	
	4-7	88	51	60	34	23	17	273	22	40	51	14	63	28	55	273	
	8-10	109	57	103	49	31	44	393	50	51	63	51	63	49	66	393	
	11-13	125	83	103	69	35	30	445	46	67	101	79	47	67	38	445	
	14-16	79	66	85	70	33	20	353	27	48	70	86	22	41	59	353	
	17-19	41	32	53	33	22	10	191	18	20	32	53	19	11	38	191	
	20-22	11	15	22	16	8	1	73	1	2	5	39	9	4	13	73	
	23-25	1	5	5	2	2	1	16	1	1	1	9	0	2	2	16	
	26-	3	2	7	4	0	0	16	0	0	0	9	0	3	4	16	
	計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827	
図5.10	可燃ごみ収集回数[回/週]																
	収集なし	25	8	12	3	1	9	58	31	1	3	1	9	9	4	58	
	1未満	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	
	1	61	15	8	2	0	0	86	37	8	4	13	6	6	12	86	
	2	312	251	375	249	140	106	1433	100	195	269	251	203	170	245	1433	
	3	68	37	46	23	12	14	200	7	22	55	68	8	19	21	200	
	4	17	8	5	1	1	0	32	2	5	1	5	5	3	11	32	
	5	6	2	1	2	0	0	11	2	0	2	3	1	0	3	11	
	6	2	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0	1	0	2	4	
	7以上	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	1	0	0	2	
不定期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827	

付表 5.3 人口・地域と各項目の関係－市町村におけるごみ処理状況
(2) 集集体制(図 5.11～図 5.17)

	(a)人口							(b)地域								
	2万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.11	不燃ごみ収集回数[回/週]															
	収集なし	40	20	27	18	9	15	129	28	8	15	12	33	19	14	129
	1未満	25	12	13	7	3	0	60	0	8	1	29	9	4	9	60
	1	178	115	199	104	47	35	678	23	104	91	134	100	100	126	678
	2	123	107	129	104	59	44	566	64	72	125	109	63	54	79	566
	3	10	6	11	2	3	1	33	1	6	5	8	4	3	6	33
	4	86	53	58	37	34	30	298	52	29	90	36	14	23	54	298
	5	3	3	4	3	1	3	17	4	1	5	3	1	0	3	17
	6	3	0	0	1	0	0	4	1	0	0	0	1	0	2	4
	7以上	21	1	4	1	0	1	28	7	2	1	8	1	4	5	28
不定期	3	5	2	4	0	0	14	0	1	1	3	8	1	0	14	
計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827	
図5.12	粗大ごみ収集回数[回/週]															
	収集なし	111	62	86	33	8	5	305	13	32	30	85	31	37	77	305
	1未満	90	52	59	28	12	6	247	25	32	11	62	40	44	33	247
	1	108	84	111	54	22	15	394	49	54	43	66	62	45	75	394
	2	46	34	37	30	15	9	171	25	30	43	21	16	19	17	171
	3	1	1	3	3	0	0	8	0	0	3	1	1	0	3	8
	4	21	22	32	29	18	14	136	22	7	38	22	12	8	27	136
	5	3	2	5	1	0	1	12	4	0	3	1	1	1	2	12
	6	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	7以上	6	2	9	19	8	5	49	3	0	28	7	5	3	3	49
不定期	105	63	105	84	73	74	504	39	76	135	77	66	51	60	504	
計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827	
図5.13	可燃ごみ収集方法															
	収集なし	25	8	12	3	1	9	58	31	1	3	1	9	9	4	58
	ステーション	383	258	343	211	117	96	1408	90	217	294	308	152	156	191	1408
	各戸収集	38	26	28	25	14	10	141	21	3	19	7	24	6	61	141
	併用	42	29	57	40	23	14	205	38	10	17	14	47	37	42	205
	その他	4	1	7	2	1	0	15	0	0	1	12	2	0	0	15
計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827	
図5.14	不燃ごみ収集方法															
	収集なし	40	20	27	18	9	15	129	28	8	15	12	33	19	14	129
	ステーション	374	257	347	220	115	91	1404	91	210	284	306	148	157	208	1404
	各戸収集	36	20	19	20	14	7	116	22	3	18	6	19	5	43	116
	併用	38	21	46	21	18	16	160	39	9	15	9	31	25	32	160
	その他	4	4	8	2	0	0	18	0	1	2	9	3	2	1	18
計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827	
図5.15	粗大ごみ収集方法															
	収集なし	111	62	86	33	8	5	305	13	32	30	85	31	37	77	305
	ステーション	178	107	138	67	27	15	532	44	75	57	106	85	88	77	532
	各戸収集	114	102	164	144	101	96	721	89	104	213	83	78	55	99	721
	併用	26	18	29	17	14	11	115	29	10	16	9	20	12	19	115
	その他	63	33	30	20	6	2	154	5	10	18	59	20	16	26	154
計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827	
図5.16	直営収集車平均積載量[t/台]															
	<1	0	0	2	2	0	1	5	13	0	0	2	2	0	1	0
	1≦	8	5	10	12	4	6	45	25	2	0	13	6	10	7	7
	1.5≦	9	9	16	26	20	24	104	49	0	1	31	8	33	20	11
	2≦	60	23	76	83	67	56	365	25	13	27	100	51	77	46	51
	2.5≦	18	14	30	19	24	21	126	0	7	8	25	24	21	20	21
	3≦	19	11	20	11	3	11	75	22	14	2	10	18	9	15	7
	3.5≦	0	3	3	3	4	2	15	4	5	0	1	3	1	3	2
	4≦	11	7	8	3	0	0	29	0	7	3	2	5	2	3	7
	4.5≦	1	1	0	1	0	0	3	3	1	0	1	0	1	0	0
5≦	3	2	2	0	0	1	8	39	5	1	0	1	0	0	1	
計	129	75	167	160	122	122	775	180	54	42	185	118	154	115	848	
図5.17	委託収集車平均積載量[t/台]															
	<1	2	0	0	0	1	2	5	0	1	2	1	0	1	0	5
	1≦	6	4	3	3	1	0	17	1	0	1	2	6	3	4	17
	1.5≦	21	16	22	16	14	12	101	5	8	23	11	20	17	17	101
	2≦	106	103	161	138	83	62	653	29	70	156	125	90	82	101	653
	2.5≦	59	53	81	54	34	24	305	29	40	56	70	21	29	60	305
	3≦	56	36	46	19	10	7	174	31	11	17	43	14	21	37	174
	3.5≦	18	8	19	14	2	3	64	10	10	6	20	9	3	6	64
	4≦	37	15	16	6	5	4	83	26	7	6	27	3	2	12	83
	4.5≦	6	3	2	1	0	1	13	6	0	0	5	0	1	1	13
5≦	9	2	3	1	0	0	15	10	1	1	0	1	2	0	15	
計	320	240	353	252	150	115	1430	147	148	268	304	164	161	238	1430	

付表 5.4 人口・地域と各項目の関係－市町村におけるごみ処理状況
(3)有料化(4)処理(図 5.18～図 5.24)

	(a)人口							(b)地域								
	2万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.18	可燃ごみ手数料の有無															
	収集なし	29	8	13	3	2	9	64	31	0	4	3	9	10	7	64
	有料	312	177	240	123	48	20	920	122	81	98	180	87	146	206	920
	一部有料	3	10	9	12	16	19	69	1	1	27	16	19	3	2	69
	無料	148	127	185	143	90	81	774	26	149	205	143	119	49	83	774
	計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827
図5.19	ペットボトル手数料の有無															
	収集なし	44	15	14	8	2	0	83	7	8	17	6	9	12	24	83
	有料	142	63	79	33	5	5	327	38	49	21	28	24	48	119	327
	一部有料	0	1	4	4	6	4	19	0	1	10	2	3	1	2	19
	無料	306	243	350	236	143	120	1398	135	173	286	306	198	147	153	1398
	計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827
図5.20	粗大ごみ手数料の有無															
	収集なし	117	67	90	36	10	4	324	13	46	31	92	29	38	75	324
	有料	242	153	220	157	104	98	974	140	106	230	150	98	98	152	974
	一部有料	11	8	5	11	12	3	50	2	2	5	14	16	6	5	50
	無料	122	94	132	77	30	24	479	25	77	68	86	91	66	66	479
	計	492	322	447	281	156	129	1827	180	231	334	342	234	208	298	1827
図5.21	直接焼却率[%]															
	=0	42	22	34	8	2	0	108	36	2	5	11	17	10	27	108
	<20	11	3	7	2	2	0	25	9	0	3	3	2	3	5	25
	20≤	34	7	3	2	1	1	48	30	1	0	10	0	5	2	48
	40≤	67	18	21	3	5	3	117	36	3	10	21	14	16	17	117
	60≤	66	41	53	30	20	8	218	27	6	49	48	33	35	20	218
	70≤	139	103	159	98	54	31	584	27	94	118	130	64	78	73	584
	80≤	113	117	152	117	59	56	614	14	122	114	107	82	54	121	614
	90≤	17	11	17	21	8	14	88	1	3	13	11	22	7	31	88
	=100	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	2	3
	計	492	322	446	281	151	113	1805	180	231	312	342	234	208	298	1805
図5.22	直接埋立率[%]															
	=0	254	177	226	146	88	37	108	37	123	241	141	103	102	181	928
	<5	111	84	144	97	43	62	25	46	76	63	144	81	64	67	541
	5≤	39	27	30	20	10	7	48	24	15	4	29	22	17	22	133
	10≤	33	19	26	15	6	6	117	18	12	2	17	22	15	19	105
	20≤	29	11	13	2	3	1	218	22	5	0	11	5	9	7	59
	40≤	18	2	2	0	1	0	584	21	0	1	0	0	1	0	23
	60≤	4	1	2	0	0	0	614	6	0	0	0	1	0	0	7
	80≤	3	1	3	1	0	0	88	6	0	1	0	0	0	1	8
	=100	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	492	322	446	281	151	113	1805	180	231	312	342	234	208	298	1805
図5.23	埋立量に占める焼却残渣[%]															
	=0	72	36	49	20	8	3	188	48	5	20	10	33	30	42	188
	<20	46	10	21	12	7	2	98	31	5	8	18	7	15	14	98
	20≤	36	26	41	17	11	8	139	24	9	16	32	17	22	19	139
	40≤	36	24	24	24	9	6	123	17	21	13	25	15	18	14	123
	50≤	45	23	36	20	7	7	138	13	21	14	26	26	24	14	138
	60≤	56	30	49	25	6	12	178	18	34	32	30	20	24	20	178
	70≤	58	68	63	44	22	15	270	15	69	70	48	18	17	33	270
	80≤	58	51	78	57	40	27	311	4	47	80	76	35	22	47	311
	90≤	28	29	47	33	20	25	182	7	14	33	40	37	16	35	182
=100	37	19	30	25	18	8	137	3	2	24	32	24	6	46	137	
	計	472	316	438	277	148	113	1764	180	227	310	337	232	194	284	1764
図5.24	埋立量に占める中間処理残渣(焼却残渣を除く)[%]															
	=0	147	72	111	60	30	21	441	52	29	44	108	71	48	89	441
	<20	32	29	43	24	10	18	156	18	18	19	42	30	9	20	156
	20≤	25	26	37	35	18	12	153	13	12	18	41	28	20	21	153
	40≤	71	57	88	62	50	36	364	16	59	80	81	30	33	65	364
	50≤	64	68	48	42	17	11	250	25	62	71	21	19	18	34	250
	60≤	37	20	38	14	6	8	123	15	23	25	15	18	15	12	123
	70≤	50	25	30	19	10	2	136	17	19	23	14	20	25	18	136
	80≤	15	4	14	6	2	3	44	10	3	11	5	3	9	3	44
	90≤	11	2	10	5	3	1	32	11	1	5	3	4	3	5	32
=100	20	13	19	10	2	1	65	3	1	14	7	9	14	17	65	
	計	472	316	438	277	148	113	1764	180	227	310	337	232	194	284	1764

付表 5.5 人口・地域と各項目の関係―市町村におけるごみ処理状況
(5)職員(6)ランニングコスト(図 5.25～図 5.29)

	(a)人口							(b)地域								
	2万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.25	自治体職員数(一般職+技能職)[人-職員/人-人口]															
	=0	27	7	14	3	1	1	53	5	14	5	6	3	11	9	53
	<0.05	0	0	48	26	7	0	81	0	15	12	23	10	3	18	81
	0.05≦	0	107	90	55	19	2	273	3	48	61	62	19	22	58	273
	0.1≦	128	105	109	66	26	5	439	40	78	88	86	34	34	79	439
	0.2≦	94	34	52	35	21	16	252	34	35	44	47	26	22	44	252
	0.3≦	45	25	37	23	24	13	167	20	14	33	32	23	28	17	167
	0.4≦	37	13	26	15	16	23	130	25	10	20	23	21	18	13	130
	0.5≦	89	24	56	46	37	66	318	37	14	56	49	71	50	41	318
	1≦	51	7	15	11	6	3	93	12	0	13	13	24	18	13	93
	2≦	21	0	0	1	0	0	22	4	3	3	1	3	2	6	22
	計	492	322	447	281	157	129	1828	180	231	335	342	234	208	298	1828
図5.26	自治体技能職および業者職員のうち収集運搬[人-職員/人-人口]															
	=0	83	30	13	2	0	1	129	13	15	15	37	19	12	18	129
	<1	123	85	113	88	44	30	483	31	36	114	90	91	50	71	483
	1≦	117	102	182	108	58	61	628	49	83	133	130	77	66	90	628
	2≦	66	46	78	48	27	21	286	23	51	39	41	25	36	71	286
	3≦	32	21	21	17	16	3	110	13	14	16	20	8	16	23	110
	4≦	16	15	14	7	7	4	63	7	13	7	8	5	10	13	63
	5≦	15	9	5	7	3	1	40	9	7	3	5	3	9	4	40
	6≦	7	3	5	0	1	1	17	5	2	1	2	2	3	2	17
	7≦	5	6	6	0	1	0	18	8	3	1	2	0	2	2	18
	8≦	28	5	10	4	0	7	54	22	7	6	7	4	4	4	54
	計	492	322	447	281	157	129	1828	180	231	335	342	234	208	298	1828
図5.27	人口1人あたりランニングコスト[千円/人]															
	<5	22	35	25	8	2	0	92	0	39	18	10	1	4	20	92
	5≦	87	79	86	51	24	6	333	20	87	45	73	14	26	68	333
	7.5≦	72	69	123	74	34	34	406	22	66	56	88	46	52	76	406
	10≦	87	57	79	68	49	50	390	44	18	83	72	60	51	62	390
	12.5≦	63	46	66	52	24	24	275	36	9	64	43	53	37	33	275
	15≦	41	18	34	19	15	11	138	21	4	28	19	28	24	14	138
	17.5≦	37	5	21	5	5	2	75	11	5	15	14	11	4	15	75
	20≦	27	8	7	3	3	1	49	13	0	7	11	11	5	2	49
	22.5≦	16	2	0	0	0	0	18	5	1	2	4	0	3	3	18
	25≦	39	3	6	1	1	0	50	8	2	16	8	10	1	5	50
	計	491	322	447	281	157	128	1826	180	231	334	342	234	207	298	1826
図5.28	ごみトンあたりランニングコスト[千円/トン]															
	<10	3	6	5	3	1	0	18	0	14	2	0	0	0	2	18
	10≦	32	58	60	35	21	10	216	21	60	33	47	4	14	37	216
	20≦	102	101	161	121	57	57	599	34	98	101	134	70	59	103	599
	30≦	88	76	121	76	46	39	446	48	33	96	69	78	62	60	446
	40≦	98	49	59	36	21	4	267	38	12	49	43	43	37	45	267
	50≦	71	13	29	7	4	2	126	20	9	15	25	12	20	25	126
	60≦	30	14	7	2	1	0	54	5	3	3	11	9	9	14	54
	70≦	29	4	4	0	0	0	37	7	0	5	5	10	2	8	37
	80≦	14	0	0	1	0	0	15	4	1	2	3	2	2	1	15
	90≦	24	1	0	0	0	0	25	3	1	5	5	6	2	3	25
	計	491	322	446	281	151	112	1803	180	231	311	342	234	207	298	1803
図5.29	人件費がランニングコストに占める割合[%]															
	=0	269	124	112	32	3	0	540	91	103	75	115	40	41	75	540
	<10	96	98	130	91	36	2	453	39	54	88	86	39	47	100	453
	10≦	44	62	98	57	37	15	313	21	34	61	63	42	40	52	313
	20≦	40	18	50	44	25	19	196	13	21	42	34	29	26	31	196
	30≦	25	10	30	30	28	37	160	10	13	31	29	31	25	21	160
	40≦	10	6	17	16	14	30	93	3	6	21	11	26	14	12	93
	50≦	6	3	5	8	11	13	46	2	0	11	2	17	9	5	46
	60≦	1	1	4	1	3	9	19	1	0	3	2	7	5	1	19
	70≦	0	0	1	2	0	3	6	0	0	2	0	3	0	1	6
	80≦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	491	322	447	281	157	128	1826	180	231	334	342	234	207	298	1826

付表 5.6 人口・地域と各項目の関係－市町村におけるごみ処理状況
(6)ランニングコスト、収集・処理費用(図 5.30～図 5.34)

	(a)人口							(b)地域								
	2万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.30	委託費がランニングコストに占める割合[%]															
	=0	114	77	53	17	3	1	265	25	72	54	32	31	21	30	265
	<20	59	46	65	39	29	37	275	13	20	57	35	53	42	55	275
	20≦	51	35	65	36	25	14	226	13	27	47	47	26	20	46	226
	30≦	62	61	76	54	19	18	290	19	34	40	72	40	35	50	290
	40≦	68	41	53	50	28	33	273	30	29	43	64	24	39	44	273
	50≦	44	18	57	40	20	13	192	23	21	33	35	21	23	36	192
	60≦	35	18	32	21	23	11	140	21	15	32	26	21	13	12	140
	70≦	23	12	27	11	7	1	81	20	6	14	11	12	9	9	81
	80≦	21	12	17	9	3	0	62	12	6	11	15	3	3	12	62
	=100	14	2	2	4	0	0	22	4	1	3	5	3	2	4	22
	計	491	322	447	281	157	128	1826	180	231	334	342	234	207	298	1826
図5.31	「処理費と委託費」に占める収集運搬費[%]															
	<10	30	6	25	12	7	2	82	1	10	10	13	18	13	17	82
	10≦	27	11	39	13	10	10	110	6	2	25	21	24	14	18	110
	20≦	24	16	50	47	18	24	179	12	15	37	31	31	30	23	179
	30≦	34	16	37	33	29	30	179	26	16	40	34	20	21	22	179
	40≦	28	19	27	23	19	25	141	18	15	24	25	25	16	18	141
	50≦	28	17	40	11	12	7	115	22	10	12	20	11	21	19	115
	60≦	25	15	18	17	8	5	88	16	8	16	15	8	12	13	88
	70≦	19	13	24	16	11	4	87	9	5	8	28	11	13	13	87
	80≦	30	17	31	27	8	6	119	6	15	18	32	15	9	24	119
	90≦	151	125	108	68	34	15	501	40	69	95	93	50	43	111	501
	計	396	255	399	267	156	128	1601	156	165	285	312	213	192	278	1601
図5.32	「処理費と委託費」に占める中間処理費[%]															
	<10	222	158	156	93	44	21	694	67	99	108	132	70	64	154	694
	10≦	30	11	25	27	6	5	104	13	9	15	33	13	12	9	104
	20≦	26	16	29	10	10	3	94	18	6	11	22	7	18	12	94
	30≦	24	13	26	15	13	15	106	19	6	24	16	12	10	19	106
	40≦	21	12	34	26	26	19	138	17	8	29	22	20	22	20	138
	50≦	26	18	39	27	21	29	160	13	16	39	26	30	18	18	160
	60≦	19	14	42	36	18	22	151	3	15	30	32	24	25	22	151
	70≦	12	10	24	20	8	10	84	6	3	19	13	21	13	9	84
	80≦	10	2	17	9	5	3	46	0	1	7	9	9	8	12	46
	90≦	6	1	7	4	5	1	24	0	2	3	7	7	2	3	24
	計	396	255	399	267	156	128	1601	156	165	285	312	213	192	278	1601
図5.33	「処理費と委託費」に占める中間処理費[%]															
	<10	4	0	4	1	1	0	10	1	3	1	2	1	0	2	10
	10≦	11	18	21	20	5	0	75	2	10	14	19	5	10	15	75
	20≦	25	29	97	80	43	22	296	16	37	66	65	29	42	41	296
	30≦	29	22	65	63	54	47	280	16	10	59	49	69	48	29	280
	40≦	22	14	14	24	24	31	129	13	1	31	10	44	18	12	129
	50≦	6	2	8	5	6	20	47	4	0	15	7	15	3	3	47
	60≦	1	1	2	0	2	5	11	0	0	6	0	4	0	1	11
	70≦	3	0	0	0	2	2	7	0	0	4	0	2	1	0	7
	80≦	1	1	0	0	2	0	4	0	0	3	1	0	0	0	4
	90≦	1	0	1	0	1	1	4	0	1	3	0	0	0	0	4
	計	103	87	212	193	140	128	863	52	62	202	153	169	122	103	863
図5.34	「処理費と委託費」に占める中間処理費[%]															
	<10	27	29	30	33	22	9	150	7	10	37	20	36	18	22	150
	10≦	16	20	49	49	34	24	192	11	20	51	42	22	29	17	192
	20≦	13	12	28	28	19	31	131	13	10	19	24	17	21	27	131
	30≦	12	7	30	38	31	52	170	9	15	44	22	45	24	11	170
	40≦	5	7	33	22	22	9	98	5	1	26	14	23	17	12	98
	50≦	9	7	22	13	8	3	62	5	3	10	15	14	9	6	62
	60≦	6	2	9	4	2	0	23	1	1	4	7	6	1	3	23
	70≦	2	0	6	5	1	0	14	0	0	3	5	1	1	4	14
	80≦	2	1	3	1	1	0	8	1	1	1	2	3	0	0	8
	90≦	11	2	2	0	0	0	15	0	1	7	2	2	2	1	15
	計	103	87	212	193	140	128	863	52	62	202	153	169	122	103	863

付表 5.7 人口・地域と各項目の関係－市町村におけるごみ処理状況
 (6) 収集・処理費用 (図 5.35～図 5.36)

	(a)人口							(b)地域							
	2万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計
図5.35 「処理費と委託費」に占める中間処理費[%]															
<10	31	33	50	55	37	19	225	9	10	75	23	53	29	26	225
10≦	26	27	99	108	84	91	435	12	38	82	96	86	64	57	435
20≦	18	16	42	23	17	12	128	20	8	32	20	16	20	12	128
30≦	9	5	16	5	2	6	43	2	4	10	9	10	5	3	43
40≦	11	6	3	2	0	0	22	5	1	3	3	3	2	5	22
50≦	3	0	1	0	0	0	4	0	1	0	1	1	1	0	4
60≦	1	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	2
70≦	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
80≦	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
90≦	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
計	103	87	212	193	140	128	863	52	62	202	153	169	122	103	863
図5.36 「処理費と委託費」に占める中間処理費[%]															
<10	243	117	103	30	2	0	495	86	89	71	109	37	32	71	495
10≦	43	19	13	4	2	0	81	14	12	7	15	3	6	24	81
20≦	20	16	10	5	1	0	52	7	4	5	9	5	8	14	52
30≦	28	19	20	5	1	0	73	8	11	6	12	8	14	14	73
40≦	34	18	26	7	5	0	90	11	8	9	9	10	20	23	90
50≦	19	24	38	25	6	1	113	11	11	10	20	21	23	17	113
60≦	21	24	56	43	16	4	164	8	17	26	36	36	24	17	164
70≦	26	39	92	88	61	55	361	17	38	74	87	53	49	43	361
80≦	16	24	50	56	49	63	258	12	21	96	24	43	17	45	258
90≦	15	15	25	15	13	5	88	1	6	26	15	15	4	21	88
計	465	315	433	278	156	128	1775	175	217	330	336	231	197	289	1775

付表 5.8 人口・地域と各項目の関係—ごみ処理施設
(1)焼却施設(図 5.37~図 5.40)

	人口	(a)人口						(b)地域									
		1万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.37	処理能力[t/日]																
	<10	57	12	24	9	4	9	115	13	5	8	15	5	30	43	119	
	10≤	30	15	15	13	6	7	86	20	2	8	13	17	27	20	107	
	20≤	7	24	76	26	9	19	161	10	20	27	43	51	42	51	244	
	50≤	0	3	55	50	22	8	138	6	30	51	48	41	29	30	235	
	100≤	0	1	5	50	55	42	153	8	34	89	63	35	32	31	292	
	200≤	0	0	1	4	31	124	160	7	16	73	42	42	27	23	230	
	500≤	0	0	0	0	0	47	47	4	3	24	5	21	2	9	68	
	1000≤	0	0	0	0	0	5	5	0	0	5	1	0	0	0	6	
	計	94	55	176	152	127	261	865	68	110	285	230	212	189	207	1301	
図5.38	稼働率[%]																
	<30	32	8	14	10	9	4	77	17	5	18	10	10	9	24	93	
	30≤	12	10	19	16	4	14	75	3	6	21	18	21	18	15	102	
	40≤	11	11	39	26	25	27	139	12	23	63	33	35	30	28	224	
	50≤	8	6	35	36	27	41	153	7	24	56	56	44	38	37	262	
	60≤	4	4	27	30	27	84	176	11	26	52	59	44	29	36	257	
	70≤	5	0	9	14	11	45	84	0	14	39	25	25	21	23	147	
	80≤	1	2	4	6	7	19	39	5	6	12	8	14	8	6	59	
	90≤	1	0	2	1	0	0	4	0	0	2	1	1	0	4	8	
	100≤	0	0	3	3	1	1	8	0	0	2	3	4	0	6	15	
計	74	41	152	142	111	235	755	55	104	265	213	198	153	179	1167		
図5.39	使用開始年[西暦]																
	-1969	2	0	0	0	0	1	3	2	0	1	0	2	0	0	5	
	1970-	1	4	3	3	6	10	27	0	1	8	9	12	4	0	34	
	1975-	1	4	15	12	9	29	70	5	7	26	14	14	12	20	98	
	1980-	9	6	21	23	21	43	123	5	17	44	23	31	26	21	167	
	1985-	11	11	25	23	19	37	126	9	18	48	32	36	25	18	186	
	1990-	24	16	41	36	29	48	194	18	22	70	47	38	47	40	282	
	1995-	26	12	53	31	25	50	197	16	24	55	61	48	48	61	313	
	2000-	17	2	17	23	17	33	109	11	18	26	37	24	22	37	175	
	2005-	3	0	1	1	1	10	16	2	3	7	7	7	5	10	41	
計	94	55	176	152	127	261	865	68	110	285	230	212	189	207	1301		
図5.40	運転管理																
	直営	54	33	84	58	39	97	365	28	48	87	96	99	98	81	537	
	一部委託	38	17	64	58	59	75	311	33	28	140	72	60	61	77	471	
	委託	2	5	28	36	26	87	184	7	34	57	62	53	30	45	288	
	計	94	55	176	152	124	259	860	68	110	284	230	212	189	203	1296	

付表 5.9 人口・地域と各項目の関係—ごみ処理施設
(2)埋立地(図 5.41～図 5.48)

	(a)人口							(b)地域								
	人口	1万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計
図5.41	全体容量[千m3]															
	<2	13	0	18	4	3	5	43	0	3	0	22	0	6	14	45
	2≦	26	3	16	10	8	5	68	6	7	2	37	3	13	12	80
	5≦	28	13	23	21	21	9	115	10	17	7	40	9	25	20	128
	10≦	48	20	51	32	24	20	195	28	30	12	58	15	42	41	226
	20≦	60	47	102	62	40	35	346	41	58	31	130	52	52	69	433
	50≦	29	19	81	62	41	27	259	47	49	25	87	39	58	34	339
	100≦	12	15	41	56	51	34	209	17	47	34	80	36	34	31	279
	200≦	7	10	27	33	32	53	162	23	32	26	42	26	27	20	196
	500≦	0	1	4	7	9	33	54	7	13	3	16	6	9	8	62
1000≦	0	0	0	3	5	44	52	13	4	2	17	8	4	10	58	
計	223	128	363	290	234	265	1503	192	260	142	529	194	270	259	1846	
図5.42	埋立地面積[ha]															
	<0.1	33	5	32	14	12	6	102	8	9	2	36	4	19	32	110
	0.1≦	34	4	15	6	11	11	81	5	8	4	45	2	18	12	94
	0.2≦	51	24	68	48	31	16	238	19	36	20	81	20	47	53	276
	0.5≦	67	44	101	68	39	38	357	49	66	27	132	49	65	60	448
	1≦	27	33	91	83	65	40	339	47	65	44	128	66	55	42	447
	2≦	13	15	48	56	55	73	260	39	56	35	74	34	48	39	325
	5≦	4	2	7	11	16	42	82	12	13	7	24	12	14	12	94
	10≦	1	1	1	3	4	20	30	6	5	3	9	3	4	4	34
	20≦	0	0	0	1	1	14	16	6	2	0	5	2	0	3	18
50≦	0	0	0	0	0	5	5	1	0	0	2	2	0	2	7	
計	230	128	363	290	234	265	1510	192	260	142	536	194	270	259	1853	
図5.43	平均深さ[m]															
	<2	19	4	25	10	14	12	84	9	12	3	35	7	8	19	93
	2≦	101	35	102	68	51	44	401	69	60	26	129	46	74	61	465
	4≦	60	51	112	85	73	52	433	57	84	36	168	48	82	71	546
	6≦	13	21	63	50	46	39	232	18	51	39	77	36	46	42	309
	8≦	6	7	31	36	27	33	140	17	18	24	43	23	32	23	180
	10≦	9	9	15	29	16	54	132	12	28	14	43	21	22	24	164
	15≦	4	0	9	9	5	21	48	4	3	0	18	10	5	12	52
	20≦	5	0	3	2	0	7	17	3	2	0	11	2	0	3	21
	25≦	4	0	1	0	1	3	9	1	1	0	4	0	1	2	9
30≦	2	1	2	1	1	0	7	2	1	0	1	1	0	2	7	
計	223	128	363	290	234	265	1503	192	260	142	529	194	270	259	1846	
図5.44	残余容量[千m3]															
	<1	32	6	36	14	18	9	115	7	12	2	49	7	26	25	128
	1≦	15	4	16	14	6	4	59	8	11	0	20	4	15	7	65
	2≦	21	7	30	27	13	8	106	11	22	8	37	13	19	18	128
	5≦	74	46	92	55	40	29	336	62	45	17	101	41	65	60	391
	10≦	26	25	71	63	36	24	245	37	45	26	71	49	42	53	323
	20≦	2	7	30	24	24	26	113	19	25	17	43	15	20	22	161
	50≦	2	4	5	17	20	18	66	5	19	12	26	12	14	10	98
	100≦	1	2	3	5	5	20	36	7	8	3	8	3	9	7	45
	200≦	0	0	0	1	0	27	28	5	3	1	11	6	1	5	32
計	173	101	283	220	162	165	1104	161	190	86	366	150	211	207	1371	
図5.45	立地															
	山間	178	107	259	220	157	175	1096	136	223	69	352	154	219	193	1346
	平地	50	21	94	64	73	77	379	56	37	71	172	35	38	60	469
	海面	2	0	5	3	2	11	23	0	0	2	8	2	8	5	25
	水面(海面除く)	0	0	5	3	2	2	12	0	0	0	4	3	5	1	13
計	230	128	363	290	234	265	1510	192	260	142	536	194	270	259	1853	
図5.46	運転管理															
	直営	121	76	224	160	127	114	822	62	147	51	316	124	170	150	1020
	一部委託	25	15	44	42	50	79	255	25	59	48	103	29	35	25	324
	委託	84	37	95	87	56	72	431	104	54	43	116	41	65	84	507
	未定	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
計	230	128	363	289	234	265	1509	192	260	142	535	194	270	259	1852	
図5.47	埋立開始年[西暦]															
	1970年代以前	62	29	86	72	63	52	364	34	84	16	102	55	55	59	405
	1980年代	54	29	99	79	65	94	420	29	64	39	169	67	70	63	501
	1990年代	62	52	120	103	76	82	495	63	83	73	185	46	105	85	640
	2000年代	52	18	58	36	30	37	231	66	29	14	80	26	40	52	307
計	230	128	363	290	234	265	1510	192	260	142	536	194	270	259	1853	
図5.48	埋立地の現状															
	埋立中	162	92	261	207	148	150	1020	142	168	84	343	142	198	196	1273
	埋立終了	65	36	97	80	83	112	473	47	90	58	188	48	68	61	560
	埋立前	3	0	5	3	3	2	16	3	2	0	5	3	4	2	19
	計	230	128	363	290	234	264	1509	192	260	142	536	193	270	259	1852

付表 5.10 人口・地域と各項目の関係—ごみ処理施設
(2)埋立地—浸出水処理(図 5.49)

人口	(a)人口							(b)地域								
	1万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.49	浸出水処理方法															
	凝集沈殿	101	66	203	171	128	187	856	143	157	108	291	118	157	143	1117
	生物処理(脱窒なし)	36	34	96	76	50	61	353	65	60	34	117	45	72	73	466
	生物処理(脱窒あり)	35	26	80	67	59	116	383	50	77	66	134	60	66	61	514
	砂ろ過	53	51	151	130	95	148	628	73	124	85	219	95	115	120	831
	活性炭処理	37	35	128	124	80	146	550	37	98	83	211	74	105	102	710
	消毒	66	59	150	121	89	135	620	85	135	82	206	86	117	101	812
	膜処理	10	3	11	8	6	25	63	6	6	5	38	8	8	13	84
	キレート処理	3	9	27	37	23	25	124	1	8	30	54	30	27	29	179
	促進酸化処理	4	0	4	6	8	14	36	2	2	6	23	4	6	3	46
	下水道放流	5	2	7	19	22	32	87	14	3	7	36	9	22	12	103
	他の施設での処理	3	5	14	4	5	11	42	6	11	9	14	4	11	8	63
	処理なし	111	38	119	74	71	35	448	28	77	14	182	42	57	90	490
	計	464	328	990	837	636	935		510	758	529	1525	575	763	755	

付表 5.12 人口・地域と各項目の関係—ごみ処理施設
(3)粗大ごみ処理施設(図 5.50~図 5.52)

人口	(a)人口							(b)地域								
	1万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計	
図5.50	処理能力[t/日]															
	<1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2
	1≦	1	0	2	0	0	0	3	0	0	2	0	1	0	2	5
	2≦	6	2	6	1	3	2	20	8	3	2	5	3	4	2	27
	5≦	9	13	15	12	1	3	53	13	9	8	13	13	14	16	86
	10≦	2	3	32	14	10	7	68	7	13	21	18	13	18	20	110
	20≦	0	3	19	61	37	23	143	11	32	73	38	38	32	35	259
	50≦	0	0	1	5	33	66	105	5	11	59	23	26	12	10	146
	100≦	0	0	0	0	1	30	31	3	4	4	7	13	2	4	37
	200≦	0	0	0	0	0	7	7	1	0	3	1	2	0	2	9
	計	18	21	76	93	85	138	431	49	72	173	105	109	82	91	681
図5.51	年間処理量[t/年]															
	<100	5	1	5	1	4	2	18	5	1	3	2	4	9	1	25
	100≦	4	3	7	4	1	2	21	3	1	4	6	5	5	3	27
	200≦	3	7	12	11	3	4	40	10	5	6	8	9	9	15	62
	500≦	3	6	23	9	12	6	59	6	15	15	13	15	11	17	92
	1000≦	1	1	25	29	12	10	78	6	22	38	19	18	17	20	140
	2000≦	0	2	3	29	30	23	87	7	15	53	29	27	13	19	163
	5000≦	0	0	0	6	16	41	63	5	9	31	12	15	9	4	85
	10000≦	0	0	1	1	5	29	36	3	2	14	10	8	5	5	47
	20000≦	0	0	0	0	0	8	8	3	0	1	0	4	0	1	9
	50000≦	0	0	0	0	0	3	3	0	0	1	2	1	0	0	4
	計	16	20	76	90	83	128	413	48	70	166	101	106	78	85	654
図5.52	稼働率[%]															
	10<	8	3	11	9	11	10	52	7	6	12	7	11	16	8	67
	10≦	1	4	18	19	13	12	67	6	17	27	17	20	15	19	121
	20≦	1	3	17	21	12	20	74	5	15	32	22	21	12	19	126
	30≦	3	4	9	13	18	16	63	8	7	27	16	21	9	19	107
	40≦	0	4	10	6	7	18	45	6	6	19	12	9	7	5	64
	50≦	1	1	5	8	8	19	42	4	12	22	6	9	6	3	62
	60≦	0	0	1	4	6	12	23	4	4	5	7	5	4	3	32
	70≦	1	0	1	1	4	8	15	1	1	7	4	4	3	4	24
	80≦	0	0	1	3	2	2	8	4	0	4	2	3	2	1	16
	90≦	1	1	3	6	2	11	24	3	2	11	8	3	4	4	35
	計	16	20	76	90	83	128	413	48	70	166	101	106	78	85	654

付表 5.11 人口・地域と各項目の関係—ごみ処理施設
(4)資源化施設(図 5.53~図 5.58)

	人口	(a)人口						(b)地域								
		1万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計
図5.53	処理能力[t/日]															
	<1	18	4	7	10	8	5	52	10	3	7	5	12	10	13	60
	1≦	14	8	20	6	13	5	66	8	4	13	10	15	18	10	78
	2≦	26	26	61	45	39	24	221	30	20	41	38	44	60	31	264
	5≦	16	12	52	28	29	8	145	13	20	19	25	34	41	35	187
	10≦	13	8	35	29	24	21	130	26	22	34	38	19	36	29	204
	20≦	5	5	19	31	32	56	148	13	24	50	35	35	23	35	215
	50≦	0	0	3	3	7	29	42	4	5	18	11	4	9	8	59
	100≦	0	0	0	0	0	7	7	0	1	6	2	0	1	0	10
	200≦	0	0	0	0	0	2	2	0	0	3	0	1	0	0	4
	500≦	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	1	0	3
	計	92	63	197	152	152	159	815	104	99	193	164	164	199	161	1084
図5.54	年間処理量[t/年]															
	<20	13	0	2	5	6	2	28	4	3	0	6	2	9	8	32
	20≦	10	5	14	4	2	3	38	3	0	5	4	6	10	12	40
	50≦	11	10	12	8	5	3	49	4	3	5	5	13	15	12	57
	100≦	13	8	19	12	13	5	70	9	5	12	13	14	17	14	84
	200≦	22	13	39	21	25	11	131	21	15	18	24	33	36	20	167
	500≦	13	7	42	31	21	10	124	15	17	33	30	30	21	24	170
	1000≦	4	12	35	30	23	14	118	15	22	26	32	26	31	19	171
	2000≦	2	5	19	28	30	38	122	21	21	49	20	23	25	27	186
	5000≦	3	2	4	5	11	38	63	5	7	20	16	6	13	12	79
	10000≦	0	0	3	3	2	25	33	3	3	20	5	3	5	5	44
	計	91	62	189	147	138	149	776	100	96	188	155	156	182	153	1030
図5.55	稼働率[%]															
	10<	19	9	14	5	7	5	59	3	3	4	9	5	20	15	59
	10≦	18	8	14	13	9	7	69	5	4	4	13	11	16	16	69
	20≦	13	11	18	6	8	3	59	8	2	5	16	5	9	14	59
	30≦	16	12	20	13	8	3	72	6	9	12	10	18	8	9	72
	40≦	14	18	16	11	5	5	69	4	10	9	10	13	11	12	69
	50≦	10	7	12	10	2	8	49	2	5	13	5	10	5	9	49
	60≦	17	8	14	4	16	9	68	3	10	17	13	9	10	6	68
	70≦	9	8	20	10	10	11	68	4	5	13	5	18	13	10	68
	80≦	9	8	11	6	18	10	62	3	7	11	13	9	11	8	62
	90≦	82	59	101	69	55	88	454	62	41	99	61	58	79	54	454
	計	207	148	240	147	138	149	1029	100	96	187	155	156	182	153	1029
図5.56	資源回収率[%]															
	20≦	11	3	17	5	1	2	39	7	3	7	9	3	6	4	39
	40≦	15	12	19	12	12	10	80	7	7	13	12	8	18	15	80
	60≦	24	14	22	22	8	13	103	8	12	22	17	16	13	15	103
	80≦	31	26	37	17	18	24	153	9	23	24	24	17	25	31	153
	90≦	15	12	20	16	13	21	97	9	15	23	14	16	7	13	97
	92≦	4	2	5	4	5	2	22	2	4	4	0	1	8	3	22
	94≦	8	3	0	2	4	5	22	0	3	5	4	4	6	0	22
	96≦	4	8	7	5	5	5	34	3	6	7	3	7	7	1	34
	98≦	8	4	6	6	4	5	33	3	4	8	9	5	1	3	33
	計	80	63	99	54	68	58	422	46	19	75	61	77	86	58	422
	計	200	147	232	143	138	145	1005	94	96	188	153	154	177	143	1005
図5.57	使用開始年[西暦]															
	1970年代以前	6	5	17	4	5	5	42	3	2	4	17	8	17	5	56
	1980年代	6	8	25	23	22	14	98	6	13	21	20	16	38	19	133
	1990年代	43	25	85	68	75	84	380	41	46	107	70	72	86	57	479
	2000年代	38	25	70	57	50	56	296	54	38	62	57	68	58	80	417
	計	93	63	197	152	152	159	816	104	99	194	164	164	199	161	1085
図5.58	運転管理															
	直営	43	31	98	56	50	33	311	17	32	40	64	76	112	66	407
	一部委託	6	5	18	27	32	25	113	8	19	37	31	24	15	27	161
	委託	44	27	81	69	70	100	391	79	48	117	69	63	72	68	516
	計	93	63	197	152	152	158	815	104	99	194	164	163	199	161	1084

付表 5.13 人口・地域と各項目の関係—ごみ処理施設
(4)資源化施設(図 5.59~図 5.60)

	人口	(a)人口						(b)地域								
		1万人未満	1万人以上	2万人以上	5万人以上	10万人以上	20万人以上	計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計
図5.59	資源化処理の方法															
	選別	61	47	147	123	121	125	624	68	86	157	122	131	160	117	841
	圧縮・梱包	61	47	144	121	120	122	615	77	78	151	114	128	168	113	829
	ごみ堆肥化	24	10	18	13	10	7	82	23	8	10	17	10	7	19	94
	メタン化	0	1	0	2	0	0	3	4	0	0	1	0	0	3	8
	ごみ飼料化	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	2
	その他	8	10	25	21	15	20	99	8	6	22	25	18	25	31	135
	計	154	115	335	280	266	275		180	178	340	280	288	360	283	
図5.60	資源化処理の方法															
	紙類	27	20	54	42	27	29	199	44	34	33	35	41	56	45	288
	家庭系生ごみ	19	10	10	7	6	2	54	24	4	8	9	4	5	16	70
	事業系生ごみ	9	9	12	8	6	3	47	24	6	5	10	8	1	9	63
	プラスチック	29	24	60	53	39	34	239	48	33	46	43	59	65	45	339
	ペットボトル	45	38	92	91	70	85	421	59	63	111	70	93	102	81	579
	ガラス類	41	31	92	80	68	92	404	55	59	118	71	73	103	76	555
	金属類	52	42	108	102	74	96	474	58	58	120	86	94	123	89	628
	布類	12	8	24	19	10	17	90	10	13	21	11	20	28	25	128
	その他資源ごみ	15	18	46	28	25	26	158	23	20	33	37	38	40	36	227
	可燃ごみ	2	3	6	1	1	2	15	3	0	0	3	3	7	2	18
	不燃ごみ	13	18	53	42	29	18	173	11	26	45	50	22	64	56	274
	粗大ごみ	10	15	39	35	22	21	142	9	18	36	35	25	51	36	210
	直接搬入ごみ	16	19	70	50	28	25	208	20	42	52	56	39	68	57	334
	その他	7	6	14	10	13	14	64	8	12	25	14	8	10	16	93
	汚泥	6	3	2	2	2	2	17	5	1	0	5	0	2	7	20
	計	2	1	0	2	1	1		1	0	1	0	0	3	3	

あなたです！
きれいな街をつくるのは



北海道大学大学院工学研究院 廃棄物処分工学研究室

〒060-8628 札幌市北区北13条西8丁目
TEL 011-706-6827 <http://www.hokudai.ac.jp/>



財団法人 廃棄物研究財団

〒130-0026 東京都墨田区両国3-25-5 (JEI両国ビル8階)
TEL 03-5638-7161 FAX 03-5638-7164
<http://www.jwrf.or.jp/>



リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可
本冊子の本文は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に従い、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。

この製品の本文は、古紙パルプ配合率70%の再生紙を使用しています。このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。